

地域の出生率に影響を及ぼす要因の
分析に関する調査研究
報告書

令和3年3月
一般社団法人北海道総合研究調査会

目次

I 章 調査の概要	1
1. 調査の背景	1
2. 調査の目的	1
3. 調査の内容	1
(1) 調査対象の選定	1
(2) 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析	1
(3) ヒアリング調査の実施	1
II 章 調査対象の選定と対象市町村の位置付け	2
1. 選定方法	2
2. 対象市町村の一覧	2
3. 対象市町村の位置づけ	3
(1) 人口増減	3
(2) 2005 年までの出生率の低下幅と 2005 年からの出生率の上昇幅	5
(3) 1985 年の出生率と 2015 年の出生率の差	6
(4) 10 市町の年齢階級別の出生率	7
(5) 人口移動の状況	7
(6) 都市化や産業構造と出生率の関係	9
(7) まとめ	11
III 章 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析	12
1. 活用したデータ・指標の一覧	12
2. 対象市町が属する当該府県との比較分析	14
(1) 未婚率、有配偶出生率	14
(2) 平均初婚年齢、第 3 子出生割合	15
(3) 男女比	15
(4) 有配偶・独身別の女性就業率	16
(5) 賑わい・生活環境	17
(6) 家族・住生活	18
(7) 身近にいる子ども数	19
(8) 医療・保健環境	20
(9) 子育て支援サービス	21
(10) 働き方・男女共同参画	22
(11) 経済・雇用	23

IV章 ヒアリング調査の実施	25
1. ヒアリング調査の流れ	25
(1) 主なヒアリング項目の整理	25
(2) 事前確認シートの作成依頼	25
2. ヒアリング実施の一覧	26
3. ヒアリング結果	27
(1) 愛知県大府市	27
(2) 滋賀県栗東市	31
(3) 京都府舞鶴市	34
(4) 広島県福山市	38
(5) 福岡県久留米市	42
(6) 佐賀県伊万里市	47
(7) 長崎県対馬市	51
(8) 熊本県錦町	55
(9) 鹿児島県徳之島町	58
(10) 沖縄県金武町	61
4. ヒアリング結果のまとめ	65
(1) 10市町の文化的・歴史的な特色	65
(2) 10市町の取組の特色	66
(3) 既往の調査結果を踏まえた市町村の地域特性や取組の整理	68
V章 まとめ	70
1. 横断的にみた特色	70
2. 各対象市町の特色の整理	74
補論 出生率に関する動向	85

資料編

資料1 収集データ集

資料2 事前確認シート

I 章 調査の概要

1. 調査の背景

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を基本目標の1つとして、地方における結婚・出産・子育てしやすい環境の整備を進めているが、2019年の出生数は前年比5.3万人減の86.5万人に減少し、合計特殊出生率（以下、「出生率」）も希望出生率1.8¹を大きく下回る1.36を記録するなど、少子化に歯止めがかかっていない。

一方、地域によっては、比較的高い出生率の維持又は出生率の向上を実現している市町村も存在している。こうした地域において、比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している文化的・歴史的な要因や地域の出生率の向上に資する取組を調査し、各地域における結婚・出産・子育ての希望を実現するための課題把握、行政や民間における効果的な取組の選択、施策等の推進に、いかに有効活用するかが課題となっている。

2. 調査の目的

令和2年7月に、約6年ぶりに厚生労働省より市町村毎の出生率の最新の統計が公表されたところ、本業務においては、比較的高い出生率を維持又は出生率が向上している市町村を主な対象として、出生率に影響を与えていると考えられる文化的・歴史的な要因や、それら市町村における行政及び民間による出生数、出生率の向上に資する取組を調査し、統計データや指標を用いた比較結果と合わせ、地域の高い出生率に影響を与えている要因の分析を行う。

3. 調査の内容

(1) 調査対象の選定

人口動態統計や人口動態保健所・市区町村別統計等をもとに、比較的高い出生率を維持している市町村、出生率が向上している市町村を抽出し、調査対象の市町村を10程度選定する。

(2) 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析

調査対象とした10程度の市町村について、それぞれ、出生に関連する統計データや、その他の出生に影響すると考えられる指標を、可能な限り長期に遡って取得し、当該統計データ及び指標の長期の動向について、当該市町村が属する都道府県や全国、東京都などとの比較を行い、当該市町村が比較的高い出生率を維持又は出生率が向上していると考えられる要因について分析する。

(3) ヒアリング調査の実施

調査対象となる10程度の市町村を対象とし、現地でヒアリング調査を行い、市町村毎の出生率に影響を及ぼしていると考えられる文化的・歴史的な要因及び、出生率の維持・向上に資する取組を調査し、市町村毎の出生率に影響を及ぼしていると考えられる要因について分析する。

¹ 若い世代における結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうとした場合に想定される出生率。

Ⅱ章 調査対象の選定と対象市町村の位置付け

1. 選定方法

調査対象市町村の選定にあたっては、1,741の市町村及び特別区を対象に、厚生労働省が公表している平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計の合計特殊出生率（ベイズ推定値）と、平成22年と平成27年の国勢調査による15～49歳女性人口の増減率を踏まえた上で、人口規模毎に選定を行った。

具体的な選定条件と選定手順は以下のとおりである。

図表Ⅱ-1 選定条件と選定手順

選定条件	<ul style="list-style-type: none"> ○対象10市町村の内訳は、①5万人未満：4市町村、②5万人以上20万人未満：4市町村、③20万人以上：2市町村とする ○同一都道府県からは1市町村のみを選定する ○平成20年～平成24年の出生率から減少している市町村を除く ○内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が実施した平成30年度調査「地域における出生数や出生率の向上に資する取組等に関する調査研究」の対象市町村を除く
選定手順	<p>STEP 1：1,741の市町村及び特別区を人口規模3区分（①5万人未満、②5万人以上20万人未満、③20万人以上）で整理</p> <p>STEP 2：3区分の人口規模毎に出生率の高い順に整理</p> <p>STEP 3：人口規模毎の15～49歳女性人口の増減率の平均値からおおむね±25%の範囲にある市町村を整理</p> <p style="padding-left: 20px;">※15～49歳女性人口の増減率の平均値⇒①5万人未満：-11.4%、 ②5万人以上20万人未満：-5.3%、③20万人以上：-3.2%</p> <p>STEP 4：出生率の高い順から上記選定条件に該当する10市町村を選定</p>

2. 対象市町村の一覧

前記1の選定方法に基づいて対象市町村を選定した結果、以下の10市町を選定した。

図表Ⅱ-2 対象市町村の一覧（※市町村コード順）

No.	都道府県	市町村	人口				合計特殊出生率（ベイズ推定）			15～49歳の女性人口		
			H27	H22	増減率	人口規模	H25～H29	H20～H24	前回の差	H27	H22	増減率
1	愛知県	大府市	89,157	85,249	4.6%	②5万人以上 20万人未満	1.93(58位)	1.73	0.20	19,591	19,297	1.5%
2	滋賀県	栗東市	66,749	63,655	4.9%	②5万人以上 20万人未満	2.02(32位)	1.99	0.03	16,131	15,418	4.6%
3	京都府	舞鶴市	83,990	88,669	-5.3%	②5万人以上 20万人未満	1.9(78位)	1.87	0.03	14,552	15,668	-7.1%
4	広島県	福山市	464,811	461,357	0.7%	③20万人以上	1.73(233位)	1.71	0.02	92,367	92,779	-0.4%
5	福岡県	久留米市	304,552	302,402	0.7%	③20万人以上	1.69(285位)	1.56	0.13	61,808	64,225	-3.8%
6	佐賀県	伊万里市	55,238	57,161	-3.4%	②5万人以上 20万人未満	1.95(56位)	1.90	0.05	9,538	10,368	-8.0%
7	長崎県	対馬市	31,457	34,407	-8.6%	①5万人未満	2.21(11位)	2.18	0.03	4,339	5,152	-15.8%
8	熊本県	錦町	10,766	11,075	-2.8%	①5万人未満	2.26(9位)	2.08	0.18	1,822	1,980	-8.0%
9	鹿児島県	徳之島町	11,160	12,090	-7.7%	①5万人未満	2.4(3位)	2.18	0.22	1,716	2,003	-14.3%
10	沖縄県	金武町	11,232	11,066	1.5%	①5万人未満	2.47(1位)	2.17	0.30	2,079	2,131	-2.4%

3. 対象市町村の位置づけ

人口と出生率の長期的な動向の観点から、対象 10 市町の位置づけを整理した。

(1)人口増減

対象 10 市町と当該市町が属する府県について、市町別に出生率²が取得可能な最も古い時点の 1985 年と、出生率が各府県、市町で最も低い値となることが多かった 2005 年、直近の国勢調査時点である 2015 年について、各時点の総人口と、平均増減率及び平均増減率の全国との差を図表 II-3 に整理した。

全国の総人口について、1985 年から 2005 年にかけては約 672 万人の増加、平均増減率は 0.3% であり、2005 年から 2015 年にかけては約 67 万人の減少で平均増減率は -0.1% である。

対象 10 市町が属する府県の総人口の平均増減率を全国と比較すると、全国より高い増加率 (0.2%以上高い増加率) を示しているのは、愛知県、滋賀県、沖縄県であり、全国とおおむね同程度の増減率 (±0.2%以内) を示しているのは、京都府、広島県、福岡県、全国より高い減少率 (0.2%以上低い増加率) を示しているのは佐賀県、熊本県、長崎県、鹿児島県であり、ばらつきがある。

また、対象 10 市町の総人口の平均増減率を全国と比較すると、全国より高い増加率を示しているのは、大府市、栗東市、金武町であり、全国とおおむね同程度の増減率を示しているのは、福山市、久留米市、全国より高い減少率を示しているのは、舞鶴市、伊万里市、対馬市、錦町、徳之島町である。対象 10 市町の総人口の増減率にはばらつきがある。

図表 II-3 総人口の平均増減率及び平均増減率の全国との差

全国総人口 ※外国人含む	1985年	2005年	2015年	1985年 ⇒2005年	2005年 ⇒2015年	1985年⇒2005年 平均増減率	2005年⇒2015年 平均増減率
全国	121,048,923	127,767,994	127,094,745	6,719,071	-673,249	0.3%	-0.1%

府県総人口 ※外国人含む	1985年	2005年	2015年	1985年 ⇒2005年	2005年 ⇒2015年	1985年⇒2005年		2005年⇒2015年	
						平均増減率	全国との差	平均増減率	全国との差
愛知県	6,455,172	7,254,704	7,483,128	799,532	228,424	0.6%	0.32%	0.3%	0.36%
滋賀県	1,155,844	1,380,361	1,412,916	224,517	32,555	0.9%	0.62%	0.2%	0.29%
京都府	2,586,574	2,647,660	2,610,353	61,086	-37,307	0.1%	-0.15%	-0.1%	-0.09%
広島県	2,819,200	2,876,642	2,843,990	57,442	-32,652	0.1%	-0.17%	-0.1%	-0.06%
福岡県	4,719,259	5,049,908	5,101,556	330,649	51,648	0.3%	0.07%	0.1%	0.15%
佐賀県	880,013	866,369	832,832	-13,644	-33,537	-0.1%	-0.35%	-0.4%	-0.34%
長崎県	1,837,747	1,842,233	1,786,170	4,486	-56,063	0.0%	-0.26%	-0.3%	-0.26%
熊本県	1,593,968	1,478,632	1,377,187	-115,336	-101,445	-0.4%	-0.65%	-0.7%	-0.66%
鹿児島県	1,819,270	1,753,179	1,648,177	-66,091	-105,002	-0.2%	-0.46%	-0.6%	-0.56%
沖縄県	1,179,097	1,361,594	1,433,566	182,497	71,972	0.7%	0.45%	0.5%	0.57%

府県総人口 ※外国人含む	1985年	2005年	2015年	1985年 ⇒2005年	2005年 ⇒2015年	1985年⇒2005年		2005年⇒2015年	
						平均増減率	全国との差	平均増減率	全国との差
愛知県 大府市	66,696	80,262	89,157	13,566	8,895	0.9%	0.66%	1.1%	1.11%
滋賀県 栗東市	41,827	59,869	66,749	18,042	6,880	1.8%	1.54%	1.1%	1.15%
京都府 舞鶴市	98,775	91,733	83,990	-7,042	-7,743	-0.4%	-0.64%	-0.9%	-0.83%
広島県 福山市	441,502	459,087	464,811	17,585	5,724	0.2%	-0.07%	0.1%	0.18%
福岡県 久留米市	288,574	306,434	304,552	17,860	-1,882	0.3%	0.03%	-0.1%	-0.01%
佐賀県 伊万里市	62,044	58,190	55,238	-3,854	-2,952	-0.3%	-0.59%	-0.5%	-0.47%
長崎県 対馬市	48,875	38,481	31,457	-10,394	-7,024	-1.2%	-1.46%	-2.0%	-1.94%
熊本県 錦町	11,598	11,647	10,766	49	-881	0.0%	-0.25%	-0.8%	-0.73%
鹿児島県 徳之島町	15,321	12,892	11,160	-2,429	-1,732	-0.9%	-1.13%	-1.4%	-1.38%
沖縄県 金武町	10,005	10,619	11,232	614	613	0.3%	0.03%	0.6%	0.62%

² 公表されている市町の出生率は 5 年間の出生率となっている。本報告書においては「2013～2017 年(H25～H29)の出生率」などは、便宜上、中心時点である「2015 年の出生率」とした。他の年も同様である。

対象 10 市町を「1985 年⇒2005 年」の人口増減及び「2005 年⇒2015 年」の人口増減をマトリクスで整理したのが図表Ⅱ-4 である。「1985 年⇒2005 年」と「2005 年⇒2015 年」ともに増加、すなわち 1985 年から 2015 年にかけて総人口が増加しているのは大府市、栗東市、福山市、金武町の 4 市町で、減少しているのは舞鶴市、伊万里市、対馬市、徳之島町の 4 市町である。2005 年までは増加していたが、2015 年にかけて減少しているのは錦町と久留米市である。

図表Ⅱ-4 人口増減のマトリクス

		人口増減 2005 年⇒2015 年	
		増加	減少
人口増減 1985 年 ⇒2005 年	増加	・大府市 ・栗東市 ・福山市 ・金武町	・錦町 ・久留米市
	減少	—	・舞鶴市 ・伊万里市 ・対馬市 ・徳之島町

出典：総務省「国勢調査」より作成

(2) 2005 年までの出生率の低下幅と 2005 年からの出生率の上昇幅³

全国と対象 10 市町の出生率について、1985 年から出生率が最も低下（底値）した時点の 2005 年（※栗東市のみ 2000 年）までの減少幅と、底値から直近の 2015 年までの上昇幅を図表Ⅱ-5 に整理した。対馬市については 2004 年の合併以前の出生率のデータ取得ができないことから、2005 年から 2015 年までの上昇幅のみ整理している。全国の動向と比較して（絶対値で 0.2 の相違で判断して）、対象 10 市町のうち、出生率の低下幅が比較的小さかったのは金武町、錦町、上昇幅が比較的大きかったのは金武町、大府市であった。

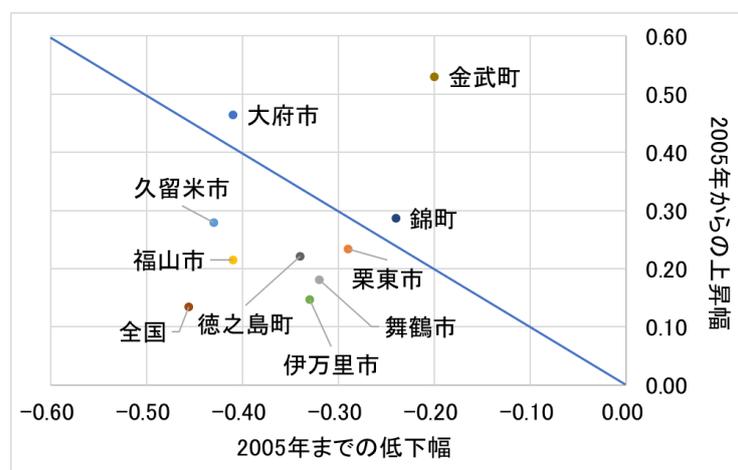
また、低下幅と上昇幅をプロットしたものが図表Ⅱ-6 である。出生率の動向を全国の出生率と比較すると、ばらつきは大きいですが、すべての市町で、2005 年までの低下幅は全国より小さく、2005 年からの上昇幅は全国より大きい。

図表Ⅱ-5 出生率の低下・上昇幅

出生率		1985年	2005年 ※栗東市の み2000年	2015年	2005年 までの 低下幅	2005年 からの 上昇幅
全国		1.76	1.30	1.43	-0.46	0.13
愛知県	大府市	1.88	1.47	1.93	-0.41	0.46
滋賀県	栗東市	2.08	1.79	2.02	-0.29	0.23
京都府	舞鶴市	2.04	1.72	1.90	-0.32	0.18
広島県	福山市	1.92	1.51	1.73	-0.41	0.22
福岡県	久留米市	1.84	1.41	1.69	-0.43	0.28
佐賀県	伊万里市	2.13	1.80	1.95	-0.33	0.15
長崎県	対馬市	—	2.01	2.21	—	0.20
熊本県	錦町	2.21	1.97	2.26	-0.24	0.29
鹿児島県	徳之島町	2.52	2.18	2.40	-0.34	0.22
沖縄県	金武町	2.14	1.94	2.47	-0.20	0.53

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成（注）全国の出生率は前後 5 年間の平均値を記載

図表Ⅱ-6 出生率の低下・上昇幅プロット



³ 市町の出生数はサンプル数が少なく、出生率が不安定な動きを示すことがあるため、出生率は近隣地域との調整を行ったベイズ推定値となっている。出生率は振幅が大きく、近隣地域の変遷もあるため、時点間の比較が適切でない面があり、今回の結果についても、これらの事情を考慮する必要がある。以降の分析についても同様である。

(3)1985 年の出生率と 2015 年の出生率の差

対象 10 市町と当該市町が属する各府県の出生率について、1985 年と 2015 年の差をとったものが図表Ⅱ-7 である。また、対象 10 市町の差（下表 A）と各府県の出生率の差（下表 B）について、2 値の差を「府県との差（A-B）」として掲載している。

対象 10 市町のうち差がプラス、すなわち 2015 年時点において、1985 年時点よりも出生率が上昇しているのは、金武町とわずかにプラスとなった大府市、錦町の 3 市町である。10 府県についてはいずれも差がマイナスであり、2015 年時点では 1985 年時点の出生率まで回復していない。過去 30 年間の変化がプラスであった 3 市町のほか、他の 7 市町も、府県の低下幅に比べて、低下幅は小さかった（図表Ⅱ-7 の「府県との差」）。

図表Ⅱ-8 は、表側は「1985 年と 2015 年の差の正負」、表頭は「府県との差」の大小で整理したものである。「府県との差」は 0.20 毎を境に分けた。

全国平均では 40 年以上前の 1975 年から出生率は継続的に 2 を下回っている。市町の出生率は不安定な動きをする可能性があることを考慮する必要があるが、出生率が高い 10 市町で過去 30 年間の推移をみると、7 市町は全国と比べると低下幅は小さいものの、過去 30 年間で低下しているなど、長期的に低下傾向にあるといえる。

図表Ⅱ-7 1985 年の出生率と 2015 年の出生率の差

出生率		1985年	2015年	1985年と 2015年の差(A)	出生率	1985年	2015年	1985年と 2015年の差(B)	府県との 差 A-B
愛知県	大府市	1.88	1.93	0.05	愛知県	1.79	1.52	-0.27	0.32
滋賀県	栗東市	2.08	2.02	-0.06	滋賀県	1.94	1.55	-0.39	0.33
京都府	舞鶴市	2.04	1.90	-0.14	京都府	1.65	1.30	-0.35	0.21
広島県	福山市	1.92	1.73	-0.19	広島県	1.82	1.57	-0.25	0.05
福岡県	久留米市	1.84	1.69	-0.15	福岡県	1.71	1.49	-0.22	0.07
佐賀県	伊万里市	2.13	1.95	-0.18	佐賀県	1.91	1.63	-0.28	0.10
長崎県	対馬市		2.21		長崎県	1.86	1.68	-0.18	0.18
熊本県	錦町	2.21	2.26	0.05	熊本県	1.82	1.66	-0.16	0.21
鹿児島県	徳之島町	2.52	2.40	-0.12	鹿児島県	1.90	1.66	-0.23	0.12
沖縄県	金武町	2.14	2.47	0.33	沖縄県	2.30	1.93	-0.37	0.70

図表Ⅱ-8 出生率の差の正負、府県との差による整理

		府県との差		
		0.0~0.2	0.2~0.4	0.4 より大きい
1985 年 2015 年の 出生率の差	正 (0.2 以上)			・金武町
	正 (0.0~0.2)		・大府市 ・錦町	
	負	・福山市 ・久留米市 ・伊万里市 ・徳之島町	・栗東市 ・舞鶴市	

出典：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

(4) 10市町の年齢階級別の出生率

2015年の出生率を年齢階級別（5歳階級別）に分解すると、全国や9府県は30～34歳に出生率のピークがくる（鹿児島県のみ25～29歳と30～34歳がほぼ同水準）。これに対して、出生率の高い8市町は25～29歳に出生率のピークがきており、8市町は出産年齢が若く、多くの子どもを産んでいることが分かる。

特に出生率が2.2を超える4市町（対馬市、錦町、徳之島町、金武町）では、20～24歳の出生率は0.5を上回っており、20代前半から子どもを産んでいることが分かる。

図表Ⅱ-9 年齢階級別の出生率

10府県	全国	愛知県	滋賀県	京都府	広島県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県	沖縄県
合計	1.43	1.55	1.58	1.32	1.58	1.50	1.63	1.67	1.66	1.68	1.93
15-19	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.02	0.05
20-24	0.15	0.15	0.15	0.10	0.18	0.18	0.23	0.22	0.22	0.22	0.29
25-29	0.42	0.48	0.49	0.36	0.51	0.45	0.526	0.550	0.53	0.548	0.54
30-34	0.51	0.57	0.58	0.50	0.55	0.51	0.527	0.552	0.54	0.547	0.59
35-39	0.28	0.29	0.29	0.29	0.27	0.28	0.27	0.28	0.28	0.28	0.37
40-44	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.06	0.09
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

10市町	大府市	栗東市	舞鶴市	福山市	久留米市	伊万里市	対馬市	錦町	徳之島町	金武町
合計	1.93	2.02	1.90	1.73	1.69	1.95	2.21	2.26	2.40	2.47
15-19	0.02	0.03	0.03	0.04	0.03	0.04	0.03	0.04	0.06	0.07
20-24	0.15	0.24	0.30	0.25	0.20	0.41	0.50	0.60	0.66	0.53
25-29	0.66	0.693	0.62	0.58	0.51	0.64	0.79	0.75	0.77	0.73
30-34	0.72	0.689	0.58	0.55	0.58	0.54	0.57	0.53	0.56	0.65
35-39	0.33	0.32	0.30	0.27	0.30	0.27	0.29	0.28	0.29	0.40
40-44	0.05	0.06	0.06	0.04	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.09
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

乖離幅(10市町-10府県)	大府市	栗東市	舞鶴市	福山市	久留米市	伊万里市	対馬市	錦町	徳之島町	金武町
合計	0.39	0.45	0.58	0.15	0.19	0.31	0.54	0.60	0.72	0.54
15-19	-0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.04	0.01
20-24	0.01	0.10	0.20	0.07	0.03	0.18	0.28	0.37	0.44	0.24
25-29	0.19	0.21	0.26	0.07	0.06	0.11	0.24	0.22	0.22	0.19
30-34	0.15	0.11	0.08	-0.00	0.06	0.02	0.02	-0.01	0.01	0.06
35-39	0.04	0.03	0.02	-0.00	0.02	-0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
40-44	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(5) 人口移動の状況

女性の移動の状況を2000年から2015年までの5年毎の累計純移動数（転入－転出）及びその人口比で示す。当該年及び近い将来の出生に影響を与えると考えられる15～34歳について、大府市と栗東市を除いて、転出が転入を上回っている。人口比でみると、対馬市、徳之島町、錦町で5%を上回る転出超過を2回ずつ記録している。舞鶴市、福山市、伊万里市、対馬市、錦町、徳之島町、金武町の7市町は、15～19歳が10%以上、転出超過となっており、その後、20～29歳がUIターンで流入しているものと考えられる。転入超過の2市（大府市と栗東市）、15年間でおおむね均衡している福山市や金武町を除く6市町は、転出が転入を上回ることが女性の総数や出生数に負の影響を与えているとみられる。

図表Ⅱ-10 女性の人口移動の状況

		5年間累計の純移動数(転出-転入)(人)					5年間累計の純移動数の初年度人口比率(%)				
		15~34歳				15~34歳	15~34歳				
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	
愛知県 1.52	2000年⇒2005年	21,198	10,068	5,526	4,159	1,445	2%	5%	2%	1%	1%
	2005年⇒2010年	29,344	12,001	8,367	6,305	2,671	3%	7%	4%	3%	1%
	2010年⇒2015年	15,864	10,438	3,263	2,362	-199	2%	6%	2%	1%	0%
滋賀県 1.55	2000年⇒2005年	2,847	-310	-27	1,952	1,232	2%	-1%	0%	4%	3%
	2005年⇒2010年	1,143	-592	-1,151	1,395	1,491	1%	-2%	-3%	3%	3%
	2010年⇒2015年	-1,427	-789	-1,808	409	761	-1%	-2%	-5%	1%	2%
京都府 1.30	2000年⇒2005年	-7,249	11,925	-14,542	-3,407	-1,225	-2%	15%	-14%	-3%	-1%
	2005年⇒2010年	-12,834	7,662	-15,996	-3,672	-828	-4%	11%	-17%	-4%	-1%
	2010年⇒2015年	-4,095	10,745	-11,018	-3,019	-803	-1%	17%	-14%	-4%	-1%
広島県 1.57	2000年⇒2005年	-7,242	-4,949	-676	-1,042	-575	-2%	-6%	-1%	-1%	-1%
	2005年⇒2010年	-4,094	-4,361	-608	661	214	-1%	-6%	-1%	1%	0%
	2010年⇒2015年	590	-1,972	511	1,158	893	0%	-3%	1%	2%	1%
福岡県 1.49	2000年⇒2005年	-7,164	3,179	-8,228	-2,073	-42	-1%	2%	-5%	-1%	0%
	2005年⇒2010年	-7,484	-413	-7,352	-785	1,066	-1%	0%	-5%	0%	1%
	2010年⇒2015年	2,906	2,897	-3,142	790	2,361	0%	2%	-2%	1%	1%
佐賀県 1.63	2000年⇒2005年	-4,743	-4,149	-375	-256	37	-4%	-15%	-1%	-1%	0%
	2005年⇒2010年	-5,158	-4,108	-722	-350	22	-5%	-17%	-3%	-1%	0%
	2010年⇒2015年	-3,623	-3,159	-526	-116	178	-4%	-15%	-3%	-1%	1%
長崎県 1.68	2000年⇒2005年	-9,929	-9,853	101	11	-188	-6%	-21%	0%	0%	0%
	2005年⇒2010年	-11,926	-9,215	-1,517	-449	-745	-7%	-23%	-4%	-1%	-2%
	2010年⇒2015年	-8,172	-6,701	-1,154	-31	-286	-6%	-19%	-4%	0%	-1%
熊本県 1.66	2000年⇒2005年	-6,253	-6,341	-96	-31	215	-3%	-11%	0%	0%	0%
	2005年⇒2010年	-7,000	-6,564	-1,282	342	504	-3%	-13%	-3%	1%	1%
	2010年⇒2015年	-4,741	-5,463	-117	347	492	-2%	-12%	0%	1%	1%
鹿児島県 1.66	2000年⇒2005年	-10,101	-9,699	-70	-424	92	-5%	-17%	0%	-1%	0%
	2005年⇒2010年	-11,720	-9,890	-1,126	-597	-107	-6%	-20%	-2%	-1%	0%
	2010年⇒2015年	-11,341	-9,499	-1,348	-361	-133	-6%	-22%	-3%	-1%	0%
沖縄県 1.93	2000年⇒2005年	2,204	-4,798	3,645	2,350	1,007	1%	-10%	8%	5%	2%
	2005年⇒2010年	-1,685	-5,592	1,974	1,292	641	-1%	-13%	5%	3%	1%
	2010年⇒2015年	-25	-5,282	1,843	2,024	1,390	0%	-13%	5%	5%	3%

		5年間累計の純移動数(転入-転出)(人)					5年間累計の純移動数の初年度人口比率(%)				
		15~34歳				15~34歳	15~34歳				
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	
大府市 1.93	2000年⇒2005年	959	274	156	412	117	8%	12%	6%	12%	4%
	2005年⇒2010年	652	82	60	381	129	6%	4%	2%	13%	3%
	2010年⇒2015年	718	138	182	363	35	7%	7%	9%	14%	1%
栗東市 2.02	2000年⇒2005年	1,084	35	575	423	51	12%	2%	29%	14%	2%
	2005年⇒2010年	787	-12	466	361	-28	9%	-1%	30%	14%	-1%
	2010年⇒2015年	942	85	549	357	-49	12%	6%	39%	18%	-2%
舞鶴市 1.90	2000年⇒2005年	-223	-550	343	68	-84	-2%	-24%	16%	2%	-3%
	2005年⇒2010年	-447	-543	163	35	-102	-4.8%	-27%	9%	1%	-3%
	2010年⇒2015年	-495	-569	130	35	-91	-6%	-30%	9%	2%	-4%
福山市 1.73	2000年⇒2005年	-362	-1,404	1,156	1	-115	-1%	-13%	10%	0%	-1%
	2005年⇒2010年	-445	-1,347	946	64	-108	-1%	-13%	9%	0%	-1%
	2010年⇒2015年	1,421	-654	1,273	504	298	3%	-6%	13%	4%	2%
久留米市 1.69	2000年⇒2005年	-758	144	-295	-389	-218	-2%	2%	-3%	-4%	-3%
	2005年⇒2010年	-2,790	-615	-939	-667	-569	-7%	-7%	-10%	-6%	-5%
	2010年⇒2015年	-423	-233	-349	9	150	-1%	-3%	-4%	0%	2%
伊万里市 1.95	2000年⇒2005年	-197	-478	232	65	-16	-3%	-27%	17%	4%	-1%
	2005年⇒2010年	-120	-401	237	51	-7	-2%	-27%	18%	3%	0%
	2010年⇒2015年	-257	-414	149	0	8	-4.7%	-32%	14%	0%	0%
対馬市 2.21	2000年⇒2005年	-328	-454	166	31	-71	-16%	-57%	7%	-2%	-10%
	2005年⇒2010年	-519	-444	41	-17	-99	-7%	-57%	39%	14%	-7%
	2010年⇒2015年	-162	-322	129	90	-59	-7%	-57%	39%	14%	-7%
錦町 2.26	2000年⇒2005年	-92	-132	46	-2	-4	-7%	-35%	18%	-1%	-1%
	2005年⇒2010年	-83	-117	23	-1	12	-7%	-40%	9%	0%	4%
	2010年⇒2015年	-17	-120	59	21	23	-2%	-48%	33%	8%	8%
徳之島町 2.40	2000年⇒2005年	37	-156	114	33	46	3%	-45%	47%	11%	16%
	2005年⇒2010年	-79	-164	58	31	-4	-7%	-54%	30%	9%	-1%
	2010年⇒2015年	-90	-150	55	44	-39	-9%	-58%	40%	18%	-10%
金武町 2.47	2000年⇒2005年	62	-7	14	24	31	5%	-2%	5%	8%	11%
	2005年⇒2010年	-25	-58	3	12	18	-2%	-17%	1%	4%	5%
	2010年⇒2015年	-40	-55	-32	29	18	-3%	-19%	-12%	10%	6%

(6) 都市化や産業構造と出生率の関係

東京都に代表されるように、都市化の進展、すなわち、人口の増大や第1次産業の割合の低下と第3次産業の割合の向上は、出生率に負の影響を及ぼすことが考えられる。

10府県と10市町について、人口と出生率の相関をみると、負の相関を示しており、特に10市町については相関係数も-0.77と相関関係が高いものとなっている。また、人口5万人未満、5万人以上20万人未満、20万人以上の出生率上位20市町村をみると、沖縄県の市などの例外はみられるが、総じて人口の多い市は出生率が低くなっている。

また、産業就業割合をみると、第1次産業の割合については、10府県と10市町でそれぞれ、出生率と比較的高い相関関係を示す一方で、第2次産業と第3次産業の割合の出生率とで高い相関関係はみられなかった。

ただし、出生率の高い10市町が10府県の平均を上回るかどうかの分析では、第1次産業では7市町が7府県を上回り、第2次産業や製造業は4~5市町が府県平均を上回り、第3次産業や卸小売業・宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉では、女性で4~6市町が府県の平均を上回る結果となった。

第1次産業の割合の高さは、職住近接や家族・地域ぐるみの子育ての観点から出生率に望ましい効果を与えていることが示唆される。また、ヒアリングでみられるように、第2次産業や製造業では、仕事がルーティン化され、男性を含めて子育てへの協力がしやすい職場環境である可能性が示唆される。一方、第3次産業は都市化の進展の結果であり、全体として、出生へのプラスの影響は少ないと考えられるが、女性の臨時・短期的な柔軟な雇用の場としては一定の重要性が示唆される。

図表Ⅱ-11 人口規模に応じた市町村の出生率の順位

人口5万人未満					人口5万人以上20万人未満					人口20万人以上				
No.	TFR順位	都道府県	市町村	H25~H29	No.	TFR順位	都道府県	市町村	H25~H29	No.	TFR順位	都道府県	市町村	H25~H29
1	1	沖縄県	金武町	2.47	1	4	沖縄県	宮古島市	2.35	1	227	長崎県	佐世保市	1.73
2	2	鹿児島県	伊仙町	2.46	2	13	沖縄県	糸満市	2.19	2	233	広島県	福山市	1.73
3	3	鹿児島県	徳之島町	2.40	3	23	沖縄県	豊見城市	2.11	3	285	福岡県	久留米市	1.69
4	5	沖縄県	南大東村	2.30	4	32	滋賀県	栗東市	2.02	4	303	沖縄県	那覇市	1.68
5	6	沖縄県	宜野座村	2.29	5	33	京都府	福知山市	2.02	5	311	岡山県	倉敷市	1.68
6	7	鹿児島県	天城町	2.28	6	35	鹿児島県	鹿屋市	2.01	6	319	香川県	高松市	1.67
8	8	鹿児島県	知名町	2.26	7	44	沖縄県	うるま市	1.97	7	331	愛知県	春日井市	1.67
7	9	熊本県	錦町	2.26	8	45	沖縄県	沖繩市	1.97	8	340	愛知県	岡崎市	1.66
9	10	沖縄県	南風原町	2.22	9	52	沖縄県	宜野湾市	1.95	9	343	島根県	松江市	1.66
10	11	長崎県	対馬市	2.21	10	56	佐賀県	伊万里市	1.95	10	363	愛知県	豊田市	1.65
11	12	鹿児島県	長島町	2.20	11	58	愛知県	大府市	1.93	11	375	福井県	福井市	1.65
12	14	沖縄県	与那原町	2.17	12	64	鹿児島県	出水市	1.92	12	448	群馬県	太田市	1.62
13	15	鹿児島県	喜界町	2.16	13	65	熊本県	合志市	1.92	13	497	宮崎県	宮崎市	1.60
14	16	沖縄県	八重瀬町	2.15	14	67	熊本県	天草市	1.91	14	502	愛知県	豊橋市	1.60
15	17	鹿児島県	和泊町	2.15	15	75	沖縄県	浦添市	1.91	15	553	静岡県	富士市	1.58
16	18	沖縄県	北大東村	2.14	16	78	京都府	舞鶴市	1.90	16	554	兵庫県	明石市	1.58
17	19	長崎県	壱岐市	2.14	17	82	沖縄県	名護市	1.89	17	576	大分県	大分市	1.58
18	20	沖縄県	石垣市	2.14	18	84	大分県	中津市	1.89	18	586	広島県	呉市	1.58
19	21	鹿児島県	龍郷町	2.13	19	85	鹿児島県	薩摩川内市	1.89	19	599	茨城県	水戸市	1.57
20	22	沖縄県	伊江村	2.12	20	107	京都府	京丹後市	1.86	20	612	群馬県	伊勢崎市	1.57

図表Ⅱ-12 都市化と産業構造

10府県	産業就業割合 (男女計)				人口	産業就業割合 (男女計)				人口	産業就業割合 (男女計)				出生率との相関係数						
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業		卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉	第1次産業	第2次産業		第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉		第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉
愛知県	2.1%	32.0%	61.3%	25.3%	7,483,128	1.7%	40.0%	54.8%	34.2%	17.0%	10.2%	-0.4%	8.0%	-6.5%	8.9%	8.9%	-3.6%	0.3%			
滋賀県	2.6%	32.6%	61.1%	26.7%	1,412,916	1.8%	32.3%	62.6%	26.3%	19.0%	10.0%	-0.9%	-0.3%	1.5%	-0.4%	-0.2%	-1.5%	-1.5%			
京都府	2.1%	21.6%	15.9%	22.2%	2,610,353	3.7%	21.5%	69.1%	12.6%	19.1%	12.8%	1.6%	0.0%	1.5%	-3.3%	-3.3%	0.5%	0.5%			
広島県	3.1%	26.0%	67.7%	18.4%	2,843,990	1.6%	31.1%	62.8%	23.2%	21.4%	13.1%	-1.5%	5.1%	-4.8%	4.9%	0.1%	-0.2%	-0.2%			
福岡県	2.8%	20.2%	72.1%	22.3%	5,101,556	5.5%	19.3%	69.8%	12.7%	21.4%	15.8%	2.7%	-0.8%	-2.5%	0.4%	-0.8%	1.6%	1.6%			
佐賀県	8.4%	23.5%	65.0%	15.2%	832,832	9.9%	31.8%	58.4%	22.8%	17.6%	15.4%	0.8%	8.4%	-6.6%	7.6%	7.6%	-2.2%	0.5%			
長崎県	7.4%	19.5%	68.9%	11.2%	1,377,187	19.9%	13.1%	66.9%	3.7%	18.7%	12.5%	12.5%	-6.4%	-3.0%	-7.5%	-7.5%	-2.2%	-4.2%			
熊本県	9.6%	20.6%	67.5%	12.7%	1,786,170	18.2%	24.5%	57.2%	15.3%	18.1%	16.1%	8.6%	4.0%	-10.3%	2.5%	-2.6%	-2.6%	-0.2%			
鹿児島県	9.3%	19.1%	69.7%	10.7%	1,648,177	15.6%	13.2%	71.0%	3.2%	21.6%	18.5%	6.3%	-5.9%	1.3%	-7.5%	-0.1%	-0.1%	1.6%			
沖縄県	4.5%	13.8%	73.5%	4.9%	1,433,566	11.1%	16.6%	72.0%	4.0%	20.9%	18.3%	6.6%	2.8%	-1.5%	-0.9%	-0.9%	4.3%	4.3%			
出生率との相関係数	-0.42	0.48	0.41	-0.56		-0.77	-0.53	0.27	-0.60	0.04	0.51	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		

10府県	産業就業割合 (男性)				人口	産業就業割合 (男性)				人口	産業就業割合 (男性)				出生率との相関係数						
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業		卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉	第1次産業	第2次産業		第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉		第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉
愛知県	1.9%	41.7%	51.7%	32.3%	3,396,157	1.6%	52.8%	42.3%	45.0%	11.5%	3.3%	-0.3%	11.1%	-9.3%	12.7%	12.7%	-4.2%	-0.5%			
滋賀県	3.1%	42.2%	61.1%	33.6%	1,416,466	2.0%	41.2%	53.6%	32.7%	14.4%	3.8%	-1.1%	-1.0%	-0.2%	-0.9%	-0.2%	-0.2%	-1.0%	-1.0%		
京都府	2.4%	28.0%	60.8%	19.4%	2,820,393	3.9%	28.2%	62.5%	15.3%	13.6%	5.0%	1.4%	0.2%	1.6%	2.4%	2.4%	-0.9%	-0.9%	-0.9%		
広島県	3.4%	34.9%	58.5%	23.7%	1,639,544	1.8%	40.9%	52.8%	28.2%	17.2%	5.2%	-1.5%	5.9%	-5.7%	5.5%	5.5%	0.3%	-0.2%	-0.2%		
福岡県	3.0%	27.7%	64.3%	15.6%	5,156,633	5.7%	26.0%	63.1%	15.8%	18.2%	7.9%	2.6%	-1.8%	-1.2%	-1.8%	-1.8%	1.6%	1.6%			
佐賀県	9.4%	31.3%	56.1%	18.1%	1,381,599	9.9%	43.2%	46.4%	28.8%	13.3%	4.4%	0.5%	11.9%	-9.7%	10.8%	10.8%	-2.6%	-0.8%			
長崎県	8.8%	27.2%	60.7%	14.0%	1,406,272	24.5%	17.2%	58.2%	3.8%	12.3%	16.1%	15.7%	-9.9%	-2.5%	-10.2%	-10.2%	-4.0%	-2.9%			
熊本県	10.7%	28.1%	56.9%	15.7%	1,717,801	18.2%	24.5%	57.2%	15.3%	18.1%	16.1%	7.5%	-3.6%	-1.7%	-0.5%	-0.5%	1.0%	8.9%			
鹿児島県	11.1%	25.2%	61.9%	11.9%	1,599,899	22.1%	19.8%	57.9%	4.2%	14.8%	8.9%	11.0%	-5.4%	-3.9%	-7.7%	-7.7%	-2.9%	0.9%			
沖縄県	6.2%	19.7%	65.8%	5.4%	1,477,707	15.0%	23.9%	61.0%	4.5%	14.9%	9.8%	8.8%	4.2%	-4.8%	-0.9%	-0.9%	-2.7%	2.7%			
出生率との相関係数	0.55	-0.46	0.32	-0.56		0.78	-0.54	0.22	-0.61	-0.17	0.48	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		

10府県	産業就業割合 (女性)				人口	産業就業割合 (女性)				人口	産業就業割合 (女性)				出生率との相関係数						
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業		卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉	第1次産業	第2次産業		第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉		第1次産業	第2次産業	第3次産業	製造業	卸売業・小売業・宿泊業・飲食業・サービス業	医療・福祉
愛知県	2.2%	18.7%	74.5%	15.8%	3,396,157	1.8%	21.1%	73.4%	18.3%	25.1%	20.4%	-0.6%	2.4%	-1.2%	2.5%	2.5%	-2.1%	2.2%			
滋賀県	2.0%	19.9%	74.4%	17.5%	1,412,916	1.4%	19.5%	75.4%	17.2%	25.6%	18.8%	-0.8%	-0.4%	1.0%	-0.3%	-0.3%	0.2%	-1.7%			
京都府	1.6%	13.6%	76.1%	11.6%	2,610,353	3.4%	11.8%	78.9%	8.5%	27.1%	24.2%	1.8%	-1.8%	2.8%	-3.0%	-3.0%	0.2%	4.0%			
広島県	2.7%	14.5%	79.4%	11.5%	1,639,544	1.2%	18.7%	75.6%	15.7%	26.7%	23.2%	-1.5%	4.2%	-3.8%	4.1%	-0.3%	-0.2%	-0.2%			
福岡県	2.5%	11.2%	81.3%	8.3%	5,101,556	5.3%	11.7%	77.6%	9.1%	25.1%	25.0%	2.8%	0.5%	-3.8%	0.8%	0.8%	-1.7%	1.3%			
佐賀県	7.4%	14.4%	75.3%	23.9%	1,377,187	8.5%	18.4%	72.6%	15.7%	22.7%	27.0%	1.2%	4.0%	-2.7%	3.8%	3.8%	-1.2%	2.2%			
長崎県	5.8%	10.4%	80.9%	7.9%	1,381,599	13.2%	7.0%	79.7%	3.6%	28.1%	24.4%	7.3%	-3.5%	-1.1%	-4.3%	-4.3%	1.8%	-3.4%			
熊本県	8.3%	12.0%	77.4%	9.3%	1,786,170	14.8%	15.1%	70.0%	13.0%	23.5%	26.6%	6.4%	3.2%	-7.3%	3.7%	-7.3%	4.5%	0.1%			
鹿児島県	7.3%	12.1%	78.8%	9.4%	1,599,899	6.8%	4.3%	88.7%	2.0%	30.9%	31.5%	-0.4%	-7.8%	-0.9%	-7.4%	-7.4%	4.5%	4.3%			
沖縄県	2.5%	6.6%	83.0%	4.3%	1,433,566	6.2%	7.4%	85.9%	3.4%	28.5%	29.0%	3.7%	0.7%	3.0%	-0.9%	-0.9%	1.9%	6.6%			
出生率との相関係数	0.35	-0.56	0.55	-0.57		0.51	-0.62	0.54	-0.61	0.50	0.59	(+)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		

(7)まとめ

本節の内容を整理すると、以下のとおりである。

- ・ 対象 10 市町の人口の平均増減率を全国と比較すると、増減率の傾向にばらつきがある。全国より高い増加率を示しているのは、大府市、栗東市、金武町であり、全国とおおむね同程度の増減率を示しているのは、福山市、久留米市、全国より高い減少率を示しているのは、舞鶴市、伊万里市、対馬市、錦町、徳之島町である。
- ・ 10 市町の出生率（1985 年以降）は、全国と同様に、2005 年まで低下した後、2015 年にかけて上昇している。10 市町の出生率の動向については、1985～2005 年にかけての低下幅と 2005～2015 年の上昇幅はともに全国平均より良好である（低下幅は小さく、上昇幅は大きい）。ただし、1985～2015 年の通算で見ると、上昇しているのは、金武町とわずかに上昇した大府市、錦町の 3 市町であり、7 市町は出生率が低下している。
- ・ 出生率に影響を与えるとみられる 15～34 歳の女性の移動の状況をみると、大府市、栗東市、近年の福山市を除くと、転出超過となっている。進学や就職の際に人口が流出すると考えられる市町が多い。出生率の高い 10 市町でも、人口の流出や高齢化は課題の一つと考えられる。
- ・ 人口規模が小さく、また、第 1 次産業の割合が高い市町では、出生率が高い傾向がある。東京都に代表されるように、都市化の進展、人口の増大・集中、第 1 次産業の低下と第 3 次産業の拡大は、出生率に負の影響を及ぼしていることが考えられる。
- ・ 2015 年の出生率を年齢階級別にみると、10 市町の出生率は、20 代及び 30 代前半で、全国や府県の平均と比較して高い水準となっており、特に 20 代で出生率が高くなっていることが 10 市町の高い出生率を支えている重要なポイントと考えられる。

Ⅲ章 統計データや指標を用いた都道府県との比較による分析

1. 活用したデータ・指標の一覧

対象 10 市町の出生に関連する統計データや、その他の出生に影響すると考えられる指標を図表Ⅲ-1 のとおり整理し、データベースを作成した。作成したデータベースは資料編に掲載する。

図表Ⅲ-1 データ・指標の一覧

資料編番号	データ・指標	概要	年次	出典
資料1-1	合計特殊出生率 (ベイズ推定)	国勢調査の年を中心とした5年間の日本における日本人のデータを基に、「15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数。	「昭和58年～昭和62年」→ 「平成25年～平成29年」	厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
資料1-2	人口	総人口。15～49歳女性の5歳年齢階級別人口。	・平成12年 ・平成17年 ・平成22年 ・平成27年	総務省「国勢調査」
	女性の純移動数	15～49歳女性の5歳年齢階級別の5年間の純移動数		内閣府「RESAS-人口の社会増減-」
	男女比	男女5歳階級別の女性人口100人あたりの男性人口		総務省「国勢調査」
	未婚率	性別・年齢5歳階級別日本人人口(配偶関係不詳除く)に対するの日本人未婚者数の割合		
	有配偶出生率	「有配偶」の女性人口を用いて算出した人口千人に対する出生数の割合		総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」
	母の年齢階級別出生率	女性人口千人に対する5年間の出生数の割合を母の年齢階級別にみたもの(ベイズ推定値)		厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」
	有配偶女性就業率	配偶関係別の5歳階級ごとの女性就業者数を同年齢階級の女性人口(労働力状態不詳を除く)で除し、就業者の割合としたもの。		総務省「国勢調査」
	未婚女性就業率			
納税義務者一人当たり所得	課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除した値(千円)	総務省「市町村税課税状況等の調」		
資料1-3	平均初婚年齢	初めて結婚した年齢(歳)	・平成25年 ・平成27年 ・平成30年 ・令和元年	内閣官房「地域少子化・働き方指標(第3版・第4版)」
	出生順位ごとの母の平均年齢	出生順位別の出生時の母の平均年齢(歳)		
	出生数に占める第3子以降の割合	出生数に占める第3子以降の割合		
	子ども(年齢別)のいる世帯の三世帯同居率	年齢(6歳未満・12歳未満・15歳未満・18歳未満・20歳未満)別子どものいる一般世帯数別の三世帯同居の世帯の割合。例えば「6歳未満の子どものいる世帯」は「0歳から6歳未満の子供のいる世帯」、「12歳未満の子どものいる世帯」は「0歳から12歳未満の子どものいる世帯」を指す。	平成22年	

資料番号	データ・指標	概要	年次	出典
資料1-4	大型小売店数	人口1万人当たりの大型小売店数	平成28年	総務省「統計でみる市区町村のすがた」
	医薬品・化粧品小売り業事業所数	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売り業事業所数		総務省「経済センサス」
	飲食店事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数		
	娯楽業事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数		
	都市公園等の面積	都市公園等の面積(人口比)	平成29年	総務省「公共施設状況調」
	持ち家世帯率	世帯主15-64歳の持ち家の割合	平成27年	総務省「国勢調査」
	住宅延べ面積	住宅延べ面積が100㎡以上の割合	平成22年	
	一戸建て比率	全世帯における一戸建ての比率	平成27年	
	3世代同居率	一般世帯数に占める3世代世帯の比率		
	身近にいる子ども数	0-17歳人口密度	平成29年	総務省「統計でみる市区町村のすがた2019」
	保健師数	人口1万人当たりの保健師数	平成30年	厚生労働省「保健師活動領域調査」
	産婦人科医師数	20-44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)	平成28年	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」
	小児科医師数	0-9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科)		
	地域子育て支援拠点数	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	平成30年	厚生労働省「地域子育て支援拠点事業実施状況」
	障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	平成29年	厚生労働省「社会福祉施設等調査」
	待機児童数	0-5歳人口1000人当たり待機児童数	平成31年4月	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」
	保育所等利用児童割合	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	令和元年	
	通勤時間	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	平成25年	総務省「住宅・土地統計調査」
	女性労働力率	20-44歳女性の労働力率	平成27年	総務省「国勢調査」
	女性第3次産業従事者割合	20-44歳女性の第3次産業従事者割合		
管理的職業従事者に占める女性の割合	管理的職業従事者に占める女性の割合			
くるみん認定企業割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	令和元年	厚生労働省ホームページ	
昼夜間人口比率	夜間人口100人当たりの昼間人口	平成27年	総務省「国勢調査」	
男女別正規雇用者比率(男性)	男性の正規雇用者の割合	平成27年		
男女別正規雇用者比率(女性)	女性の正規雇用者の割合			
完全失業率	20-44歳のうち完全失業者(職がなく、求職活動をしている人)が占める割合			
資料1-5	就業構造	産業大分類別の男女別就業者の割合	平成27年	総務省「国勢調査」

2. 対象市町が属する当該府県との比較分析

前記1で整理したデータベースの各指標について、平成27年（2015年）の値を参照し⁴、対象10市町と当該市町が属する府県を比較する。10市町は全て当該府県よりも出生率が高かったが、10市町と当該府県との各指標を比較することで、各指標の出生率への影響について検討を行った。

出生率に正の影響を与える可能性がある場合は（+）（7市町以上が各府県の平均を上回る場合）、出生率に負の影響を与える可能性がある場合は（-）（各府県の平均を上回る市町が3以下）、判断ができない場合は△（4から6市町以上が各府県の平均を上回る場合）で結果を示している。

また、10府県と10市町の個々の指標について、それぞれ出生率との相関係数を算出した。データの数が少なく制約はあるが、出生率の高い市町や府県で相関がみられるのか確認を行った。その際、相関係数の絶対値が0.7以上あることをもって一定の相関があると評価した。

（1）未婚率（+）、有配偶出生率（+）

日本では婚外子は海外諸国に比べて極めて少ないため、出生率は、有配偶率（=1-未婚率）と有配偶出生率に分解できる。

10市町の未婚率はそれぞれ10府県よりも低く⁵、有配偶出生率はそれぞれ10府県よりも高くなっている。また、10市町の有配偶出生率は相関係数も0.8以上と高い数値となっている。

図表Ⅲ-2 未婚率と有配偶出生率

10府県				10市町				相違			
	未婚率		有配偶出生率 (対千人)		未婚率		有配偶出生率 (対千人)	未婚率		有配偶出生率 (対千人)	
	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	15~49歳 女性計		15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	15~49歳 女性計	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	15~49歳 女性計	
愛知県	41.8%	34.8%	82	大府市	36.0%	26.4%	96	-5.8%	-8.5%	14	
滋賀県	41.4%	34.2%	83	栗東市	33.6%	25.2%	99	-7.9%	-9.1%	15	
京都府	48.1%	42.7%	82	舞鶴市	38.0%	29.4%	96	-10.1%	-13.3%	14	
広島県	42.4%	35.5%	84	福山市	40.5%	33.5%	90	-1.9%	-2.0%	6	
福岡県	46.0%	40.0%	93	久留米市	45.3%	38.6%	102	-0.7%	-1.4%	9	
佐賀県	46.0%	36.8%	93	伊万里市	45.3%	30.4%	97	-0.7%	-6.5%	4	
長崎県	44.3%	37.4%	92	対馬市	32.3%	26.2%	95	-11.9%	-11.3%	3	
熊本県	44.0%	36.6%	97	錦町	34.3%	25.8%	120	-9.7%	-10.8%	24	
鹿児島県	43.8%	36.2%	98	徳之島町	34.5%	27.4%	130	-9.3%	-8.8%	32	
沖縄県	45.1%	37.5%	119	金武町	43.0%	32.6%	152	-2.1%	-4.9%	33	
出生率との 相関係数	-0.22	-0.43	0.86	出生率との 相関係数	-0.39	-0.47	0.81	(+)	(+)	(+)	

⁴ データが同時に取得できない場合は、入手可能な近接する2つの年のデータで加重平均して、平均値として平成27年（2015年）の予測値を得た。例えば、平成25年（2013年）A、平成30年（2018年）Bの場合、 $(3 \times A + 2 \times B) \div 5$ として平成27年（2015年）のデータを得た。

⁵ 未婚率が低い場合を「平均を上回る場合」とする。

(2) 平均初婚年齢(+)、第3子出生割合(+)

平均初婚年齢が低いと⁶、若い年齢で第1子を出産し、また、その後の出産期間も長いことから、第3子以降の出産数も増加すると考えられる。

10市町について、男性では9市町、女性では7市町で平均初婚年齢が府県よりも低くなっている。特に男性が大幅に若くなっている。母の第1子の平均年齢も、10市町ですべて若い年齢での第1子の出生が確認される。出生数に占める第3子以降の割合も、8市町で府県より高い割合であった。

図表Ⅲ-3 平均初婚年齢、母の平均年齢、第3子割合、三世帯同居率

10府県							10市町							相違率(乖離幅)						
	平均初婚年齢		母の平均年齢	第3子割合	子ども(年齢別)のいる世帯の三世帯同居率			平均初婚年齢		母の平均年齢	第3子割合	子ども(年齢別)のいる世帯の三世帯同居率			平均初婚年齢		母の平均年齢	第3子割合	子ども(年齢別)のいる世帯の三世帯同居率	
	H27		H27	H27	H22			H27		H27	H27	H22			H27		H27	H27	H22	
	男性	女性	第1子		6歳未満が いる世帯	12歳未満が いる世帯		男性	女性	第1子		6歳未満が いる世帯	12歳未満が いる世帯		男性	女性	第1子		6歳未満が いる世帯	12歳未満が いる世帯
全国	31.1	29.4	30.7	16.3%	15.6%	17.3%														
愛知県	30.8	29.0	30.50	14.8%	13.8%	15.7%	大府市	29.4	29.1	30.46	12.1%	9.7%	12.0%	大府市	-4.6%	0.2%	-0.1%	-2.7%	-4.0%	-3.7%
滋賀県	30.7	29.1	30.5	16.8%	18.8%	21.3%	栗東市	29.7	29.5	29.9	12.1%	9.5%	11.0%	栗東市	-3.3%	1.3%	-2.1%	-4.6%	-9.4%	-10.3%
京都府	31.3	29.7	31.0	15.8%	10.8%	12.5%	舞鶴市	28.9	28.8	29.5	21.5%	13.4%	16.1%	舞鶴市	-7.5%	-3.0%	-4.8%	5.6%	2.6%	3.6%
広島県	30.3	28.90	30.1	18.3%	11.5%	12.8%	福山市	29.1	28.89	29.3	19.2%	17.8%	19.8%	福山市	-4.0%	-0.04%	-2.6%	0.9%	6.3%	7.0%
福岡県	30.7	29.4	30.2	19.5%	12.9%	14.4%	久留米市	29.6	29.3	29.9	21.4%	18.8%	21.1%	久留米市	-3.5%	-0.2%	-1.1%	1.9%	5.9%	6.6%
佐賀県	30.2	28.9	29.3	22.8%	31.9%	34.0%	伊万里市	28.7	28.8	29.1	26.3%	35.5%	37.9%	伊万里市	-5.0%	-0.3%	-0.5%	3.5%	3.6%	3.9%
長崎県	30.3	29.1	29.7	23.2%	19.8%	21.3%	対馬市	30.6	30.4	29.3	28.7%	24.5%	26.3%	対馬市	0.9%	4.4%	-1.3%	5.5%	4.7%	5.0%
熊本県	30.3	29.0	29.7	22.7%	23.0%	24.7%	錦町	28.3	28.8	28.3	30.3%	47.0%	45.7%	錦町	-6.7%	-0.8%	-4.6%	7.6%	24.0%	21.0%
鹿児島県	30.4	29.0	29.7	23.4%	8.6%	9.4%	徳之島町	28.0	27.8	26.6	37.1%	6.0%	7.4%	徳之島町	-7.8%	-4.1%	-10.4%	13.6%	-2.5%	-2.0%
沖縄県	30.3	29.0	29.5	29.0%	12.5%	13.0%	金武町	28.6	28.2	28.7	35.8%	13.4%	14.9%	金武町	-5.5%	-2.8%	-2.6%	6.7%	0.9%	2.0%
出生率との 相関係数	-0.79	-0.68	-0.81	0.88	0.15	0.10	出生率との 相関係数	-0.36	-0.37	-0.87	0.75	0.02	-0.03	評価	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)

(3) 男女比(+)⁷

男女比は、男性の割合が高いほど、女性の未婚率を下げて、出生を促進することが考えられる。ただし、男性が余るという視点からすると、必ずしも出生率の向上に結び付くとはいえない。「男女比」について「出生率」、「未婚率」との相関係数を算出すると、それぞれ0.10、-0.36となり、相関係数は低い値となっている。

図表Ⅲ-4 未婚率と納税義務者一人当たりの所得

10府県				10市町				相違			
	男女比		未婚率		男女比		未婚率	納税義務者一人 当たり所得 (千円)	男女比		未婚率
	全年齢	25~39歳	25~39歳		全年齢	25~39歳	25~39歳		全年齢	25~39歳	25~39歳
愛知県	100.0%	109.7%	34.8%	大府市	103.7%	116.1%	26.4%	3,685	3.7%	6.4%	-8.5%
滋賀県	97.3%	104.1%	34.2%	栗東市	98.9%	102.1%	25.2%	3,528	1.6%	-2.0%	-9.1%
京都府	91.7%	97.0%	42.7%	舞鶴市	98.6%	119.1%	29.4%	2,824	6.9%	22.1%	-13.3%
広島県	93.8%	102.8%	35.5%	福山市	94.2%	103.3%	33.5%	2,949	0.4%	0.5%	-2.0%
福岡県	89.6%	94.3%	40.0%	久留米市	90.8%	94.8%	38.6%	3,048	1.2%	0.4%	-1.4%
佐賀県	89.4%	96.7%	36.8%	伊万里市	91.5%	103.7%	30.4%	2,482	2.1%	7.0%	-6.5%
長崎県	88.3%	97.0%	37.4%	対馬市	95.4%	112.3%	26.2%	2,705	7.1%	15.3%	-11.3%
熊本県	89.0%	96.4%	36.6%	錦町	89.3%	95.4%	25.8%	2,254	0.3%	-1.0%	-10.8%
鹿児島県	88.3%	91.7%	36.2%	徳之島町	96.0%	95.3%	27.4%	2,777	7.7%	3.7%	-8.8%
沖縄県	96.7%	97.5%	37.5%	金武町	98.2%	103.3%	32.6%	2,307	1.5%	5.7%	-4.9%
出生率との 相関係数	0.03	-0.18	-0.43	出生率との 相関係数	0.10	-0.18	-0.47	-0.50	(+)	(+)	(+)
男女比と未婚 率の相関係数	-0.41	-0.52		男女比と未婚 率の相関係数	-0.36	-0.29					

⁶ 平均初婚年齢が低い場合を「平均を上回る場合」とする。

⁷ 男性人口/女性人口。

(4)有配偶・独身別の女性就業率(有配偶(+)、独身△)

一般的な就業率の動向（有配偶女性と独身女性の傾向と相違）をみると、10 府県と 10 市町ともに、独身女性の就業率は、25 歳以上は継続的に高く、特に 30～34 歳までは、有配偶女性の就業率に比べてかなり高く、35 歳以上になると、有配偶女性と独身女性の就業率の差は徐々に縮まる。これは子育てが落ち着いた有配偶女性が就業することによるものと考えられる。ただし、錦町、金武町、伊万里市は、若い有配偶女性の就業率が高く、独身女性との差も小さなものとなっている。

次に、有配偶女性について、出生率が高い市町では、女性の就業が（特に 30 歳以降で）高い傾向がある。10 市町と 10 府県を比較すると、栗東市を除くと、総じて 30 歳以上の有配偶女性の就業率は高くなっており、特に錦町、久留米市、伊万里市、金武町などで顕著である。なお、有配偶女性の就業に関しては、高い就業率に加えて、進学等で資金が必要な時に臨時的な収入が得やすい面も重要と考えられ、そうした面で、農業やサービス業で女性が働きやすい環境なども影響すると考えられる。

なお、独身女性は相違が小さいが、金武町、徳之島町、伊万里市は当該市町が属する各県より就業率がやや低くなっている。

図表Ⅲ-5 年齢階級別就業率

2015年 (H27)	有配偶女性						独身女性						乖離幅(独身女性－有配偶女性)					
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
愛知県	49%	57%	56%	61%	69%	73%	70%	88%	86%	84%	82%	80%	22%	31%	30%	22%	12%	7%
滋賀県	47%	57%	57%	62%	71%	76%	67%	87%	86%	85%	82%	80%	21%	30%	29%	23%	11%	4%
京都府	51%	60%	61%	63%	68%	71%	60%	85%	85%	83%	81%	79%	9%	24%	24%	20%	13%	8%
広島県	49%	58%	59%	64%	72%	75%	67%	87%	85%	83%	81%	79%	19%	29%	26%	19%	9%	4%
福岡県	46%	57%	58%	62%	69%	72%	65%	85%	84%	82%	81%	78%	19%	27%	25%	20%	12%	6%
佐賀県	57%	65%	70%	73%	78%	80%	71%	87%	85%	84%	83%	78%	14%	22%	15%	11%	5%	-2%
長崎県	54%	63%	65%	69%	74%	77%	68%	86%	85%	83%	80%	77%	14%	23%	20%	14%	7%	0%
熊本県	54%	65%	69%	73%	77%	79%	66%	86%	85%	84%	82%	79%	13%	20%	16%	10%	5%	0%
鹿児島県	51%	60%	63%	68%	74%	77%	72%	86%	85%	82%	81%	78%	21%	26%	22%	14%	8%	1%
沖縄県	49%	65%	67%	70%	72%	72%	64%	83%	83%	82%	79%	74%	14%	18%	16%	12%	7%	2%
大府市	51%	60%	57%	61%	69%	73%	70%	90%	87%	83%	85%	81%	20%	29%	31%	22%	17%	8%
栗東市	50%	54%	52%	55%	65%	70%	67%	87%	87%	87%	85%	84%	18%	33%	36%	32%	20%	14%
舞鶴市	45%	52%	57%	65%	71%	74%	76%	88%	85%	83%	83%	76%	31%	36%	28%	18%	12%	2%
福山市	49%	60%	62%	69%	74%	77%	70%	88%	84%	83%	78%	77%	21%	27%	22%	14%	4%	0%
久留米市	49%	62%	64%	69%	74%	75%	66%	85%	83%	83%	81%	77%	17%	23%	20%	14%	7%	1%
伊万里市	64%	72%	76%	78%	81%	84%	76%	87%	82%	80%	78%	80%	11%	16%	6%	2%	-3%	-4%
対馬市	53%	50%	60%	67%	77%	79%	78%	87%	84%	84%	73%	73%	25%	37%	24%	16%	-5%	-6%
錦町	77%	73%	88%	82%	91%	88%	86%	85%	86%	78%	91%	97%	9%	12%	-2%	-5%	0%	8%
徳之島町	38%	57%	62%	71%	67%	80%	80%	83%	82%	71%	75%	75%	42%	26%	21%	-1%	8%	-5%
金武町	46%	61%	66%	78%	81%	75%	51%	79%	71%	79%	77%	68%	5%	18%	5%	2%	-4%	-8%
	乖離幅・有配偶女性(市町－府県)						乖離幅・独身女性(市町－府県)											
	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳						
大府市	2%	3%	1%	0%	-1%	0%	0%	2%	1%	0%	3%	1%						
栗東市	3%	-3%	-6%	-7%	-6%	-6%	0%	-1%	1%	2%	2%	4%						
舞鶴市	-6%	-8%	-4%	2%	2%	3%	15%	4%	0%	0%	2%	-3%						
福山市	0%	2%	3%	4%	3%	2%	2%	0%	-1%	0%	-2%	-2%						
久留米市	3%	5%	5%	6%	5%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	-2%						
伊万里市	8%	6%	6%	5%	3%	4%	5%	0%	-4%	-3%	-5%	1%						
対馬市	-1%	-13%	-5%	-2%	4%	2%	10%	1%	-1%	1%	-8%	-4%						
錦町	23%	7%	20%	9%	14%	9%	19%	-1%	2%	-6%	9%	18%						
徳之島町	-12%	-4%	-1%	3%	-7%	3%	8%	-3%	-2%	-12%	-6%	-3%						
金武町	-4%	-3%	-2%	8%	9%	4%	-12%	-4%	-12%	-2%	-2%	-6%						

(5) 賑わい・生活環境(娯楽(+))、都市公園と大型小売店(一)、医薬品・化粧品小売△)

賑わい・生活環境は、子育て世代を引き付けるために重要な要素と考えられる。関連する指標として、大型小売店数(人口1万人当たり)、人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数、人口1万人当たり飲食店事業所数、人口1万人当たり娯楽業事業所数、都市公園等の面積(人口比)の5つの指標を分析した。

娯楽業事業所数は、大府市と金武町を除いて8つの市町で府県の平均を上回った。また、10府県では、出生率との相関係数は0.82と高い水準が確認された。カップルや子どものための施設が身近にあることは重要と考えられる。

都市公園等の面積と大型小売店数については、前者は舞鶴市が、後者は福山市と錦町がそれぞれ各府県の平均を上回っただけで、他は府県平均を下回る水準であった。都市公園は、都市部を除くと、自然の多い市町ではそれほど影響が大きくないと考えられる。また、大型小売店は、子育て世代が乗用車で買い物をするような場合には、必ずしも当該市町になくとも、隣町に適切な店舗があれば足りる可能性がある。

飲食店、医薬品・化粧品店舗は、それぞれ6市町、4市町が各府県の平均を上回るという、判断できない結果となった。

図表Ⅲ-6 賑わい・生活環境に関する指標

賑わい・生活環境																	
10府県						10市町					乖離率(10市町÷10府県-1)						
データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	都市公園等の面積(人口比)	データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	都市公園等の面積(人口比)	データ名	大型小売店数(人口1万人当たり)	人口1万人当たり医薬品・化粧品小売業事業所数	人口1万人当たり飲食店事業所数	人口1万人当たり娯楽業事業所数	都市公園等の面積(人口比)
単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	m ² /人	単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	m ² /人	単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	m ² /人
時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H29.3.31	時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H29.3.31	時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H29.3.31
愛知県	1.4	6.4	47.6	4.3	9.0	大府市	1.3	5.5	34.6	3.8	8.9	大府市	-10%	-14%	-27%	-12%	-1%
滋賀県	1.5	6.2	33.7	4.7	12.9	栗東市	1.2	6.5	28.2	17.1	3.5	栗東市	-22%	4%	-16%	267%	-73%
京都府	1.7	6.3	50.8	3.8	7.6	舞鶴市	0.7	7.6	62.5	5.8	15.7	舞鶴市	-56%	20%	23%	52%	107%
広島県	1.5	8.7	47.0	4.4	11.2	福山市	1.8	7.9	42.8	4.5	6.8	福山市	21%	-9%	-9%	1%	-39%
福岡県	1.2	8.5	46.4	4.1	9.8	久留米市	1.1	9.5	51.7	4.6	7.2	久留米市	-5%	12%	11%	11%	-26%
佐賀県	0.9	9.7	47.9	3.8	12.9	伊万里市	0.5	8.4	54.3	4.5	9.0	伊万里市	-42%	-14%	13%	21%	-30%
長崎県	1.1	8.6	46.3	5.2	10.9	対馬市	1.0	6.1	52.2	8.7	4.3	対馬市	-14%	-28%	13%	66%	-61%
熊本県	0.9	7.1	38.1	4.4	8.9	錦町	0.9	4.7	25.3	4.7	0.0	錦町	7%	-34%	-34%	5%	-100%
鹿児島県	1.4	8.5	46.9	5.7	12.7	徳之島町	0.9	6.5	106.0	10.1	0.0	徳之島町	-32%	-24%	126%	78%	-100%
沖縄県	1.7	6.4	67.2	6.6	11.5	金武町	0.9	8.6	84.7	4.3	0.0	金武町	-49%	34%	26%	-34%	-100%
出生率との相関係数	-0.08	0.10	0.44	0.82	0.52	出生率との相関係数	-0.44	-0.38	0.51	0.20	-0.72	評価	(-)	△	△	(+)	(-)

(6) 家族・住生活(持ち家世帯率・住宅延べ面積・一戸建て比率(+)、三世代同居率△)

子育てをするために一定の広さの住まいが必要であることから、余裕のある住環境は望ましいと考えられる。持ち家世帯率(世帯主15~64歳)、住宅延べ面積(100㎡以上の割合)、一戸建て比率(全世帯)について、10市町と10府県を比較すると、それぞれ8市町、8市町、9市町で、各府県の平均を上回った。ただし、栗東市は、3指標ともに滋賀県の平均を下回る結果となった。

次に、三世代同居は、母親の就業を容易にすることから出生にプラスの効果が期待される。しかしながら、三世代同居率(一般世帯数に占める三世代世帯の比率)について、10市町と10府県を比較すると、大府市、栗東市、対馬市、徳之島町、金武町の5市町で各県の平均を下回る結果となった。ただし、地方では地域で子どもの面倒をみるという慣習があり、また、最近では核家族化も進み、近居という適度な距離感が好まれる傾向もあり、都道府県でみても、三世代同居は必ずしも出生率と高い相関がみられる係数ではないと考えられる。

10府県と10市町について、4指標と出生率の相関係数をみると、全て低い結果となった。

図表Ⅲ-7 家族・住生活に関する指標

家族・住生活														
10府県				10市町				乖離幅(10市町-10府県)						
データ名	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	一戸建て比率(全世帯)	三世代同居率(一般世帯数に占める三世代世帯の比率)	データ名	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	一戸建て比率(全世帯)	三世代同居率(一般世帯数に占める三世代世帯の比率)	データ名	持ち家世帯率(世帯主15-64歳)	住宅延べ面積(100㎡以上の割合)	一戸建て比率(全世帯)	三世代同居率(一般世帯数に占める三世代世帯の比率)
単位	%	%	%	%	単位	%	%	%	%	単位	%	%	%	%
時点	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H27.10.1	時点	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H27.10.1	時点	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H27.10.1
愛知県	50.4	36.5	52.4	6.1%	大府市	52.0	39.5	56.1	5.5%	大府市	2%	3%	4%	-1%
滋賀県	62.8	51.7	68.4	8.8%	栗東市	53.6	43.4	56.6	6.0%	栗東市	-9%	-8%	-12%	-3%
京都府	52.6	28.8	55.3	4.1%	舞鶴市	56.7	42.3	73.3	5.5%	舞鶴市	4%	14%	18%	1%
広島県	49.3	37.4	57.1	4.5%	福山市	52.3	44.2	66.0	7.4%	福山市	3%	7%	9%	3%
福岡県	42.4	30.6	45.7	4.5%	久留米市	45.4	36.5	52.5	7.1%	久留米市	3%	6%	7%	3%
佐賀県	55.7	53.6	71.8	12.0%	伊万里市	59.1	54.1	76.4	13.8%	伊万里市	3%	0%	5%	2%
長崎県	51.4	38.4	66.1	6.5%	対馬市	51.7	42.6	77.6	6.1%	対馬市	0%	4%	11%	-0.4%
熊本県	50.4	42.0	65.2	8.0%	錦町	64.0	56.8	84.5	17.1%	錦町	14%	15%	19%	9%
鹿児島県	50.4	31.8	69.5	2.6%	徳之島町	43.6	19.1	70.9	1.9%	徳之島町	-7%	-13%	1%	-1%
沖縄県	37.3	20.3	43.5	4.5%	金武町	47.6	19.7	59.6	3.8%	金武町	10%	-1%	16%	-1%
出生率との相関係数	-0.44	-0.17	-0.03	0.07	出生率との相関係数	-0.11	-0.46	0.33	-0.15	評価	(+)	(+)	(+)	△

(7) 身近にいる子ども数(一)

子どもが身近に多く存在すると活気があり、地域・コミュニティの支え合いが子育てに望ましいことも考えられるため、地域・コミュニティに関する指標として、身近にいる子どもの数(0～17歳人口密度)との相関関係を調査した。ただし、子ども数が多すぎると保育・教育インフラの不足など、負の効果を及ぼす可能性も否定はできない。

10市町と10府県のデータを比較すると、大府市、栗東市、福山市は各県の平均より高かったが、7市町は低い結果となった。この指標については、自治体の面積や地理的条件によって異なるものであり、出生に影響を与えているかどうかは、より多くのデータで検証する必要があると考えられる。

図表Ⅲ-8 地域・コミュニティに関する指標

地域・コミュニティ					
10府県		10市町		乖離率(10市町÷10府県-1)	
データ名	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	データ名	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)	データ名	身近にいる子ども数(0-17歳人口密度)
単位	人/ha	単位	人/ha	単位	人/ha
時点	H29.10.1	時点	H29.10.1	時点	H29.10.1
愛知県	4.2	大府市	5.1	大府市	22%
滋賀県	1.9	栗東市	4.9	栗東市	156%
京都府	3.3	舞鶴市	2.0	舞鶴市	-40%
広島県	2.0	福山市	3.1	福山市	54%
福岡県	3.0	久留米市	2.6	久留米市	-13%
佐賀県	1.1	伊万里市	0.9	伊万里市	-20%
長崎県	1.3	対馬市	0.7	対馬市	-50%
熊本県	1.1	錦町	0.6	錦町	-45%
鹿児島県	0.8	徳之島町	0.4	徳之島町	-47%
沖縄県	2.6	金武町	1.3	金武町	-48%
出生率との相関係数	-0.43	出生率との相関係数	-0.53	評価	(-)

(8)医療・保健環境(保健師数(+)、産婦人科医数△、小児科医数(-))

医療・保健環境として、保健師数(人口1万人当たり)、20~44歳女性人口1万人当たり産婦人科医師数(主たる診療科)、0~9歳児人口1万人当たり小児科医師数(主たる診療科)の3つの指標を調査した。出産、育児に当たり、保健師、産婦人科医、小児科医が多数身近にいることは、安心して子育てをできる環境として理想的である。

3指標について10市町と10府県を比較してみると、保健師数は10市町で各府県の平均を超えており、また、10市町の保健師数は出生率とも高い相関を示した。一方、産婦人科医と小児科医は、それぞれ5市町、7市町で各府県の平均を下回った。ただし、小規模の自治体では、産婦人科や小児科については、隣接する自治体で診療を受けることが想定されるため、出生率と医師数の関係を適切に表すことができていない可能性があると考えられる。

図表Ⅲ-9 医療・保険環境に関する指標

医療・保健環境											
10府県				10市町				乖離率(10市町÷10府県-1)			
データ名	保健師数 (人口1万人 当たり)	20-44歳女性 人口1万人当 たり産婦人科 医師数(主た る診療科)	0-9歳児人口 1万人当たり 小児科医師 数(主たる診 療科)	データ名	保健師数(人 口1万人当 たり)	20-44歳女性人 口1万人当たり産 婦人科医師数 (主たる診療科)	0-9歳児人口1万 人当たり小児科 医師数(主たる診 療科)	データ名	保健師数(人 口1万人当 たり)	20-44歳女性人 口1万人当たり産 婦人科医師数 (主たる診療科)	0-9歳児人口1万 人当たり小児科 医師数(主たる診 療科)
単位	人/万人	人/万人	人/万人	単位	人/万人	人/万人	人/万人	単位	人/万人	人/万人	人/万人
時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31	時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31	時点	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31
愛知県	0.2	6.8	13.8	大府市	1.7	6.3	53.4	大府市	719%	-8%	286%
滋賀県	0.6	6.0	18.1	栗東市	2.7	4.2	13.5	栗東市	341%	-31%	-25%
京都府	0.4	7.5	21.6	舞鶴市	3.1	6.9	22.0	舞鶴市	727%	-9%	2%
広島県	0.3	6.3	15.4	福山市	1.9	6.6	11.8	福山市	525%	5%	-23%
福岡県	0.3	7.1	19.0	久留米市	2.3	16.0	44.1	久留米市	627%	124%	132%
佐賀県	0.9	7.1	15.8	伊万里市	3.4	7.3	5.6	伊万里市	276%	3%	-65%
長崎県	0.7	9.4	18.2	対馬市	6.5	9.7	11.2	対馬市	837%	4%	-38%
熊本県	0.6	6.8	16.6	錦町	5.6	0.0	0.0	錦町	921%	-100%	-100%
鹿児島県	0.8	8.3	13.4	徳之島町	4.6	16.4	0.0	徳之島町	496%	97%	-100%
沖縄県	0.7	7.5	15.0	金武町	6.0	0.0	0.0	金武町	767%	-100%	-100%
出生率との 相関係数	0.57	0.23	-0.60	出生率との 相関係数	0.85	-0.27	-0.65	評価	(+)	△	(-)

(9)子育て支援サービス(子育て支援拠点数△、待機児童数△)

質の高い保育サービスなど子育て支援サービスが充実していることは、子育てに重要であると考えられる。ここでは、0～2歳人口1万人当たりの地域子育て支援拠点数、0～17歳人口1万人当たりの障害児入所施設・児童発達支援センターの施設数、0～5歳人口1,000人当たりの待機児童数、保育所等利用児童割合(0～5歳人口比)の4つの指標について調査した。

まず、0～2歳の子育て支援拠点数と0～17歳の支援センター数は、それぞれ、6市町、5市町が各府県平均を上回る結果となり、必ずしも明確な結果とはならなかった。保育所の利用割合と待機児童数については、10市町の出生率との相関係数が負となるなど、こちらも明確な結果とはならなかった。

図表Ⅲ-10 子育て支援サービスに関する指標

子育て支援サービス														
10府県					10市町					乖離率(10市町÷10府県-1)				
データ名	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-5歳人口1,000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	データ名	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-5歳人口1,000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	データ名	0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	0-5歳人口1,000人当たり待機児童数	保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)
単位	箇所/人	箇所/人	人	%	単位	箇所/人	箇所/人	人	%	単位	箇所/人	箇所/人	人	%
時点	H30年度	H29.10.1	H31.4.1	R1.4.1	時点	H30年度	H29.10.1	H31.4.1	R1.4.1	時点	H30年度	H29.10.1	H31.4.1	R1.4.1
愛知県	18.7	0.3	-	-	大府市	6.8	0.6	3.14	33.7	大府市	-63%	98%	-	-
滋賀県	23.5	0.6	-	-	栗東市	16.0	0.0	14.44	29.9	栗東市	-32%	-100%	-	-
京都府	46.1	0.2	-	-	舞鶴市	28.9	0.7	0.00	35.5	舞鶴市	-37%	353%	-	-
広島県	21.5	0.5	-	-	福山市	26.9	0.8	0.00	32.9	福山市	25%	41%	-	-
福岡県	11.8	0.4	-	-	久留米市	14.7	0.6	2.67	49.9	久留米市	25%	53%	-	-
佐賀県	27.8	0.8	-	-	伊万里市	6.4	0.0	0.00	49.9	伊万里市	-77%	-100%	-	-
長崎県	34.6	0.8	-	-	対馬市	80.5	0.0	2.57	31.8	対馬市	133%	-100%	-	-
熊本県	26.4	0.7	-	-	錦町	29.9	0.0	0.00	44.8	錦町	13%	-100%	-	-
鹿児島県	25.2	1.4	-	-	徳之島町	58.0	0.0	0.00	41.5	徳之島町	130%	-100%	-	-
沖縄県	19.7	0.4	-	-	金武町	24.9	4.2	0.00	14.1	金武町	26%	955%	-	-
出生率との相関係数	-0.37	0.38			出生率との相関係数	0.50	0.35	-0.13	-0.43	評価	△	△		

(10)働き方・男女共同参画(通勤時間(+)、女性労働力率(+)、女性第3次産業従事者割合△、管理的職業従事者の女性割合(-))

働きやすい労働市場の環境は、特に高学歴の女性の仕事と出産・子育ての両立を容易にして、出生率を高める効果が期待される。ここでは、通勤時間(家計を主に支える者、中位数)、女性労働力率(20～44歳)、女性第3次産業従事者割合(20～44歳)、管理的職業従事者に占める女性の割合について調査した。

通勤時間(家計を主に支える者、中位数)は、比較可能な7市と7府県のデータを比較すると、6市町で府県より短い通勤時間⁸となった。このデータは「家計を主に支える者」であるため、主に男性が対象となっていると考えられるが、短い通勤時間は父親の家事労働時間に使える時間を広げている可能性が示唆される。ただし7府県と7市の通勤時間と出生率の相関係数は負となっており、また、地方では農業など自宅の近くに職場があったり、自動車通勤であったり、都市部ほど通勤時間は障害にならない可能性もあり、より多くのデータで詳細に検証する必要がある。

女性労働力率(20～44歳)は、7市町で各府県の平均を上回った。前述の分析でも有配偶女性の就業率は10府県で高い傾向が認められ、女性が柔軟に働ける環境は出生に重要であると考えられる。

女性第3次産業従事者割合(20～44歳)は、4市町のみが各府県の平均を上回ったが、一方で、10府県と10市町で出生率の相関係数がともに0.66と比較的高い数値を示した。サービス業での就労が短時間労働を通じた所得増につながっている可能性が示唆される。

管理的職業従事者に占める女性は、7市町で各府県の平均を下回った。また、子育てに熱心な企業を認定する「くるみん認定企業割合」は、出生率とは負の相関関係であった。地方部で企業規模が小さいことが影響している可能性もあり、データを増やして更に検証することが必要と考えられる。

図表Ⅲ-11 働き方・男女共同参画に関する指標

働き方・男女共同参画																	
10府県						10市町						乖離幅(10市町-10府県)、通勤時間のみ乖離率					
データ名	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	データ名	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	データ名	通勤時間(家計を主に支える者、中位数)	女性労働力率(20-44歳)	女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	管理的職業従事者に占める女性の割合	くるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)
単位	分	%	%	%	%	単位	分	%	%	%	%	単位	分	%	%	%	%
時点	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	R1.6.30	時点	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	R1.6.30	時点	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	R1.6.30
愛知県	28.7	68.3%	74.9%	16.4	-	大府市	30.4	69.5%	73.1%	14.0	1.6	大府市	6%	1.2%	-1.9%	-2.5%	-
滋賀県	26.6	69.3%	74.9%	14.7	-	栗東市	26.2	64.5%	76.6%	15.5	5.9	栗東市	-2%	-4.8%	1.7%	0.8%	-
京都府	29.3	67.5%	76.7%	18.6	-	舞鶴市	19.4	71.1%	82.8%	15.6	0.0	舞鶴市	-34%	3.6%	6.1%	-3.0%	-
広島県	25.5	70.0%	81.1%	17.7	-	福山市	22.9	70.6%	77.2%	18.0	1.7	福山市	-10%	0.6%	-4.0%	0.3%	-
福岡県	26.9	67.2%	83.2%	18.5	-	久留米市	23.5	73.7%	81.9%	19.7	2.1	久留米市	-13%	6.5%	-1.3%	1.3%	-
佐賀県	21.7	78.4%	80.5%	16.1	-	伊万里市	19.8	82.2%	77.9%	14.1	0.0	伊万里市	-9%	3.8%	-2.7%	-2.1%	-
長崎県	22.4	75.9%	85.1%	17.4	-	対馬市	13.4	75.4%	90.3%	11.2	5.3	対馬市	-40%	-0.5%	5.3%	-6.2%	-
熊本県	21.5	74.7%	82.0%	19.0	-	錦町	-	88.3%	77.6%	17.8	0.0	錦町	-	13.6%	-4.3%	-1.2%	-
鹿児島県	19.2	74.0%	84.2%	17.5	-	徳之島町	-	74.0%	94.4%	17.0	0.0	徳之島町	-	-0.02%	10.1%	-0.5%	-
沖縄県	22.9	64.8%	85.6%	15.6	-	金武町	-	76.5%	90.5%	14.1	0.0	金武町	-	11.7%	4.9%	-1.5%	-
出生率との相関係数	-0.70	0.11	0.66	-0.40		出生率との相関係数	-0.43	0.35	0.66	-0.39	-0.16	評価	(+)	(+)	△	(-)	

⁸ 通勤時間が短い場合を「平均を上回る場合」とする。

(11) 経済・雇用(昼夜間人口比率△、所得(－)、男性正規雇用比率(+)、女性正規雇用比率△、完全失業率(+))

子育てには多額の費用を要するため、経済・雇用環境が良いほど、出生率は高い可能性がある。ここでは、昼夜間人口比率、課税対象所得(納税義務者1人当たり)、男女別正規雇用者比率(男性)、男女別正規雇用者比率(女性)、完全失業率(20～44歳)について分析を行う。

子育て世帯の多いベッドタウンである場合と、職住近接のコンパクトな町の場合とで、出生率と昼夜間人口比率との相関係数の符号の向きは変わると考えられる。10市町のデータをみると、4市町のみが各府県の平均を上回っていた。

前述のとおり、子育てには多額の費用を要するため、所得環境が良いほど、出生率は高い可能性がある。一方で、都市部ほど所得水準が高い反面、労働環境の厳しい日本では育児と仕事の両立が難しく、出生率を低下させる可能性が示唆される。10市町の課税対象所得を10府県と比較すると、結果はまちまちであった。大府市、栗東市、徳之島町は県よりも高く、久留米市と対馬市はおおむね同水準で、舞鶴市、福山市、伊万里市、錦町、金武町は府県より低かった。また、10府県と10市町についてそれぞれ出生率との相関関係を調べてみると、それぞれ-0.69、-0.50と負の相関関係がみられた。

正規雇用比率は、日本で主たる稼ぎ手である男性については、高い正規雇用比率が所得の安定につながり、高い所得は出生につながることが予想される。徳之島町と金武町を除いて8市町で各府県の平均より高い結果となった。一方、女性については、6市町で各府県より高い結果となった。従たる稼ぎ手として女性をみた場合、サービス業などでパートタイマーとして雇用されている可能性が示唆される。出生率との相関係数は、正負はまちまちで、水準は低かった(絶対値で0.6未満)。

完全失業率は、府県との相違は大きくはないが、総じて府県より低い結果となった。

図表Ⅲ-12 経済・雇用に関する指標

経済・雇用																	
10府県					10市町					乖離幅(10市町-10府県)、課税対象所得のみ乖離率							
データ名	昼夜間人口比率	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)	データ名	昼夜間人口比率	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)	データ名	昼夜間人口比率	課税対象所得(納税義務者1人当たり)	男女別正規雇用者比率(男性)	男女別正規雇用者比率(女性)	完全失業率(20-44歳)
単位	%	千円	%	%	%	単位	%	千円	%	%	%	単位	%	千円	%	%	%
時点	H27.10.1	H28	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	時点	H27.10.1	H28	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	時点	H27.10.1	H28	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
愛知県	101.4	3,544	82.8	41.8	3.8%	大府市	100.8	3,685	85.8	41.9	2.8%	大府市	-1%	4%	3%	0.1%	-1.0%
滋賀県	96.5	3,176	80.9	41.8	4.0%	栗東市	98.3	3,528	84.4	39.6	3.4%	栗東市	2%	11%	3%	-2%	-0.6%
京都府	101.8	3,266	78.5	42.8	5.2%	舞鶴市	98.5	2,824	84.7	44.7	3.6%	舞鶴市	-3%	-14%	6%	2%	-1.6%
広島県	100.2	3,103	83.2	46.0	4.3%	福山市	100.0	2,949	84.9	47.9	4.4%	福山市	-0.2%	-5%	2%	2%	0.1%
福岡県	100.1	3,052	81.1	46.0	6.0%	久留米市	99.5	3,048	81.3	47.6	5.3%	久留米市	-1%	-0.1%	0.2%	2%	-0.6%
佐賀県	100.2	2,696	82.8	49.7	4.7%	伊万里市	104.8	2,482	84.9	54.4	4.9%	伊万里市	5%	-8%	2%	5%	0.2%
長崎県	99.8	2,721	83.1	49.5	5.0%	対馬市	100.4	2,705	86.5	45.2	4.2%	対馬市	1%	-0.6%	3%	-4%	-0.7%
熊本県	99.5	2,747	82.3	49.8	5.3%	錦町	98.8	2,254	85.0	56.1	4.1%	錦町	-1%	-18%	3%	6%	-1.2%
鹿児島県	99.9	2,702	82.4	47.1	5.3%	徳之島町	103.7	2,777	79.2	45.2	4.6%	徳之島町	4%	3%	-3%	-2%	-0.7%
沖縄県	100.0	2,697	76.1	45.2	6.6%	金武町	97.7	2,307	74.0	43.4	7.7%	金武町	-2%	-14%	-2%	-2%	1.0%
出生率との相関係数	-0.27	-0.69	-0.21	0.42	0.45	出生率との相関係数	-0.01	-0.50	-0.53	-0.06	0.39	評価	△	(-)	(+)	△	(+)

以上の分析結果を整理すると、以下のとおりである。

- (1) 未婚率(+)、有配偶出生率(+)
- (2) 平均初婚年齢(+)、第3子出生割合(+)
- (3) 男女比(+)
- (4) 有配偶・独身別の女性就業率(有配偶(+))、独身△
- (5) 賑わい・生活環境(娯楽(+))、都市公園と大型小売店(-)、医薬品・化粧品小売り△
- (6) 家族・住生活(持ち家世帯率・住宅延べ面積・一戸建て比率(+))、三世同居率△
- (7) 身近にいる子どもの数(-)
- (8) 医療・保健環境(保健師数(+))、産婦人科医数△、小児科医数(-)
- (9) 子育て支援サービス(子育て支援拠点数△)、待機児童数△
- (10) 働き方・男女共同参画(通勤時間(+))、女性労働力率(+)、女性第3次産業従事者割合△、管理的職業従事者の女性割合(-)
- (11) 経済・雇用(昼夜間人口比率△)、所得(-)、男性正規雇用比率(+)、女性正規雇用比率△、完全失業率(+)

IV章 ヒアリング調査の実施

1. ヒアリング調査の流れ

(1) 主なヒアリング項目の整理

対象市町へのヒアリングでは、長期的に高い出生率を維持している要因を、文化的・歴史的な背景と出生率の維持・向上に資する取組の観点から可能な限り把握することを目的に、主なヒアリング項目を以下のとおり整理した。

【主なヒアリング項目】

- ① 合計特殊出生率の長期推移について
 - ・ 1980年代から高水準にある背景
 - ・ 2005年まで低下幅が小さい(大きい)要因
 - ・ 2005年から上昇している要因
- ② 出生数・出生率向上に影響を与えていると考えられる地域特性、文化的・歴史的な要因
 - ・ 男女の働き方や家庭内の役割に対する考え方
 - ・ 結婚、出産、子育てに対する考え方
 - ・ 女性の社会的・家庭内の地位や役割
 - ・ 地域の経済的な独立性を支える産業や産業構造
 - ・ 近接する都市部の子育て世帯の居住地としての役割
- ③ 出生数・出生率向上に関連すると考えられる取組
 - ・ 結婚や出産、子育て支援
 - ・ 働き方改革
 - ・ 地域の子育て環境の整備に関する取組
 - ・ 若者世代の地域定着やU/Iターンの促進に関する取組
 - ・ 産業振興
 - ・ 魅力的なまちづくりなどに関する取組
 - ・ 教育環境の充実に関する取組
- ④ 上記取組の背景、内容、成果等
 - ・ 取組の背景や内容
 - ・ 取組の直接的な成果
 - ・ 出生数・出生率や、それに影響する未婚率や有配偶出生率等に与えた影響(今後の期待)
 - ・ 今後の課題、取組の方向性等

(2) 事前確認シートの作成依頼

ヒアリングに際して、対象市町ごとに重点項目を整理するため、各対象市町に対して事前確認シート(資料2)の作成を依頼した。

各対象市町から回収した事前確認シートと、データ分析結果、対象市町の地域特性を踏まえて、対象市町ごとの具体的なヒアリング項目を整理した。

2. ヒアリング実施の一覧

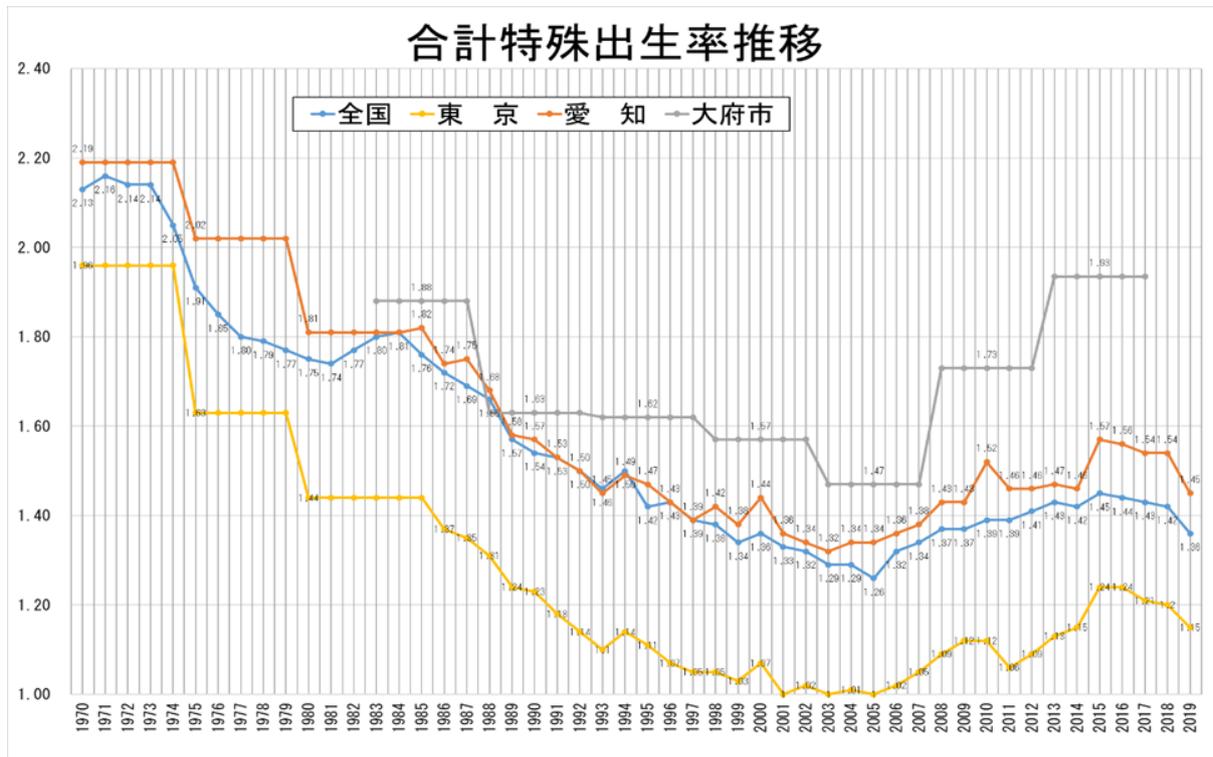
対象 10 市町のヒアリング先、実施日時、方法は以下のとおりである。

図表IV-1 ヒアリング実施の一覧

No.	都道府県	市区町村	ヒアリング先	ヒアリング実施	
				日時	方法
1	愛知県	大府市	・企画政策課 ・歴史民俗資料館	3月9日(火)9:30～12:00	訪問
2	滋賀県	栗東市	・元気創造政策課 ・保険年金課 ・子育て応援課	3月12日(金)15:00～16:30	訪問
3	京都府	舞鶴市	・企画政策課 ・子ども支援課	2月24日(水)15:30～17:00	WEB(ZOOM)
4	広島県	福山市	・企画政策課 ・産業振興課 ・ニューボラ推進課	2月19日(金)13:30～15:00	WEB(ZOOM)
5	福岡県	久留米市	・総合政策課 ・子ども政策課 ・こども子育てサポートセンター ・企業誘致推進課 ・文化財保護課	2月19日(金)13:00～15:00	WEB(ZOOM)
6	佐賀県	伊万里市	・企画政策課	3月19日(金)10:00～12:00	訪問
7	長崎県	対馬市	・政策企画課	2月17日(水)15:30～17:30	WEB(ZOOM)
8	熊本県	錦町	・企画観光課 ・住民福祉課	2月22日(金)15:00～17:00	WEB(ZOOM)
9	鹿児島県	徳之島町	・副町長 ・保健センター	3月23日(火)10:00～11:30	WEB(ZOOM)
10	沖縄県	金武町	・企画課 ・保健福祉課 ・子ども支援課	3月24日(水)10:00～12:00	WEB(ZOOM)

3. ヒアリング結果

(1) 愛知県大府市



背景

- 1970(S45)年の市制施行以来、「健康都市」を基本理念に掲げ、市民一人ひとりが心身ともに健康な生活を送ることができるまちづくりを行っている。
- 1887(M20)年に JR 大府駅が開業した。先に武豊線が開通していたことから、東海道本線と武豊線の結節点となり、地域の発展に大きく貢献した。
- 古代には窯業も行われていたが、同じ愛知県の常滑市や瀬戸市のように栄えることは無く、反対に農業地域であったことで、土地利用の転換がしやすく、明治時代以降の鉄道や道路、産業誘致に功を奏した。
- 戦後は、名古屋市に生鮮野菜を供給する近郊農業の一大拠点に発展した。工業の面でも、自動車産業を中心とした企業が誘致され、高度経済成長期を経て、中京工業地帯の一翼を担う工業都市に成長した。
- 2008(H20)年以降、健康・長寿に関する研究機関や施設が集積する「あいち健康の森とその周辺地区」を「ウェルネスバレー」と名付け、健康長寿の一大拠点の形成を目指している。(ウェルネスバレー構想)
- 知多半島道路、伊勢湾岸自動車道、主要国道の結節点で、名古屋市、西三河地域との交通の要衝である特性を生かし、第1次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略の期間に、大手薬局・ドラッグストアチェーン本社、大手新聞社印刷工場、先端技術・健康関連産業の工場などの立地を実現している。
- 2017(H29)年に全国初の認知症基本条例である「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」を制定し、先進的な認知症施策に取り組んでいる。

	<p>○2020 (R2)年に日本経済新聞社が発表した「全国市区・SDGs 先進度調査」で、人口5万人以上10万人未満の自治体における総合評価全国1位を獲得した。</p> <p>○市制施行した1970 (S45)年の国勢調査人口48,960人から人口は増え続け、2015 (H27)年には89,157人に増加している。第6次大府市総合計画では、2030年度の目標人口を10万人としている。</p>
<p>出生率の動向</p>	<p>○1980年代は愛知県と同様の水準か少し高い程度の出生率で推移。</p> <p>○1990 (H2)年～2005 (H17)年にかけて、愛知県と比べて出生率の低下幅が小さい。</p> <p>○2010 (H22)年以降は、愛知県と比べて出生率の上昇幅が大きく、特に2015 (H27)年は県平均を0.4ポイント程度上回る水準で推移。</p>
<p>データ分析結果の特徴</p>	<p>○15歳～29歳の若年女性の転入超過が続いている。</p> <p>○愛知県と比べて20代、30代の女性の未婚率が低い。また、有配偶出生率も県よりも高い水準で推移している。</p> <p>○母の年齢階級別出生率は、愛知県では30歳以上の出生率が経年で上昇しているのに対し、大府市は25歳以上の出生率が経年で上昇している。</p> <p>○大府市の有配偶の女性就業率は、2000 (H12)年と2015 (H27)年を比較すると、20～49歳は上昇しているものの、管理的職業従事者に占める女性の割合は愛知県よりも低く、女性の正規雇用者比率も全国より低い。</p>
<p>ヒアリング結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>○昭和30年代に工場誘致を開始しており、豊田自動織機や愛三工業等の工業系の企業が立地している。近年はスギ薬局を展開するスギホールディングス本社が新規参入した。</p> <p>○製造品出荷額のうち、6割以上を輸送用機械器具製造業が占めており、自動車関連産業の動向は、市民生活や市政運営に大きく影響している。</p> <p>○民間企業が毎年公表する一人当たりの所得が大府市は全国で42位となっている。</p> <p>○経済的な余裕から、早くに結婚する傾向があり、若い女性の未婚率が低い。若いうちに1人目を出産し、2人目、3人目の出産につながっていることが出生率の高さにつながっている要因と考えられる。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><関連施策:企業誘致策></p> <p>自動車産業を中心とする工業都市として発展した歴史的背景がある大府市では、2008 (H20)年以降、隣接の東浦町とともに、「ウェルネスバレー」を推進し、健康・長寿に関する医療機関、研究機関、施設、企業の集積による健康長寿の一大拠点の形成を目指している。</p> </div> <p>【人の流れ】</p> <p>(1)住み続けられる住環境</p> <p>○子育て世代を中心とした高い住宅需要に対応し、計画的な区画整理事業と民間企業による活発な住宅開発により、良好な住環境を形成している。</p> <p>○JR大府駅からJR名古屋駅まで、JR快速で約14分と近いこともあり、JR大府駅周辺は、現在も民間による複数の大型マンションの建設が計画されている。</p>

- JR 大府駅と JR 共和駅の 2 つの駅を有しており、JR 快速の停車駅であることから、名古屋市・刈谷市に通勤する人の転入者が多い。
- あいち健康の森公園や大府みどり公園等の公園が充実し、緑も豊かで、駅前も閑静であることから、落ち着いているイメージがある。
- 高校卒業後、愛知県内の大学に通う場合、家を出る必要がない。愛知県は全体的に、若い世代が住み続けられる地域特性がある。

<関連施策:住宅施策>

2007(H19)年頃から土地区画整備を組合施行で計画的に実施している。現在でも 2 地域において進行中である。計画的な土地区画整理事業により宅地を確保していることが、人口増加につながっている。

※ 大府市の住民基本台帳に基づく人口は 2020(R2)年 3 月末時点で 92,670 人、世帯数は 39,514 世帯であり、2007(H19)年 3 月末時点の人口(82,976 人)から 10.5%増、世帯数(32,955 世帯)は 16.6%増となっている。

(2)若年女性の転入動向

- 良好な住環境と子育て支援の魅力が高く、子育て世代の夫婦の転入が多い。
- 大府市が選ばれる主な理由は子育て支援が充実しているイメージがあること、製造業従事者などで三河地方や知多半島に転勤があっても転居せずに通勤が可能なこと、娯楽や買い物等の最新のモノ・コトは名古屋市で得られることなどが挙げられる。
- 市内にある至学館大学は、元々はスポーツ・体育関係をメインとした女子大(2010(H22)年度に共学化)であり、若年女性の転入超過が続く要因となっている。
- 2015(H27)年度には人間環境大学看護学部の大府キャンパスが開設された。市内には桃陵高校という看護系の高校もあり、女性がより活躍しやすい職種への就業につながる教育環境が整っている。

【文化・風習・生活】

- 歴史的に家族や親戚が身近にいる世帯が多い傾向にあり、自然に郷土意識が養われている。
- 両親とそれぞれの祖父母の「6つの財布」により子育てを行う風潮があり、子育て世帯の負担の軽減につながっている。
- 男性がトヨタ系の企業に勤めていると、配偶者は主婦に専念するが多い。
- 愛知県の県民性として、大学進学でも親元を離れないことが多い。家族が身近にすることで、東京に出た大学生に比べて経済的な負担が少なく暮らせる。
- 吉田沙保里氏や吉田秀彦氏をはじめ、大府市にゆかりのあるオリンピック選手が 14 個の金メダルを獲得しており、金メダルのまちとして知られている。
- 2021(R3)年に日本のバイオリン王と呼ばれる鈴木政吉氏が創業した鈴木バイオリン製造の本社が立地する予定。大府市では、政吉氏の三男が創設したスズキメソードで学んだ竹澤恭子氏や水野紗希氏によるコンサート等の鈴木バイ

オリンに関連した様々な事業を行っている。

【少子化施策】

(1)子育て支援

- 愛知県内で最初期の2007(H19)年から中学3年生までの医療費無料化や妊産婦健診無料化に取り組んでいる。
- 2016(H28)年に子ども・子育て応援基金を設置し、子ども子育て八策を推進し、きめ細かな子育て支援を行っている。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、国の定額給付金の対象とならない2020(R2)年4月28日以降に生まれた新生児に10万円を給付する臨時特別出産祝金制度を先駆けて創設し、同様の取組が全国の自治体に広がった。

(2)児童センター・児童老人福祉センター、子どもステーションの設置

- 各小学校区に児童センター・児童老人福祉センターがあり、子育てに関する拠点施設として子どもステーションがある。どちらの施設にも保育士を配置しており、児童センター・児童老人福祉センターでは、子ども、高齢者が集う場として世代間交流を実現している。子どもステーションでは、保護者の育児に対する悩み相談等を行っている。

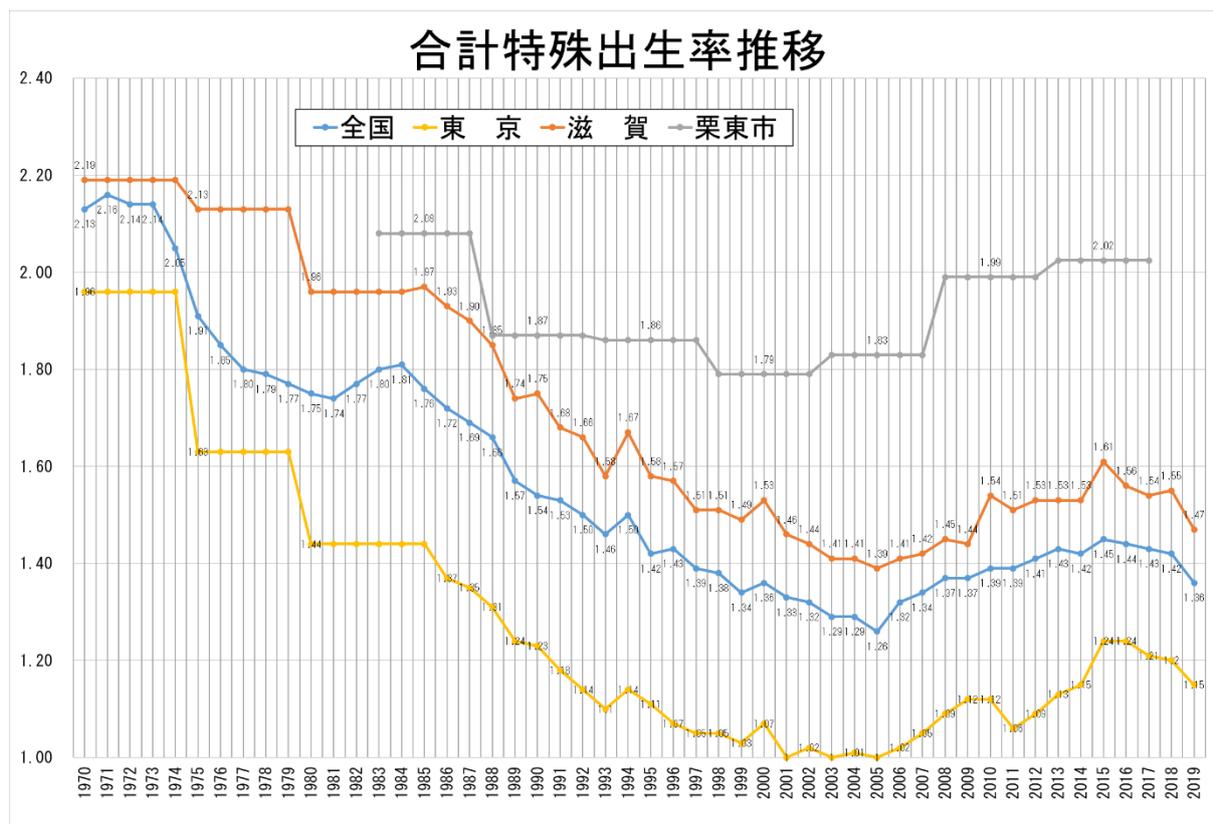
(3)教育環境の整備

- 2010(H22)年度から総務省のフューチャースクールの実証校となり、教育のICT化に先進的に取り組み、2016(H28)年度には、電子黒板を全校全教室に配備し、小学校3年生以上に2人1台のタブレット端末を配布している。
- 全小・中学校では、2019(R1)年度にトイレを完全洋式化した。また、教室や体育館にエアコンを設置するなど、快適な教育環境を整備している。
- 全保育園、小・中学校において、各園・学校で給食を調理する自園・自校調理方式を採用している。自園・自校方式により手間をかけて調理した給食の提供や食物アレルギーに対応した除去食等のきめ細かな対応を行うことができる。また、栄養教諭による食育の指導を実践している。

(4)保育園の誘致・定員拡大

- 保育需要の増加に対応するため公立保育園の建て替え、民間の保育園誘致、認定保育室の認可化の促進などにより、保育定員数を2015(H27)年度から2020(R2)年度の5年間で、2,270人から3,595人に拡大し、待機児童が、2020(R2)年4月1日時点にはゼロとなった。

(2) 滋賀県栗東市



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○栗東市は、名神高速道路、国道1号・8号など国土幹線が横断する国土軸の中にあり、京阪神、中京、北陸地域の道路ネットワークの結節点となっている。 ○1963(S38)年の栗東インターチェンジ(名神高速道路)供用開始以降、製造業、運輸業等の企業立地が進むとともに、1969(S44)年に全国に2箇所しかない日本中央競馬会(JRA)の競走馬の調教施設「栗東トレーニング・センター」が開設する等、市の産業は、特定の業種に偏らない構成となっている。 ○1991(H3)年には、JR栗東駅が開業しており、JR琵琶湖線(東海道本線)、JR草津線などの鉄道を有し、全国有数の交通の要衝となっている。 ○こうした交通条件の良さ等を背景として、人口は1960(S35)年以降増加が続いており、1970(S45)年の国勢調査人口23,031人から、2015(H27)年は66,749人に増加している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○栗東市の出生率は、1990(H2)年に県平均に近い水準(1.87)まで低下したものの、その後、県の出生率が急速に低下する中、県平均を大きく上回る水準(1.8程度)を維持している。 ○全国や県の出生率は2005(H17)年に底を打っているのに対し、栗東市は、全国や県よりも早い2000(H12)年に1.79で底を打ち、2015(H27)年は2.02となっている。
データ分析結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○2000(H12)年以降、20~24歳、25~29歳の若年女性の転入超過が続いている。 ○滋賀県の未婚率は、全国よりも低く、栗東市の未婚率は県と比較して低い。 ○栗東市の有配偶出生率は、滋賀県と比較して高い水準にある。

	<p>○母の年齢階級別出生率は、2000(H12)年以降、各年齢階級において、滋賀県を上回る水準で推移しており、特に20～24歳、25～29歳で、県の水準を大きく上回っている。</p> <p>○納税義務者一人当たりの所得は、滋賀県と比較すると、栗東市が2000(H12)年から2015(H27)年の各年において、10%程度高い。1969(S44)年に開設されたJRAの栗東トレーニング・センターなどの雇用環境が、地域の平均所得を押し上げる要因の一つとなっていると考えられる。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>(1)企業集積</p> <p>○栗東市における今日の企業集積は、地理的要因に由来する過去50年に亘る経緯がある。</p> <p>○1963(S38)年には、名神高速道路「栗東インターチェンジ」の開通と相まって、本格的な企業進出が目立つようになり、田園の広がる農村から新興工業地区へと変貌した。</p> <p>○現在の栗東市における安定した所得や就業状況は、製造業や輸送業の企業集積、JRAの栗東トレーニング・センター、及びその関連事業所等の集積を中心とした産業構造が影響を与えているといえる。</p> <p>○栗東市は、地理的条件の優位性を生かした企業立地の推進とその結果としての企業集積により、この間、景気変動はあったものの、安定した雇用環境が長期間に亘って持続している。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p><関連施策:企業立地の推進></p> <p>○「栗東インターチェンジ」の開通以降、企業立地を積極的に推進し、当初、製造業を中心に企業集積が始まった。更に1966(S41)年に第2インターが開通した頃より、運送業等の企業立地が進んだ。また、1969(S44)年には、JRAの栗東トレーニング・センターが立地したことにより、JRAに関連する企業の進出があった。</p> <p>○2007(H19)年、新幹線新駅誘致の中止により、土地区画整理事業の跡地を集積区域と位置付けて、企業立地を図ることとし、事業者に対する奨励金の交付等を実施した。</p> <p>○2010年(H22)年、株式会社リチウムエナジー・ジャパンは栗東市への進出を決定した。</p> </div> <p>【人の流れ】</p> <p>(1)地理的特性(交通アクセス)</p> <p>○1991(H3)年にJR栗東駅が開業し、京都や大阪への通勤が便利になり、住宅開発が急速に進み、人口が急増した。</p> <p>○JR栗東駅開設により、栗東市の交通アクセスが一層向上したことにより、栗東市は近隣市から通勤圏として認知されはじめ、2005(H17)年と2007(H19)年に東洋経済新報社の「住みよさランキング」で全国1位となる。</p> <p>○昼間人口比率も10年(2005(H17)年～2015(H27)年)の間に、106.5から98.3</p>

へ低下し、栗東市が他市で働くためのベッドタウンとしての機能が強まることとなった。

<関連施策:住宅施策>

栗東市の開発指導要綱では、共同賃貸住宅の建設基準を主に若いファミリー層を想定した40㎡以上（おおむね2DK以上）としている。栗東市は隣接する草津市と比較すると家賃が安く、若いファミリー層が、栗東市の自然環境の良さも含め、転入してくる傾向がある。

【文化・風習・生活】

(1)女性の働き方

○栗東市は女性の就労に関して、M字カーブの凹みが大きく、ヒアリングによれば、これは、女性の正規雇用の割合が比較的 low、また、20代での婚姻・出産傾向も高いことなど、子育ての一定期間において子育てに専念する家庭が一定程度あることによるものと考えられる。

【少子化施策】

(1)子育て環境の充実

○栗東市では、近年、若年層の転入が鈍化する傾向がみられることと、転入した若いファミリー層は、出産・子育ての一定期間を栗東市で過ごし、より交通アクセス等が便利な近隣市へ転出し、住宅を購入、新築するというライフサイクルがみられる。

○こうした状況等も踏まえ、栗東市では、長期的に人口を安定させていくことを目指しており、子育て環境の充実に取り組んでいる。

(2)福祉医療費助成制度

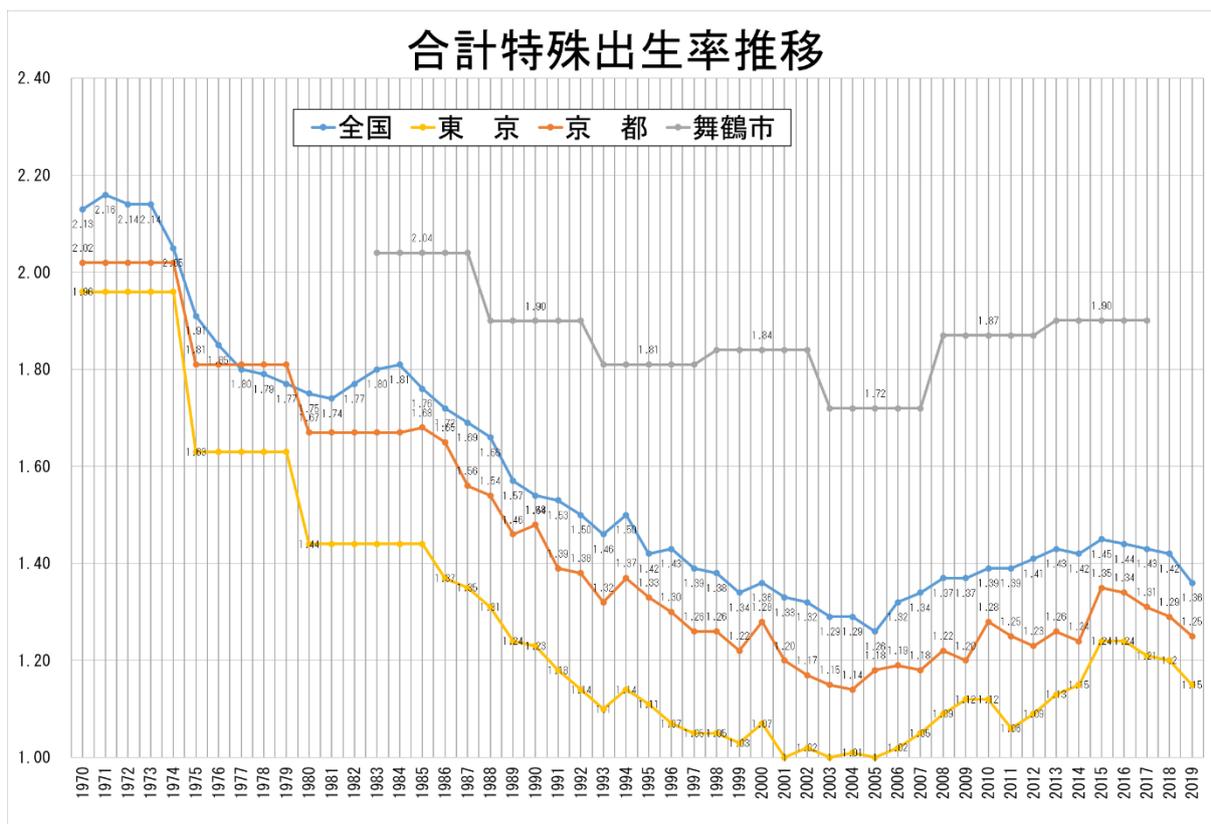
○市として力を入れている子育てしやすい環境づくりの一環として、1973(S48)年10月から段階的に乳幼児の医療費助成を行い、2015(H27)年10月から小学校就学前までの医療費無料化を実施している。2014(H26)年度からは小中学生の入院費無料、2020(R2)年度からは小学校1～3年生の医療費助成により、通院の自己負担額を1診療報酬明細書当たり500円としている。

○小学校就学前までの医療費無料化、小学校就学後の子どもの医療費助成の拡充については、近隣市と歩調を合わせ実施している（必ずしも近隣自治体と比べて突出した支援策ではない）。

(3)地域子育て支援センター・児童館運営事業

○1990(H2)年度から児童館を各小学校区に順次設置している。2006(H18)年度からは、子育て包括支援体制として市内3箇所の児童館に地域子育て支援センター機能を有し、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感、不安感の増大等に対応するため、子育てに関する様々な相談対応を行っている。また、児童館では児童に遊びの場を提供することにより、心身の健康増進と情操豊かな発達の支援を行っている。

(3) 京都府舞鶴市



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○舞鶴市は、日本海側拠点港に指定されている京都舞鶴港を有する。 ○舞鶴西インターチェンジ：1991(H3)年供用開始、舞鶴東インターチェンジ：1998(H10)年供用開始（舞鶴若狭自動車道） ○舞鶴若狭自動車道は、京都縦貫自動車道、中国自動車道、北近畿豊岡自動車道、北陸自動車道に接続している。京阪神圏に加え、中京圏、北陸圏へのアクセスが可能。 ○海上自衛隊舞鶴地方隊、第八管区海上保安本部、海上保安学校等の海事関係機関が集積している。これらの海事関係をはじめとする国の機関が多数所在することから、産業構造として公務員構成比が他都市に比べて高い。2015(H27)年の国勢調査によると、就業者全体のうち公務が占める割合について、全国が3.4%に対し舞鶴市は13.2%となっている。 ○舞鶴工業高等専門学校、京都職業能力開発短期大学校（ポリテクカレッジ京都）、舞鶴医療センター附属看護学校、日星高等学校看護科など、専門的な技能・技術習得ができる教育機関が所在。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 95,895 人から、2015(H27)年は 83,990 人に減少している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○舞鶴市の出生率は、1985(S60)年から 1995(H7)年までは京都府より 0.4 ポイント程度高い水準で推移している。2000(H12)年から 2015(H27)年にかけては、京都府よりも 0.5 ポイント程度高い水準で推移している。

<p>データ分析 結果の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○15歳～19歳の若年女性の転出超過が続いている。 ○20歳～29歳の若年女性の転入超過が続いている。 ○京都府と比べて20代、30代の女性の未婚率が低い。また、有配偶出生率が京都府よりも高い水準で推移している。 ○母の年齢階級別出生率は、京都府は25～34歳の出生率が高いのに対し、舞鶴市は25～34歳だけでなく、20～24歳の出生率も高い。 ○20～29歳女性の有配偶就業率が京都府と比べて低い。
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>(1)産業構造</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海上自衛隊や海上保安庁等の海事関係機関が集積しており、国の機関が多数所在することから、産業構造として公務員構成比が他都市に比べて高い。 ○隣接する福井県高浜町の高浜発電所をはじめ、電気関係の就業者が多い。 ○市内には日本板硝子株式会社の工場をはじめ、関連した窯業の企業が多くある。地場産業として造船業もあり、各産業に1,000人規模が就業している。 ○収入が安定している仕事が多い。将来の収入の見込みを立てやすく、若い女性の未婚率の低さや、若いうちに1人目を産むことが可能であること、2人目、3人目を産むことが可能であることが出生率の高さにつながっている要因である。 <p>【人の流れ】</p> <p>(1)進学</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内には大学がないため、高校卒業後の多くは市外に転出する。そのうち就職を機にUターンするのは3割程度。市内にある舞鶴工業高等専門学校の生徒の多くは府外から転入してくるが、卒業後は府外に就職するため転出してしまふ。 <p>(2)若年女性の転出入傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> ○20代女性は転入超過となっており、市外への進学後就職を機にUターンする女性が多い。ここ数年は雇用の受け皿が、看護師や保育士等の資格が必要な専門性のある職に偏ってきている傾向にあり、就職を機に女性が転入してくることが難しくなってきた。 ○20代女性は転入超過となっているのに対し、30代女性は転出超過へと転じていることについて、進学後に就職を機にUターンした女性が自衛隊員と結婚し、転勤に伴って転出している影響が考えられる。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><関連施策:住宅施策></p> <ul style="list-style-type: none"> ○舞鶴市では、子育て世帯の経済的負担の軽減および住環境の向上、三世代同居・近居による世代間支援の促進を図るため、子育てのための住宅リフォーム工事や住宅取得等を行う世帯に対して、2018(H30)年度から「舞鶴市子育て世帯住宅リフォーム支援事業等補助金交付制度」を設けている。 </div>

○補助対象は子どもが3人以上いる多子世帯、または新たに三世帯同居・近居となる世帯であり、リフォーム補助対象工事費の2分の1（限度額100万円）を条件に補助している。2020（R2）年度からは、移住促進を図る観点から、京都府外からの移住者に対しては補助限度額を200万円としている。

【文化・風習・生活】

（1）舞鶴港での引揚者受け入れ

○日本海側拠点港に指定されている舞鶴港は、1945（S20）～1958（S33）年に中国やシベリア等からの引揚者を受け入れた歴史的背景があり、顔見知りでなくとも声をかける等、来訪者を温かくもてなす地域性がある。

（2）助け合い

○市内企業に就業する人は家を持ち、地元出身者であれば親との同居・近居を選ぶ傾向にある。親からの支援の他、地域内での助け合いがあり、子育てをしやすい環境があると思われる。また、自衛隊員の家族同士のつながりも強く、子育てをしやすい環境があると思われる。

（3）交通手段

○市内の生活圏は車で20分程度の範囲に収まっており、市民の基本的な交通手段は車である。電車移動が基本であれば、移動に係る負担が子ども数により大きくなるかもしれないが、車移動ではあまり変わらない。第3子以降割合が高い要因の一つと考えている。

【少子化施策】

（1）子育て支援施設

○2015（H27）年に子育て支援の中心となる子育て交流施設「あそびあむ」を整備している他、以前から開設している小規模な子育て支援施設として「子育て支援基幹センター」、「子育てひろば」（4箇所）を整備している。舞鶴市は雨や雪の多い地域であり、子育て交流施設では天候に関係なく遊ぶことができる。また、子育て支援施設は市内に点在しており、市民は自分の好きな施設を選んで利用することができる。

○施設には、子育て経験者や保育士資格を持つ職員を配置しており、子育て相談や情報の提供等を実施している。

（2）保育サービス・乳幼児教育の充実と質の向上

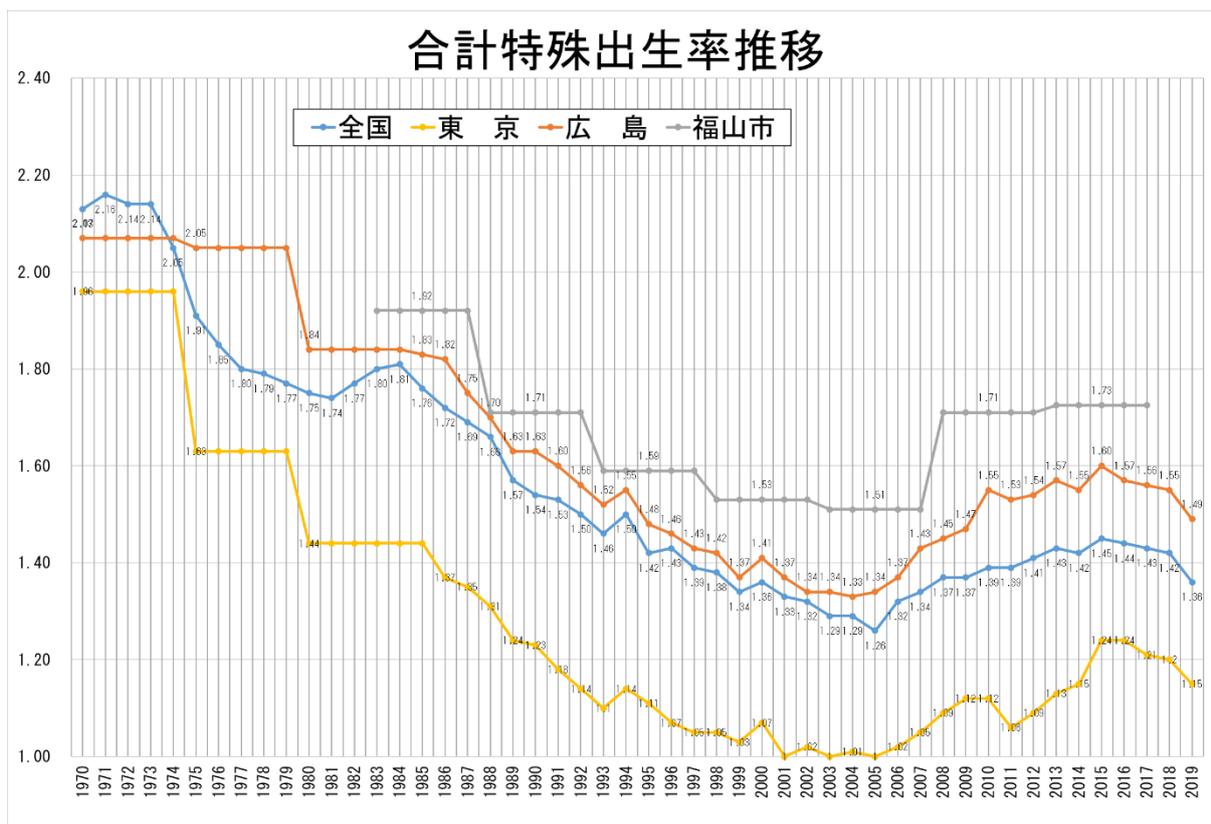
○人格形成の基礎を培う重要な時期である乳幼児期に大切にしたいことを市民全体で共有するため、家庭や地域、保育所・幼稚園・認定こども園、学校、子育て関係機関等を対象に、勉強会や研修会等を開催し、地域全体で質の高い乳幼児教育を推進していこうとする機運を高めている。

○2013（H25）年度から、「質の高い乳幼児教育の推進に関する事業」として、市

内に設置される保育所・幼稚園・認定こども園が、公私・園種を越えて、地域全体で質の高い乳幼児教育を実践することを目的としており、保育・教育者向けに公開保育を中心とした研修に取り組んでいる。

○2015(H27)年度に策定された「舞鶴市乳幼児教育ビジョン」では、「主体的に取り組む子ども」、「自分も友達も大切に作る子ども」、「意欲的に遊ぶ子ども」を育てたい子ども像として掲げており、ビジョンを推進・実現するための拠点として 2019(H31)年 4 月に舞鶴市乳幼児教育センターを開設した。現在は、本センターを中心に乳幼児教育・発達支援における保育・教育関係者や市民に対する情報発信や各種研修、幼保教育に関する研究などを行っている。

(4) 広島県福山市



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○JR 山陽新幹線のぞみ号の停車駅や山陽自動車道、国の重要港湾である福山港を擁するなど、中国・四国地方の交通・物流機能の拠点。 ○1961(S36)年、単一工場としては世界最大である日本鋼管福山製鉄所(現・JFEスチール(株))の立地が決定。1964(S39)年には備後工業整備特別地域の指定を受け、1965(S40)年の日本鋼管福山製鉄所操業開始とともに関連企業も進出し、造船、機械産業なども集積する重工業主体の産業都市へと発展した。 ○2003(H15)年に内海町、新市町と合併、2005(H17)年に沼隈町と合併、2006(H18)年に神辺町と合併した。 ○2014(H26)年度に6市2町(広島県三原市、尾道市、福山市、府中市、世羅町、神石高原町、岡山県笠岡市、井原市)による備後圏域連携中枢都市圏を形成し、福山市が連携中枢都市になった。 ○市内には、福山市立大学(2011(H23)年開学)、福山大学、福山平成大学、中国職業能力開発大学校附属福山職業能力開発短期大学校など、高等教育機関が複数立地している。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 355,264人(合併前町村含む)から、2015(H27)年は464,811人に増加している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○福山市の出生率は、1985(S60)年の1.92から低下し、2005(H17)年の1.51を底に再び上昇し、2015(H27)年には1.73となっている。 ○県との比較では、1985(S60)年以来一貫して福山市の出生率が県平均を上回っており、その差は0.08~0.15ポイント程度である。

<p>データ分析 結果の特徴</p>	<p>○15～49歳の女性人口が増加している。</p> <p>○15～19歳女性の転出超過が抑制されている。</p> <p>○20～29歳女性は転入超過となっている。ただし、これらは外国人を含んだ場合、日本人女性のみでは、近年若い世代を中心に転出超過が継続している。</p> <p>○母の年齢階級別出生率が、35～39歳は15年間で26.7ポイント、30～34歳は15年間で14.4ポイント上昇した。</p> <p>○25～34歳の女性の有配偶就業率が15年間で16～17ポイント上昇した。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>○JFE スチールのほか、製造業の中小企業も多く立地しており、製造業への就業者数が多い。高卒で就職した人は、将来を見越して早く家族を持つ傾向にある。</p> <p>○高校生を対象とした備後圏域の企業を集めた企業説明会を企画したところ、募集枠の44企業に対し73の企業から応募があった。備後圏域企業の高卒採用ニーズは高い。</p> <p>【人の流れ】</p> <p>○1994(H6)年に福山平成大学が開学、同年、ふくやま芸術文化ホールが開館し、1998(H10)年には中核市に移行した。1980年代以降、様々な都市機能が整備され、若い人たちを受け入れる環境が充実した。</p> <p>○2009(H21)～2020(R2)年頃にかけて、市内在住の外国人が約6,000人から約1万人に増加した。福山市には、県内の3分の1程度を占める技能実習生の監理団体があり、若年層の外国人が福山市に転入し、基本的な日本語や日本での生活一般に関する知識等を学んだ後に、市外に転出している。</p> <p>○市内の高校生は、約60%が市外に進学している。市内には大学が複数あり、県外から転入してくる学生も多いが、卒業後は県外に戻る傾向にある。</p> <p>【文化・風習・生活】</p> <p>(1)結婚や出産・子育てに関する考え</p> <p>○若くして結婚して子どもを持つという意識が都会に比べて高い。</p> <p>○就学前児童を持つ保護者を対象としたアンケート調査結果(2018(H30)年)では、理想の子どもの人数は「3人以上」が約60%となっている。子どもを持ちたいという意識は高いと考えられる。</p> <p>○また、同調査において、約30%が「日常的」に、約60%が「緊急時」に子どもを親族にみてもらえると回答している。三世代同居・近居も多く、祖父母の協力を得やすい。</p> <p>(2)女性の働き方</p> <p>○子育てをしながら働く女性は年々増えている。就学前児童を持つ保護者を対象としたアンケート調査結果(2018(H30)年)では、約60%が「共働き」である。また、1年以内に希望する就業状況を聞くと、「共働き」は約70%になる。子育てに関する悩みとして経済的負担を上げる割合が多く、1人の収入で</p>

は厳しい家庭が多いと考えられる。

(3)地域の子育て環境

○子育て支援をしている NPO 団体が複数あり、子ども会の活動や「子ども食堂」を実施している団体の活動も活発である。

○このような市民活動を支援する拠点として「福山まちづくりサポートセンター」があり、ボランティアや NPO 団体などの多様な人財・団体のマッチングやネットワークづくりを行っている。具体的には、社会貢献活動などがしたいという個人や、活動上の悩み、課題を解決したいという市民団体が人財バンクに登録し、お互いのニーズが合致したらマッチング成立となる。協働で活動をする仕組みとなっている。

【少子化施策】

(1)ネウボラ相談窓口「あのね」

○国による子育て世代包括支援センターの設置推進を受けて、フィンランドのネウボラを参考にした相談窓口「あのね」を整備した。

○「あのね」は、妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うために、母子保健や子育て支援などの機能を集約し、子育て世代からの多様な相談に応じて他のサービスに繋ぐ、伴走型のワンストップ相談窓口である。市役所庁舎だけでなく、保育所や商業施設に設置（市内 13 箇所）するなど、市民にとって利用しやすい工夫を施している。

○2017(H29)年 6 月の開設以降、「あのね」の相談件数は約 6 万件（2020(R2)年 12 月時点）となっており、年間出生数 3,700 人程度であることを踏まえると、多くの人々が利用している。

(2)待機児童対策

○全国的に待機児童問題が取り上げられる前から、保育行政に力を入れており、1994(H6)年から 2017(H29)年 10 月に初めて待機児童が発生するまで、待機児童ゼロを継続してきた。

○近年は、低年齢児を中心に待機児童が発生していることから、老朽化施設の改築等にあわせた低年齢児の受け皿整備を着実に進めつつ、保育士確保策を拡充するなど、待機児童解消に取り組んでいる。2020(R2)年 4 月時点では待機児童 5 名と、中核市平均と比較して少ない水準にある。

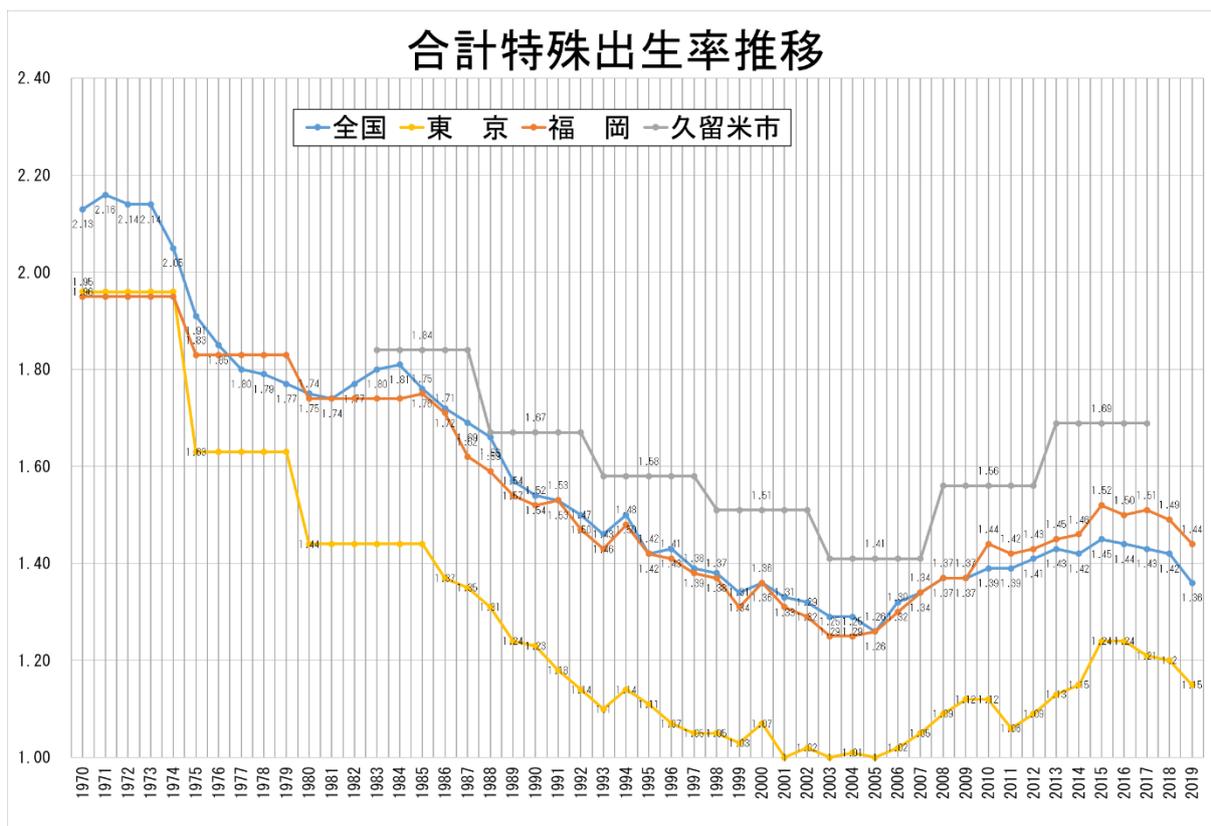
(3)男性の育児参加促進

○子育て世代を対象にしたアンケート調査結果（2018(H30)年）では、既婚の女性で、理想の子ども的人数を持つための条件として、「パートナーのサポートが大事」という回答割合が約 80%を占める。一方で、男性の育休取得率が 3.1%と低い。これを受けて、2019(R1)年から男性の育児参加を促進するための施策を強化している。

○具体的には、民間企業の協力を仰ぎ、「子育てパパ活躍ウィーク」を設定して

	<p>いる。この期間中に、参加企業は従業員への休暇取得や早めの退社等を促すとともに、親子で参加できるイベントを実施することで、男性の育児参加への機運を醸成し、女性の育児負担の軽減やリフレッシュにつなげている。2019(R1)年度の参加企業数は約25社、参加者は約1,700人、2020(R2)年度は約30社、約1,950人が参加した。参加企業からの評判も良い。</p>
--	--

(5)福岡県久留米市



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○久留米市は、筑後地方の中心都市である。近年では、中心市街地の商業的吸引力が低下する一方で、福岡市のベッドタウンとしての機能が強まっている。 ○ブリヂストンの創業地であり、他にムーンスター、アサヒシューズといったゴム加工品メーカーの工場が集積している。 ○また、ダイハツ九州の軽自動車専用エンジン工場(2008(H20)年)や、東プレ九州の自動車用プレス部品製造工場(2001(H13)年)などが進出し、自動車産業の集積もある。 ○近年の人口動向は、福岡市などへの転出が多い一方、北九州市、うきは市、大牟田市などの近隣市町から転入がある。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 194,178人から、2015(H27)年は 304,552人に増加している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○久留米市の出生率は、県平均を大きく上回る水準で推移し 2005(H17)年に 1.41で底を打ち、2010(H22)年 1.56、2015(H27)年には 1.69と上昇している。
データ分析結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○25歳以上の年齢階級において、2010(H22)年～2015(H27)年に転入超過に転じている。 ○母の年齢階級別出生率は、20～24歳と 25～29歳では 2000(H12)年以降、低下傾向であるが、30歳以上の年齢階級では上昇傾向である(いずれの年齢階級も県を上回る水準)。 ○有配偶者の女性就業率は、2000(H12)年以降、全ての年齢階級において上昇傾向である。

	<p>○女性労働率（20～44歳）、管理的職業従事者に占める女性の割合は、福岡県を上回る水準。</p> <p>○平均初婚年齢は、男女いずれも全国よりも若干若い。</p> <p>○出生数に占める第3子以降の割合は、全国よりも高い。</p> <p>○子ども（年齢階級別）のいる世帯の三世帯同居率は、6歳・12歳・15歳・18歳・20歳未満の子どもがいる全ての世帯において、全国、福岡県よりも高い。</p> <p>○持ち家率、住宅延べ面積、一戸建て比率、三世帯同居率は、いずれも福岡県を上回る。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>(1)企業集積</p> <p>○ブリヂストンは、久留米市が発祥の地である。アサヒシューズ、ムーンスターを加えたゴム加工業の3社は、歴史的に、明治・大正期から久留米市に本社を置く日本を代表する会社であり、その会社に付随して、例えば、タイヤの金型を作る工場等、そこから派生した中小企業の製造業が集積してきた歴史的な経緯がある。</p> <p>○産業基盤を踏まえ、久留米市では、戦前から女子教育に力を入れ、市内に久留米高等女学校を設置、卒業生は、ゴム加工工場等に女工として就職していた。</p> <p>○企業が長期に亘って存続していることが人の定着にとって重要な要素となる。</p> <p>○男性も含めた若い世代の転出入の傾向は、このままでいくと変わらないと認識している。また、労働力人口として久留米市から福岡市へ、交通のアクセスが良すぎて出て行ってしまおうという事実もある。</p> <p>○久留米市の高齢化率も高くなってきており、新しい世代の人口転入を考えたときに企業誘致を1つの手法と考えている。</p> <p>○久留米市は、2010(H22)年度から、新たな雇用環境創出を目指し、企業誘致を戦略的な視点で展開し始めた。企業誘致推進課では、産業施策の中で雇用の受け皿を作るため、産業団地を用意し、工場系の企業の誘致を行うとともに、市内の民間の空きオフィス等へ企業を誘致する、2本立ての施策を推進している。</p> <div data-bbox="416 1460 1378 1729" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><関連施策:企業誘致></p> <p>企業誘致については、事業所・工場整備、設備投資等に対する補助制度や固定資産税優遇措置制度などを設けた上で、工業団地への工場誘致と、市内の民間空きオフィスへの企業の入居促進に取り組んでいる。工場誘致としては、自動車関連工場の誘致に成功している。今後は化粧品関連工場の進出が決定しており、1,000人規模の雇用が計画されている。</p> </div> <div data-bbox="416 1778 1378 2002" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><関連施策:民間の空きオフィスの活用></p> <p>久留米市は中心地にオフィス街があり、100坪クラスのコールセンターをはじめとする雇用の集積が見込まれるオフィス系の企業が進出し、その結果、働く場を中心とした経済の動き、店や交通に連動してくるといった地域経済の活性化に寄与している。</p> </div>

【人の流れ】

(1) 地理的特性(交通の要衝)

- 九州各地のちょうど中心にありアクセスがしやすいという地理的な特性がある。
- 福岡都市圏、南九州、長崎等の西、大分等の東、それらの文化や人の交流のクロスポイントになる。古くから重要な遺跡や寺社仏閣等があり、古代から交流の拠点の1つであることから、多様な人々を受け入れる文化的土壌がある。
- また、都会と田舎(都市機能と自然環境)のバランスが良いイメージがあり、市民意識調査の結果では住みやすいと感じている層が約8割であり、九州各地にアクセスしやすいことや、市内に買い物・娯楽環境が整っていることなどが主な理由として考えられる。
- 転入者の傾向として、元々久留米市に親や祖父母がおり、そこに核家族が入ってくる形と、三世代で入ってくる形があるが、一定数、三世代で入ってきていることから、三世代でも住みやすい環境、あるいはそのイメージがあると思われる。

<関連施策:移住・定住促進>

久留米市への転入者を対象に「久留米市転入ファミリー定住奨励補助金」を2015(H27)年7月1日から実施している。2019(R1)年10月1日からは子育て世帯などへの加算額を見直し、「くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金」として運用している。久留米市内に住宅を新築又は購入(中古住宅を含む)し、市外から久留米市に移住し、3年以上居住する意思を持つ転入者を対象に補助金(最大30万円)を交付する事業である。(2020(R2)年度の8か月分)転入者で補助金を申請した人は180件あり、そのうち三世代で転入してきたのは36件あった。

(2) 医療のまち

- 1928(S3)年、九州医学専門学校(久留米大学の前身)開校以来、久留米市は医療のまちとして発展し、現在も医師数、医療従事者数、医療機関数が多い(人口比)。
- 久留米大学病院をはじめとして人口千人当たりの医師数が全国でもトップクラスということもあり、医療等を受けやすい体制もある。
- 人口が定着するような産業があること、生活背景を支える医療資源が豊富であることが、一定程度の生活を保障する安定基盤となっていると考えられる。

【文化・風習・生活】

(1) ワーク・ライフ・バランス

- 久留米市は医療福祉の事業所が非常に多くあり、事業所には専門的な資格を持った女性が正職員で働いていることが多い。また、院内託児所や育休等を取って復帰する職員が多い。
- 市では、法を上回る育児・介護休業制度があり、男女労働者の仕事と家庭の両

立支援に積極的な取組を行っている事業所や、待遇の男女均等化により女性労働者の活躍推進に積極的な取組を行っている事業所等を毎年表彰している。これまで表彰されたのは、医療福祉や学習支援、教育といった分野の事業所が多い傾向がある。

(2) 学校教育

- 昭和初期に有馬氏（旧久留米藩主の末裔）が、地元久留米の教育のために出資し、女子高等学校が創られ、その卒業生が久留米のゴム産業に女工として就職していた。
- その後も、女子教育を充実させて、工場で働ける女性を育成するために高等女学校などが、久留米市にいくつも設立された。こうした歴史的背景もあり、高等女学校等で女子教育を一定程度受けて地域で勤めるということが伝統的にあった。

(3) 郷土の伝統

- 久留米市街地から東に 7 キロほどのところに善導寺（浄土宗の大本山）がある。約 830 年前にできた寺であり、安産祈願の寺として長いこと地域の人から愛されている。
- 安産祈願をして子どもが無事に生まれると今度はお礼参りに行く。その一連の流れが伝統として親から子へ、子から孫へと受け継がれている。善導寺は、久留米を中心に、筑後地区（特に北部地区）、佐賀の一部まで信仰圏を持っている。

【少子化施策】

(1) 子ども医療費支給事業(子ども医療費の公費負担)

- 子どもの保健を向上し福祉の増進を図る観点から、1979(S54)年度から子どもの医療費助成を実施している。2016(H28)年 10 月からは、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、子育て支援の充実を図り、定住促進を目指すことを目的に、福岡県が実施する医療費助成制度に久留米市独自の上乗せを行っている。具体的には、県事業では所得制限を設けているのに対し、久留米市では所得制限を設けず、通院費に対する月の自己負担額の限度を県よりも、就学前、小学生ともに県よりも 200 円低く設定、更に中学生を助成対象に追加している。

(参考) 久留米市と福岡県の医療費助成制度の比較

久留米市子ども医療費支給制度

福岡県子ども医療費支給制度

現行制度 (H28.10～)

現行制度 (H28.10～)

		入院外 (通院)		入院			入院外 (通院)		入院
中学生	月3,500円限度	日500円限度 (月7日上限)			中学生	(制度なし)			
小学生	月1,000円限度				小学生				
就学前	月600円限度	日500円限度 (月7日上限)			就学前	月800円限度	日500円限度 (月7日上限)		
3歳未満	自己負担なし				自己負担なし	3歳未満			

※所得制限：なし

※所得制限：児童手当準拠

補助率 1/2

久留米市提供資料

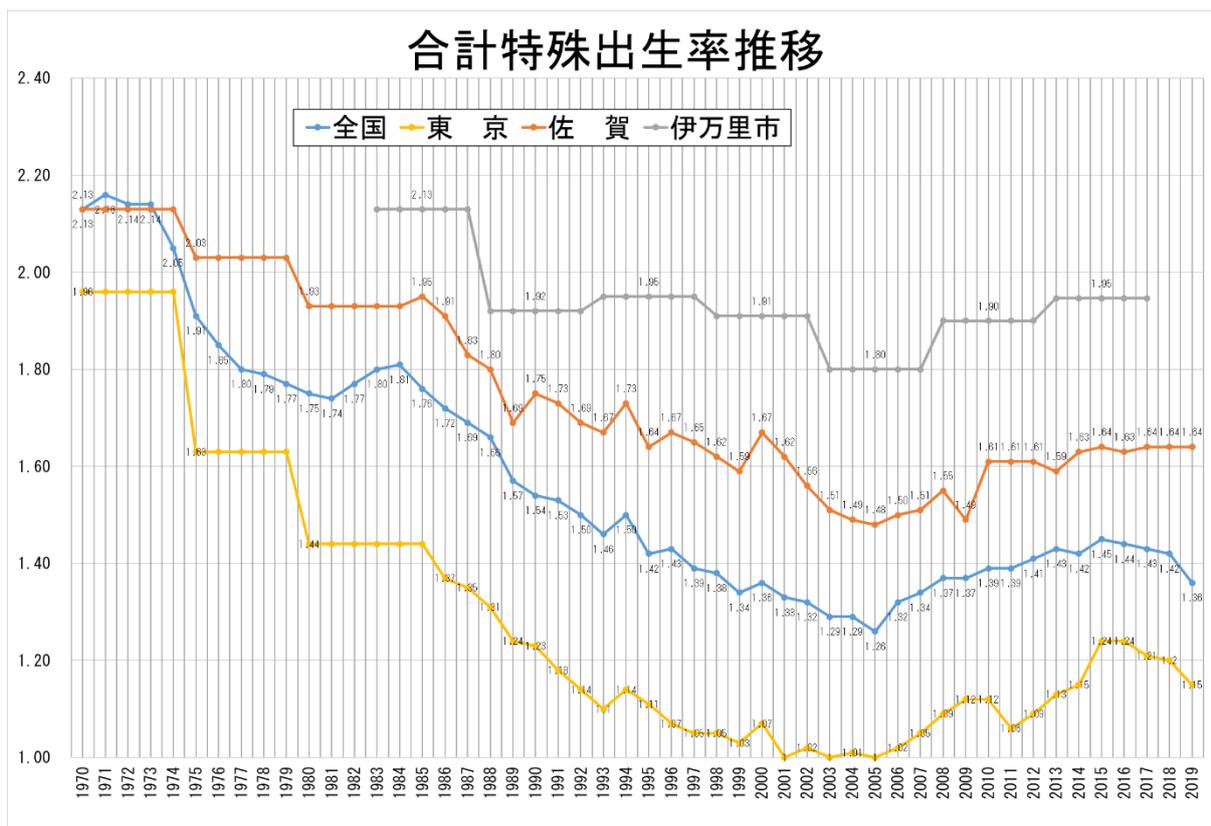
(2) 子育て支援拠点事業

- 1997(H9)年度から、市内11箇所(直営9箇所、委託2箇所(うち1箇所はH13から))において、子育て支援拠点事業を実施している。そのうち、直営9箇所は、公立保育園併設である。久留米市は転入者が多く、車を持っていない人でも行きやすい場に拠点を設置している。
- また、委託2箇所は、市内中心部に開設(元ボランティアがNPO設立、運営)し、転勤族などの転入者が利用する機会が多い。子育て中の母親などの繋がりができ、「親同士の助け合い」が生まれている。リピーターも多く、特定の出生順位の利用が多いかは不明だが、第1子を持った親向けのベビーマッサージの講習などを行っている。

(3) 子育て世代包括支援事業

- 2017(H29)年10月から、子育て世代包括支援事業を実施している。母子保健と子育て支援の一元化を図り、妊娠期から18歳未満の児童及び養育者からの子育てや家庭の悩み事の相談に応じ、子育て世代への切れ目ない支援を継続的に進めている。
- 保健師、社会福祉士、保育士、教育職などの多種職を配置し、相談体制の強化を図ったことで、多様で複雑な不安や悩みへの対応を強化している。

(6)佐賀県伊万里市



背景

- 伊万里港は東アジアに近く、工業団地の開発やコンテナターミナルの整備により、西九州北部地域における東アジアへのゲートウェイとして発展した。
- 2015(H27)年2月、西九州自動車道の市内区間の一部が開通し、福岡都市圏や近隣都市へのアクセスが飛躍的に向上した。
- 製造業やIT関連企業などの事務系企業を中心とした企業誘致活動により、累計で18社の企業誘致が実現し、586名の新たな地元雇用と約868億円の新規設備投資が実現(第1期「伊万里市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間中)。
- 東京、愛知、大阪など、大学や専門学校、大手企業が集積する都市への人口移動が多くなっている。
- 長崎県松浦市、平戸市など、市の西に位置する地域からの転入が増加している特徴があり、これは製造業を中心とした企業誘致の成果が表れているものと評価される。
- IT関連企業などの事務系企業の誘致により、若者の雇用の場の確保が進んでいる状況にある。
- 年齢別の社会動態を2015(H27)年から2019(R1)年の平均値で見ると、18歳前後の転出超過が大きく、進学・就職等に伴う転出が多くを占めていると考えられる。
- 2015(H27)年から2019(R1)年の社会動態を男女別で見ると、18歳前後で転出した後、男性は20代前半で転入増に転じているが、女性は年齢が進んでも転

	<p>出超過が回復していない現状が顕著に表れている。</p> <p>○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 61,561 人から、2015(H27)年は 55,238 人に減少している。</p>
出生率の 動向	<p>○伊万里市の出生率は、1985(S60)年の 2.13 から低下し、2005(H17)年の 1.8 を底に再び上昇し、2015(H27)年には 1.95 となっている。</p> <p>○県との比較では、1985(S60)年以来一貫して伊万里市の出生率が県平均を上回っており、その差は 0.15～0.4 ポイント程度である。</p>
データ分析 結果の特徴	<p>○15～19 歳女性は転出超過であり、人口の減少率も他の年齢層に比べて大きい。</p> <p>○20～29 歳女性は転入超過であるが、2010(H22)年～2015(H27)年にかけて、その超過数が減少している。</p> <p>○15～24 歳の男女比が上昇し、男性の割合が増加している。2010(H22)年から 2015(H27)にかけて、15～19 歳の男女比は 11 ポイント、20～24 歳は 7 ポイント上昇した。</p> <p>○25～39 歳の女性の未婚率が 2000(H12)年から上昇傾向にあり、2015(H27)年には初めて 3 割を超えた。</p> <p>○母の年齢階級別出生率が、20～24 歳は佐賀県に比べて 35 ポイント高く、25～29 歳も 20 ポイント程度高い。</p> <p>○有配偶女性の就業率の増加が顕著であり、特に 20～24 歳は 2010(H22)年から 2015(H27)にかけて約 14 ポイント上昇し、25～29 歳と 30～34 歳は約 10 ポイント、各々上昇している。</p> <p>○子どものいる世帯の三世帯同居率が高い。伊万里市は全国水準の 2 倍以上、佐賀県に比べて 4%、それぞれ高い。</p>
ヒアリング 結果概要	<p>【経済要因】</p> <p>(1)企業集積</p> <p>○産業集積は製造業が中心で、次いで医療・福祉関連事業所が多い。</p> <p>○名村造船(株)と半導体製造のサムコ(株)の 2 社が突出した存在で、両社で製造業従事者の約半数を占める。雇用や税収は両社の操業度と業績に大きな影響を受ける。サムコは 3 年前に大きな設備投資を行い、大規模な雇用が発生した。</p> <p>○伊万里港は、コンテナ取扱において、博多、北九州、鹿児島県志布志港に次いで九州第 4 位である。中国はじめ東南アジアに近く、輸入が中心である。重点港湾として、日本海側拠点港に指定されており、港の関連企業もあり、関連企業の誘致を推進している。</p> <p>(2)企業誘致</p> <p>○企業誘致は製造業中心で行ってきた。伊万里港による物流拠点としての地の利を活かし、工業団地への企業誘致に取り組んでいる。</p> <p>○製造業は主として男性の働き先であり、男性の働き先はあるが、女性は事務などに限られ、女性の転入機会は少ない。そこで、2018(H30)年度からは、大学新卒者や UIJ ターン希望者等の雇用の受け皿確保と女性の雇用促進を目的に、事務系の仕事や ICT 関連企業の誘致に力を入れている。</p>

<関連施策:企業誘致策>

- 伊万里市は、設備投資等に対する補助制度や固定資産税優遇措置制度等を設けた上で、工業団地への企業誘致に取り組んでいる。2つの工業団地があり、既に埋まっている状態である。新規に伊万里東部工業団地を造成し、2020(R2)年度に分譲を開始した。
- また、2018(H30)年度からは、大学新卒者やUIJターン希望者等の雇用の受け皿確保と女性の雇用促進を目的に、拠点オフィス「伊万里市ビジネス支援オフィス」を整備し、ICT関連企業や事務系の企業等の企業誘致に取り組んでいる。

【人の流れ】

(1)人口動態

- 人口は転出超過が続いている。年齢別人口動態をみると、進学のため、15～20歳での転出が大きい。市内には看護学校があるだけで、大学や専門学校はなく、進学で転出する。
- 男性は18歳で一度転出した後、戻ってきており、転入超過に転じる一方、女性は転出超過のまま戻らない傾向にあり、市は女性の働く場の創出、女性が住みやすいまちづくりに力を入れる必要があると考えている。

(2)人口の移動先

- 福岡へのストロー効果はある。福岡に就職する人も多く、1時間で行けるため、伊万里から通う人もいる。
- 「転出は東の福岡へ、転入は西の長崎方面から」である。長崎県の松浦市からの転入が多い。

(3)女性の就業先

- 女性の就職先としては、介護、看護、保育が多い。市内に看護学校があり、その影響もある。大学卒で専門的な知識を持つ人が就職するところあまり多くない。エンジニアやICTの分野で働くには市外になってしまう。
- 共働きの場合は、市の臨時職員や一部の製造業でのパートとして働く場合が多い。

【文化・風習・生活】

(1)男性の育児

- 製造業はシフト勤務なので、働く時間が決まっている。名村造船の現業職の勤務時間は朝7時半から16時半か17時頃までで、男性はそのシフトで働き、保育所のお迎えに行く場合も多い。
- 家事・育児分担ができています。佐賀は「こそだてしたいけん(県)」を宣言している。風潮として、子育てに理解ある男性が多いのではないかと。

(2)ワーク・ライフ・バランス

- 市の広報紙にワーク・ライフ・バランスのコーナーを設け、取組を行っている中小企業を紹介している。育休が充実している企業もあり、広報で紹介した企業からの評判が良い。
- サムコ（株）は3年前に企業内保育所を作り、名村造船（株）は何十年も前から、子育て中の社員を対象とした時短勤務制度がある。

(3)子どもが3人いる世帯

- 感覚的には、子どもが3人いる世帯が非常に多いと感じる。三世帯同居や近居も多いので、子どもをみてくれる親がいることも影響しているのではないか。
- 子育てを親などに手伝ってもらう風潮が強い。もともと伊万里市に住んでいる人が多く、実家がある人が多いので、子育て中でもあまり孤立しない。
- 製造業では高卒者が多く働いており、若くして結婚する印象がある。転勤もないので定着する。子どもを3人持ちやすいのではないか。

(4)共働き

- 共働きは感覚的にかなり多いと思う、製造業でもパート社員がかなりいる。市職員も共働き世帯が多い。子どもが3人いると、財布1つでは厳しい。
- 2020(R2)年に市職員を対象とした男女共同参画に関するアンケートの結果を見ると、回答者約300人のうち、50.2%が共働きである。

(5)市民図書館

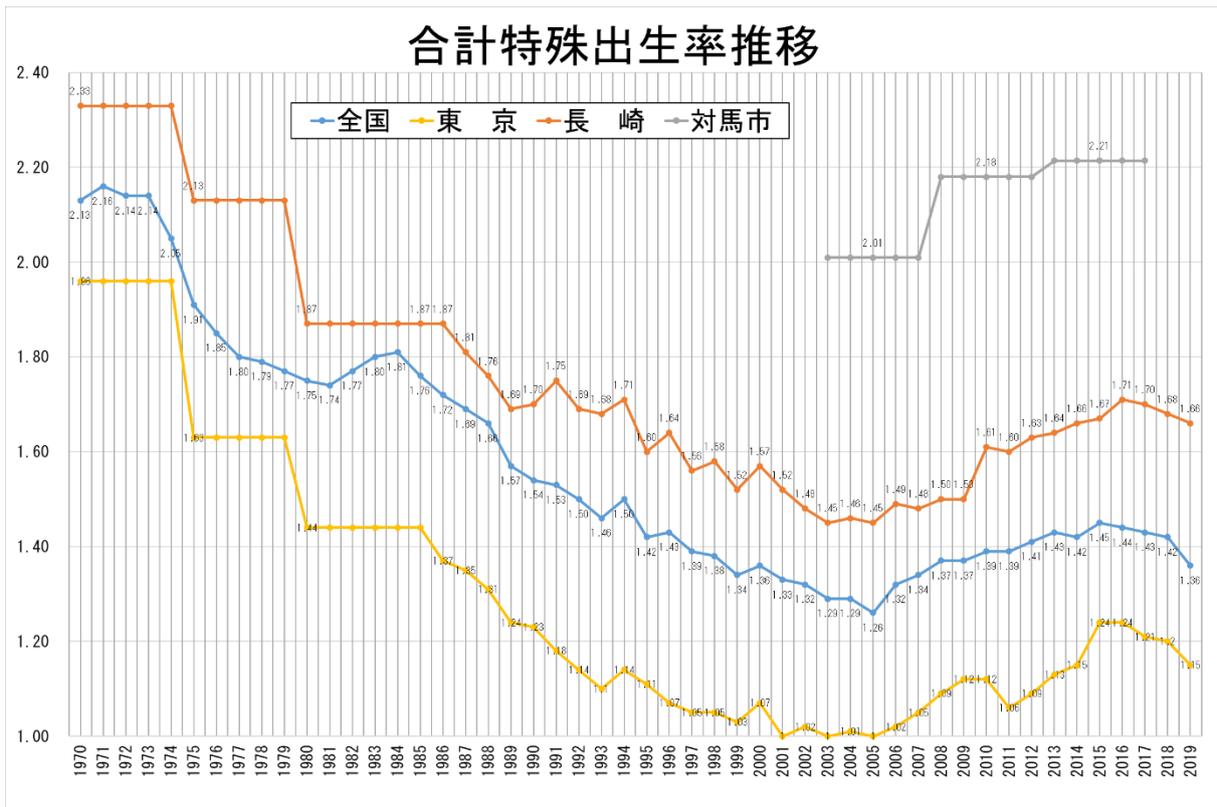
- 伊万里市民図書館は全国的に有名である。図書館整備に対する市民の気運が高く、1995(H7)年から「こんな図書館にしてほしい」という市民運動が起きて、立ち上げから「図書館フレンズ」という組織と一緒に作り上げてきた。
- 子ども図書整備、生後3ヶ月の子どもに本を贈る「ブックスタート」、家読（うちどく）と呼ばれる読み聞かせを全国に先んじて行い、その後、他の自治体にも同様の取組が広がっている。移動図書館で各地区を回る取組も行っている。

【少子化施策】

(1)婚活応援

- 2010(H22)年4月から、全国に先駆けて婚活応援を始めた。専門の課を設け、嘱託職員として「婚活サポーター」を雇用した。結婚を希望する市内に在住または勤務する20歳以上の独身男女を対象に会員を募り、婚活サポーターは、会員に対して普段の生活面から細かくお世話をし、服装のアドバイスやテーブルマナーなど啓発講座やマッチングイベントを行っている。
- 2020(R2)年5月末時点の会員登録者数は595人であり、2010(H22)年からの累計は1,391人となっている。成婚者数は累計265人であり、会員同士で成婚したケースもあれば、他で相手を見つけて結婚することもある。

(7)長崎県対馬市



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○対馬市は、2004(H16)年、対馬島内の6町が新設合併し、市制施行に至った一島一市の自治体である。 ○島外とのアクセスは、対馬空港と厳原港、比田勝港により、空路は博多、長崎、航路は博多からで厳原港は高速船が運航されている。また、韓国釜山港とも高速船が運航されている。 ○1970年代は漁業従事者が最も多かったが、2000(H12)年にはサービス産業従事者数が多くなり、次いで漁業となっている。近年は、観光分野の創業や雇用が拡大している。女性が希望する事務職等の雇用は限られており、医療、介護等の分野における雇用ニーズが増大する中、雇用のミスマッチが起きている。 ○島内には、3つの県立高校がある。2018(H30)年度についてみると、卒業生の9割が大学進学や就職のため島外に出ってしまう状況にある。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 58,672人(合併前町村含む)から、2015(H27)年は31,457人に減少している。
出生率の動向	○対馬市の出生率は、2005(H17)年から2015(H27)年まで、全国や長崎県より大幅に高い2.01～2.21の出生率で推移している。
データ分析結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○20～24歳の男性比率が高い。 ○20～29歳の若年女性の未婚率が長崎県と比べて低い。 ○母の年齢階級別出生率は、20～24歳の出生率が長崎県と比べ47ポイント以上高い。 ○三世同居率が全国より8～9ポイント程度、長崎県より5ポイント程度高い。

【経済要因】

(1)市内産業・就業状況

- 10～20年前は漁業が主要産業であった。現在も漁業は主であるが、他にサービス業、小売業、観光業も多い。水産業の中では真珠やマグロの養殖業が多く、主力産業といえる。昨今、市内で若者が創業するのは、観光分野が多い。
- 女性が働いている職場は、銀行関係や、大手のストアやディスカウントショップ、飲食店、病院関係、社会福祉（介護施設）関係が多い。未婚の女性では、病院や銀行が多いと思われる。

(2)家族の働き方について

- 主に漁業、第一次産業が盛んである地域であり、合併前の時期には家庭で一人が仕事をしていれば十分家族が生活できていたと思われる。2004(H16)年に合併して以降、市の経済が厳しい時期もあり、昨今は夫婦共働きでないと生活自体が厳しくなっている可能性がある。

(3)自衛隊について

- 自衛隊は、島内出身者より島外から転入する人の割合が多い。また、本土に比べ若い自衛隊員が多い。島外の人が対馬に転属してきて対馬市民と結婚することもあるが、転属で島外へ転出することもあり、出生率への影響度合いは年によって異なると思われる。
- 昨今、自衛隊の異動時期が3～4月のほか、7～8月にも異動がある。直近数年の社会減の要因の一つになっている。

【人の流れ】

(1)移住者について

- 対馬市への移住者は単身者が多いが、移住後に市の情報を発信して、他の移住者を呼び込んでくれることもある。
- 子どもを連れての移住者は最近増えてきた。子どもをのびのび育てたいという世帯が来ている。
- 移住者の構成は、福岡県からが60%強。長崎県からが12%程度である。

<関連施策:定住、U・Iターン施策>

- 対馬市では、島内への移住・定住促進を図るため、2015(H27)年度から県とともに、「ながさき移住サポートセンター対馬支部」を設置している。移住者に向けたワンストップ窓口として、専門員を配置し、職業、住居、教育、インフラ等を総合的に一元管理した情報発信と移住しやすい環境基盤づくりを行っている。
- 2016(H28)年以降は、「ふるさと就職奨励補助金」、「しま暮らし支援補助金」、「結婚移住奨励補助金」等の多様な移住・定住支援補助金制度を設けている。

- ※ 「ふるさと就職奨励補助金」は、2016(H28)年度から実施しており、島内企業に就職し1年以上継続して雇用されている30歳未満の島民に対し、10万円の奨励金を交付している。
 - ※ 「しま暮らし支援補助金」では、2017(H29)年3月1日以降に島外から転入した移住者に対し、引っ越し費用(上限20万円、補助対象経費の3分の2以内)、住宅借上げ初期費用(上限5万円)、住宅家賃支援(上限3万円の3カ月分、家賃月額2分の1以内)の補助を行っている。更に子育て世帯移住支援として、中学生以下の子どもがいる場合は、子ども一人につき2万円支給している。
 - ※ 「結婚移住奨励補助金」では、2016(H28)年4月1日以降に結婚した前後1年以内に島内に居住する夫婦(夫婦または夫婦いずれかが島外在住者等が条件)に対し、一組あたり5万円の奨励金を交付している
- 高校を卒業後、対馬市内に就職して1年経過した人に祝い金を支給し定住促進を図っている。
- U・Iターン対策として、福岡、大阪、東京で移住相談会を定期的に行っている。空き家バンク制度を活用して民間の空いている家の貸し出しを実施している。

(2) 島内の娯楽・買い物

- 買い物は昨今ネット利用がかなり進んでいる一方、島全体として娯楽施設が不足している。

【文化・風習・生活】

(1) 家族形成(子どもの数)について

- 対馬市の出生率は、2.01~2.21と高い数値で推移している。合併前の旧6町の頃も、同様に高い出生率であったと思われる。
- 多子世帯が多い可能性がある。市内に、子どもを産むなら3人程度という感覚が広くあったという。子ども数が9~10人という世帯も過去あった。
- 都会と比べて、早く家族を持ち子どもを産む傾向がある可能性がある。

(2) 子どもの育て方について

- 子育てについて地域の方や親を含めて何かあれば相談ができ、子どもを預けられる環境がある。
- 漁師から魚をもらったり、農家から野菜をもらったりといったおすそ分けの風習、文化が残っており、そういった地域とマッチする人であれば、住みやすい子育てがしやすい環境であると思われる。

(3) 働き方について

- 島内の事業者は昔気質の中小企業が多く、働き方改革は進んでいない。特に漁業者は自営業であり、その傾向は強い。
- 漁村部、農村部では長男が家を継ぐという意識が都市部に比べると高いと思われる。長男が結婚した場合、妻がその家に移り住むことが多く、結果的に持ち家率・三世帯同居率が高くなっている。ただし、近年はその傾向も薄くなりつつある。

【少子化施策】

(1) 出生率の長期推移について

○2005(H17)年～2010(H22)年にかけて、対馬市の出生率は2.01から2.18に上昇しているが、この期間、出生率向上のために何か施策を打ったということはない。

(2) 保育所及び幼稚園料金低廉化

○国の幼保無償化が開始される以前の2005(H17)年度から、小学校就学前の子どもが2人以上いる世帯に対して、保育料を1人目は全額負担、2人目を半額、3人目以降を無料としていた。

○2016(H28)年度からは、保育料を国の基準額に対して7～9割の範囲に設定し利用者の経済的負担を軽減している。また、保育料助成対象を、小学校就学前の子どもが2人以上いる世帯から、18歳未満の子どもがいる世帯に拡充し、最年長の子どもから順に2人目は半額、3人目以降を無料としている。

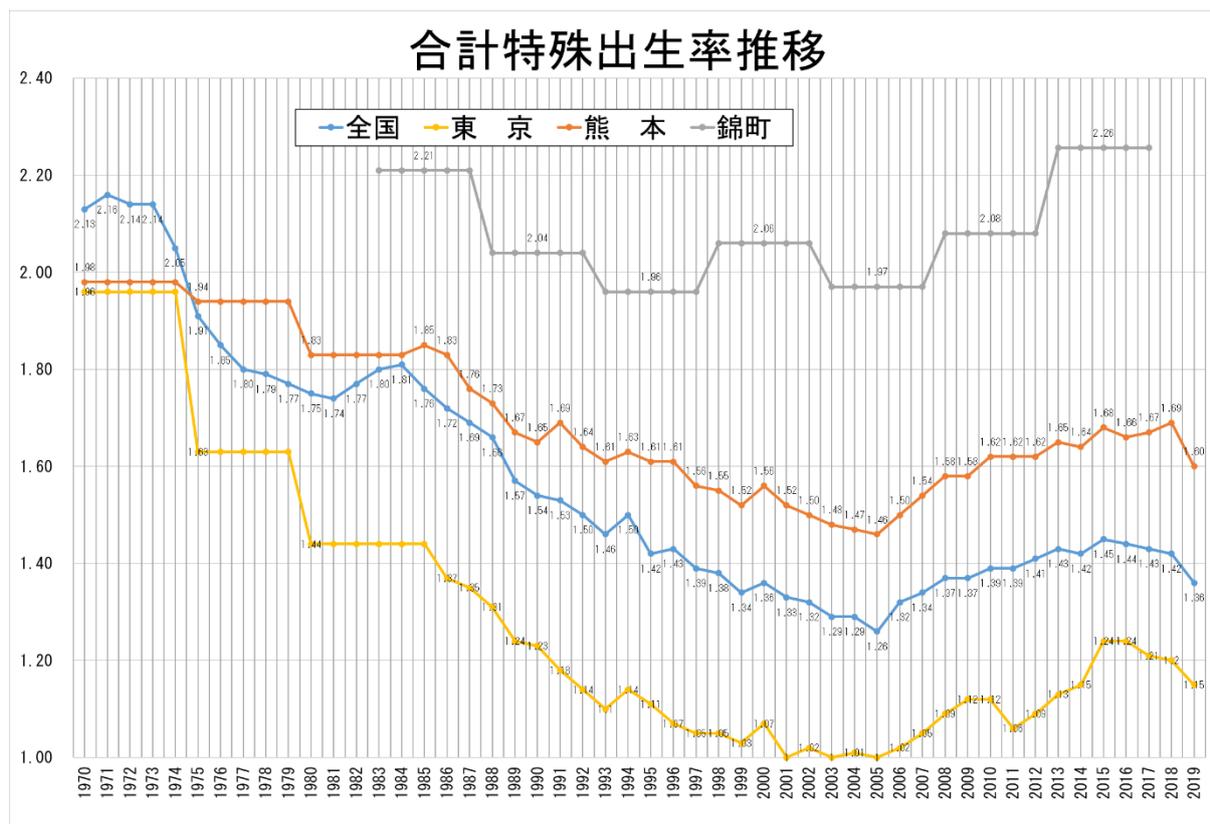
(3) 出会いの場創出に係る縁結び支援

○2010(H22)年度から市の社会福祉協議会が、結婚支援を実施している。同様に、2014(H26)年度から対馬市商工会の青年部、2015(H27)年度から対馬市が結婚支援を開始している。2017(H29)年度からは3者で「対馬縁結びプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、婚活イベントの開催や情報共有で連携を開始した。市は主に事務局機能をもち、社協や商工会のサポートを行う。2018(H30)年度から恋愛のカウンセラーをアドバイザーとして採用し、婚活イベント参加者へのフォローアップを実施している。

○対馬市ではカップル成立数と成婚数を事業の成果指標としており、2019(R1)年度は3回のイベントを実施し33組のカップルが成立、2020(R2)年度は4組のカップルが成婚（うち1組が2019(R1)年度イベント参加者）している。

○近年、恋人を親戚、地域の方が紹介するケースが減少してきたことが、結婚支援実施の背景としてあると思われる。

(8) 熊本県錦町



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○九州自動車道人吉インターチェンジに近く、更に 2019(R1)年 8 月には国道 219 号線に接続する人吉球磨スマートインターチェンジが開通したことで、高速交通網へのアクセスがより向上した。九州新幹線新八代駅までは約 30 分、鹿児島空港までは約 1 時間での移動が可能。 ○国道 219 号線沿いには、多くの民間集合住宅の集積が進んでおり、居住環境の充実が図られている。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 10,859 人から、2015(H27)年は 10,766 人に微減している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○錦町の属する球磨地域を管内とする人吉保健所管内平均の出生率は 2.00 前後で、地域全体で高い出生率で推移している。 ○錦町は人吉保健所管内で最も高い出生率となっている。 ○錦町の出生率は、1985(S60)年から 2015(H27)年にかけて、全国や熊本県より大幅に高い 1.95～2.26 の出生率で推移している。 ○1985(S60)年 (1.96) と 2005(H17)年 (1.97) に出生率 2.00 を切る水準まで低下しているが、低下幅は県と比べて小さい。 ○2010(H22)年以降は上昇幅が大きくなり、2015(H27)年は 2.26 となっている。
データ分析結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○20 歳～29 歳の若年女性の未婚率が熊本県と比べて低い。また、平均初婚年齢も熊本県より低い。 ○有配偶出生率は、2000(H12)年以降上昇傾向で、特に 2015(H27)年は熊本県と比べて 20 ポイント以上高い。

	<p>○女性の就業率が熊本県と比べ高い。また、錦町では未婚者と有配偶者の就業率の差が他地域と比べ小さい。錦町の20～29歳の就業率は未婚者の方が高いが、30～44歳では有配偶者の方が高くなる。</p> <p>○三世帯同居率が高い。特に子どもがいる家庭の三世帯同居率は40%以上である。</p> <p>○錦町に住む子育て世代（18～49歳までの男女）へのアンケート調査によると、役に立っている錦町の子育て施策は、「子ども医療費助成制度」「乳幼児検診」「出産育児一時金の支払い制度」が上位。拡充してほしい施策は、「子ども医療費助成制度」「子宝祝い金」「就学援助制度」が上位。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>(1) 錦町の産業・若者の就職先</p> <p>○錦町の実業者の割合は、製造業が17%、農業が14%である。卸・小売も割合が多い。</p> <p>○町内の主要企業としては、ルネサスエレクトロニクス株式会社、九州武蔵精密株式会社、大型商業施設（イオン）があり、雇用の受け皿となっている。一方で、高校卒業のタイミングで錦町外に転出する人が多いため、地場産業への就職は進んでいない。</p> <p>○隣接する熊本県人吉市は錦町から車で10～15分でアクセスでき、様々な業種の企業があるため、人吉市に就職・通勤する世帯が多い。</p> <p>【人の流れ】</p> <p>(1) 転出入について</p> <p>○18歳で町外へ多数転出する。20代30代の転入者については、Uターン者が多いと思われ、実家に戻っていることが多いと思われる。また、農村景観が広がっており、暮らしやすく働きやすいという生活環境により、若い夫婦世帯が転入してきている。</p> <p>○高校卒業後に進学や就職のため一度町外に転出する傾向が高いものの、過去5年に錦町に転入した町民へのアンケート結果では、「結婚」が27.0%、「家族や親族との同居」が18.0%、「故郷に帰りたかったため」が6.0%と町内在住の子育て世代と同様の回答傾向となっており、結婚を機に地元へ戻ることや地元への帰属意識が高い。</p> <p>(2) 若者向け住宅</p> <p>○錦町内に近年アパートが多数建設されており、若者向けの賃貸住宅が充実している。若い夫婦が転入してきているイメージがある。</p> <p>○錦町に転入するファミリー層などの転入元の多くは球磨地域である。将来的に球磨地域の人口が減少することで、錦町への転入人口も減少する可能性がある。</p>

【文化・風習・生活】

(1)子どもの育て方についての風土

- 地域で子どもの見守りをしていくという土壌がある。三世代同居が多く、保育園に預けられない時にも誰かが子どもをみている等、子どもが育てやすい。
- 農家は三世代で農業を営むことが多く、同居することが文化的・歴史的に根付いている可能性がある。
- 有配偶女性の就業率が高いことについて、子どもが生まれても、周囲に同居家族の手があり、仕事を継続できるという意識があるといえる。
- 町内に民間の保育園が5箇所ある。いずれも、子育て中の親の支援に熱心であり、子どもの遅くまでの預かりや、子どもが体調を崩した時のサポートなどの支援をしている。

【少子化施策】

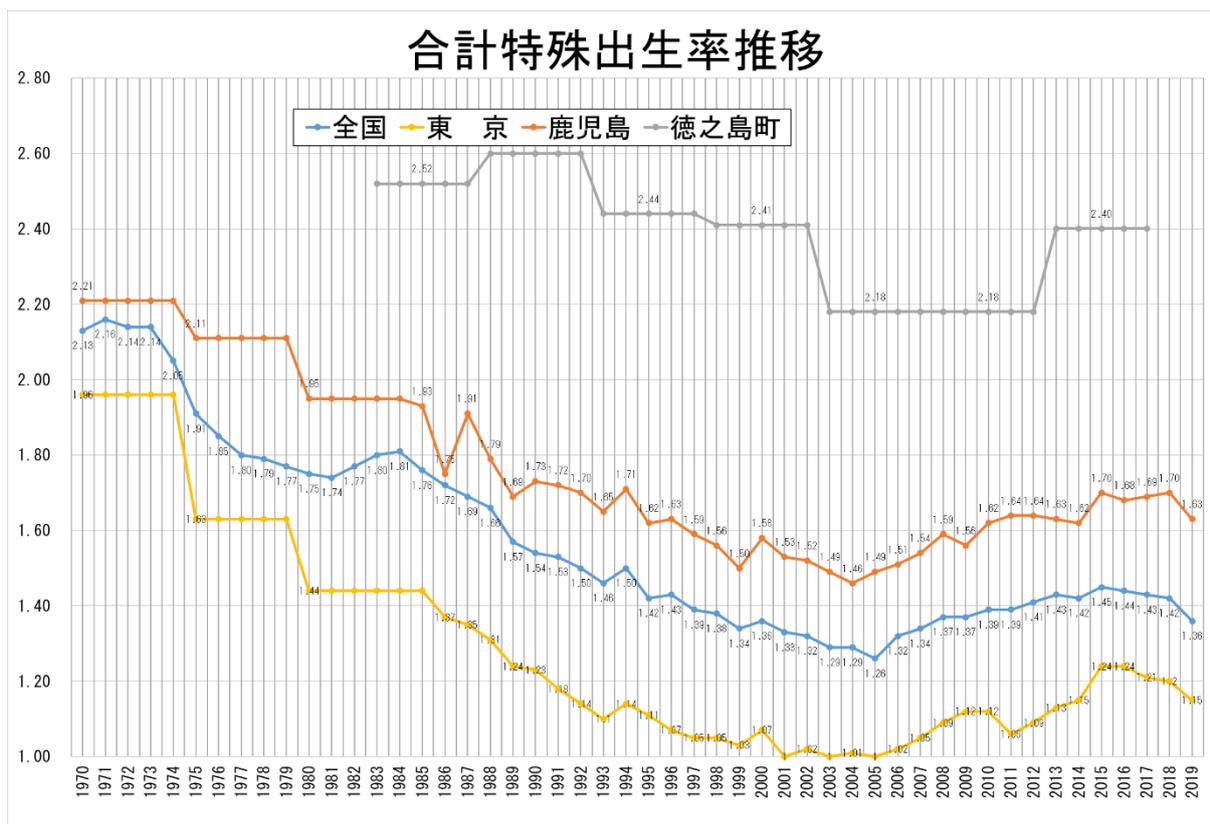
(1)出産一時金の支給

- 1998(H10)年度から、出産一時金の支給（錦町子宝祝い金事業）を実施。2016(H28)年度に支給要件を拡充して以降は、第1子と第2子に10万円、第3子に15万円、第4子に20万円、第5子以降に25万円の祝金を支給している。
- 2019(R1)年度は60名分支給した。内訳は、第1子が19人、第2子が21人、第3子が13人、第4子が4人、第5子が2人、第6子が1人となっている。

(2)結婚支援

- 2010(H22)年から結婚相談員を1名配置している。
- 町内外から参加者を募り、お見合いや、婚活イベントを開催している。錦町と近隣の9町村で協議会を作り、結婚支援のイベント等を実施している。イベント内容は、福岡方面へのバスツアーやクリスマスパーティー等。錦町の町民会員では年間3、4組が成婚に至っている。

(9) 鹿児島県徳之島町



背景

- 徳之島は、南西諸島の奄美群島のほぼ中央にある離島の一つで、鹿児島県に所属し、徳之島町、伊仙町、天城町の3町で構成されている。
- 徳之島には徳之島空港、亀徳港があり、空路、航路で九州本土や沖縄県等にアクセスすることができる。
- 徳之島は農業が中心で、さとうきびを基幹作物に、ばれいしょ、石川さといも等の野菜が生産されている。徳之島町の就業者に占める農業・林業の割合は、2015(H27)年 15.2%となっているが、2000(H12)年 17.5%、2005(H17)年 18.1%、2010(H22)年 16.9%と低下傾向にある。
- 島内には、徳之島町に県立高校が1校、天城町に私立高校が1校と、2つの高校がある。
- 徳之島町が島内の高校生を対象に実施したアンケート調査では、高校卒業時点で約8割が進学の為に島を離れたいと希望し、将来仕事があれば「徳之島」で働きたいと希望する生徒は約7割となっている。
- 20代～30代前半の世代は、結婚・出産・子育ての世代とも重なることから、就職・転勤・結婚等が要因となり転入している傾向がみられる。ただし、若年者が高校卒業とともに島外へ転出した人数の方が転入者よりも多く、20～39歳の女性や生産年齢人口が減少するにあたり、年少人口・婚姻数・出生数と人口を増加させるための関連要素も同時に減少。
- 人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 16,445人から、2015(H27)年は 11,160人に減少している。

<p>出生率の 動向</p>	<p>○徳之島町の出生率は、1990(H2)年の 2.60 をピークに低下傾向となり、2005(H17)年と 2010(H22)年には 2.18 まで低下したが、2015(H27)年には 2.40 に再び上昇した。県を 0.6～1 程度上回る水準で推移している。</p>
<p>データ分析 結果の特徴</p>	<p>○出生率は、1990(H2)年をピークとした後、低下傾向にあったが、2015(H27)年に再び上昇している。</p> <p>○15～19 歳女性の転出が続いている。</p> <p>○20～29 歳女性の転入が続いている。</p> <p>○鹿児島県と比べて 20 代、30 代の女性の未婚率が低い。また、有配偶出生率も県よりも高い水準。</p> <p>○母の年齢階級別出生率は、鹿児島県では 25～34 歳の出生率が高いのに対し、徳之島町は 25～34 歳だけでなく、20～25 歳の出生率も高い。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>○雇用の受け皿としては、公務員や看護・介護関係等の専門性の高い職のほか、観光業・飲食業等がある。</p> <p>○県職員や学校教員等では、転勤による転出入がある。</p> <p>【人の流れ】</p> <p>(1)15～19 歳女性の転出</p> <p>○徳之島内（徳之島町、天城町、伊仙町）には 2 つの高校があるが、全体の 3 割程度は鹿児島本土の高校に進学する。</p> <p>○徳之島内の高校卒業後は、半数以上は大学・専門学校に進学するため転出する。</p> <p>(2)20～39 歳女性の転出</p> <p>○出生率が上昇しているのに出生数が増加しない理由は、出生の母体となる 20～39 歳の女性が町外に転出していることが要因となっている他、晩婚化や独身を好む風潮が影響してきているものと推察される。</p> <p>(3)U・I ターン</p> <p>○転入は U ターンによるものがほとんどであったが、近年は I ターンが増えており、観光業や飲食業に就く者が多い。徳之島に観光で訪れ、気に入って移住しているケースがある。</p> <p>○結婚を機に世帯で転入してくるケースが増加している。そのほとんどが、夫婦のどちらかが徳之島にゆかりがある世帯である。親族がいることや近所付き合いがあることから、子育てをするなら周囲の協力を得やすい徳之島が良いと考え、U ターンしていると考えられる。</p>

<関連施策:住宅施策>

U・I ターン者を含め地域での居住を志向する若い世帯が安全・快適に生活できる住宅の実現及び住環境の向上を図るため、2018(H30)年から若い世帯のニーズに対応した木造平屋の戸建て公営住宅を8棟整備する計画がある。現在整備されている6棟全て子育て世帯で埋まっており、そのうち2世帯はU・I ターンにより転入した世帯である。

【文化・風習・生活】

(1)島の文化・伝統の継承

- 徳之島では「子や孫は島の宝」という価値観が、島のことわざで受け継がれている。なるべく若いうちに孫を祖父母に見せるという文化が根付いており、男性も女性も若いうちに結婚する傾向にある。
- 島唄や島民劇、方言等の伝統継承や郷土意識の醸成を目的とした教育プログラムが小中学校に導入されている。

(2)地域の助け合い

- 三世代同居率は低いものの、親と近居する世帯が多く、親からの支援を受けやすい。
- 地域のつながりが強く、親同士の助け合いで子どもの送迎や一時的な預かり等を行っている。転入者であっても、保健センターが実施する親子教室や学校PTA等を通じてつながりができ、助け合いの輪に入れることができる。

【少子化施策】

(1)公営住宅等整備事業

- 国の補助事業を活用し、子育て世帯向けに公営住宅を整備している。入居条件は子育て世代であることとし、年収に応じて家賃を設定する(2万5千円～)。

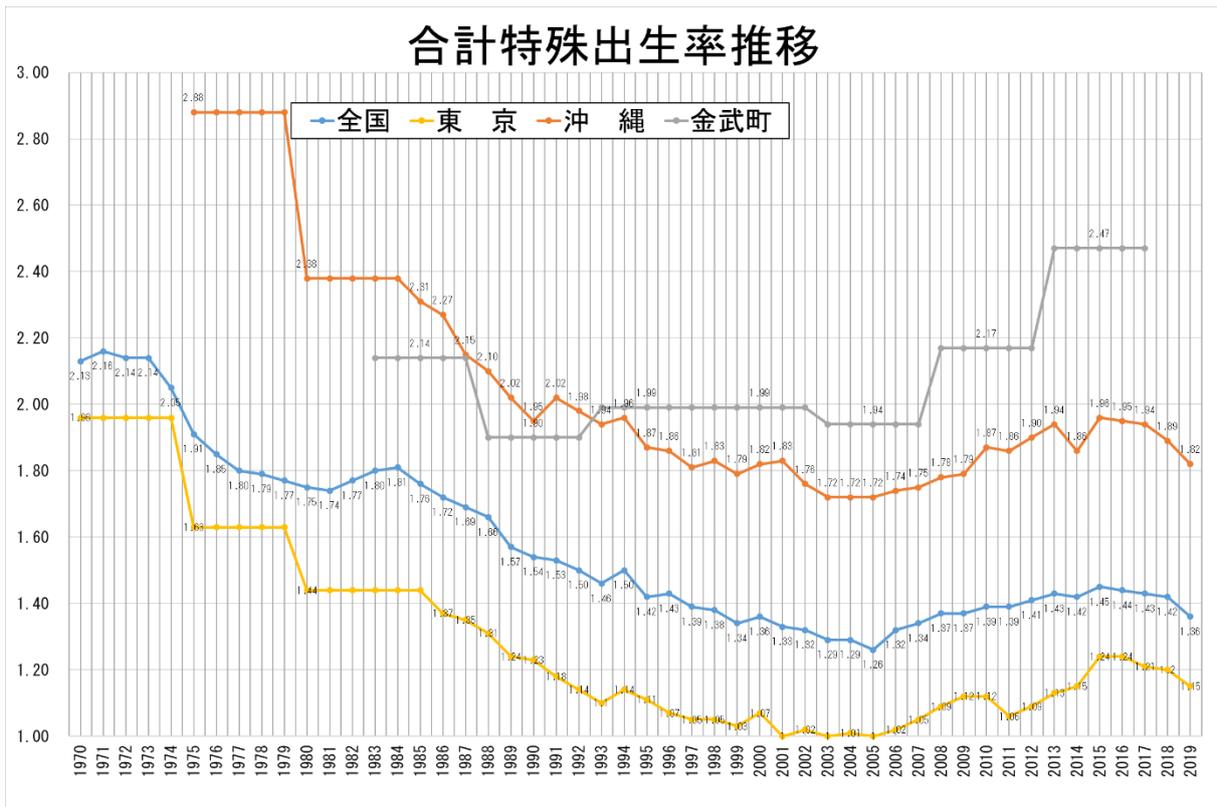
(2)出産祝金

- 子育て世帯の要望に応え、令和2年度からはふるさと納税を活用し、出産祝金を支給している(第1子10万円、第2子15万円、第3子25万円、第4子35万円、第5子45万円、第6子以降は1子ごとに50万円)。

(3)産婦人科医の確保

- 産婦人科や小児科等の専門医不足が課題となっていたことから、安定した医療の確保を目的として、徳之島3町で支援金制度を設立した。
- 3町の負担金による助成により、徳之島町内の病院に産婦人科医師を確保している。

(10) 沖縄県金武町



背景	<ul style="list-style-type: none"> ○金武町は5つの行政区（金武区、並里区、屋敷区、伊芸区、中川区）で構成されている。 ○金武町は東海岸側における北部地域の入り口である。沖縄自動車道の金武 IC が 1975(S50)年、屋嘉 IC が 1988(S63)年に供用開始したことで、中南部との交通アクセスが向上し、那覇市まで1時間圏内となった。 ○1985(S60)年から出生数が死亡数を上回る自然増となっており、この自然増が人口の増加を支えていると考えられる。 ○町土の約 56%を米軍基地が占めており、活用できる土地が少ない。また、町内の土地の流動性も低い。 ○保育機関 10 施設、幼稚園 1 園、小学校 3 校、中学校 1 校、高校はない。 ○人口は、1970(S45)年の国勢調査人口 9,953 人から、2015(H27)年は 11,232 人に増加している。
出生率の動向	<ul style="list-style-type: none"> ○金武町の出生率は、1990(H2)年までは、県平均を下回る水準で推移していたが、1995(H7)年以降は県平均を逆転し、2005(H17)年までは県平均を 0.2 ポイント程度、2010(H22)年以降は 0.3~0.5 ポイント程度上回る水準で推移している。
データ分析結果の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○沖縄県と比べて 20 代、30 代の未婚率が低い。また、有配偶出生率も県よりも高い水準で推移している。 ○20~34 歳の母の年齢階級別出生率が沖縄県よりも大幅に高い。一方で、20~34 歳の有配偶者の女性就業率が沖縄県よりも低い。

	<p>○平均初婚年齢と出生順位ごとの母の平均年齢が全国よりも低い。また、出生数に占める第3子以降の割合も全国や沖縄県よりも高い。</p>
<p>ヒアリング 結果概要</p>	<p>【経済要因】</p> <p>(1)交通インフラ</p> <p>○1980年代から1990年代前半の出生率が県平均を逆転した時期は、幹線道路等の交通インフラが整備されたタイミングと合致する。</p> <p>○沖縄県の地方部は車がないと通勤することが難しく、一昔前は那覇市で働く人は基本那覇市に住居を構えていたが、道路が整備されて車で通勤できる環境が整ってからは、那覇市の人口が各地方に分散した社会的要因がある。金武町では、1970年代以降に沖縄自動車道の金武町ICと屋嘉ICが設置されたことにより、那覇市まで1時間圏内となった。交通アクセスが向上し通勤圏が拡大したことで、1980年代から1990年代前半にかけて金武町の出生率が県を抜いた要因につながっている(若いうちに結婚して家を持つのが多く、こうした子育て環境の改善が出生率の上昇に影響している)ことが考えられる。</p> <p>(2)産業特性</p> <p>○就業構造はもともと第3次産業に占める割合が高い。中でも役場やスーパー、米軍基地の従業員が主である。近年は人口増加に伴って大型スーパー等の商業施設が金武町に参入している。</p> <p>○金武町の観光業の特徴は、隣接のリゾート地である恩納村などと異なり通過型である。観光促進の一環として10年前頃に「ネイチャーみらい館」という沖縄の自然型体験施設を整備し、20名程度の雇用を創出している。2019(R1)年度の年間利用者は約10万人であり、対人口で見ると経済効果は大きい。</p> <p>○2021(R3)年秋には6階建て121室の町内唯一の温泉ホテルが開業する予定であり、新たな雇用と観光促進が期待される。</p> <p>【人の流れ】</p> <p>(1)中学卒業後の動向</p> <p>○町内には高校がなく、中学卒業後は金武町に在住しながら、隣接自治体のうるま市等にある6つの高校への進学が主である。</p> <p>○町では通学に対する助成制度は設けていない。並里区では自治会で町外都市部にアパートを所有しており、都市部の高校へ通う行政区内の子どもに対して安価で貸与するといったコミュニティ単位での支援がある。</p> <p>(2)高校卒業後の進学先の受け皿</p> <p>○町では2002(H14)年に琉球リハビリ専門学校(3年制、4年制)を誘致し、開校以降、看護・介護ニーズに応じて学科が増設され学生数も増えている。同校の入学に対して金武町への転居をPRしていることもあり、19歳前後の転入の流れが作れた。</p>

(3) 25～34 歳女性が転入超過となっている理由

○若年層の結婚が多く、町外から配偶者（妻）を迎えているケースも多い。平均初婚年齢の低さもデータと実態が伴っている印象がある。

【文化・風習・生活】

(1) 軍用地料の配当

○1980 年代から高い出生率を維持している要因として、金武町は米軍基地が町土の約 56%を占めており、歴史的に国から支払われる軍用地料の一部町民への配当金制度が大きく影響していると考えられる。

○軍用地料は、米軍基地の設置以前から住所を有する世帯・子孫世帯の原則男性の世帯主に対して年 1 回配当される。1 度でも転出してしまうと配当金を受給する権利を失うことから、世襲により若い世代が定住する大きな要因となっている。

(2) 地域の子育て環境

○町では「地域の子どもは地域で育てよう」という子育てのコンセプトを持っている。学童保育は各地区の公民館で実施しており、支援員は学校と連携して利用児童のアセスメント情報を把握しており、児童の学校での悩みや、保護者の子育ての相談などがしやすい体制となっている。

○地縁・血縁的なつながりが強く、三世帯同居は少ないが、親兄弟等との近居が多く、同じ敷地内に同居しているけれども別々の建物などといった世帯分離も多い。子どもを預けやすく、安心して働けるなど、子育てがしやすい環境にある。

(3) 男女の出会いの場

○文化・風習として沖縄の伝統芸能である「エイサー」が男女の出会いの場となっている。金武町では 20 年以上、行政区単位で県外遠征をして「エイサー」の演武を行っている。「エイサー」は高校生から 25 歳頃までが活動期間であり、県外遠征に向けてメンバーを集めて毎日練習する中で、男女の交際や結婚につながっているケースもある。県外遠征による地域交流の他に、出会いの場創出といった相乗効果が生まれていると考えている。

(4) 持ち家比率の高さ

○土地を所有する町民が多く、若いうちに結婚して家を持つのが一般的である。先祖代々の土地に家を建てることで、土地代が掛からずに建物代だけで家を持つことが大きなメリットである。

○近年は金武町のうるま市寄りの町内郊外地域では民間集合住宅の建て替えラッシュが続いている。賃貸住宅に住む属性は、都市部と比べて家賃が安いこともあり、地元民よりも周辺地域からの転入者が多い傾向にある。

(5)米軍基地立地による影響

- 米軍人・米軍属（軍の組織に属さない米軍関係の民間人）との間に子どもを持つ町内女性も多い。結婚後、アメリカに家族で転出する世帯も一定数いる。
- 米軍人・米軍属と町内女性の間生まれた子どもは金武町の出生数としてカウントされるので、出生率にも影響してくる。ただし、基地内に住む場合は、住所登録ができないので町の子育て支援などは享受できない。

【少子化施策】

(1)保育料等の補助

- 2017(H29)年度から町独自の取組として、第1子、2子に限らず5歳児の保育料と給食費の無償化を行っていた。更に5歳未満であっても第2子が保育料半額、第3子は無料としていた。ほとんどの利用世帯で第2子保育料半額が該当していた。
- 2019(R1)年度に国の無償化が始まって以降も、3・4歳の主食費を一部補助（一律月額1,000円、年収360万円以下の低所得世帯には2,000円補助）、5歳の副食費を無料等町独自の補助を継続して行っている。
- 沖縄県全体の公立幼稚園の特徴として給食費は無料であった背景から、町では公平性を図るために保育園への補助を開始した。

(2)経済的支援

- 2006(H18)年から子育て激励金として、出生児1人につき10万円と、3歳児健診までに虫歯がなかった幼児1人につき3万円を支給する虫歯予防奨励金事業を実施している。
- 2010(H22)年に学校給食の無償化、2014年に18歳以下の医療費無償化、障がい児の福祉サービス無償化、不妊治療費の助成制度を実施している。
- 2006年以降に講じている様々な経済的支援が、2008年以降に出生率が向上している要因の一つになっていると考えている。

4. ヒアリング結果のまとめ

(1) 10 市町の文化的・歴史的な特色

ヒアリング結果からみて、出生率にプラスの影響を与えているとみられる文化的・歴史的な特色として、以下の点が特に目立つものであった。

①郷土意識

郷土意識について、本調査において特徴的だったのは、大府市、錦町、徳之島町、金武町の 4 市町である。

郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着やUターンの増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる。4 市町のうち、地元定着の傾向が高いのは大府市と金武町であり、Uターン傾向が強いのは、錦町と徳之島町である。

②結婚や出産・子育てに関する考え方

結婚や出産・子育てに関する考え方について、本調査において特徴的だったのは、福山市、対馬市、徳之島町、金武町の 4 市町である。

結婚や出産・子育てに関する考え方は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする一つの要因となることが考えられる。

③地域の産業を支える企業等の存在

地域の産業を支える企業等の存在について、本調査において特徴的だったのは、大府市、栗東市、舞鶴市、福山市、久留米市、伊万里市の 6 市である。

6 市は、製造業などを中心とした経済基盤と雇用環境を有しており、安定した所得の確保などにより、早い段階での家族形成が可能であり、女性の未婚率や出生年齢を押し下げ、第 2 子以上を産み育てることを可能とするなどの要因につながっていることが考えられる。

④住環境・利便性

住環境について、本調査において特徴的だったのは、大府市、栗東市、舞鶴市、久留米市、錦町、金武町の 6 市町である。

6 市町はいずれも交通の要衝であり、交通特性を活かした子育て環境や住環境などの生活基盤を整備することで、暮らしやすいまちとしての魅力を高めており、地元定着や域外からの転入増加につながっている。また、通勤のしやすさの観点から仕事と家庭の両立にもつながることが考えられる。

⑤男女の働き方・家庭内の役割

男女の働き方・家庭内の役割について、本調査において特徴的だったのは、福山市、久留米市、伊万里市の 3 市である。

女性の育児負担の軽減、仕事と家庭の両立を図るには、男性の家事分担と育児参加は必要不可欠であると考えられる。

⑥地縁・血縁による子育ての助け合い

地縁・血縁による子育ての助け合いについて、本調査において特徴的だったのは、大府市、舞鶴市、伊万里市、対馬市、錦町、徳之島町、金武町の7市町である。

親、兄弟等との同居、近居や、近所づきあい等による子育てへの協力を得られることにより、子育てにかかる経済的負担と育児負担の軽減が図られ、出生行動にもプラスな影響を及ぼすことが考えられる。

(2)10市町の取組の特色

ヒアリング結果からみて、出生率にプラスの影響を与えているとみられる取組の特色として、以下の点が特に目立つものであった。

①結婚支援

10市町の中で、結婚支援に関して特徴的な取組を実施しているのは、伊万里市、対馬市、錦町の3市町である。いずれも自治体の組織内に専門の部署設置や職員の配置により結婚支援を行っており、カップル成立数、成婚数において一定の効果があるなど、地域の結婚の意欲・機会の向上に寄与していることが考えられる。

②住宅施策、移住・定住施策

10市町の中で、住宅施策と移住・定住施策に関して特徴的な取組を実施しているのは、大府市、栗東市、舞鶴市、久留米市、対馬市、徳之島町の6市町である。

住宅施策、移住・定住施策を講じることにより、若年層やファミリー層などの転入促進による結婚への意欲・機会と経済的・生活基盤の向上、持家等による快適な住まいの確保や三世同居・近居等による育児負担の軽減、職住近接による仕事と家庭の両立などプラスな影響を及ぼすことが考えられる。

③企業誘致

10市町の中で、企業誘致に関して特徴的な取組を実施しているのは、大府市、久留米市、伊万里市の3市である。

本調査においては、3市以外にも、歴史的、地勢的に製造業を中心とする企業・工場の集積により発展した地域として、栗東市と福山市も該当し、安定した雇用環境の確保をはじめとする地域の経済的・生活基盤の維持・向上に寄与していることが考えられる。また、これら地域へのヒアリング調査では、いずれも安定した収入により若いうちに結婚して家族を形成する傾向にあることが分かり、結婚意欲・機会や出生行動にプラスの影響を及ぼしていることが考えられる。

④男性の育児参加／ワーク・ライフ・バランスの推進

10市町の中で、男性の育児参加とワーク・ライフ・バランスの推進に関して特徴的な取組を実施しているのは、福山市、伊万里市の2市である。

2市はいずれも普及啓発の取組であり、女性の育児負担の軽減、仕事と家庭の両立につなげるためには、子育て中の当事者のみならず、職場の理解促進を図ることが重要であると考えられる。

⑤子育てに関する経済的支援

10市町の中で、子育てに関する経済的支援に関して特徴的な取組を実施しているのは、大府市、栗東市、久留米市、対馬市、錦町、徳之島町、金武町の7市町である。

出生率の維持・向上に資する経済的支援を講じている7市町の取組内容を整理すると、主に「医療費無料化」、「出産祝金の支給」、「保育費用の助成」の3つであり、出生意欲や第2子以降の出生行動等にプラスな影響を及ぼしていることが考えられる。また、出産祝金は比較的人口規模が小さい錦町、徳之島町、金武町の3町で実施されており、子育て世帯の転出抑制と転入促進に寄与する要因となっていることが考えられる。

⑥保育サービス・幼児教育の充実

10市町の中で、保育サービス・幼児教育の充実に関して特徴的な取組を実施しているのは、大府市、舞鶴市、福山市、対馬市、金武町の5市町である。

保育サービス・幼児教育の充実を図ることにより、働きながらも安心して子どもを預けることができる生活環境が確保され、仕事と家庭の両立、育児負担の軽減に寄与していることが考えられる。

⑦つながりづくり・育児相談支援

10市町の中で、つながりづくり・育児相談支援に関して特徴的な取組を実施しているのは、大府市、栗東市、舞鶴市、福山市、久留米市、金武町の6市町である。

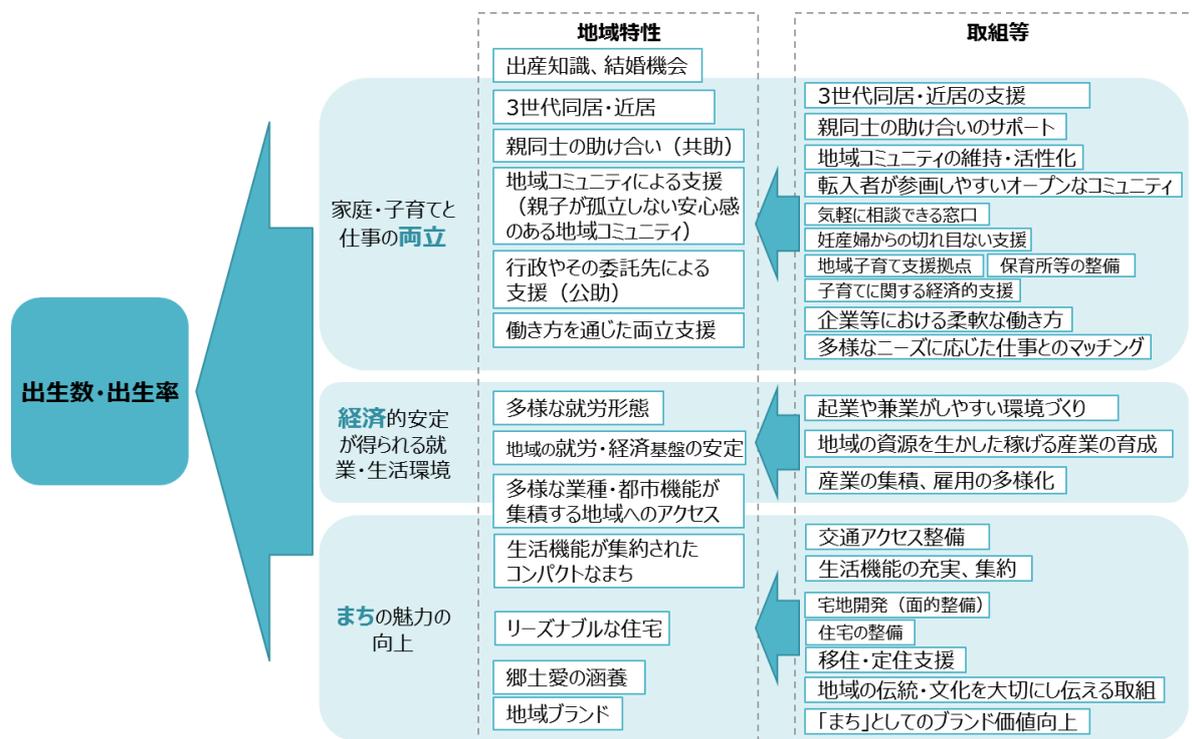
つながりづくり・育児相談支援を講じることにより、母親同士、世代間交流等によるコミュニティが形成され、地域で支え合う子育て環境づくりにつながるとともに、育児に対する負担感、孤立感等の軽減にプラスな影響を及ぼすことが考えられる。

(3) 既往の調査結果を踏まえた市町村の地域特性や取組の整理

2019年3月にとりまとめた「地域における出生数や出生率向上に資する取組等に関する調査研究」においては、出生率向上に積極的に取り組む市町村の取組を分析して、「家庭と子育てと仕事の両立」、「経済的安定が得られる就業・生活環境」、「まちの魅力の向上」の3つの観点から出生数・出生率に関連があると考えられる地域特性と取組を、図表IV-2のとおり整理した。

この既往調査結果に基づき、本調査のヒアリング結果から得られた今回の対象各市町の文化的・歴史的な背景等からみた地域特性と、対象各市町が特に力を入れている出生数・出生率に関連する取組を整理すると、図表IV-3のようになった。

図表IV-2 出生数・出生率に関連があると考えられる地域特性と取組等の方向性



出典：内閣官房「地域における出生数や出生率向上に資する取組等に関する調査研究」（2019年3月）

図表IV-3 既往調査結果に基づいた地域特性と取組の整理

地域特性		愛知県	滋賀県	京都府	広島県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県	沖縄県
		大府市	栗東市	舞鶴市	福山市	久留米市	伊万里市	対馬市	錦町	徳之島町	金武町
家庭・子育てと仕事の両立	結婚や子育てに係るポジティブな考え方				◎		○	◎	○	◎	◎
	地縁・血縁による子育ての助け合い	◎	○	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	◎
	3世代同居・近居	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	親同士の助け合い(共助)	○		○		○	○			○	○
	行政やその委託先による支援(公助)	○	○	○	○	○					○
経済的安定	仕事と出産・育児の両立に優しい働き方	○			◎	◎	◎			○	
	多様な就労形態、地域の就労・経済基盤の安定	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○
	主要な企業等の存在	◎		◎	◎	◎	◎				
まちの魅力向上	多様な業種・都市機能が集積する地域へのアクセス	○	○			○	○		○		○
	生活機能が集約されたコンパクトなまち	○		○							
	良好な住宅環境、利便性、ペットタウン機能	◎	◎	◎		◎			◎		◎
	リーズナブルな住宅	○	○						○	○	○
	郷土愛の強さと涵養	◎		○		○			◎	◎	◎
地域ブランド	○	○	○		○						

各対象市町が特に力を入れている出生数・出生率に関連する取組		愛知県	滋賀県	京都府	広島県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県	沖縄県
		大府市	栗東市	舞鶴市	福山市	久留米市	伊万里市	対馬市	錦町	徳之島町	金武町
家庭・子育てと仕事の両立	結婚支援			○	○		◎	◎	◎		
	3世代同居・近居の支援	○		○		○					
	親同士の助け合いのサポート	○				○					
	地域コミュニティの維持・活性化	○	○	○	○	○	○	○		○	○
	転入者が参画しやすいオープンなコミュニティ					○					
	気軽に相談できる窓口	◎	◎	◎	◎	◎	○	○	○	○	◎
	妊産婦からの切れ目のない支援	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	地域子育て支援拠点	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	保育サービス・幼児教育の充実	◎	○	◎	◎	○	○	◎	○	○	◎
	子育てに関する経済的支援(医療費支援)	◎	◎	○	○	◎	○	○	○	○	◎
	子育てに関する経済的支援(一時金支給)	○	○						○	◎	◎
	企業等における柔軟な働き方				○	○	○				
経済的安定	男性の家事・育児参画、ワークライフバランスの推進に向けた取組	○	○	○	◎	○	◎			○	
	多様なニーズに応じた仕事のマッチング						○				
	起業や兼業がしやすい環境づくり	○	○	○	○	○	○	○	○		○
まちの魅力向上	企業誘致	◎				◎	◎				
	産業の集積、雇用の多様化	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	交通アクセス整備	○									
	生活機能の充実、集約	○		○	○		○	○	○		○
	宅地開発(面的整備)	◎	◎								
	住宅の整備	○	○	◎	○		○			◎	
	移住・定住支援	○	○	◎	○	◎	○	◎	○		
	まちの賑わい創出に向けた取組	○	○	○	○		○	○		○	○
ICT活用等による教育格差是正に向けた取組	○	○	○	○		○	○			○	
地域の伝統・文化を大切に伝える取組	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
「まち」としてのブランド価値向上	○		○	○							

(注)◎は今回の調査で特に特徴的なものとして取り上げたものである。

※各対象市町への短期間のヒアリングとHPの情報をもとに、事務局で主観的に整理したものであり、対象市町の地域固有の事情や取組などを網羅したものではないため、10市町の特色や取組を十分反映できていない可能性があることに注意が必要。

V章 まとめ

1. 横断的にみた特色

高い出生率を維持している 10 市町の特色を横断的に整理すると以下のとおりである。

●人口、出生率等の動向

- ・ 対象 10 市町の人口の平均増減率を全国と比較すると、全国より高い増加率を示しているのは、大府市、栗東市、金武町があり、全国とおおむね同程度の増減率を示しているのは、福山市、久留米市、全国より高い減少率を示しているのは、舞鶴市、伊万里市、対馬市、錦町、徳之島町である。
- ・ 10 市町の出生率（1985(S60)年以降、利用可能）は、全国と同様に、2005(H17)年まで低下した後（栗東市は 2000(H12)年）、2015 年にかけて上昇している。10 市町の出生率の動向については、1985(S60)～2005(H17)年にかけての低下幅と 2005～2015 年の上昇幅はともに全国平均より良好である（低下幅は小さく、上昇幅は大きい）。ただし、1985(S60)～2015(H17)年の通算でみると、上昇しているのは、金武町と、わずかにプラスとなった大府市、錦町の 3 市町であり、7 市町は出生率が低下している。
- ・ 出生率に影響を与えるとみられる 15～34 歳の女性の純移動をみると、大府市、栗東市、近年の福山市を除くと、転出超過となっている。特に進学や就職の際に人口の流出がみられる市町が多い。出生率の高い 10 市町でも、人口の流出や高齢化は課題の一つと考えられる。
- ・ 2015(H27)年の出生率を年齢階級別にみると、10 市町の出生率は、20 代及び 30 代前半で、全国や府県の平均と比較して高い水準となっており、特に 20 代で出生率が高くなっていることが 10 市町の高い出生率を支えている重要なポイントと考えられる。

●経済的な安定が得られる就業・生活環境

- ・ 産業的に安定した市町が多い。大手企業や自衛隊など、比較的安定した雇用があることで出生率へのプラスの効果が大きいとみられる（大府市、栗東市、舞鶴市、福山市、久留米市）。例えば、安定した仕事と収入で、人生設計がしやすく、早くに結婚につながり、子育てが促進されたとの声が聞かれた（大府市）。
- ・ 鉄道や港湾などにより交通面では要衝となる地理的条件に恵まれた市が多くみられた（大府市、栗東市、舞鶴市、久留米市、伊万里市）。国際的に交通の要衝である市もある（対馬市）。
- ・ 政策面では、就業機会拡大のための企業誘致支援の取組がみられた（大府市、久留米市、伊万里市）。企業誘致の成果もあり、周辺地域からの転入が増加しているとの指摘もみられた（伊万里市）。

●まちの魅力

- ・ 郷土意識はおしなべて強いと感じられた。郷土意識が高いほど、若い世代の地元への定着や U ターンの増加につながり、地域内での結婚への意欲・機会の向上に影響を及ぼすことが考えられる（地元定着傾向が高いのは大府市と金武町、U ターン傾向が強いのは錦町と徳之島町）。
- ・ 町の賑わいでは、娯楽事業所数が 10 市町には 10 府県平均より多く存在した。娯楽施設は、若いカップルや子育て世代を引き付ける魅力の一つと考えられる。その他の施設（小売販売、

飲食、公園など)はあまり有意な結果とならなかった。10市町は、自然環境に恵まれており、また、車を介して市町外の施設も利用されているようである。

- ・ 住環境(持ち家世帯率、住宅延べ面積、一戸建て比率)は、10市町が10府県平均より高い水準を示しており、住環境は子育てに重要と考えられる。交通の要衝というメリットを活かした市(大府市、栗東市、舞鶴市、久留米市)や、近年の鉄道整備や高速道路の整備で恩恵を受ける市町もみられた(伊万里市、錦町、金武町)。交通の利便性の良さは、産業の集積やベッドタウンとして発展の余地が大きいとみられる。また、通勤のしやすさの観点から仕事と家庭の両立にもつながることが考えられる。
- ・ 地域活性化の一環として、移住やUIターン支援がみられる(舞鶴市、久留米市、対馬市)。
- ・ 教育面の支援も、環境整備(大府市)、就学助成(対馬市)、郷土意識を高める教育プログラムの導入(徳之島町)、学校給食の無償化(金武町)など、幅広く実施されている。

●結婚・子育てに関する考え方、家庭・子育てと仕事の両立

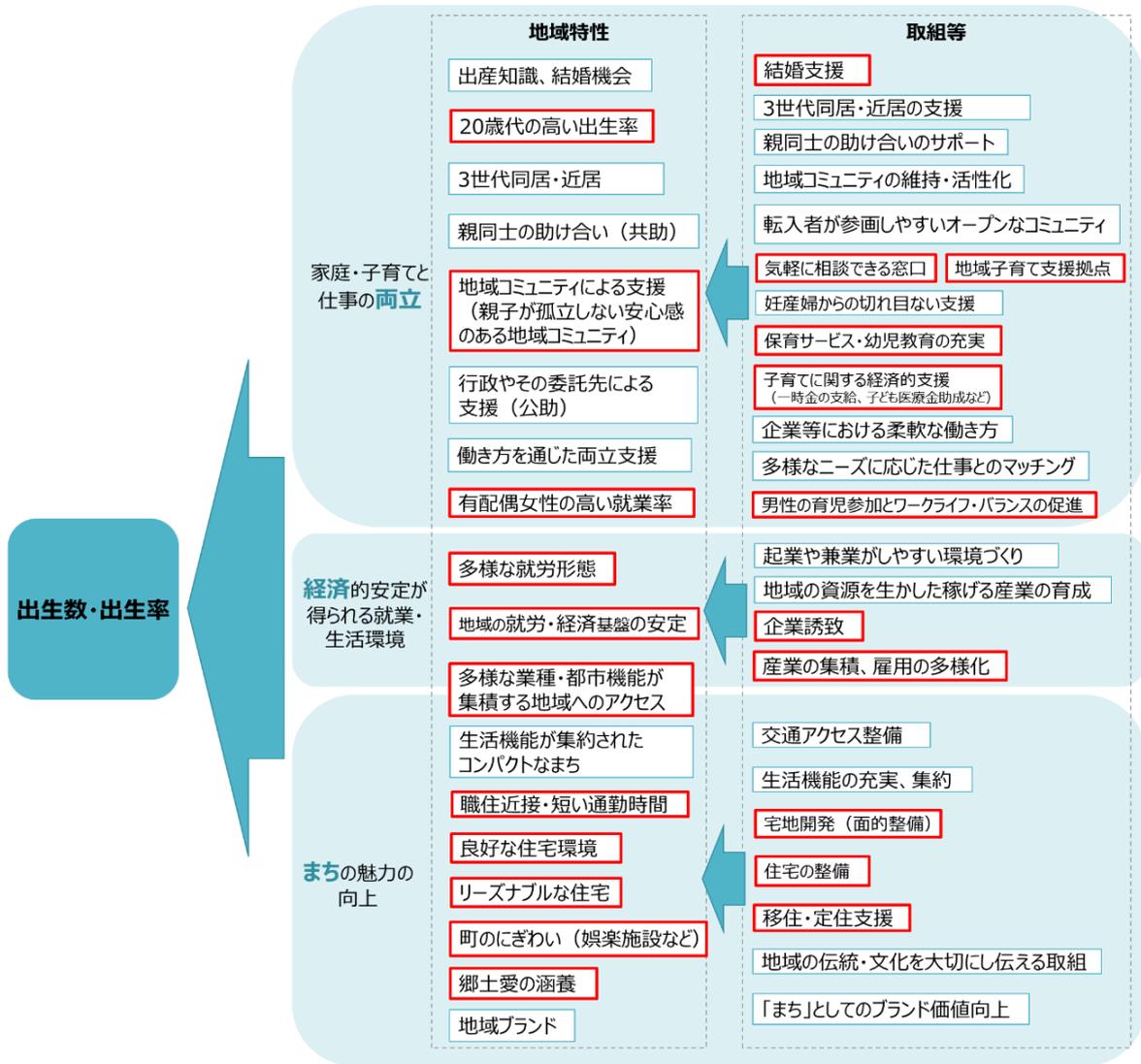
- ・ 結婚や出産・子育てに関する考え方は、家族形成やライフスタイルなどの人生設計を描く上で大きな影響を及ぼし、女性の未婚率、平均初婚年齢、出生順位ごとの母の平均年齢の低下などを後押しする重要な要因となることが考えられる。10市町については、早く結婚し、家庭や子どもを持つという傾向は広くみられた(福山市、対馬市、徳之島町、金武町)。
- ・ 主要産業をみると、農業は職場の近くで子育てができるメリットがあるようである(錦町)。製造業はシフト勤務により決まった時間で働けるため、子育てに適しているとの指摘がみられた(伊万里市)。一方、女性の子育て後の短時間労働にはサービス業が貢献しているようである。特に久留米市では、歴史的に医療福祉の事業所が多く集積しており、専門的な資格を持った女性の正職員が多く、子育て期間中は育児休暇後に復職し、院内託児所等を利用しながら働く人が多かった。
- ・ 男性の働き方に関連して、7市のうち6市で通勤時間は府県平均より短かった。男性の正規雇用比率は府県平均より高い市町が多かった。失業率は府県平均より低い市町が多かった。このように、主たる稼ぎ手である男性の雇用の環境や安定性は、総じて県平均より良好とみられる。ただし、10市町に各府県の中核都市が少ないこともあり、所得は府県平均より低いところが多かった。
- ・ 女性(20~44歳)の就業率は府県平均より高く、特に有配偶女性の就業率が高い市町が過半数を占めた。最近では共稼ぎも増えているとみられる。ただし、一旦専業主婦となり、子育てがひと段落したところで、短時間労働に出る女性も多いとみられる。
- ・ 地縁・血縁による子育ての助け合いについては、三世代同居(伊万里市、対馬市、錦町、久留米市、福山市)や親族との近居(金武町、徳之島町、舞鶴市)が広くみられ、子育てにあたり、親族の支援が得られやすい環境にある。また、祖父母の支援(大府市)のほか、子育てにあたり地域のつながりが強いとの報告がみられた(対馬市、徳之島町)。
- ・ 医療・保健では、保健師数が10市町で10府県平均より充実していた。産婦人科医・小児科医については、限られた資源の中で、必ずしも出生率が高い市町に配置されているわけではないことがわかった。
- ・ 政策面では、市の規模が大きいところでは、子育て支援に関する相談窓口の充実を図る取組がみられる(福山市、久留米市、大府市、栗東市、舞鶴市)。つながりづくりや育児相談の支援を講じることにより、母親同士、世代間交流等によるコミュニティが形成され、地域で支え

合う子育て環境づくりにつながるとともに、育児に対する負担感、孤立感等の軽減にプラスな影響を及ぼすことが考えられる。一方で、農村部の町では、地域での子育て支援が根付いていることもあり、こうした相談窓口の必要性は相対的に低いとみられる。

- ・ 一時金の支給については、特に結婚・出産年齢の若い規模の小さい町で、若いカップルの生活を支援することを目的として実施されている（金武町、徳之島町、錦町）。
- ・ 保育サービス・幼児教育の充実は、市の規模に関係なく複数の市町でみられる（大府市、舞鶴市、福山市、対馬市、金武町など）。保育サービス・幼児教育の充実を図ることにより、働きながらも安心して子どもを預けることができる生活環境が確保され、仕事と家庭の両立、育児負担の軽減に寄与していることが考えられる。また、幼児教育の充実は、質の高い保育サービスの提供とともに、子どもの発育・発達への支援に資する取組と考えられる。
- ・ 子どもの医療費支援も広くみられる（大府市、栗東市、久留米市、対馬市、金武町など）。
- ・ 結婚支援に関して特徴的な取組を実施しているのは、伊万里市、対馬市、錦町の3市町である。いずれも自治体の組織内に専門の部署設置や職員の配置により結婚支援を行っており、カップル成立数、成婚数において一定の効果があるなど、地域の結婚の意欲・機会の向上に寄与していることが考えられる。
- ・ 男性の育児参加とワーク・ライフ・バランスの推進に関して特徴的な取組を実施しているのは、福山市、伊万里市の2市である。2市はいずれも普及啓発の取組であり、女性の育児負担の軽減、仕事と家庭の両立につなげるためには、子育て中の当事者のみならず、職場の理解促進を図ることが重要であると考えられる。

以上のとおり、高い出生数・出生率を維持するには、「家庭・子育てと仕事を両立しやすい環境であること」、「経済的な安定が得られる就業・生活環境であること」、「まちが多くの人にとって住み続けたい、戻ってきたいと思える魅力や文化・環境、支え合いのコミュニティづくりによる安心感を持っていること」という3つのポイントが重要であると考えられる。このため、こうした地域特性と取組を広く市町村に横展開していくことが重要である。一方で、出生率の高い10市町も少子高齢化の影響を受けている面があり、また、全国的に20代の出生率は低下しており、全国的に少子化対策に取り組んでいくことが望まれる。

図表 V-1 出生数・出生率に関連があると考えられる地域特性と取組等



(注) で囲んでいるものは、今回の調査で特に特徴的なものとして取り上げたもの

2. 各対象市町の特色の整理

データ分析結果とヒアリング結果を踏まえて、対象市町ごとに特色を以下のとおり整理した。

図表 V-2 各対象市町の特色の整理

<p>愛知県 大府市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○出生率 1.93（全国 58 位、人口 5 万人以上 11 位/414 団体、10 市町の中では、出生率は 8 位、人口は 89,157 人で少ない順に 7 位）。 ○25 歳～34 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、25 歳～34 歳の出生率が全国や県の平均より高水準でかつ改善状況が著しい。 ○大府市では明治時代に JR 東海道本線と武豊線の分岐点となる鉄路、高度経済成長期に高速道路網が整備されており、交通の要衝である地の利を生かして、昭和 30 年代から工場誘致を開始しており、自動車産業を中心とする中京工業地帯の一翼を担う工業都市へと発展している。JR 東海道本線と武豊線の結節点にあり、名古屋市にも刈谷市にも近い。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、1.7%、40.0%、54.8%。 ○市内に大きな工場や企業が立地し、働く場が多数ある。早くから安定した雇用環境が確保されており、全国や愛知県よりも高い所得水準（民間企業の一人当たりの所得ランキングで全国 42 位）を維持するなど、強い経済基盤を有した地域である。 ○人口は増加傾向にある。ベッドタウンとしての機能とともに、市内には安定した雇用環境もあり、自立した生活基盤が構築されていることが、市制施行した 1970(S45)年以降の人口増加につながっている要因と考えられる。 ○女性が転入超過（15～29 歳の女性で大きな転入超過）である。高校卒業後も愛知県内の大学に通う場合、家を出る必要がない。また、大学や看護系の学校がある。 ○住環境・利便性として、市内に JR 快速が停車する大府駅と共和駅の 2 つの駅を有しており、交通利便性の良さから住宅需要が高い。名古屋市・刈谷市に通勤する子育て世帯を中心に転入者が増加している。大府市が選ばれる主な理由は子育て支援が充実しているイメージがあること、製造業従事者などで三河地方や知多半島に転勤があっても転居せずに通勤が可能なこと、娯楽や買い物等の最新のモノ・コトは名古屋市で得られることなどが挙げられる。 ○郷土意識については、愛知県全体の県民性として、女性を中心に高校卒業後も県内にとどまる傾向にあり、家族や親戚が身近にいる環境の中で自然と郷土意識が養われている。こうした郷土意識の高さに加えて、大府市の場合は交通利便性の良さと、名古屋市に近く生活環境が良好なことなども、地元に着定する要因となっていると考えられる。 ○結婚・出産・子育てに関する考え方として、経済的な余裕から、早くに結婚する傾向があり、女性の未婚率や出生年齢の低さにつながっている。大手企業では専業主婦家庭が多い。 ○地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、歴史的に家族や親戚が身近にいる世帯が多く、両親とそれぞれの祖父母の「6 つの財布」により子育てを行う風潮があり、子育て世帯の負担の軽減につながっている。
--------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ○政策的には、「子育て・教育支援」「良好な住環境の整備」「雇用の確保」の充実に取り組み、持続可能なまちづくりを推進している。 ○つながりづくり・育児相談に関する支援策としては、各小学校区に児童センター・児童老人福祉センターを設置しており、各センターをまとめる拠点施設として子どもステーションを設置している。どちらの施設にも保育士を配置しており、児童センター・児童老人福祉センターでは子ども、高齢者が集う世代間交流を実現している。子どもステーションでは、保護者の育児に対する悩み相談等を行っている。 ○保育サービスの充実策として、保育需要の増加に対応するため公立保育園の建て替え、民間の保育園誘致、認定保育室の認可化の促進などにより、保育定員数を2015(H27)年度から2020(R2)年度の5年間で、2,270人から3,595人に拡大し、待機児童が、2020(R2)年4月1日時点にはゼロとなった。 ○子どもの医療費支援として、愛知県内で最初期の2007(H19)年から中学3年生までの医療費無料化や妊産婦健診無料化に取り組んでいる。 ○住宅施策としては、2007(H19)年頃から、子育て世代を中心とした高い住宅需要に対応するため、組合施行による計画的な土地区画整理事業と民間企業による活発な住宅開発により、良好な住環境を形成している。 ○企業誘致策としては、歴史的に自動車産業を中心とする工業都市として発展した背景があるが、2008(H20)年以降、隣接の東浦町とともに、「ウェルネスバレー」を推進し、健康・長寿に関する企業、研究機関、施設等の集積による健康長寿の一大拠点の形成を目指している。
<p style="text-align: center;">滋賀県 栗東市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○出生率 2.02（全国 32 位、人口 5 万人以上 4 位/414 団体、10 市町の中では、出生率は 5 位、人口は 66,749 人で少ない順に 6 位）。 ○25 歳～34 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、20 歳～34 歳の出生率が全国や県の平均より高水準である。 ○栗東市は、1963(S38)年に名神高速道路「栗東インターチェンジ」が開通して以降、地理的条件の優位性を生かして、製造業、運輸業等の企業立地が進む一方で、市の産業構造は特定の産業に偏らない構成となっており、安定した雇用環境が長期間に亘って持続している。京阪神、中京、北陸地域の道路ネットワークの結節点でもある。1991(H3)年に JR 栗東駅が開設したことにより、栗東市の交通アクセスが一層向上したことにより、近隣市から栗東市が通勤圏として認知されている。また、1969(S44)年に開設された JRA の栗東トレーニング・センター等の雇用環境が、地域の平均所得を押し上げる要因の一つとなっている。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、1.8%、<u>32.3%</u>、62.6%。 ○住環境・利便性として、1991(H3)年の JR 栗東駅開業により、京都や大阪への交通利便性が向上し、栗東市が通勤圏として認知されることとなった。それに伴い、ベッドタウンとしての機能が強まり、住宅整備が進んだことで人口が増加した。また、女性が転入超過（20～29 歳で大きな転入超過）である。 ○女性の働き方としては、子育てを期に一旦離職するものが多い。 ○住宅施策としては、栗東市の開発指導要綱において、ファミリー層を主なターゲットとして共同賃貸住宅の建設基準を 40 m²以上（おおむね 2DK 以上）としてい

	<p>る。隣接する草津市と比べて比較的家賃が安く、若いファミリー層が、栗東市の自然環境の良さも含め、転入してくる傾向がある。</p> <p>○つながりづくり・育児相談に関する支援策としては、市内3箇所に設置している地域子育て支援センターにおいて、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感、不安感の増大等に対応するため、子育てに関する様々な相談対応を行っている。また、各小学校区に設置している児童館では、児童に遊びの場を提供することにより、心身の健康増進と情操豊かな発達の支援を行っている。</p> <p>○子どもの医療費支援については、市として力を入れている子育て環境の充実に向けた取組の一環として、小学校就学前までの医療費無料化、小学校就学後の子どもの医療費助成の拡充を、近隣市と歩調を合わせて実施している。</p>
<p>京都府 舞鶴市</p>	<p>○出生率 1.90（全国 79 位、人口 5 万人以上 16 位/414 団体、10 市町の中では、出生率は 8 位、人口は 83,990 人で少ない順に 7 位）。</p> <p>○20 歳～34 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、20 歳～34 歳の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p> <p>○舞鶴市は海上自衛隊や海上保安庁等の海事関係機関が集積しており、歴史的に公務員構成比が他都市に比べて高い産業特性を有する。その他、地場産業として窯業や造船業の企業も集積しており、安定した所得を得られる雇用環境が確保されている。また、日本海側拠点港に指定されている京都舞鶴港を有する。京阪神圏に加え、中京圏、北陸圏へのアクセスが可能。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、3.7%、21.5%、69.1%。</p> <p>○女性は大きな転出超過にある。高等専門学校、短期大学、看護学校などを設置。市内に大学がなく、U ターンは 3 割程度。</p> <p>○収入が安定している仕事が多いことから、将来の収入見込みを立てやすく、早くに結婚・出産し、複数の子どもの持つ人が多い可能性がある。また、20 代～30 代の自衛隊員とその家族が転入してくる異動サイクルが、高い出生率を維持する要因の一つとなっていることが考えられる。</p> <p>○住環境・利便性として、市民の基本的な交通手段は車であり、市内の生活圏は車で 20 分程度の範囲に収まっている。出生数に占める第 3 子以降の割合が全国、府と比べて高くなっている要因として、電車移動では子どもが多いほど移動の負担が大きくなる一方、車移動の場合は子どもの数による影響が少ないことが考えられる。</p> <p>○地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、地元出身者であれば親との同居・近居を選ぶ傾向がある。また、舞鶴市では、引揚者を受け入れた歴史的背景があり、顔見知りでなくとも声をかけるなど、域外から来た人を温かくもてなす地域性があり、新しく転入してきた人に対しても、地域内での助け合いがある。</p> <p>○子どもが 3 人以上いる世帯が多い。親との近居・同居、親同士の助け合い等により、子育ての支援が受けられることや、基本的な移動手段が車であり、移動に係る負担が子ども数に影響されないこと等が要因となり、子どもが 3 人以上いる世帯が多いと考えられる。</p>

	<p>○住宅・移住施策として、2018(H30)年度から、子育て世帯の経済的負担の軽減および住環境の向上、三世帯同居・近居による世代間支援の促進を図るため、子育てのための住宅リフォーム工事や住宅取得等を行う世帯に対して、市内在住者100万円、府外からの移住者200万円を上限とした補助制度を設けている。</p> <p>○つながりづくり・育児相談に関する支援策及び保育サービス・乳幼児教育の充実策としては、2015(H27)年には、天候に左右されず、のびのび遊べる場所が欲しいという市民ニーズに応え、全天候型の屋内遊戯場と子育てに関する相談、情報発信機能などを備えた子育て交流施設「あそびあむ」と、以前から開設している「子育て支援基幹センター」、「子育てひろば」(4箇所)を整備し、子育て環境の充実を図っている。舞鶴市は雨や雪の多い地域であり、子育て交流施設では天候に関係なく遊ぶことができる。また、施設は市内に点在しており、市民は自分の好きな施設を選んで利用することができる。各施設には、子育て経験者や保育士を職員として配置しており、市民参画を図りながら、親子への遊びの普及・啓発、子育て相談、情報発信を通して、多世代のつながりづくりに寄与している。</p>
<p>広島県 福山市</p>	<p>○出生率1.73(全国233位、人口20万人以上1位/94団体、10市町の中では、出生率は9位、人口は464,811人で少ない順に10位)。</p> <p>○25歳～34歳の未婚率は県平均よりやや低い。20歳～29歳の出生率は全国や県の平均よりやや高い。</p> <p>○福山市はJR山陽新幹線の停車駅や山陽自動車道、国の重要港湾である福山港を擁するなど中国・四国地方の交通・物流機能の拠点である。1965(S40)年に単一工場としては世界最大である製鉄所とその関連企業が進出して以降、造船業、機械産業などの企業が集積する重工業主体の産業都市へと発展した。第1次、第2次、第3次産業の就業割合は、1.6%、<u>31.1%</u>、62.8%。</p> <p>○女性の転出入はおおむね均衡。市内には福山市立大学などの高等教育機関や文化・スポーツ施設など、様々な都市機能が充実している。また、技能実習生の監理団体が多数あり、近年外国人が増加している。</p> <p>○男女の働き方・家庭内の役割としては、企業からの高卒採用ニーズは高く、高卒で就職した人は、将来を見越して早く家族を持つという傾向にある。近年は共働きが増えており、また、県に比べて有配偶女性の就業率がやや高い。</p> <p>○結婚・出産・子育てに対する考え方としては、若いうちに結婚して子どもを持つという意識が都会に比べて高い。</p> <p>○子育て環境としては、三世帯同居や近居が多く、祖父母の協力を得やすいことから、子育てと仕事の両立が進んでいると考えられる。地域内の助け合いもみられる。子どもが3人いる世帯が比較的多い。</p> <p>○つながりづくり・育児相談に関する支援策として、2017(H29)年度に、ネウボラ相談窓口「あのね」を整備した。妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行うために、母子保健や子育て支援などの機能を集約し、子育て世代からの多様な相談に応じて他のサービスに繋ぐ、伴走型のワンストップ支援を実践している。2020(R2)年12月時点までの約3年半で相談件数が6万件を超えており、市の年間出生数3,700人程度を踏まえると、子育て世帯に広く利用されている。ま</p>

	<p>た、市内には子育て支援を行う NPO 団体が複数あり、子ども会の活動や「子ども食堂」を実施している団体の活動も活発である。</p> <p>○保育サービスの充実策としては、全国的に待機児童問題が取り上げられる前から保育行政に力を入れており、1994(H6)年から 2017(H29)年 10 月に初めて待機児童が発生するまで、待機児童ゼロを継続してきた。近年、低年齢児を中心に待機児童が発生していることから、老朽化施設の改築等にあわせた低年齢児の受け皿整備を着実に進めつつ、保育士確保策を拡充するなど、待機児童解消に取り組んでいる。</p> <p>○男性の育児参加とワーク・ライフ・バランスの推進策としては、2019(R1)年から民間企業の協力を仰ぎ、「子育てパパ活躍ウィーク」という取組を実施している。この期間中に、参加企業は従業員への休暇取得や早めの退社等を促すとともに、親子で参加できるイベントを実施することで、男性の育児参加への機運を醸成し、女性の育児負担の軽減やリフレッシュにつなげている。</p>
<p>福岡県 久留米市</p>	<p>○出生率 1.69 (全国 289 位、人口 20 万人以上 3 位/94 団体、10 市町の中では、出生率は 10 位、人口は 304,552 人で少ない順に 9 位)。</p> <p>○25 歳～34 歳の未婚率は県平均と大きな相違はない。20 歳～34 歳の出生率は全国や県の平均よりやや高い。</p> <p>○明治・大正期から日本を代表する大手ゴム加工企業 3 社が久留米市発祥であり、その会社に付随して、タイヤの金型を作る工場等の製造業が集積してきた歴史的背景がある。近年は企業誘致により、自動車のエンジンやプレス部品工場も参入している。また、久留米市は人口千人当たりの医師数が全国でもトップクラスの医療のまちで、市内には医療機関や介護事業所等も多く集積しており、コメディカルスタッフ等の女性が活躍しやすい雇用環境が充実している。また、福岡都市圏、南九州、長崎等の西、大分等の東の文化や人の交流のクロスポイントになり、多様な人々を受け入れる文化的土壌がある。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、5.5%、19.3%、69.8%。</p> <p>○人口が定着するような産業と、生活を支える医療資源が豊富であることが、安定した経済基盤と生活基盤を構築しており、高い出生率を維持する要因の一つとなっていることが考えられる。</p> <p>○女性は転出超過。福岡市などに転出している一方で、近接市町からは転入。若年者の転出傾向を踏まえ、企業誘致に力を入れている。</p> <p>○住環境・利便性については、久留米市の市民意識調査の結果で、住みやすいと感じている層が約 8 割である。理由として、都会と田舎（都市機能と自然環境）のバランスが良いこと、子育てしやすいまちとの評価があること（医療関係が充実している、24 時間での子どもの医療受け入れ体制ができている、自然環境が充実している等）、九州各地にアクセスしやすいことや、市内には買い物・娯楽環境も整っていることなどが考えられる。近年は福岡市へのベッドタウンとしての機能も強まっている。</p> <p>○男女の働き方・家庭内の役割としては、県に比べて有配偶女性の就業率が高い。医療福祉の事業所が多く、専門的な資格を持った女性が正職員で働いていることが多く、子育て期間中は育児休暇後に復職し、院内託児所等を利用しながら働く</p>

	<p>人が多い。また、昭和初期には女子教育を充実させて、工場で働ける女性を育成するための女子高等学校が市内に複数設立され、市内のゴム加工産業に女工として就職していた歴史的背景があり、現在の女性就業率の高さにはそうした文化的・歴史的要素も影響していることが考えられる。</p> <p>○子育て環境としては、三世代同居率が高い。子どもが3人いる世帯が比較的多い。</p> <p>○文化・風習としては、久留米を中心に、筑後地区等を信仰圏とする善導寺があり、安産祈願のお参りが伝統として親から子へ、子から孫へと受け継がれている。</p> <p>○移住・定住促進策としては、久留米市では2015(H27)年度から、「久留米市転入ファミリー定住奨励補助金」制度を設けている(2019(R1)年10月からは子育て世帯などへの加算額を見直し、「くるめ暮らし・移住ファミリー支援事業補助金」として運用)。3年以上居住する意思を持つ転入者を対象に市内に住宅を新築又は購入(中古住宅を含む)する場合、最大30万円の補助金を交付している。2020(R2)年度(8か月)は180件の申請があった。</p> <p>○企業誘致策としては、2010(H22)年度から、新たな雇用環境創出を目指し、企業誘致の観点で力を入れ始めた。企業誘致推進課では、産業施策の中で雇用の受け皿を作るため、産業団地を用意し、工場系の企業の誘致を行うとともに、市内の民間の空きオフィス等へ企業を誘致する、2本立ての施策を推進している。</p> <p>○つながりづくり・育児相談に関する支援策としては、1997(H9)年度から、核家族化、少子化、地縁・血縁関係の希薄化等により孤立しがちな子育て環境の改善を図る観点から、子育てに対する不安や負担感の緩和・解消と保護者相互の交流促進により子育て支援を行うため、子育て支援拠点施設を市内11箇所に設置している。市内全域に設置する各施設には、保育士や子育て経験者を配置し、子育てに関する相談・助言を行うとともに、親同士のつながりづくり、子育てセミナー等に取り組んでおり、子育てしやすい環境づくりにつなげている。</p> <p>○子どもの医療費支援としては、1974(S49)年度から、子ども医療費支給事業(医療費の公費負担)を実施している。2016(H28)年10月からは、福岡県が実施する医療費助成制度に久留米市独自の上乗せを行っており、通院費に対する月の自己負担額の限度を就学前、小学生ともに県よりも200円低く設定、中学生を助成対象に追加等の措置をとっており、子育て支援と定住促進を目指し、長期に亘って事業を継続している。</p>
<p>佐賀県 伊万里市</p>	<p>○出生率1.95(全国50位、人口5万人以上9位/414団体、10市町の中では、出生率は6位、人口は55,238人で少ない順に5位)。</p> <p>○25歳~34歳の未婚率が県平均より低く、また、同世代の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p> <p>○伊万里港は東アジアに近く、工業団地の開発やコンテナターミナルの整備により、西九州北部地域における東アジアへのゲートウェイとして発展した。市内企業では昭和後期に設置された大手造船工場と2001(H13)年に参入した半導体製造工場、市内製造業従事者の約半数を占めている。両社は企業内保育所や時短制度など、子育てしやすい環境づくりにも注力している。製造業に従事する人は転勤がなく地元に着し、若くして結婚する傾向があるため、地域の出生率を支</p>

える要因となっていることが考えられる。第1次、第2次、第3次産業の就業割合は、9.2%、31.8%、58.4%。

- 西九州自動車道が開通し、福岡都市圏や近隣都市へのアクセスが向上。東京、愛知、大阪など、大学や専門学校、大手企業が集積する都市へ人口が転出。長崎県松浦市、平戸市など、市の西に位置する地域からの転入が増加。
- 就労環境としては、県に比べて有配偶女性の就業率が高い。1人当たりの平均所得は県よりも低く、共働き世帯が多い傾向がある。市役所や製造業のパートなどのほか、市内に看護学校があり、介護、看護、保育への就業も多い。ただし、大卒での就業先は多くない。
- 男女の働き方・家庭内の役割としては、地域の風潮として、子育てに理解ある男性が多く、また、製造業はシフト勤務が主であり時間調整がしやすいことから、保育所の送迎に男性が行くなど、家事・育児分担ができています。
- 地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、親、兄弟との三世同居や近居が多い傾向であり、子育てを親などに手伝ってもらおう風潮がある。また、子どもが3人以上いる世帯が多い。この要因としては、子育てに理解があり協力する男性が多いこと、三世同居率が高いこと、高卒で製造業に就職した人は結婚時期が早く、多子世帯化しやすいことなどが影響している。
- 企業誘致策としては、設備投資等に対する補助制度や固定資産税優遇措置制度等を設けた上で、工業団地への企業誘致に取り組んでいる。2つの工業団地があり、既に埋まっている状態である。新規に伊万里東部工業団地を造成し、2020(R2)年度に分譲を開始した。また、2018(H30)年度からは、大学新卒者やUIJターン希望者等の雇用の受け皿確保と女性の雇用促進を目的に、拠点オフィス「伊万里市ビジネス支援オフィス」を整備し、ICT関連企業や事務系の企業等の企業誘致に取り組んでいる。
- 結婚支援策としては、全国に先駆けて婚活応援を行い、2010(H22)年4月に「婚活応援課」(現暮らし応援課婚活応援係)を庁内組織として新設し、嘱託職員として「婚活サポーター」を雇用している。結婚を希望する市内に在住または勤務する20歳以上の独身男女を対象に会員を募り、婚活サポーターは、会員に対して普段の生活面から細かくお世話をし、啓発講座やマッチングイベントを行っている。会員登録者数は、2010(H22)年から2020(R2)年5月末時点まで累計で1,391人、成婚者数は265人となっている。
- 男性の育児参加とワーク・ライフ・バランスの推進策としては、男性の育児推進の宣言(「こそだてしたいけん(県)」の宣言)を行うとともに、普及啓発活動として、市の広報紙にワーク・ライフ・バランスのコーナーを設けて、市内企業のワーク・ライフ・バランスの取組事例を紹介している。

長崎県 対馬市	<p>○出生率 2.21（全国 11 位、人口 5 万人未満 10 位/1,187 団体、10 市町の中では、出生率は 4 位、人口は 31,457 人で少ない順に 4 位）。</p> <p>○20 歳～34 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、20 歳～34 歳の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p>
	<p>○一島一市の自治体。真珠やマグロの養殖業が主力産業である。空港や港を有し、釜山港から高速船が運航。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、<u>19.9%</u>、13.1%、66.9%。</p> <p>○女性の大きな転出超過がみられる。3 つの県立高から卒業生の 9 割は進学や就職で離島。女性が希望する事務職は限定的。</p> <p>○結婚・出産・子育てに対する考え方としては、ヒアリングでは、都会と比べて、若いうちに結婚して子どもを持つ傾向がある。また、子どもが 3 人いる世帯が多い。以前は「市内に、子どもを産むなら 3 人程度という感覚が広くあった」という。この文化的な背景から、多子世帯が多い可能性がある。</p> <p>○地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、三世帯同居率が高い。子育てについて親や近隣に相談ができ、子どもを預けられる環境がある。また、漁師から魚をもらったり、農家から野菜をもらったりといったおすそ分けの風習がある。</p> <p>○移住・定住施策として、2015(H27)年度から県とともに、「ながさき移住サポートセンター対馬支部」を設置している。移住者に向けたワンストップ窓口として、専門員を配置し、職業、住居、教育、インフラ等を総合的に一元管理した情報発信と移住しやすい環境基盤づくりを行っている。また、「ふるさと就職奨励補助金」、「しま暮らし支援補助金」、「結婚移住奨励補助金」等の多様な移住・定住支援補助金制度を設け、定住、U・I ターンを促進している。その他に、高校を卒業後に市内に就職して 1 年経過した人への祝い金の支給、福岡、大阪、東京における移住相談会の定期的な開催、空き家バンク制度を活用した民間の空いている家の貸し出し等にも取り組んでいる。</p> <p>○結婚支援策としては、結婚相手を親戚、地域の人から紹介するケース（お見合い）が減少している背景から、2015(H27)年度から「出会いの場創出に係る縁結び支援事業」を実施している。2017(H29)年度から、市、社協、商工会青年部が 3 者合同で「対馬縁結びプロジェクト実行委員会」を構成し、婚活イベントの開催や個別カウンセリングなどにより、出会いの場の提供から成婚へと繋げる支援を行っている。対馬市ではカップル成立数と成婚数を事業の成果指標としており、2019(R1)年度は 33 組のカップルが成立した。</p> <p>○保育サービスの充実としては、国の幼保無償化が開始される以前から、保育料の助成を行っている。2005(H17)年度から小学校就学前の子どもが 2 人以上いる世帯に対して、保育料を 1 人目は全額負担、2 人目を半額、3 人目以降を無料としていた。2016(H28)年度からは、保育料を国の基準額に対して 7～9 割の範囲に設定し利用者の経済的負担を軽減している。また、保育料助成対象を、小学校就学前の子どもが 2 人以上いる世帯から、18 歳未満の子どもがいる世帯に拡充し、最年長の子どもから順に 2 人目は半額、3 人目以降を無料としている。</p> <p>○他の施策としては、現金給付（「出産育児一時金」「子宝祝い金」）、子ども医療費助成制度、乳幼児検診、縁結び支援、就学援助制度などに取り組んでいる。</p>

<p>熊本県 錦町</p>	<p>○出生率 2.26（全国 8 位、人口 5 万人未満 7 位/1,187 団体、10 市町の中では、出生率は 3 位、人口は 10,766 人で少ない順に 1 位）。</p> <p>○20 歳～29 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、20 歳～29 歳の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p> <p>○農業、製造業が盛んである。近年、高速道路へのアクセスが改善している。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、<u>18.2%</u>、<u>24.5%</u>、57.2%。</p> <p>○県に比べて有配偶女性の就業率が高い。</p> <p>○女性の大きな転出超過がみられる。高校卒業時に転出するものが多い。ただし、過去 5 年に錦町に転入した町民へのアンケート結果では、「結婚」が 27.0%、「家族や親族との同居」が 18.0%、「故郷に帰りたかったため」が 6.0%と町内在住の子育て世代と同様の回答傾向となっており、結婚を機に地元へ戻ることや地元への帰属意識が高いことが考えられる。</p> <p>○地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、三世帯同居率が高く、子どもが 3 人いる世帯も多い。地域で子どもの見守りをしていくという土壌がある。特に農業従事者は、三世帯同居が多く、保育園に預けられない時にも誰かが子どもをみている等、子どもが育てやすいために、働きながらも子どもを育てやすい環境であり、有配偶女性の就業率が高さにつながっている。</p> <p>○住環境・利便性としては、国道沿いに民間住宅施設の集積が進み、若者向けの賃貸住宅が充実している。隣接する人吉市には錦町から車で 10～15 分でアクセスできることから、錦町から通勤する世帯も多い。農村景観が広がっており、暮らしやすく働きやすいという生活環境により、若い夫婦世帯が転入してきている。</p> <p>○結婚支援策としては、2010 (H22) 年から住民福祉課に結婚相談員 1 名を配置しており、結婚に関する各種相談やサポートを行っている。婚活イベントは近隣の 9 町村で協議会を構成し実施しており、錦町の町民会員では年間 3、4 組が成婚に至っている。</p> <p>○一時金による経済支援策として、1998 (H10) 年度から、第 3 子の出産に対して 3 万円、第 4 子以降に 10 万円の祝い金を支給する「錦町子宝祝い金事業」を実施している。2016 (H28) 年度以降は、支給要件の拡充と支給額を増額し、第 1 子、第 2 子が 10 万円、第 3 子が 15 万円、第 4 子が 20 万円、第 5 子以降が 25 万円の祝い金を支給している。</p>
<p>鹿児島県 徳之島町</p>	<p>○出生率 2.40（全国 3 位、人口 5 万人未満 3 位/1,187 団体、10 市町の中では、出生率は 2 位、人口は 11,160 人で少ない順に 2 位）。</p> <p>○20 歳～29 歳の未婚率が県平均より大幅に低く、また、20 歳～29 歳の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p> <p>○農業、サービス業（公務員や看護・介護関係等の専門職のほか、観光業・飲食業等）が多い。第 1 次、第 2 次、第 3 次産業の就業割合は、<u>15.6%</u>、13.2%、<u>71.0%</u>。</p> <p>○女性の大きな転出超過がみられる。高校進学時に全体の 3 割程度が鹿児島本土の高校に進学し、高校卒業時には半分以上が大学等に進学のため転出する一方で、夫婦のどちらかが徳之島出身で、結婚や出産を機に U ターンするケースが増加している。主な理由として、ヒアリング調査では、親類がいることや、近所付き合いなどの地縁によるつながりの強さなどから、子どもを産み育てる上で周囲の協力</p>

	<p>を得やすいことが挙げられている。また、近年はIターンが増えており、観光業や飲食業に就く者が多い。徳之島に観光で訪れ、気に入って移住しているケースがある。UIターンの就労では観光や飲食業が多い。</p> <p>○結婚・出産・子育てに対する考え方としては、徳之島では、「子や孫は島の宝」という島のことわざがあり、若いうちに孫を祖父母に見せるという文化が根付いていることから、男性も女性も若いうちに結婚する傾向があるという。かつては性別役割意識が強かったが、近年は男性も育児・家事に参加する傾向へと変化している。</p> <p>○地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、三世代同居率は低いものの親と近居する世帯が多く、親からの支援を受けやすい環境である。また、地域のつながりが強く、親同士の助け合いで子どもの送迎や一時的な預かり等を行っており、転入者であっても、保健センターが実施する親子教室や学校PTA等を通じてつながりができ、助け合いの輪に入ることができる。</p> <p>○住宅施策、移住・定住施策として、U・Iターン者を含め地域での居住を志向する若い世帯が安全・快適に生活できる住宅の実現及び住環境の向上を図るため、2018(H30)年から若い世帯のニーズに対応した木造平屋の戸建て公営住宅の整備を実施している。現在整備されている6棟全て子育て世帯で埋まっており、そのうち2世帯はU・Iターンにより転入した世帯である。</p> <p>○一時金による経済支援策として、子育て世帯の要望に応え、2020(R2)年度から、ふるさと納税の納税額を財源として、第1子が10万円、第2子が15万円、第3子が25万円、第4子が35万円、第5子が45万円、第6子以降が50万円を支給する「徳之島町出産祝金制度」を開始している。</p> <p>○他の施策として、産婦人科医の確保、伝統継承や郷土意識醸成の教育プログラム導入に取り組んでいる。</p>
<p>沖縄県 金武町</p>	<p>○出生率2.47（全国1位、人口5万人未満1位/1,187団体、10市町の中では、出生率は1位、人口は11,232人で少ない順に3位）。</p> <p>○20歳～24歳を中心に未婚率が県平均より総じて低く、また、20歳～39歳（特に20代）の出生率が全国や県の平均より高水準である。</p> <p>○農業、サービス業が多い。第1次、第2次、第3次産業の就業割合は、<u>11.1%</u>、<u>16.6%</u>、<u>72.0%</u>。町土の約56%が米軍基地である。</p> <p>○沖縄自動車道で交通アクセスが向上し、那覇市まで1時間となった。交通インフラが整備され通勤圏が拡大したタイミングと、出生率が向上するタイミングが合致している。沖縄県の地方部は車がないと通勤することが難しく、一昔前は那覇市で働く人は基本那覇市に住居を構えていたが、道路が整備されて車で通勤できる環境が整ってからは、那覇市の人口が金武町など各地域に分散した。</p> <p>○女性の転出超過となっている。高校はないが、リハビリ専門学校を誘致した。軍用地料の配当金が大きな要因となり、若い世代も一定程度世襲により地元に着する風潮がある。</p> <p>○結婚・出産・子育てに関する考え方としては、若いうちに結婚して家を持つのが一般的である。また、町では「地域の子どもは地域で育てよう」という子育てのコンセプトを持っている。政策面では、学童保育と支援員の充実を図っている。</p>

- 地縁・血縁による子育ての助け合いとしては、地縁・血縁的なつながりが強く、三世帯同居は少ないが、親兄弟等との近居が多く、同じ敷地内に同居しているけども別々の建物などといった世帯分離も多い。子どもを預けやすく、安心して働けるなど、子育てがしやすい環境である。子どもが3人いる世帯も多い。
- 沖縄の伝統芸能「エイサー」が男女の出会いの場となり、交際や結婚につながるほか、文化継承を通じて若いうちから郷土意識が醸成される機会となっていることが考えられる。
- 特殊な事情として、金武町は、米軍基地が町土の約56%を占めており、国から支払われる軍用地料を一部の町民に配当される制度がある。配当を受ける条件として、米軍基地の設置以前から住所を有する世帯・子孫世帯の原則男性の世帯主であり、一度でも転出してしまうと配当金を受給する権利を失うことから、家系継承し土地を守ることが地域固有の文化として存在している面もある。
- 住環境・利便性については、持ち家比率が高い。1970年代以降に沖縄自動車道の金武町ICと屋嘉ICが設置されたことにより、那覇市まで1時間圏内となり、通勤圏が拡大した。
- 育児相談に関する支援策としては、学童保育（町内5つの地区にある各公民館で実施）と支援員の充実を図っている。町は学校と連携して利用児童のアセスメント情報を把握しており、児童の学校での悩みや保護者の子育てに関する相談がしやすい体制となっている。
- 保育サービスの支援策として、保育費用の助成の取組については、2017(H29)年度から、第1子、2子に限らず5歳児の保育料と給食費の無償化を行っていた。更に5歳未満であっても第2子が保育料半額、第3子は無料としていた。国の幼保無償化の対象外である3・4歳の主食費を一部補助、5歳の主食費、副食費の無料などについては、国の制度が開始されて以降も継続して実施している。
- 一時金による経済支援策として、2006(H18)年から子育て激励金として、出生児1人につき10万円を支給している。その他、2006(H18)年から3歳児健診までに虫歯がなかった幼児1人につき3万円を支給する「虫歯予防奨励金事業」、2010(H22)年に学校給食の無償化など、子育てに関する手厚い経済的支援が講じられている。
- 子どもの医療費支援として、子どもの健全な発育・発達を守る観点から、収入格差により受けられる医療に差が出ないように、1995(H7)年から「こども医療費助成事業」を実施しており、2014(H26)年からは18歳以下までの医療費を無料としている。
- その他、障がい児の福祉サービス無償化、不妊治療費の助成、学校給食の無償化などを実施している。

補論 出生率に関する動向

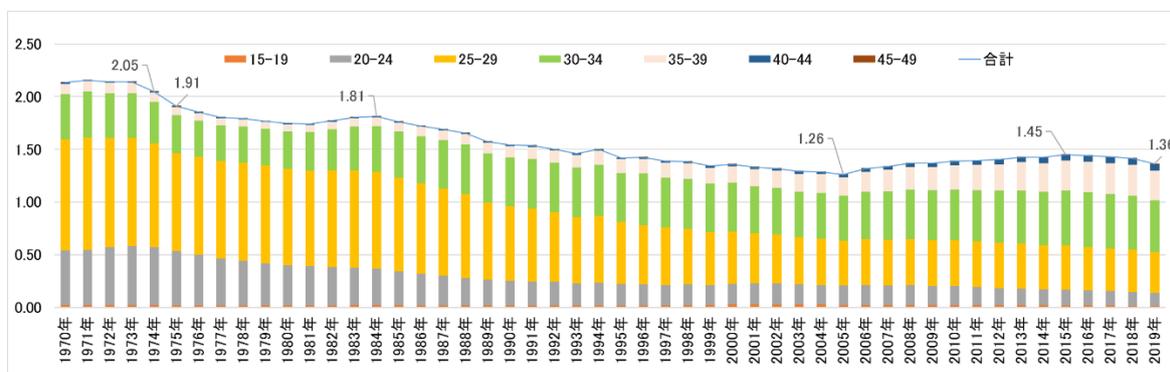
今回の調査を行う過程で確認された出生率を取り巻く動向について、記載する。

(1) 期間合計特殊出生率、コーホート合計特殊出生率、テンポ効果

図表補-1、補-2は、1970年からの毎年計測される期間合計特殊出生率（以下「期間出生率」という）の推移を示したものである。この期間出生率は、毎暦年ごとに、各年齢の女性一人当たりの出生数（年齢別出生率）を合計したものである。期間出生率は、毎年計算されるので、速報性に優れているが、変動しやすいことで知られている。すなわち、様々な影響を受けて、出産を先送りした場合、一時的に期間出生率は低下し、先送りされた出産が実現された場合には、後に期間出生率は高まることとなる。これをテンポ効果という。近年では、先進国の一部で晩婚化が進み、若年層の出産が減ることで期間出生率が急速に低下し、その後、30代での出産が増え、期間出生率が上昇するという事態が報告されている。低下と上昇は、出産の時期をずらす行動の結果としてのテンポ効果が含まれている。

日本では1970年以降、期間出生率は2を下回るようになり、2005年に1.26という最低値を記録した。年齢階級別に出生率を分解すると、出生のピークが25～29歳から30～34歳に後ろに倒されていることが容易にみてとれる。一方で、2015年には1.45に回復しているが、回復の中心は30～34歳、35～39歳の出生の高まりであったことが図表補-1、補-2で確認できる。一方で、2015年以降、出生率は頭打ちとなっており、特に2019年は1.36と低調であったが、中でも20代の出生率の低下は危惧されるところである。

図表補-1 期間合計特殊出生率の推移(グラフ)

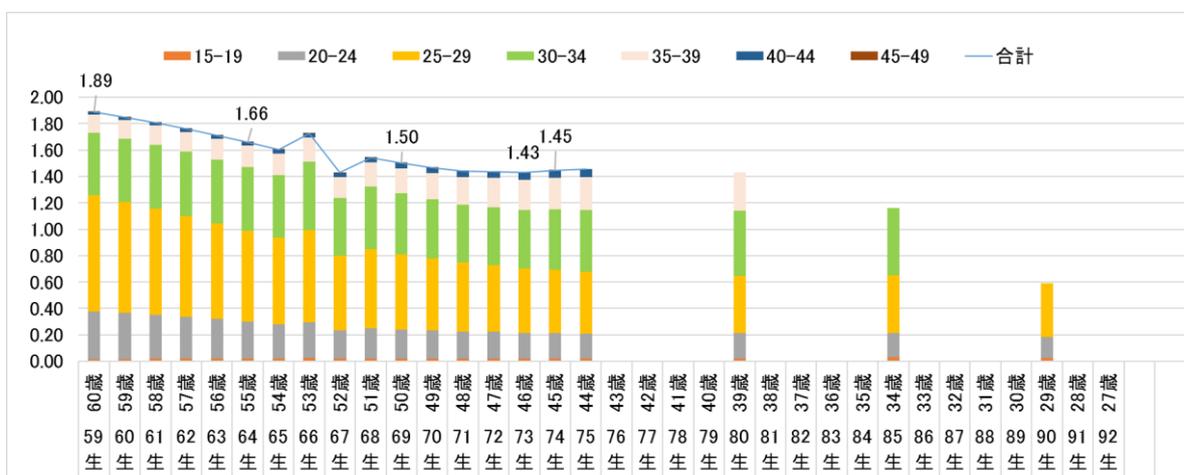


図表補-2 期間合計特殊出生率の推移(表)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年	15と05の差	19と15の差
合計	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.45	1.36	△ 0.19	▲ 0.09
15-19	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01	▲ 0.00	▲ 0.01
20-24	0.52	0.51	0.39	0.32	0.24	0.20	0.20	0.18	0.18	0.15	0.12	▲ 0.03	▲ 0.02
25-29	1.05	0.93	0.91	0.89	0.70	0.59	0.50	0.42	0.44	0.42	0.39	▲ 0.00	▲ 0.04
30-34	0.43	0.36	0.35	0.44	0.47	0.47	0.46	0.43	0.48	0.52	0.49	△ 0.09	▲ 0.02
35-39	0.10	0.08	0.07	0.08	0.11	0.13	0.16	0.18	0.23	0.29	0.28	△ 0.11	▲ 0.01
40-44	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.04	0.06	0.06	△ 0.03	△ 0.01
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 0.001	△ 0.000

次に、より出生の動向を正確に示す指標として、コーホート合計特殊出生率（以下「コーホート出生率」という）について示す。コーホート出生率は、各世代の女性が出生期間（15～49歳）に亘って、女性一人当たりで出生した子どもの数を計算して得られる。コーホート出生率は、期間出生率に比べて緩やかに変化する。欠点としては、各世代の出生期間が終わらないと計算できないことである。45～49歳の出生率は2019年でも0.0002であり、ほとんど出生率に影響を与えないため、2019年の44歳までコーホート出生率は計算できる。これを示したのが以下の図表補-3、補-4である。1960年生まれの1.85から1973年生まれの1.43までコーホート出生率は緩やかに低下した後、1975～1985年生まれにかけては、30代の出生率の高まりで、20代の出生率の低下が打ち消されており、微増となっている。ただし、世代別でも、1980年生まれ以降は、30～34歳が出生のピークの時期になっており、また、第一子出産の年齢が上昇すると、コーホート出生率が低下するとの指摘もある。足下の20代の出生率の低下とあわせて懸念すべき事態と考えられる。

図表補-3 1959年～1990年に生まれた女性のコーホート出生率の推移(グラフ)



図表補-4 コーホート出生率の推移(表)

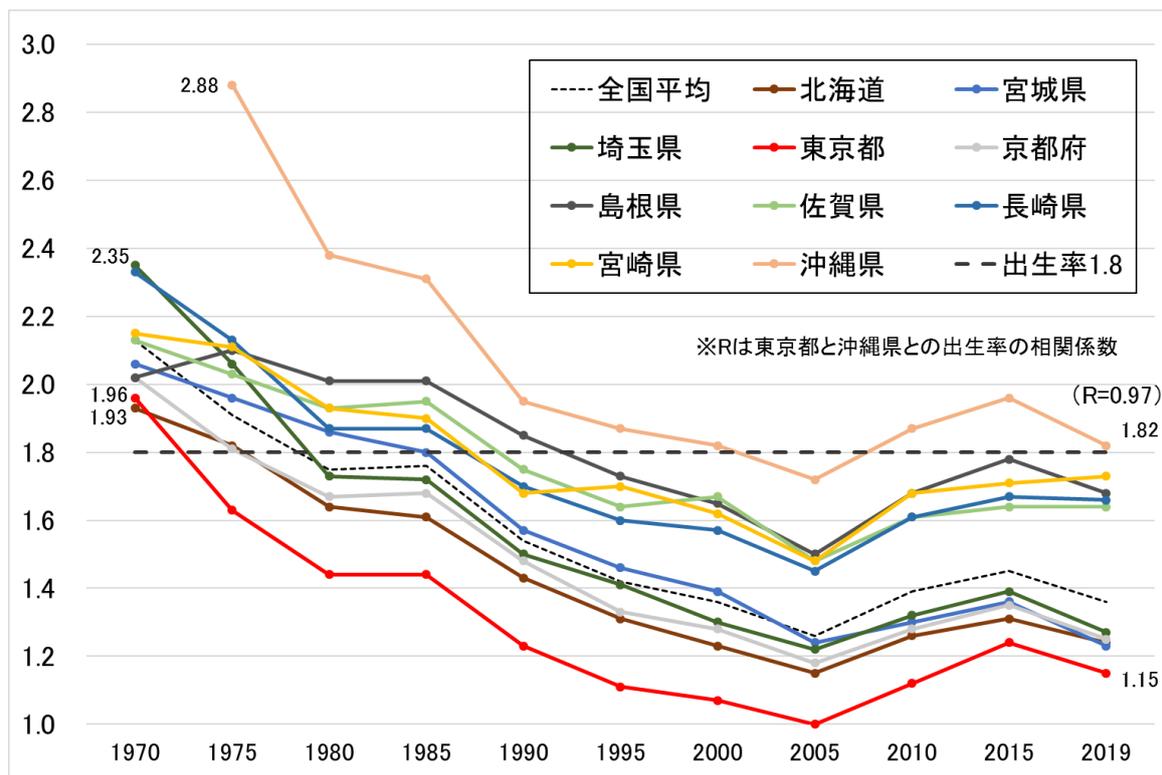
	55生	60生	65生	70生	75生	80生	85生	90生
	64歳	59歳	54歳	49歳	44歳	39歳	34歳	29歳
合計	1.98	1.85	1.60	1.47	1.45	1.43	1.16	0.59
15-19	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
20-24	0.43	0.35	0.26	0.22	0.19	0.19	0.18	0.16
25-29	0.94	0.84	0.66	0.54	0.47	0.43	0.44	0.41
30-34	0.46	0.48	0.48	0.45	0.46	0.50	0.51	
35-39	0.11	0.14	0.16	0.20	0.25	0.29		
40-44	0.02	0.02	0.03	0.04	0.06			
45-49	0.00	0.00	0.00	0.00				

なお、前述したテンポ効果は、政策によっても発生すると考えられる。すなわち、ある政策が導入されたときに、長期的なコーホート出生率が上昇するのではなく、出産の時期を早める、または、出産の間隔を短くするなどの対応がとられた場合、期間出生率は改善するが、コーホート出生率は上昇しない場合がある。今後の政策の効果を検証する場合にも、こうした効果を踏まえて分析を進めることが期待される。

(2) 東京都とその他の道府県の出生率の推移

2019年の都道府県別の出生率をみると、最高の沖縄県（1.82）と最低の東京都（1.15）とでは大きな差がみられる。一方、都道府県の出生率（5年ごと）について、東京都とその他の道府県の数値の相関係数をみると、最大は大阪の0.99、最小は山形県の0.82であり、東京都と連動性が高いことが確認された。以上から、都道府県別の出生率には、水準に大きな相違がみられるが、東京都など大都市を中心に生じている出生率の低迷は、全国的にも生じていることが考えられる。

図表補-5 都道府県毎の合計特殊出生率長期推移

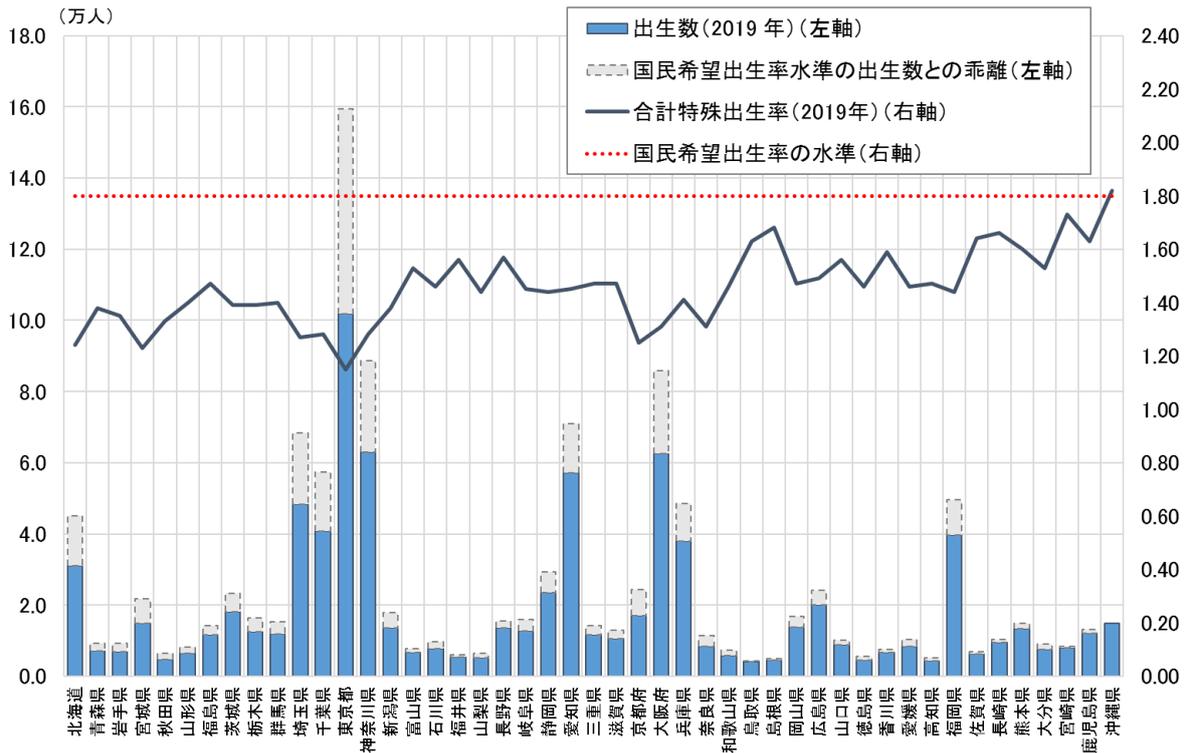


(3)3 大都市圏の出生数のシェア

出産の中心となる20歳から39歳の女性の分布をみると、東京圏、3大都市圏が占める割合はそれぞれ33%、57%となっている。また、東京圏や3大都市圏の市町村の出生率は全国平均より低いことが多く、全国で平均的に希望出生率1.8を実現するには、2019年より28万人の出生数の増加が必要であるが、その増加数のうち、東京圏、3大都市圏はそれぞれ43%、66%を占める。

3大都市圏で出生率の改善を図ることは重要であることがみてとれる。

図表補-6 都道府県毎の出生数等の状況



出典：厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計(確定数)」、総務省「人口推計(2019年10月1日現在)」

※国民希望出生率水準の出生数は、2019年の出生数×1.8÷2019年の合計特殊出生率で計算。

資料 1 収集データ集

資料1-1 長期の合計特殊出生率の推移

資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

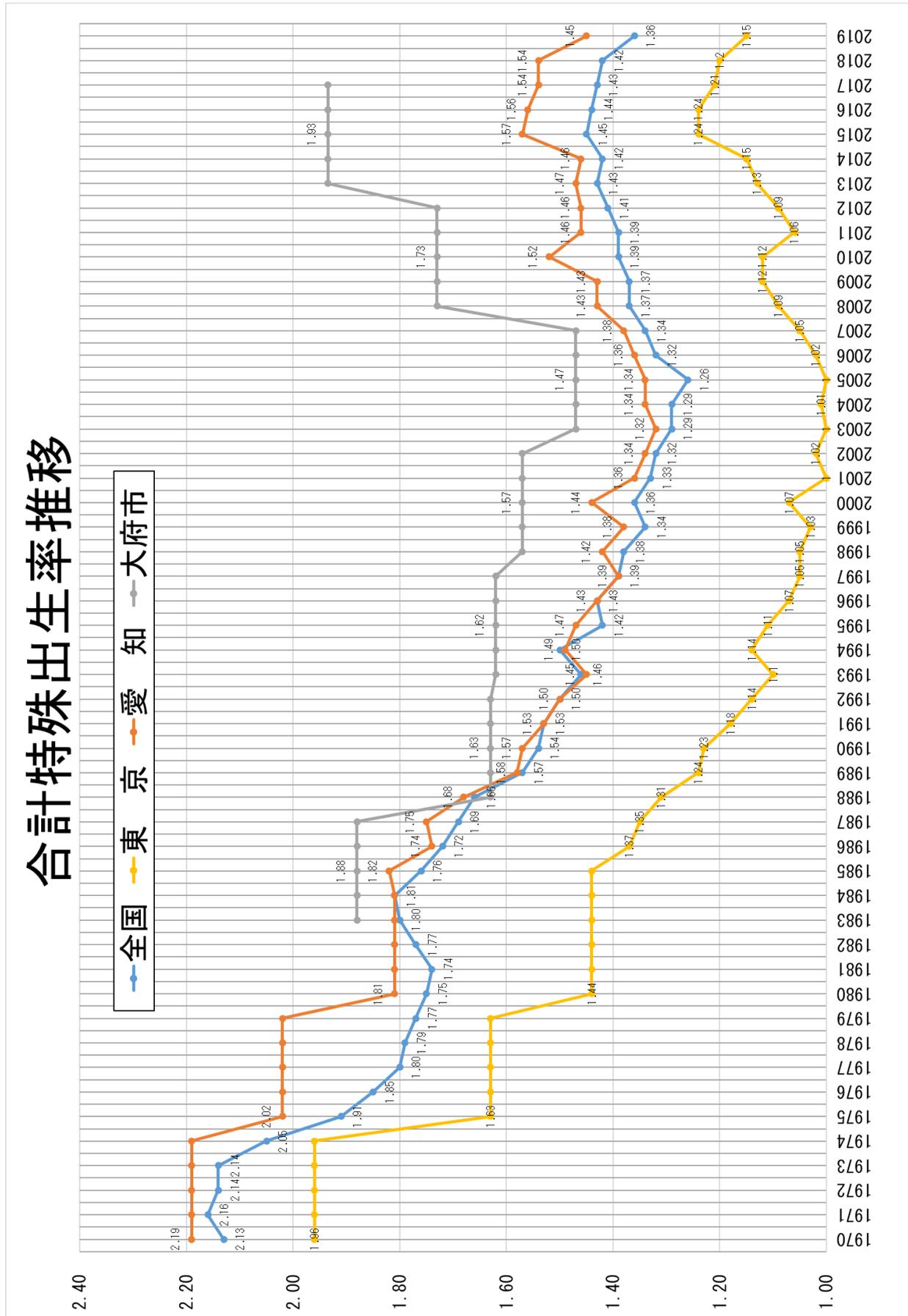
資料1-3 その他関連する指標データ①

資料1-4 その他関連する指標データ②

資料1-5 就業構造(※参考)

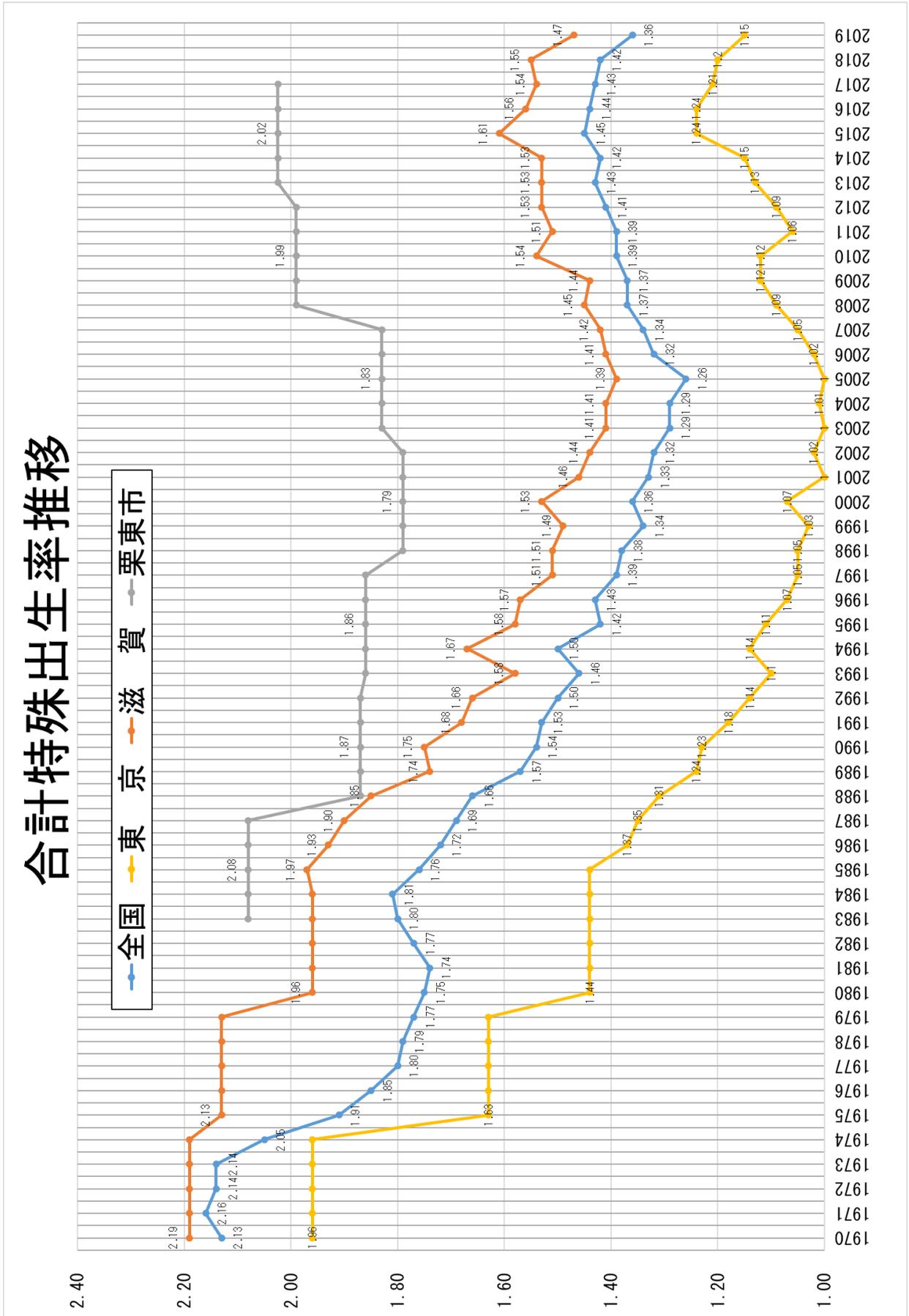
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(1)愛知県大府市



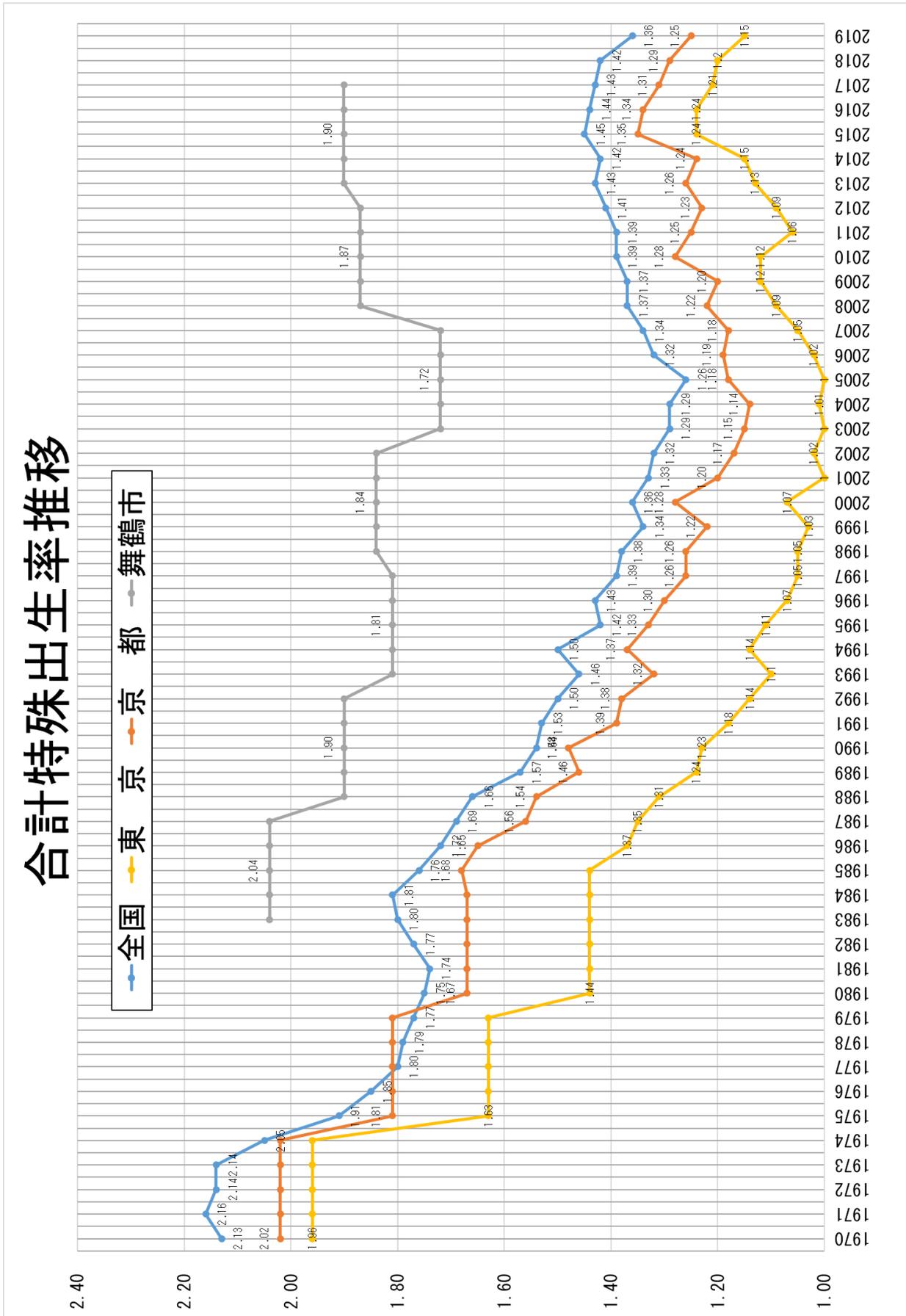
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(2) 滋賀県栗東市



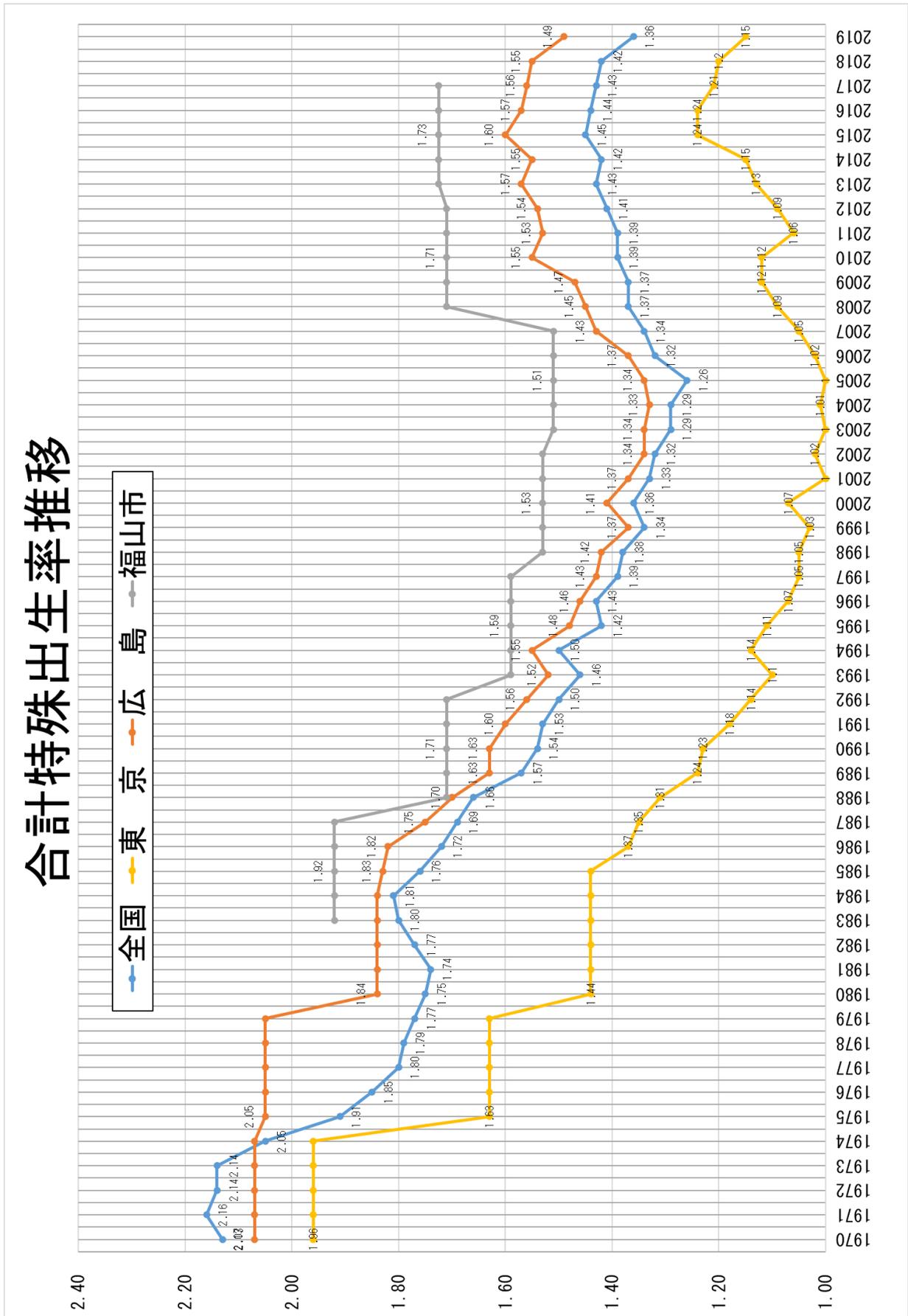
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(3) 京都府舞鶴市



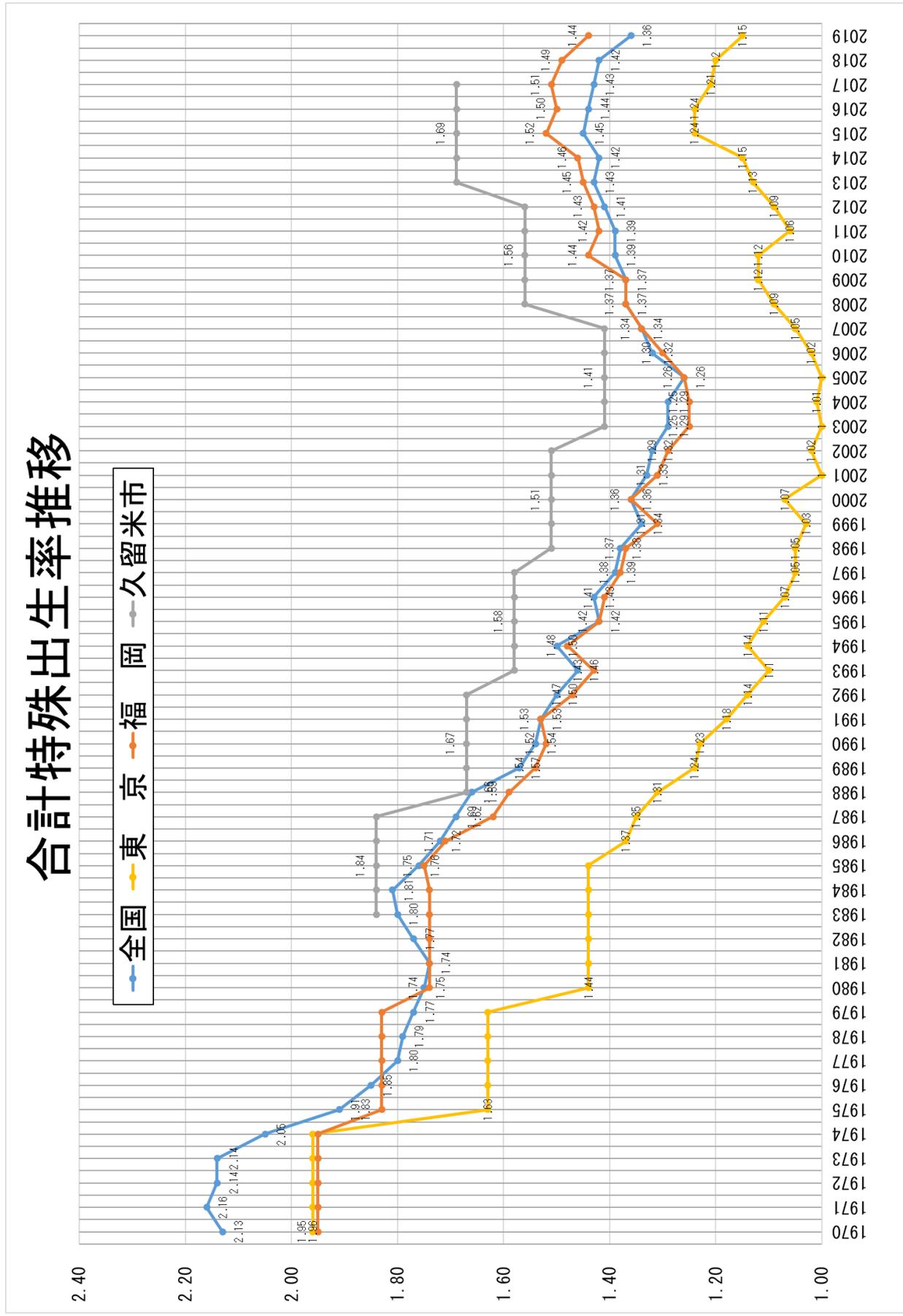
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(4) 広島県福山市



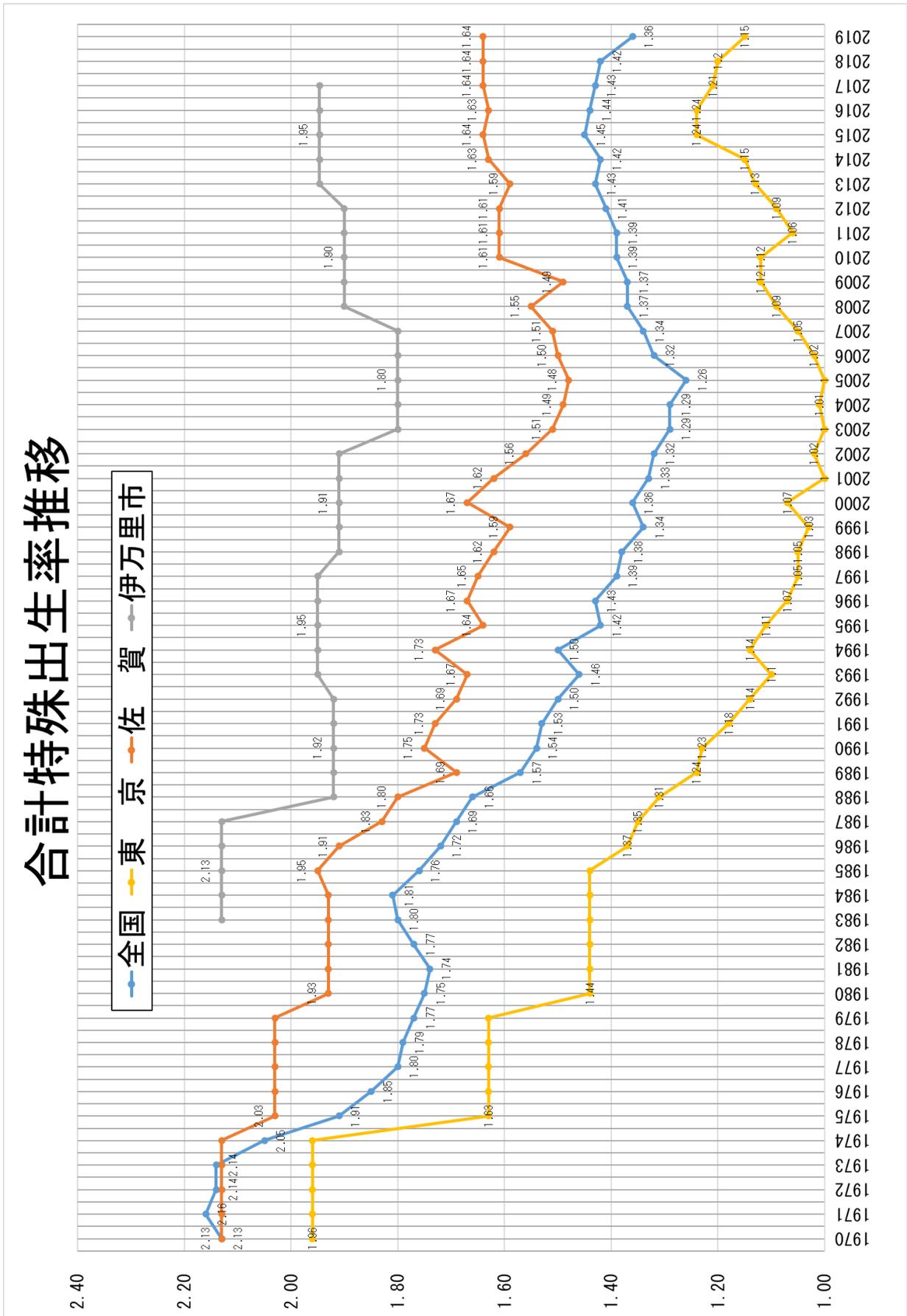
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(5) 福岡県久留米市



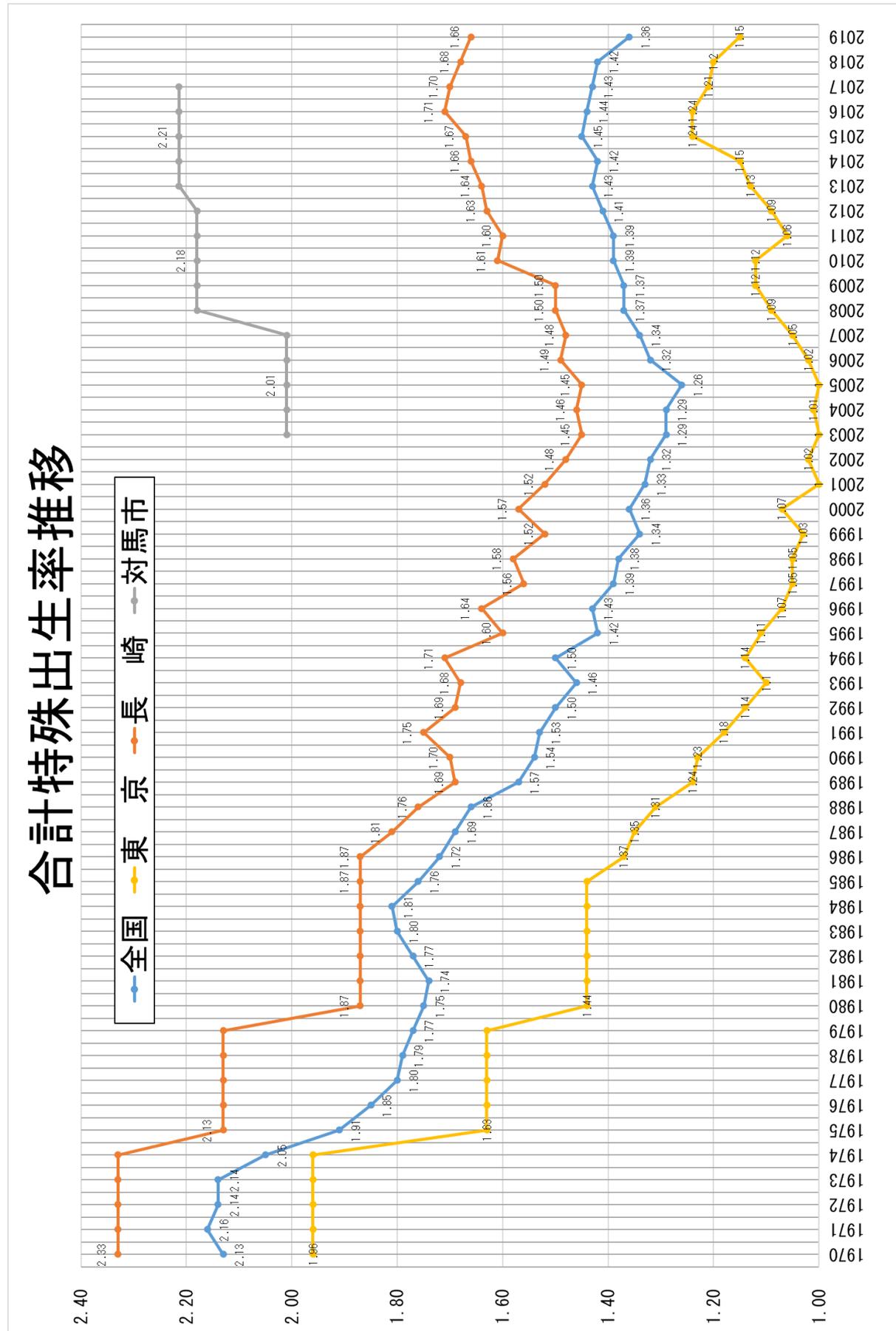
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(6) 佐賀県伊万里市



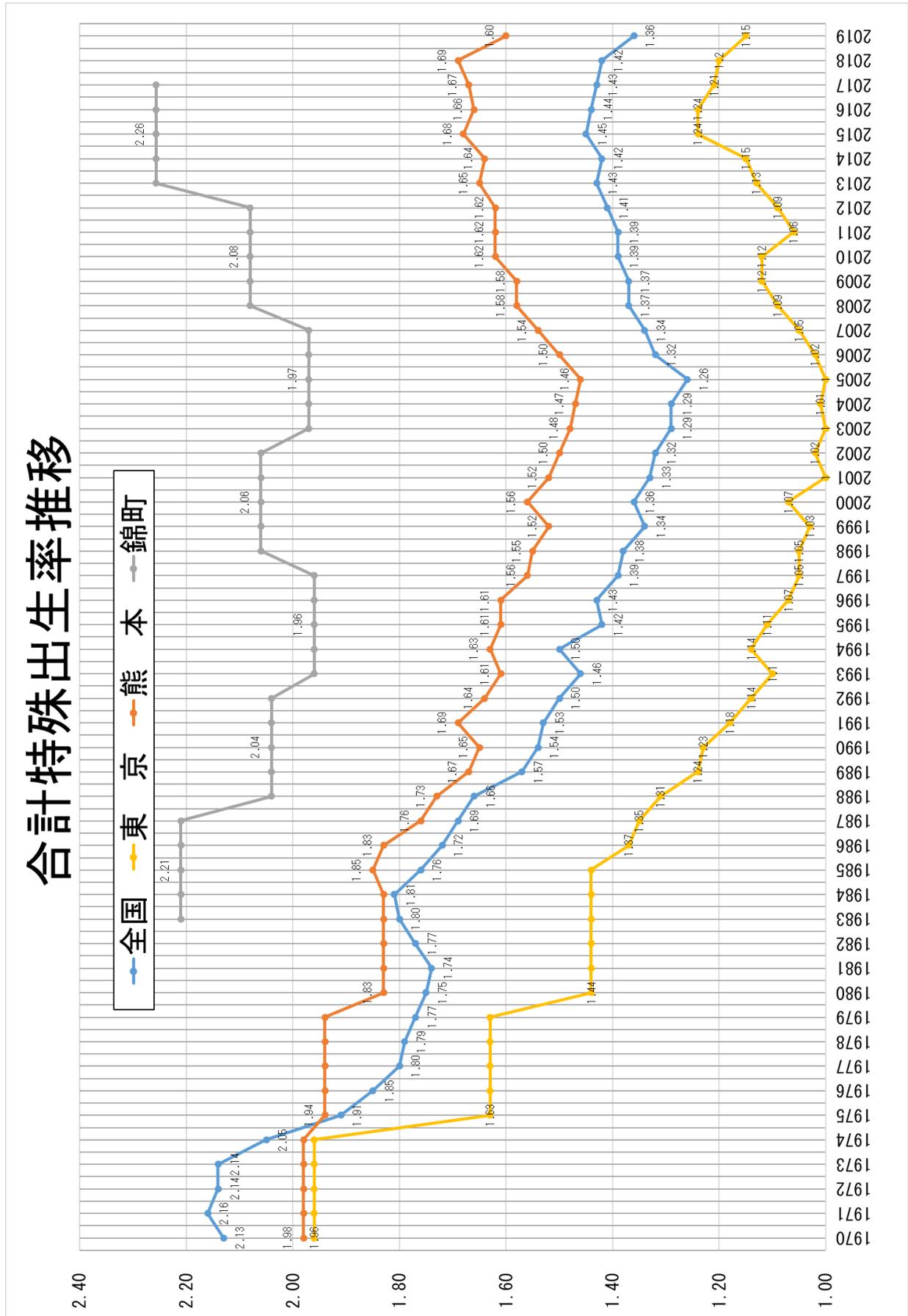
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(7) 長崎県対馬市



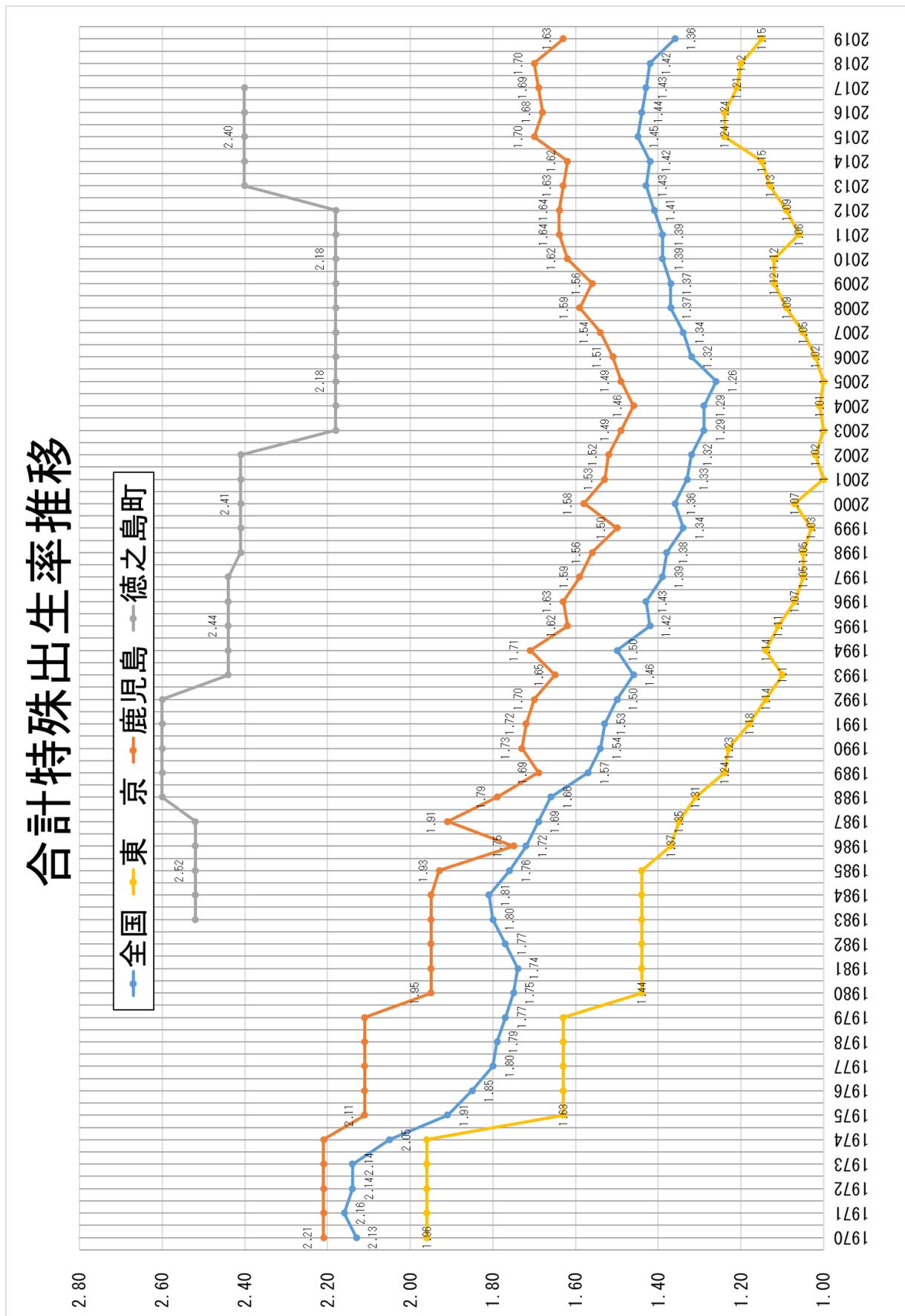
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(8) 熊本県錦町



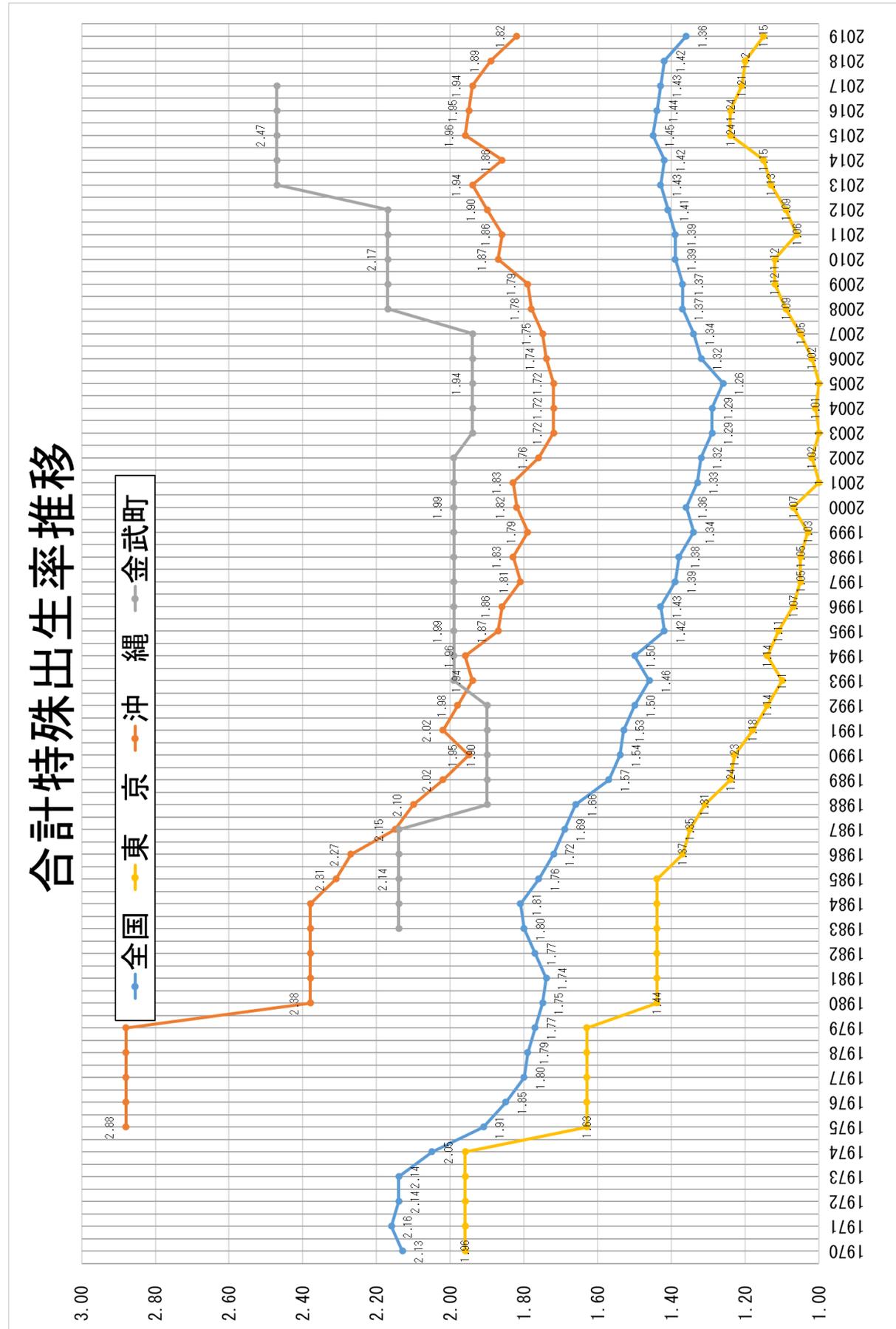
資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(9) 鹿児島県徳之島町



資料 1 - 1 長期の合計特殊出生率の推移

(10) 沖縄県金武町



資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

(1) 愛知県大府市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	愛知県	2000(H12)年	7,043,300	1,658,518	783,458	201,627	239,185	294,477	258,813	230,168	204,612	229,636
	愛知県	2005(H17)年	7,254,704	1,629,095	801,112	182,410	211,185	244,076	297,746	259,290	230,397	203,991
	愛知県	2010(H22)年	7,410,719	1,626,761	767,566	175,904	194,117	219,053	249,447	299,066	259,338	229,836
	愛知県	2015(H27)年	7,483,128	1,589,585	668,019	182,517	183,883	197,927	221,567	248,525	297,649	257,517
	大府市	2000(H12)年	75,273	18,187	8,630	2,296	2,815	3,384	2,913	2,333	2,017	2,429
	大府市	2005(H17)年	80,262	18,719	9,790	1,976	2,570	2,970	3,794	3,026	2,352	2,031
	大府市	2010(H22)年	85,249	19,297	9,887	1,936	2,052	2,631	3,345	3,911	3,063	2,359
大府市	2015(H27)年	89,157	19,591	8,485	2,147	2,019	2,197	2,955	3,333	3,893	3,047	
②女性の 純移動数	愛知県	1995年⇒2000年		2,421	84	6,161	-2,411	20	1	63	-455	-958
	愛知県	2000年⇒2005年		24,192	6,933	10,068	5,526	4,159	1,445	1,329	744	921
	愛知県	2005年⇒2010年		33,406	10,728	12,001	8,367	6,305	2,671	1,752	1,352	958
	愛知県	2010年⇒2015年		16,633	2,381	10,438	3,263	2,362	-199	218	178	373
	大府市	1995年⇒2000年		47	-6	179	-175	-40	4	30	17	32
	大府市	2000年⇒2005年		1,029	553	274	156	412	117	24	22	24
	大府市	2005年⇒2010年		735	561	82	60	381	129	51	25	7
大府市	2010年⇒2015年		799	439	138	182	363	35	41	36	4	
③男女比	愛知県	2000(H12)年	100.2	105.9	107.1	106.4	106.3	106.8	107.9	106.7	104.9	101.6
	愛知県	2005(H17)年	100.6	107.9	108.4	107.4	109.9	109.4	107.6	108.6	107.4	105.1
	愛知県	2010(H22)年	99.9	107.6	108.3	105.6	108.1	111.0	107.7	106.9	108.2	105.6
	愛知県	2015(H27)年	100.0	108.3	109.7	106.6	108.6	112.2	109.7	107.6	106.9	107.3
	大府市	2000(H12)年	103.8	108.0	119.7	93.2	91.3	125.9	116.7	114.2	108.3	100.0
	大府市	2005(H17)年	104.5	111.6	115.5	108.2	96.5	120.9	112.8	113.5	116.5	109.5
	大府市	2010(H22)年	105.4	114.3	114.3	108.6	128.7	129.7	106.9	110.2	111.5	110.2
大府市	2015(H27)年	103.7	112.2	116.1	111.2	119.0	143.6	110.4	102.9	104.9	106.8	
④未婚率	愛知県	2000(H12)年	28.3%	40.1%	29.2%	99.1%	88.2%	50.0%	21.8%	10.9%	6.6%	4.6%
	愛知県	2005(H17)年	28.0%	40.8%	32.4%	99.1%	88.9%	56.6%	27.3%	15.5%	9.6%	6.4%
	愛知県	2010(H22)年	27.7%	40.7%	33.3%	99.3%	89.4%	57.0%	30.1%	18.9%	13.9%	9.7%
	愛知県	2015(H27)年	27.9%	41.8%	34.8%	99.4%	91.4%	58.2%	30.4%	20.5%	16.2%	13.2%
	大府市	2000(H12)年	28.9%	40.2%	27.0%	99.1%	88.8%	46.2%	19.1%	8.9%	5.5%	3.5%
	大府市	2005(H17)年	28.4%	39.3%	28.4%	99.5%	88.8%	50.6%	23.4%	13.1%	8.4%	5.7%
	大府市	2010(H22)年	27.3%	36.3%	27.1%	99.5%	89.0%	49.3%	22.9%	16.2%	12.2%	8.5%
大府市	2015(H27)年	26.7%	36.0%	26.4%	99.5%	90.2%	47.9%	22.5%	15.5%	13.7%	12.0%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	愛知県	2000(H12)年		82.4								
	愛知県	2005(H17)年		78.4								
	愛知県	2010(H22)年		83.2								
	愛知県	2015(H27)年		82								
	大府市	2000(H12)年		94.4								
	大府市	2005(H17)年		86.1								
	大府市	2010(H22)年		94.2								
大府市	2015(H27)年		95.7									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	愛知県	2000(H12)年		1.42		5.6	39.2	110	99.8	27.3	3	0.1
	愛知県	2005(H17)年		1.39		5.6	37.9	99.5	95.4	36	4.3	0.1
	愛知県	2010(H22)年		1.51		5.1	36.3	98.6	108.4	45.7	7.4	0.2
	愛知県	2015(H27)年		1.55		4.1	29.1	95.1	113.5	57.6	9.8	0.3
	大府市	2000(H12)年		1.57		5.1	38.1	125.7	114.5	28.8	2.6	0
	大府市	2005(H17)年		1.47		5.5	30.8	109.6	103.6	39.6	5.3	0.1
	大府市	2010(H22)年		1.73		5.5	35.2	122.4	123.6	50.2	8.2	0.1
大府市	2015(H27)年		1.93		3	30.1	132.6	144.3	66.2	10.3	0.3	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	愛知県	2000(H12)年				28.4%	37.1%	40.2%	40.6%	53.7%	65.7%	69.0%
	愛知県	2005(H17)年				29.6%	36.7%	44.2%	45.0%	54.7%	66.7%	71.2%
	愛知県	2010(H22)年				24.3%	40.7%	50.1%	49.5%	56.2%	65.5%	71.3%
	愛知県	2015(H27)年				33.2%	48.6%	57.3%	56.1%	61.4%	69.4%	73.2%
	大府市	2000(H12)年				42.9%	41.9%	41.3%	43.9%	52.8%	66.9%	69.7%
	大府市	2005(H17)年				23.1%	41.3%	48.9%	47.7%	57.5%	66.9%	72.9%
	大府市	2010(H22)年				30.8%	46.3%	52.2%	49.6%	55.7%	66.7%	71.0%
大府市	2015(H27)年				33.3%	50.6%	60.4%	56.8%	61.1%	68.8%	73.2%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	愛知県	2000(H12)年				16.8%	74.1%	86.4%	83.1%	79.9%	77.3%	72.5%
	愛知県	2005(H17)年				18.3%	72.0%	86.5%	84.1%	81.3%	78.4%	75.9%
	愛知県	2010(H22)年				16.4%	71.4%	87.4%	84.9%	82.2%	80.4%	77.4%
	愛知県	2015(H27)年				15.8%	70.3%	88.2%	85.9%	83.8%	81.9%	80.1%
	大府市	2000(H12)年				17.8%	71.8%	87.1%	82.2%	84.5%	82.9%	67.4%
	大府市	2005(H17)年				18.9%	71.9%	87.3%	87.2%	83.8%	81.8%	80.9%
	大府市	2010(H22)年				15.0%	71.8%	88.7%	82.0%	83.7%	75.6%	79.5%
大府市	2015(H27)年				15.0%	70.3%	89.8%	87.3%	83.3%	85.4%	81.3%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	愛知県	2000(H12)年		3,796								
	愛知県	2005(H17)年		3,691								
	愛知県	2010(H22)年		3,397								
	愛知県	2015(H27)年		3,544								
	大府市	2000(H12)年		3,825								
	大府市	2005(H17)年		3,700								
	大府市	2010(H22)年		3,465								
大府市	2015(H27)年		3,685									

- ①国勢調査より
- ②表頭の年齢階級を始点とした5年間の純移動数
- ③女性人口100人あたりの男性人口。国勢調査の男女5歳階級別人口より作成。
- ④国勢調査による性別・年齢5歳階級別日本人人口(配偶関係不詳除く)に対するの日本人未婚者数の割合
- ⑤「有配偶」の女性人口を用いて算出した人口千人に対する出生数の割合
- ⑥女性人口千人に対する5年間の出生数の割合を母の年齢階級別にみたもの(ベイズ推定値)
- ⑦国勢調査より、5歳階級ごとの女性就業者数を同年齢階級の女性人口(労働力状態不詳を除く)で除し、就業者の割合としたもの。
平成12年、平成17年の国勢調査では労働力状態「不詳」人数の掲載がないため、各年齢階級の女性総数から、
労働力人口と非労働力人口の和を除いた値を「不詳」として扱った。
- ⑧課税対象所得を納税義務者数(所得割)で除した値

資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

(2) 滋賀県栗東市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	滋賀県	2000(H12)年	1,342,832	315,051	139,211	41,659	46,027	51,233	44,882	43,096	41,927	46,227
	滋賀県	2005(H17)年	1,380,361	309,836	144,997	38,104	41,294	45,923	53,079	45,995	43,548	41,893
	滋賀県	2010(H22)年	1,410,777	303,460	141,158	35,089	37,293	39,943	47,051	54,164	46,473	43,447
	滋賀県	2015(H27)年	1,412,916	294,235	123,688	35,846	33,919	35,604	40,390	47,694	54,416	46,366
	栗東市	2000(H12)年	54856	14,068	7,282	1,533	1,956	2,973	2,467	1,842	1,539	1,758
	栗東市	2005(H17)年	59869	14,797	8,430	1,432	1,566	2,528	3,390	2,512	1,863	1,506
	栗東市	2010(H22)年	63655	15,418	8,270	1,460	1,416	2,031	2,887	3,352	2,442	1,830
栗東市	2015(H27)年	66749	16,131	7,190	1,678	1,544	1,968	2,389	2,833	3,282	2,437	
②女性の 純移動数	滋賀県	1995年⇒2000年		8,627	5,293	341	1,807	2,378	1,832	1,083	630	556
	滋賀県	2000年⇒2005年		3,918	3,790	-310	-27	1,952	1,232	606	187	278
	滋賀県	2005年⇒2010年		2,721	3,776	-592	-1,151	1,395	1,491	890	363	325
	滋賀県	2010年⇒2015年		-758	1,676	-789	-1,808	409	761	506	174	-11
	栗東市	1995年⇒2000年		1,625	601	160	789	397	110	94	40	35
	栗東市	2000年⇒2005年		1,106	502	35	575	423	51	28	-25	19
	栗東市	2005年⇒2010年		756	274	-12	466	361	-28	-59	-20	48
栗東市	2010年⇒2015年		899	253	85	549	357	-49	-55	4	8	
③男女比	滋賀県	2000(H12)年	97.6	103.3	102.6	105.9	107.8	105.2	102.3	100.0	99.5	102.0
	滋賀県	2005(H17)年	97.5	104.0	103.3	108.2	111.7	103.6	104.2	102.0	100.3	98.4
	滋賀県	2010(H22)年	97.6	104.0	102.9	107.4	113.0	104.2	101.4	103.3	101.4	99.5
	滋賀県	2015(H27)年	97.3	104.4	104.1	106.9	110.7	108.5	104.0	100.9	102.8	100.7
	栗東市	2000(H12)年	100.6	103.6	106.3	99.7	96.9	101.4	108.5	111.3	102.6	103.8
	栗東市	2005(H17)年	100.3	102.4	102.4	102.7	96.0	101.7	99.1	107.6	107.2	103.1
	栗東市	2010(H22)年	99.6	102.1	99.9	103.6	100.5	100.4	99.8	99.6	106.2	107.0
栗東市	2015(H27)年	98.9	102.4	102.1	113.6	96.6	102.1	103.5	101.0	99.2	103.2	
④未婚率	滋賀県	2000(H12)年	26.8%	39.0%	26.8%	99.2%	87.8%	48.9%	19.2%	8.2%	4.8%	3.3%
	滋賀県	2005(H17)年	26.5%	40.4%	31.1%	99.3%	89.7%	55.6%	25.6%	13.1%	7.4%	4.8%
	滋賀県	2010(H22)年	26.1%	40.8%	32.9%	99.5%	90.0%	57.7%	29.8%	17.4%	11.7%	7.5%
	滋賀県	2015(H27)年	25.9%	41.4%	34.2%	99.5%	91.9%	59.2%	30.0%	19.6%	14.5%	11.2%
	栗東市	2000(H12)年	25.6%	33.6%	21.2%	99.1%	80.5%	34.9%	14.6%	7.9%	4.1%	2.2%
	栗東市	2005(H17)年	24.2%	32.5%	22.3%	99.3%	83.2%	40.9%	16.9%	11.0%	7.2%	4.3%
	栗東市	2010(H22)年	23.7%	32.1%	23.1%	99.4%	84.5%	44.1%	20.7%	12.5%	9.6%	7.5%
栗東市	2015(H27)年	24.8%	33.6%	25.2%	99.6%	85.2%	44.2%	21.0%	15.6%	11.8%	9.5%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	滋賀県	2000(H12)年		77.6								
	滋賀県	2005(H17)年		77.6								
	滋賀県	2010(H22)年		83.6								
	滋賀県	2015(H27)年		83								
	栗東市	2000(H12)年		104.8								
	栗東市	2005(H17)年		102.0								
	栗東市	2010(H22)年		98.8								
栗東市	2015(H27)年		98.5									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	滋賀県	2000(H12)年	1.52			4.5	41.3	118.2	107.2	29.7	3.0	0.1
	滋賀県	2005(H17)年	1.45			4.9	37.0	104.2	100.7	38.3	4.5	0.1
	滋賀県	2010(H22)年	1.54			4.2	36.1	103.2	108.0	47.4	7.8	0.2
	滋賀県	2015(H27)年	1.58			3.9	29.0	97.4	116.7	57.6	10.5	0.3
	栗東市	2000(H12)年	1.79			5.3	63.5	136.7	114.9	35.2	3.2	0.1
	栗東市	2005(H17)年	1.83			6.6	54.5	138.7	114.6	46.5	5.2	0.1
	栗東市	2010(H22)年	1.99			5.5	59.0	144.8	124.8	53.6	10.2	0.2
栗東市	2015(H27)年	2.02			5.7	48.3	138.5	137.7	63.3	11.0	0.4	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	滋賀県	2000(H12)年				26.3%	36.4%	41.2%	40.9%	55.1%	68.5%	70.8%
	滋賀県	2005(H17)年				27.0%	37.6%	45.4%	45.1%	54.5%	69.1%	73.6%
	滋賀県	2010(H22)年				15.6%	39.6%	51.0%	50.1%	56.3%	67.2%	74.4%
	滋賀県	2015(H27)年				27.9%	46.6%	57.0%	57.2%	62.3%	71.1%	76.0%
	栗東市	2000(H12)年				55.0%	35.2%	40.3%	36.8%	50.3%	64.8%	68.9%
	栗東市	2005(H17)年				41.7%	38.5%	42.2%	41.6%	46.8%	63.4%	68.3%
	栗東市	2010(H22)年				33.3%	38.1%	44.9%	43.1%	47.7%	59.9%	70.8%
栗東市	2015(H27)年				33.3%	49.5%	53.6%	51.6%	55.1%	64.7%	70.2%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	滋賀県	2000(H12)年				14.0%	73.0%	86.9%	83.9%	80.0%	74.6%	69.3%
	滋賀県	2005(H17)年				15.6%	70.8%	86.8%	83.9%	80.8%	78.3%	71.8%
	滋賀県	2010(H22)年				14.4%	69.2%	87.6%	85.6%	82.9%	79.5%	76.7%
	滋賀県	2015(H27)年				15.0%	67.4%	87.4%	86.0%	85.0%	82.3%	79.8%
	栗東市	2000(H12)年				16.2%	74.1%	85.3%	86.1%	83.1%	81.8%	76.3%
	栗東市	2005(H17)年				16.1%	72.8%	87.2%	81.1%	82.1%	78.8%	79.4%
	栗東市	2010(H22)年				15.0%	68.1%	88.0%	84.3%	83.0%	76.5%	77.3%
栗東市	2015(H27)年				14.2%	67.4%	86.5%	87.4%	86.9%	84.7%	84.1%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	滋賀県	2000(H12)年	3,640									
	滋賀県	2005(H17)年	3,407									
	滋賀県	2010(H22)年	3,119									
	滋賀県	2015(H27)年	3,176									
	栗東市	2000(H12)年	3,970									
	栗東市	2005(H17)年	3,747									
	栗東市	2010(H22)年	3,480									
栗東市	2015(H27)年	3,528										

資料 1 - 2 人口動態・出生に関連する長期データ

(3) 京都府舞鶴市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	京都府	2000(H12)年	2,644,391	619,938	276,471	79,761	103,331	105,962	89,902	80,607	73,678	86,697
	京都府	2005(H17)年	2,647,660	594,067	279,156	69,943	91,436	88,588	102,230	88,338	80,136	73,396
	京都府	2010(H22)年	2,636,092	568,949	259,958	63,941	77,299	75,229	84,313	100,416	87,784	79,967
	京都府	2015(H27)年	2,610,353	546,223	221,682	64,262	72,485	66,489	72,120	83,073	99,994	87,800
	舞鶴市	2000(H12)年	94050	18,156	8,369	2,313	2,106	3,090	2,678	2,601	2,509	2,859
	舞鶴市	2005(H17)年	91733	16,916	8,172	2,019	1,756	2,442	3,147	2,583	2,468	2,501
	舞鶴市	2010(H22)年	88669	15,668	7,440	1,891	1,477	1,921	2,477	3,042	2,478	2,382
舞鶴市	2015(H27)年	83990	14,552	5,921	1,972	1,315	1,598	1,949	2,374	2,962	2,382	
②女性の 純移動数	京都府	1995年⇒2000年		-7,205	-3,764	10,445	-14,270	-2,645	-874	-245	228	156
	京都府	2000年⇒2005年		-6,916	-4,717	11,925	-14,542	-3,407	-1,225	-85	215	203
	京都府	2005年⇒2010年		-10,812	-4,022	7,662	-15,996	-3,672	-828	478	928	616
	京都府	2010年⇒2015年		-2,301	-3,492	10,745	-11,018	-3,019	-803	330	867	597
	舞鶴市	1995年⇒2000年		-369	-21	-753	485	93	-57	-57	-48	-32
	舞鶴市	2000年⇒2005年		-363	-136	-550	343	68	-84	-120	9	-29
	舞鶴市	2005年⇒2010年		-717	-167	-543	163	35	-102	-100	-77	-93
舞鶴市	2010年⇒2015年		-666	-117	-569	130	35	-91	-61	-76	-34	
③男女比	京都府	2000(H12)年	93.6	99.8	98.1	104.3	106.9	98.9	98.5	96.7	97.3	94.4
	京都府	2005(H17)年	92.6	99.4	98.1	105.6	104.7	98.6	97.9	97.7	95.8	95.9
	京都府	2010(H22)年	92.3	98.9	97.6	104.5	104.6	96.9	97.9	97.8	97.0	95.3
	京都府	2015(H27)年	91.7	98.5	97.0	104.2	103.5	98.4	95.4	97.2	96.7	96.2
	舞鶴市	2000(H12)年	98.7	116.4	113.3	130.4	127.2	118.7	113.8	106.4	108.7	112.6
	舞鶴市	2005(H17)年	98.4	116.2	114.1	134.3	134.2	122.6	109.7	111.4	107.2	105.1
	舞鶴市	2010(H22)年	100.1	122.9	121.0	138.8	144.0	133.1	121.7	112.8	114.4	111.9
舞鶴市	2015(H27)年	98.6	119.8	119.1	131.8	150.3	128.8	116.3	114.7	106.2	112.0	
④未婚率	京都府	2000(H12)年	30.2%	46.5%	36.3%	99.3%	91.7%	58.1%	29.3%	15.1%	9.5%	7.0%
	京都府	2005(H17)年	29.9%	47.9%	39.9%	99.3%	92.9%	64.4%	34.9%	21.0%	13.7%	9.1%
	京都府	2010(H22)年	29.4%	47.6%	41.3%	99.5%	93.1%	66.1%	38.6%	25.4%	19.2%	13.7%
	京都府	2015(H27)年	29.1%	48.1%	42.7%	99.5%	94.1%	66.8%	39.2%	27.3%	21.4%	18.2%
	舞鶴市	2000(H12)年	23.4%	35.4%	25.3%	99.1%	79.8%	41.5%	20.5%	11.0%	7.5%	4.9%
	舞鶴市	2005(H17)年	23.8%	36.8%	28.3%	98.8%	82.3%	48.4%	23.8%	14.8%	10.7%	7.2%
	舞鶴市	2010(H22)年	24.8%	36.8%	27.5%	99.3%	82.2%	48.8%	25.2%	16.0%	13.4%	11.2%
舞鶴市	2015(H27)年	24.8%	38.0%	29.4%	98.3%	83.1%	49.4%	26.9%	17.9%	14.1%	13.1%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	京都府	2000(H12)年		80.6								
	京都府	2005(H17)年		79.4								
	京都府	2010(H22)年		82.8								
	京都府	2015(H27)年		82								
	舞鶴市	2000(H12)年		93.2								
	舞鶴市	2005(H17)年		89.2								
	舞鶴市	2010(H22)年		92.1								
舞鶴市	2015(H27)年		95.6									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	京都府	2000(H12)年		1.26		4.2	28.0	91.7	93.9	31.2	3.7	0.1
	京都府	2005(H17)年		1.20		4.4	24.7	78.8	87.6	38.9	5.3	0.2
	京都府	2010(H22)年		1.27		4	24.5	76.6	93.8	46.1	8.6	0.2
	京都府	2015(H27)年		1.32		3.2	19.9	72.9	99.9	57.2	11.1	0.4
	舞鶴市	2000(H12)年		1.84		7	73.7	134.1	113.9	35.4	4.6	0.1
	舞鶴市	2005(H17)年		1.72		8.4	61.8	125.5	99.6	43.6	5.3	0.2
	舞鶴市	2010(H22)年		1.87		7.8	69.1	125.4	114.4	48.1	8.8	0.2
舞鶴市	2015(H27)年		1.90		6	60.1	124.9	116.4	60.6	11.9	0.4	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	京都府	2000(H12)年				25.1%	33.3%	39.4%	39.7%	49.4%	60.4%	63.1%
	京都府	2005(H17)年				20.9%	34.5%	44.2%	44.0%	50.7%	62.3%	67.2%
	京都府	2010(H22)年				25.4%	39.8%	51.6%	52.1%	54.8%	63.0%	69.0%
	京都府	2015(H27)年				32.4%	50.8%	60.3%	60.6%	62.9%	68.4%	71.3%
	舞鶴市	2000(H12)年				35.0%	35.2%	35.7%	38.6%	53.3%	65.6%	70.6%
	舞鶴市	2005(H17)年				30.0%	34.2%	41.4%	44.6%	50.6%	66.0%	70.7%
	舞鶴市	2010(H22)年				16.7%	36.1%	46.0%	53.4%	57.6%	65.3%	75.7%
舞鶴市	2015(H27)年				34.6%	45.0%	52.1%	57.1%	65.0%	70.8%	74.4%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	京都府	2000(H12)年				13.8%	62.5%	82.7%	81.0%	80.0%	77.6%	74.3%
	京都府	2005(H17)年				16.2%	61.6%	83.4%	82.2%	80.1%	78.1%	76.0%
	京都府	2010(H22)年				15.2%	61.1%	84.3%	84.0%	81.5%	79.5%	77.2%
	京都府	2015(H27)年				14.8%	60.1%	84.5%	84.9%	83.4%	81.1%	79.5%
	舞鶴市	2000(H12)年				11.1%	79.7%	85.0%	80.4%	76.4%	72.9%	61.9%
	舞鶴市	2005(H17)年				12.1%	77.3%	87.2%	82.1%	78.5%	71.3%	69.8%
	舞鶴市	2010(H22)年				12.9%	77.4%	85.7%	85.6%	82.3%	77.7%	72.9%
舞鶴市	2015(H27)年				12.1%	75.6%	88.3%	85.3%	83.0%	82.9%	76.2%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	京都府	2000(H12)年	3,679									
	京都府	2005(H17)年	3,458									
	京都府	2010(H22)年	3,198									
	京都府	2015(H27)年	3,266									
	舞鶴市	2000(H12)年	3,390									
	舞鶴市	2005(H17)年	3,140									
	舞鶴市	2010(H22)年	2,857									
舞鶴市	2015(H27)年	2,824										

資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

(4) 広島県福山市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	広島県	2000(H12)年	2,878,915	650,697	292,292	82,092	89,815	110,311	94,902	87,079	87,101	99,397
	広島県	2005(H17)年	2,876,642	611,917	291,254	72,097	76,806	88,724	108,733	93,797	85,924	85,836
	広島県	2010(H22)年	2,860,750	583,629	272,794	66,017	67,414	75,825	88,828	108,141	92,502	84,902
	広島県	2015(H27)年	2,843,990	565,148	235,478	65,793	63,205	68,493	77,292	89,693	108,377	92,295
	福山市	2000(H12)年	378789	88,179	39,968	10,950	11,476	15,242	12,981	11,745	11,885	13,900
	福山市	2005(H17)年	418509	89,912	43,607	10,349	10,558	13,449	16,365	13,793	12,555	12,843
	福山市	2010(H22)年	461357	92,779	44,647	10,217	9,773	12,424	14,639	17,584	14,688	13,454
福山市	2015(H27)年	464811	92,367	39,467	10,619	9,523	11,330	13,108	15,029	17,919	14,839	
②女性の 純移動数	広島県	1995年⇒2000年		-8,191	-837	-5,739	-7	-293	-221	-323	-870	-738
	広島県	2000年⇒2005年		-8,383	-2,192	-4,949	-676	-1,042	-575	-575	-533	-33
	広島県	2005年⇒2010年		-4,681	301	-4,361	-608	661	214	-574	-97	84
	広島県	2010年⇒2015年		1,604	2,658	-1,972	511	1,158	893	607	372	35
	福山市	1995年⇒2000年		-641	27	-1,617	1,162	58	46	-77	-117	-96
	福山市	2000年⇒2005年		-478	-296	-1,404	1,156	1	-115	-182	20	46
	福山市	2005年⇒2010年		-417	-157	-1,347	946	64	-108	-113	40	101
福山市	2010年⇒2015年		1,981	1,116	-654	1,273	504	298	314	179	67	
③男女比	広島県	2000(H12)年	93.7	99.9	98.3	105.2	100.6	98.7	98.0	98.3	99.0	100.4
	広島県	2005(H17)年	93.5	100.4	99.4	106.7	102.8	100.1	99.7	98.2	98.6	98.4
	広島県	2010(H22)年	93.3	101.1	100.9	106.3	103.4	101.8	101.1	100.0	98.9	98.3
	広島県	2015(H27)年	93.8	102.4	102.8	106.1	104.5	104.9	102.9	101.1	100.7	99.3
	福山市	2000(H12)年	94.4	99.5	96.4	105.3	105.3	97.1	95.1	96.7	99.4	99.6
	福山市	2005(H17)年	93.3	98.9	97.8	103.5	101.0	98.8	98.8	95.6	97.6	98.3
	福山市	2010(H22)年	93.3	99.2	99.6	104.6	100.5	99.2	101.0	98.8	95.8	96.3
福山市	2015(H27)年	94.2	101.8	103.3	102.7	105.5	108.0	101.5	101.3	100.1	97.1	
④未婚率	広島県	2000(H12)年	25.5%	40.3%	31.0%	99.1%	87.2%	51.2%	24.8%	12.2%	7.2%	5.0%
	広島県	2005(H17)年	25.2%	41.5%	34.0%	99.1%	87.7%	56.4%	29.7%	17.8%	11.0%	7.1%
	広島県	2010(H22)年	25.0%	41.7%	34.6%	99.2%	87.7%	56.4%	32.3%	21.4%	16.4%	11.2%
	広島県	2015(H27)年	25.4%	42.4%	35.5%	99.3%	89.7%	57.2%	31.7%	22.6%	18.2%	15.7%
	福山市	2000(H12)年	24.9%	37.7%	29.1%	98.8%	83.3%	48.0%	23.2%	11.2%	6.1%	4.0%
	福山市	2005(H17)年	24.1%	39.4%	32.5%	99.0%	84.6%	53.1%	28.7%	17.2%	10.4%	6.0%
	福山市	2010(H22)年	23.3%	39.6%	32.9%	99.1%	84.2%	53.8%	30.3%	20.7%	16.0%	10.5%
福山市	2015(H27)年	24.4%	40.5%	33.5%	99.1%	86.1%	53.5%	30.6%	21.2%	18.1%	15.0%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	広島県	2000(H12)年		77.3								
	広島県	2005(H17)年		77.8								
	広島県	2010(H22)年		86.2								
	広島県	2015(H27)年		84								
	福山市	2000(H12)年		81.9								
	福山市	2005(H17)年		81.4								
	福山市	2010(H22)年		94.6								
福山市	2015(H27)年		89.9									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	広島県	2000(H12)年		1.40		6	44.9	106.7	91.9	27.6	3.1	0.1
	広島県	2005(H17)年		1.39		6.4	43.5	101.0	88.6	34.7	4.4	0.1
	広島県	2010(H22)年		1.54		6.3	44.9	105.2	101.9	43.0	7.2	0.1
	広島県	2015(H27)年		1.58		5.2	36.0	101.6	109.3	53.8	9.5	0.2
	福山市	2000(H12)年		1.53		7.8	58.4	116.1	94.6	26.3	3.1	0.1
	福山市	2005(H17)年		1.51		8.5	55.8	108.6	89.8	34.5	4.4	0.1
	福山市	2010(H22)年		1.71		8.4	62.8	116.2	104.2	43.9	7.0	0.1
福山市	2015(H27)年		1.73		7.7	50.1	116.2	109.0	53.0	8.8	0.2	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	広島県	2000(H12)年				24.9%	37.5%	42.3%	43.6%	55.3%	67.9%	70.7%
	広島県	2005(H17)年				24.3%	38.2%	47.2%	48.3%	56.6%	68.7%	73.6%
	広島県	2010(H22)年				19.4%	41.1%	51.1%	52.6%	59.0%	68.2%	74.0%
	広島県	2015(H27)年				26.6%	48.6%	58.3%	59.1%	64.3%	71.5%	75.3%
	福山市	2000(H12)年				24.8%	38.9%	43.7%	46.5%	58.0%	69.4%	71.7%
	福山市	2005(H17)年				27.2%	38.8%	50.8%	52.6%	59.7%	71.2%	73.8%
	福山市	2010(H22)年				16.5%	44.2%	53.5%	57.9%	63.9%	71.6%	75.6%
福山市	2015(H27)年				23.7%	48.9%	60.5%	62.4%	68.6%	74.4%	76.8%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	広島県	2000(H12)年				13.0%	71.4%	86.0%	82.4%	79.4%	74.3%	68.7%
	広島県	2005(H17)年				14.2%	69.0%	85.7%	83.6%	80.6%	76.8%	72.2%
	広島県	2010(H22)年				13.5%	68.6%	86.5%	84.4%	81.7%	79.6%	76.5%
	広島県	2015(H27)年				13.7%	67.3%	87.1%	85.3%	83.0%	80.7%	79.3%
	福山市	2000(H12)年				12.3%	73.0%	85.2%	81.3%	78.5%	72.8%	65.9%
	福山市	2005(H17)年				13.7%	71.4%	85.2%	82.5%	78.2%	73.9%	68.7%
	福山市	2010(H22)年				12.3%	70.5%	86.3%	83.5%	80.2%	77.9%	74.9%
福山市	2015(H27)年				13.8%	69.6%	87.5%	84.1%	82.7%	78.2%	76.8%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	広島県	2000(H12)年	3,474									
	広島県	2005(H17)年	3,295									
	広島県	2010(H22)年	3,045									
	広島県	2015(H27)年	3,103									
	福山市	2000(H12)年	3,210									
	福山市	2005(H17)年	3,109									
	福山市	2010(H22)年	2,898									
福山市	2015(H27)年	2,949										

資料 1 - 2 人口動態・出生に関連する長期データ

(5) 福岡県久留米市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	福岡県	2000(H12)年	5,015,699	1,202,214	514,112	160,447	181,246	191,626	166,750	155,736	159,500	186,909
	福岡県	2005(H17)年	5,049,908	1,144,232	527,079	138,843	163,070	172,379	188,786	165,914	155,808	159,432
	福岡県	2010(H22)年	5,071,968	1,105,011	516,481	126,211	138,706	155,870	171,353	189,258	167,091	156,522
	福岡県	2015(H27)年	5,101,556	1,070,317	462,784	123,231	127,063	134,465	155,718	172,601	190,248	166,991
	久留米市	2000(H12)年	236543	58,215	25,940	7,439	8,868	9,757	8,544	7,639	7,473	8,495
	久留米市	2005(H17)年	306434	69,555	32,019	8,576	9,840	10,628	11,330	10,061	9,478	9,642
	久留米市	2010(H22)年	302402	64,225	29,460	7,689	7,922	8,869	9,916	10,675	9,798	9,356
	久留米市	2015(H27)年	304552	61,808	26,414	7,439	7,324	7,566	8,854	9,994	10,740	9,891
②女性の 純移動数	福岡県	1995年⇒2000年		7,506	3,971	4,956	-3,728	559	1,785	1,627	1,025	1,282
	福岡県	2000年⇒2005年		-3,907	-1,136	3,179	-8,228	-2,073	-42	979	1,206	1,072
	福岡県	2005年⇒2010年		-2,382	2,166	-413	-7,352	-785	1,066	1,885	1,627	1,590
	福岡県	2010年⇒2015年		8,117	5,552	2,897	-3,142	790	2,361	2,401	1,407	1,403
	久留米市	1995年⇒2000年		-238	-547	386	10	-261	-101	-185	-76	-11
	久留米市	2000年⇒2005年		-842	-684	144	-295	-389	-218	-77	36	-43
	久留米市	2005年⇒2010年		-2,961	-1,429	-615	-939	-667	-569	-193	-20	42
	久留米市	2010年⇒2015年		218	328	-233	-349	9	150	169	226	246
③男女比	福岡県	2000(H12)年	90.9	97.1	93.7	104.9	103.2	95.3	92.7	92.7	94.8	95.7
	福岡県	2005(H17)年	90.1	96.2	94.2	104.7	101.8	94.5	95.4	92.6	92.3	93.6
	福岡県	2010(H22)年	89.4	95.5	94.5	103.6	98.8	92.8	94.8	95.8	92.8	91.9
	福岡県	2015(H27)年	89.6	96.1	94.3	104.1	98.6	93.0	94.2	95.5	96.2	92.9
	久留米市	2000(H12)年	90.7	97.5	93.2	112.7	105.6	94.0	92.9	92.5	93.1	93.0
	久留米市	2005(H17)年	90.1	96.2	93.3	108.5	104.3	91.4	95.3	92.9	90.7	91.9
	久留米市	2010(H22)年	90.8	98.1	96.4	112.3	104.2	93.7	97.0	97.9	93.6	91.3
	久留米市	2015(H27)年	90.8	97.5	94.8	109.0	104.9	94.3	95.1	94.9	96.6	91.9
④未婚率	福岡県	2000(H12)年	29.1%	44.7%	35.9%	99.0%	88.8%	57.1%	30.0%	16.1%	10.4%	8.1%
	福岡県	2005(H17)年	28.9%	46.6%	39.7%	99.1%	89.7%	62.5%	35.0%	21.1%	14.1%	10.1%
	福岡県	2010(H22)年	28.3%	46.6%	40.6%	99.3%	89.7%	62.5%	37.8%	25.3%	19.6%	14.4%
	福岡県	2015(H27)年	27.7%	46.0%	40.0%	99.3%	90.8%	62.2%	36.9%	26.0%	21.1%	18.1%
	久留米市	2000(H12)年	30.0%	44.0%	34.0%	99.0%	88.2%	53.7%	28.1%	15.4%	11.1%	8.5%
	久留米市	2005(H17)年	28.7%	45.5%	38.1%	99.0%	88.9%	60.6%	32.7%	20.3%	13.3%	9.8%
	久留米市	2010(H22)年	27.9%	45.6%	39.1%	99.3%	90.0%	60.7%	36.5%	23.8%	18.3%	13.3%
	久留米市	2015(H27)年	27.3%	45.3%	38.6%	99.1%	90.3%	60.4%	35.3%	25.3%	19.6%	17.8%
⑤有配偶 出生率 (対千人)	福岡県	2000(H12)年		80.2								
	福岡県	2005(H17)年		82.1								
	福岡県	2010(H22)年		93.7								
	福岡県	2015(H27)年		93								
	久留米市	2000(H12)年		94.0								
	久留米市	2005(H17)年		86.1								
	久留米市	2010(H22)年		99.6								
	久留米市	2015(H27)年		102.3								
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	福岡県	2000(H12)年	1.35			6.1	39.9	95.7	92.0	32.0	4.0	0.1
	福岡県	2005(H17)年	1.31			6.1	37.4	87.2	86.9	38.2	5.1	0.1
	福岡県	2010(H22)年	1.43			6	39.5	89.3	96.4	45.8	8.3	0.2
	福岡県	2015(H27)年	1.50			5.8	35.1	89.7	102.8	56.3	10.6	0.3
	久留米市	2000(H12)年	1.51			6.5	42.6	109.4	103.9	35.3	4.5	0.1
	久留米市	2005(H17)年	1.41			5.4	42.0	95.3	92.6	40.7	5.3	0.1
	久留米市	2010(H22)年	1.56			6	44.3	101.7	103.9	48.5	8.1	0.2
	久留米市	2015(H27)年	1.69			6.5	40.9	102.7	115.6	60.1	11.6	0.3
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	福岡県	2000(H12)年				19.9%	35.6%	40.8%	41.8%	51.0%	61.8%	64.5%
	福岡県	2005(H17)年				21.6%	35.1%	44.1%	45.7%	52.9%	63.5%	67.5%
	福岡県	2010(H22)年				21.7%	38.7%	49.5%	51.2%	55.6%	63.9%	69.4%
	福岡県	2015(H27)年				27.7%	46.3%	57.1%	58.3%	62.4%	68.6%	72.0%
	久留米市	2000(H12)年				23.2%	37.0%	42.0%	43.3%	52.2%	63.2%	67.4%
	久留米市	2005(H17)年				23.3%	36.7%	47.2%	49.6%	57.5%	67.9%	71.6%
	久留米市	2010(H22)年				26.1%	43.1%	53.6%	56.7%	61.6%	67.9%	72.9%
	久留米市	2015(H27)年				29.4%	49.0%	62.0%	63.6%	68.6%	73.7%	75.4%
⑦.2 女性就業率 (未婚)	福岡県	2000(H12)年				13.0%	69.6%	84.7%	81.9%	79.3%	76.1%	70.1%
	福岡県	2005(H17)年				14.0%	66.4%	83.4%	81.9%	79.4%	76.9%	73.5%
	福岡県	2010(H22)年				12.9%	65.5%	84.0%	83.4%	81.1%	78.5%	75.4%
	福岡県	2015(H27)年				13.1%	65.2%	84.5%	83.8%	82.5%	80.7%	78.4%
	久留米市	2000(H12)年				13.3%	68.2%	84.7%	82.8%	76.9%	72.2%	67.7%
	久留米市	2005(H17)年				14.0%	66.0%	83.9%	81.1%	78.2%	73.6%	68.2%
	久留米市	2010(H22)年				12.6%	65.9%	84.0%	83.0%	81.4%	77.9%	74.1%
	久留米市	2015(H27)年				12.6%	65.7%	85.0%	83.3%	82.6%	80.7%	76.8%
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	福岡県	2000(H12)年	3,410									
	福岡県	2005(H17)年	3,229									
	福岡県	2010(H22)年	2,994									
	福岡県	2015(H27)年	3,052									
	久留米市	2000(H12)年	3,396									
	久留米市	2005(H17)年	3,249									
	久留米市	2010(H22)年	2,974									
	久留米市	2015(H27)年	3,048									

資料 1 - 2 人口動態・出生に関連する長期データ

(6) 佐賀県伊万里市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15～49歳 女性計	25～39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
①人口	佐賀県	2000(H12)年	876,654	195,533	79,173	28,096	26,164	27,414	25,465	26,294	28,891	33,209
	佐賀県	2005(H17)年	866,369	181,710	78,288	24,449	23,909	25,748	27,112	25,428	26,294	28,770
	佐賀県	2010(H22)年	849,788	168,576	75,449	21,331	20,310	23,126	25,320	27,003	25,366	26,120
	佐賀県	2015(H27)年	832,832	159,350	68,151	20,804	18,047	19,781	22,967	25,403	27,091	25,257
	伊万里市	2000(H12)年	59143	12,388	4,886	1,771	1,363	1,616	1,591	1,679	2,061	2,307
	伊万里市	2005(H17)年	58190	11,325	4,843	1,475	1,291	1,593	1,679	1,571	1,678	2,038
	伊万里市	2010(H22)年	57161	10,368	4,834	1,278	1,073	1,526	1,642	1,666	1,543	1,640
	伊万里市	2015(H27)年	55238	9,538	4,391	1,136	863	1,221	1,524	1,646	1,632	1,516
②女性の 純移動数	佐賀県	1995年⇒2000年		-4,835	1	-4,548	-662	-341	131	211	117	257
	佐賀県	2000年⇒2005年		-4,409	-112	-4,149	-375	-256	37	107	34	193
	佐賀県	2005年⇒2010年		-4,945	-236	-4,108	-722	-350	22	92	9	112
	佐賀県	2010年⇒2015年		-3,291	300	-3,159	-526	-116	178	238	68	26
	伊万里市	1995年⇒2000年		-196	48	-488	234	66	-13	-5	-14	24
	伊万里市	2000年⇒2005年		-175	54	-478	232	65	-16	5	-12	29
	伊万里市	2005年⇒2010年		-188	23	-401	237	51	-7	-21	-29	-18
	伊万里市	2010年⇒2015年		-312	-20	-414	149	0	8	-28	-20	-7
③男女比	佐賀県	2000(H12)年	89.6	96.2	93.7	103.2	94.2	96.5	91.1	93.2	95.5	98.6
	佐賀県	2005(H17)年	89.1	95.5	95.0	102.0	94.3	96.4	96.6	91.7	93.5	94.4
	佐賀県	2010(H22)年	89.0	95.9	96.6	105.4	91.9	95.0	97.4	97.3	92.1	92.9
	佐賀県	2015(H27)年	89.4	97.3	96.7	104.5	97.4	95.2	96.4	98.1	97.3	92.8
	伊万里市	2000(H12)年	90.2	99.2	96.2	105.6	96.6	103.9	88.0	96.6	94.8	105.9
	伊万里市	2005(H17)年	90.4	99.3	98.9	106.2	104.8	104.8	101.7	89.9	95.5	94.8
	伊万里市	2010(H22)年	91.2	102.2	104.6	104.6	109.3	106.2	105.4	102.3	92.3	98.0
	伊万里市	2015(H27)年	91.5	104.9	103.7	115.8	116.5	104.0	104.3	102.9	103.5	95.5
④未婚率	佐賀県	2000(H12)年	25.0%	44.7%	30.8%	99.1%	85.1%	53.1%	25.3%	13.0%	8.2%	6.3%
	佐賀県	2005(H17)年	25.0%	46.6%	34.9%	99.2%	85.7%	56.3%	30.2%	18.3%	11.7%	8.1%
	佐賀県	2010(H22)年	24.9%	46.6%	36.3%	99.4%	87.5%	57.3%	33.1%	21.6%	15.9%	11.3%
	佐賀県	2015(H27)年	25.1%	46.0%	36.8%	99.4%	88.5%	58.8%	33.5%	22.9%	18.3%	15.1%
	伊万里市	2000(H12)年	22.1%	44.0%	27.3%	98.4%	76.9%	47.7%	23.7%	11.3%	6.5%	5.4%
	伊万里市	2005(H17)年	22.2%	45.5%	29.3%	98.9%	77.2%	45.4%	25.8%	17.0%	9.6%	6.3%
	伊万里市	2010(H22)年	22.4%	45.6%	29.8%	99.3%	79.3%	47.1%	26.9%	17.0%	14.6%	10.5%
	伊万里市	2015(H27)年	22.5%	45.3%	30.4%	99.3%	82.4%	49.9%	27.1%	18.9%	15.3%	15.1%
⑤有配偶 出生率 (対千人)	佐賀県	2000(H12)年		83.1								
	佐賀県	2005(H17)年		81.9								
	佐賀県	2010(H22)年		93.0								
	佐賀県	2015(H27)年		93								
	伊万里市	2000(H12)年		80.6								
	伊万里市	2005(H17)年		85.2								
	伊万里市	2010(H22)年		106.7								
	伊万里市	2015(H27)年		97.2								
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	佐賀県	2000(H12)年		1.63		6.4	58.0	118.5	105.0	34.3	4.1	0.1
	佐賀県	2005(H17)年		1.52		5.9	54.1	104.7	94.3	39.5	5.3	0.2
	佐賀県	2010(H22)年		1.61		5.2	53.0	107.5	100.5	47.6	7.6	0.1
	佐賀県	2015(H27)年		1.63		5.1	46.7	105.2	105.3	53.8	10.2	0.1
	伊万里市	2000(H12)年		1.91		9	93.3	131.1	105.6	39.0	4.1	0.2
	伊万里市	2005(H17)年		1.80		7.3	87.3	125.2	93.5	40.9	6.5	0.2
	伊万里市	2010(H22)年		1.90		5.7	86.0	129.5	103.4	48.1	7.6	0.2
	伊万里市	2015(H27)年		1.95		7.9	81.7	127.4	108.9	53.2	10.1	0.1
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	佐賀県	2000(H12)年				21.1%	40.4%	48.7%	52.7%	64.7%	75.0%	76.1%
	佐賀県	2005(H17)年				25.3%	41.6%	53.0%	57.1%	64.3%	75.1%	78.4%
	佐賀県	2010(H22)年				28.8%	44.7%	57.2%	61.5%	66.7%	73.7%	77.7%
	佐賀県	2015(H27)年				35.7%	56.6%	65.4%	70.0%	73.0%	77.7%	80.0%
	伊万里市	2000(H12)年				23.1%	43.7%	54.6%	61.2%	72.1%	82.7%	81.0%
	伊万里市	2005(H17)年				26.7%	50.6%	61.8%	65.2%	72.1%	78.9%	83.7%
	伊万里市	2010(H22)年				44.4%	50.3%	62.0%	65.8%	71.0%	78.6%	82.3%
	伊万里市	2015(H27)年				50.0%	64.5%	71.8%	75.6%	77.7%	80.9%	83.6%
⑦.2 女性就業率 (未婚)	佐賀県	2000(H12)年				13.2%	75.6%	86.2%	82.6%	77.3%	71.9%	64.5%
	佐賀県	2005(H17)年				13.4%	72.4%	86.1%	82.6%	78.3%	75.0%	66.9%
	佐賀県	2010(H22)年				12.1%	72.8%	86.3%	84.7%	80.4%	77.3%	72.6%
	佐賀県	2015(H27)年				11.8%	70.7%	87.3%	85.5%	83.7%	82.9%	78.2%
	伊万里市	2000(H12)年				12.6%	83.0%	83.7%	81.8%	80.4%	68.4%	59.7%
	伊万里市	2005(H17)年				11.4%	80.5%	86.9%	82.6%	80.9%	82.4%	70.5%
	伊万里市	2010(H22)年				11.3%	80.8%	84.9%	82.5%	77.3%	84.5%	75.9%
	伊万里市	2015(H27)年				9.4%	75.8%	87.4%	81.6%	80.2%	77.8%	79.6%
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	佐賀県	2000(H12)年	3,070									
	佐賀県	2005(H17)年	2,881									
	佐賀県	2010(H22)年	2,671									
	佐賀県	2015(H27)年	2,696									
	伊万里市	2000(H12)年	2,749									
	伊万里市	2005(H17)年	2,585									
	伊万里市	2010(H22)年	2,447									
	伊万里市	2015(H27)年	2,482									

資料 1 - 2 人口動態・出生に関連する長期データ

(7) 長崎県対馬市

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15～49歳 女性計	25～39歳 女性計	年齢階級別女性							
						15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
①人口	長崎県	2000(H12)年	1,516,523	335,197	138,220	46,811	40,464	46,864	44,876	46,480	50,972	58,730	
	長崎県	2005(H17)年	1,478,632	305,105	131,878	40,141	36,914	40,508	46,786	44,584	45,944	50,228	
	長崎県	2010(H22)年	1,426,779	275,308	120,922	34,710	30,834	35,277	39,872	45,773	43,740	45,102	
	長崎県	2015(H27)年	1,377,187	251,912	104,325	31,752	27,751	29,693	35,186	39,446	45,092	42,992	
	対馬市	2000(H12)年											
	対馬市	2005(H17)年	38,481	6,704	2,906	780	626	899	1,013	994	1,050	1,342	
	対馬市	2010(H22)年	34,407	5,152	2,457	568	335	666	880	911	851	941	
	対馬市	2015(H27)年	31,457	4,339	2,038	498	245	464	755	819	796	762	
②女性の 純移動数	長崎県	1995年⇒2000年		-12,207	100	-12,485	1,063	329	25	-254	-481	-404	
	長崎県	2000年⇒2005年		-11,074	-542	-9,853	101	11	-188	-365	-449	-331	
	長崎県	2005年⇒2010年		-13,077	-1,721	-9,215	-1,517	-449	-745	-527	-431	-193	
	長崎県	2010年⇒2015年		-9,270	-746	-6,701	-1,154	-31	-286	-429	-412	-257	
	対馬市	1995年⇒2000年		-400	-100	-458	248	87	-73	-114	-68	-22	
	対馬市	2000年⇒2005年		-523	-174	-454	166	31	-71	-134	-71	10	
	対馬市	2005年⇒2010年		-814	-255	-444	41	-17	-99	-139	-103	-53	
	対馬市	2010年⇒2015年		-394	-81	-322	129	90	-59	-112	-84	-36	
③男女比	長崎県	2000(H12)年	88.6	95.0	91.8	102.5	91.4	93.4	89.4	92.6	95.6	98.2	
	長崎県	2005(H17)年	87.8	94.1	92.5	102.0	92.6	94.4	93.0	90.1	92.6	94.9	
	長崎県	2010(H22)年	87.5	94.5	94.3	104.6	91.8	94.2	94.7	94.0	90.8	92.6	
	長崎県	2015(H27)年	88.3	96.8	97.0	104.2	97.0	98.2	96.5	96.5	96.0	91.6	
	対馬市	2000(H12)年											
	対馬市	2005(H17)年	94.3	108.3	107.4	104.7	108.5	111.6	108.0	103.1	111.3	110.0	
	対馬市	2010(H22)年	94.4	111.9	106.7	108.5	140.3	105.3	104.9	109.5	111.8	117.7	
	対馬市	2015(H27)年	95.4	115.4	112.3	100.0	133.5	134.3	100.3	110.9	122.6	120.3	
④未婚率	長崎県	2000(H12)年	24.7%	40.3%	31.8%	99.3%	86.5%	53.0%	26.8%	15.4%	10.0%	8.1%	
	長崎県	2005(H17)年	24.6%	42.5%	35.4%	99.2%	86.9%	57.0%	31.6%	19.8%	13.6%	9.9%	
	長崎県	2010(H22)年	24.5%	43.6%	37.2%	99.4%	87.2%	57.9%	34.5%	23.8%	17.9%	13.6%	
	長崎県	2015(H27)年	24.7%	44.3%	37.4%	99.4%	89.2%	58.3%	34.2%	24.9%	20.7%	17.3%	
	対馬市	2000(H12)年	18.1%	29.0%	18.6%	98.6%	71.0%	35.1%	15.2%	8.4%	5.4%	4.3%	
	対馬市	2005(H17)年	17.9%	30.4%	22.9%	98.8%	71.3%	39.6%	19.9%	11.1%	8.6%	5.5%	
	対馬市	2010(H22)年	17.2%	31.1%	25.0%	99.1%	75.0%	41.1%	23.7%	14.6%	10.6%	8.4%	
	対馬市	2015(H27)年	17.4%	32.3%	26.2%	98.6%	71.7%	43.4%	24.3%	18.1%	14.8%	10.9%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	長崎県	2000(H12)年		78.6									
	長崎県	2005(H17)年		79.3									
	長崎県	2010(H22)年		90.2									
	長崎県	2015(H27)年		92									
	対馬市	2000(H12)年		79.8									
	対馬市	2005(H17)年		83.8									
	対馬市	2010(H22)年		89.8									
	対馬市	2015(H27)年		94.7									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	長崎県	2000(H12)年	1.56			4.9	53.0	115.0	101.1	34.1	4.3	0.1	
	長崎県	2005(H17)年	1.49			5.4	50.4	105.2	93.5	38.8	5.2	0.1	
	長崎県	2010(H22)年	1.59			4.7	51.4	106.9	102.0	45.9	7.6	0.2	
	長崎県	2015(H27)年	1.67			4.2	43.6	110.0	110.3	56.5	10.0	0.2	
	対馬市	2000(H12)年	0.00			0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	対馬市	2005(H17)年	2.01			8.9	106.6	139.4	98.1	43.0	5.1	0.1	
	対馬市	2010(H22)年	2.18			6.2	114.4	150.1	108.9	49.5	7.5	0.1	
	対馬市	2015(H27)年	2.21			5.5	99.4	157.6	113.4	57.3	9.4	0.2	
	⑦.1 女性就業率 (有配偶)	長崎県	2000(H12)年				24.8%	37.8%	45.3%	47.8%	57.5%	67.8%	69.9%
		長崎県	2005(H17)年				21.1%	40.3%	50.1%	51.6%	59.5%	69.2%	72.9%
長崎県		2010(H22)年				28.8%	43.9%	55.8%	57.9%	61.6%	69.7%	73.8%	
長崎県		2015(H27)年				30.9%	54.3%	63.0%	65.4%	69.1%	73.8%	76.9%	
	対馬市	2000(H12)年				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	対馬市	2005(H17)年				57.1%	36.3%	45.4%	44.5%	60.3%	69.5%	73.5%	
	対馬市	2010(H22)年				20.0%	28.2%	47.6%	50.6%	60.4%	71.6%	73.7%	
	対馬市	2015(H27)年				14.3%	53.4%	49.6%	60.4%	67.3%	77.4%	79.4%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	長崎県	2000(H12)年				11.7%	74.0%	85.3%	81.5%	77.2%	69.6%	64.5%	
	長崎県	2005(H17)年				11.7%	70.6%	84.9%	82.3%	78.1%	74.4%	66.6%	
	長崎県	2010(H22)年				11.1%	69.2%	85.9%	83.8%	80.6%	76.4%	73.1%	
	長崎県	2015(H27)年				10.9%	68.2%	86.2%	85.4%	83.0%	80.4%	77.3%	
	対馬市	2000(H12)年				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	対馬市	2005(H17)年				9.1%	79.8%	85.0%	85.1%	71.8%	71.1%	63.5%	
	対馬市	2010(H22)年				5.9%	78.9%	84.3%	81.3%	79.5%	71.1%	69.6%	
	対馬市	2015(H27)年				6.3%	78.0%	86.8%	84.1%	83.8%	72.6%	73.2%	
	⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	長崎県	2000(H12)年	3,126									
		長崎県	2005(H17)年	2,926									
長崎県		2010(H22)年	2,719										
長崎県		2015(H27)年	2,721										
	対馬市	2000(H12)年	3,161										
	対馬市	2005(H17)年	3,002										
	対馬市	2010(H22)年	2,742										
	対馬市	2015(H27)年	2,705										

資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

(8) 熊本県錦町

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	熊本県	2000(H12)年	1,859,344	411,664	169,422	56,693	53,832	57,563	54,392	57,467	62,050	69,667
	熊本県	2005(H17)年	1,842,233	384,663	165,466	49,812	50,278	53,633	57,392	54,441	57,321	61,786
	熊本県	2010(H22)年	1,817,426	358,768	160,136	44,002	43,118	48,865	53,710	57,561	54,511	57,001
	熊本県	2015(H27)年	1,786,170	338,033	146,467	41,223	38,226	43,074	49,259	54,134	57,862	54,255
	錦町	2000(H12)年	11975	2,547	1,020	379	255	324	311	385	401	492
	錦町	2005(H17)年	11620	2,231	921	295	243	298	320	303	360	412
	錦町	2010(H22)年	11075	1,980	901	250	179	270	299	332	291	359
	錦町	2015(H27)年	10766	1,822	850	231	130	238	291	321	326	285
②女性の 純移動数	熊本県	1995年⇒2000年		-3,561	2,134	-6,849	1,014	584	884	666	-57	197
	熊本県	2000年⇒2005年		-5,680	264	-6,341	-96	-31	215	80	96	397
	熊本県	2005年⇒2010年		-6,106	1,292	-6,564	-1,282	342	504	446	215	233
	熊本県	2010年⇒2015年		-4,340	1,308	-5,463	-117	347	492	469	43	-111
	錦町	1995年⇒2000年		-47	12	-128	46	1	14	-3	11	12
	錦町	2000年⇒2005年		-101	-28	-132	46	-2	-4	-22	17	-4
	錦町	2005年⇒2010年		-109	-3	-117	23	-1	12	-14	-1	-11
	錦町	2010年⇒2015年		-29	39	-120	59	21	23	-5	-5	-2
③男女比	熊本県	2000(H12)年	89.5	96.9	91.9	107.2	102.6	94.1	89.8	91.6	95.3	97.5
	熊本県	2005(H17)年	88.9	95.7	93.6	106.1	99.3	95.9	95.0	89.8	91.4	94.4
	熊本県	2010(H22)年	88.5	95.3	95.6	106.0	95.3	95.4	96.1	95.4	90.2	91.3
	熊本県	2015(H27)年	89.0	96.6	96.4	106.5	96.2	95.6	96.6	96.9	96.0	90.6
	錦町	2000(H12)年	90.9	101.4	88.3	155.4	91.4	87.3	96.1	82.9	95.8	96.5
	錦町	2005(H17)年	89.1	100.5	94.1	148.5	106.2	89.9	100.6	91.4	85.8	89.8
	錦町	2010(H22)年	87.5	96.0	95.4	117.2	100.0	98.9	98.3	90.1	93.8	82.5
	錦町	2015(H27)年	89.3	100.1	95.4	133.3	93.1	91.2	99.3	95.0	96.9	94.0
④未婚率	熊本県	2000(H12)年	25.1%	40.3%	31.4%	99.0%	85.4%	53.3%	26.4%	14.3%	8.9%	7.1%
	熊本県	2005(H17)年	25.1%	42.6%	35.2%	99.2%	86.4%	55.9%	31.2%	19.0%	12.5%	8.7%
	熊本県	2010(H22)年	24.9%	43.6%	36.8%	99.3%	86.7%	57.3%	33.2%	22.8%	17.1%	12.5%
	熊本県	2015(H27)年	25.0%	44.0%	36.6%	99.4%	89.0%	57.2%	33.5%	23.5%	19.5%	16.4%
	錦町	2000(H12)年	21.5%	32.5%	22.9%	98.4%	70.2%	38.8%	19.9%	12.0%	4.8%	4.3%
	錦町	2005(H17)年	20.6%	33.7%	26.0%	97.3%	69.1%	43.1%	20.3%	15.2%	8.9%	6.1%
	錦町	2010(H22)年	19.3%	33.4%	25.7%	98.4%	62.6%	38.8%	25.9%	14.7%	12.8%	9.2%
	錦町	2015(H27)年	19.6%	34.3%	25.8%	99.1%	76.2%	36.0%	27.2%	16.9%	13.8%	10.6%
⑤有配偶 出生率 (対千人)	熊本県	2000(H12)年		78.2								
	熊本県	2005(H17)年		81.1								
	熊本県	2010(H22)年		93.8								
	熊本県	2015(H27)年		97								
	錦町	2000(H12)年		86.4								
	錦町	2005(H17)年		87.5								
	錦町	2010(H22)年		104.8								
	錦町	2015(H27)年		120.2								
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	熊本県	2000(H12)年	1.54			6.4	56.0	113.3	96.9	32.3	3.8	0.1
	熊本県	2005(H17)年	1.51			6.3	52.0	106.2	92.8	39.0	5.4	0.1
	熊本県	2010(H22)年	1.61			5.4	53.6	106.6	101.6	46.7	8.2	0.2
	熊本県	2015(H27)年	1.66			5.2	44.6	106.4	107.9	55.3	11.5	0.3
	錦町	2000(H12)年	2.06			11.8	114.4	146.4	103.5	31.4	3.5	0.0
	錦町	2005(H17)年	1.97			12	115.2	127.1	94.5	39.7	5.1	0.1
	錦町	2010(H22)年	2.08			9	116.6	126.7	105.8	47.9	9.5	0.1
	錦町	2015(H27)年	2.26			7.5	119.5	150.4	105.3	56.2	12.0	0.4
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	熊本県	2000(H12)年				23.5%	40.6%	50.0%	53.5%	64.4%	73.8%	75.2%
	熊本県	2005(H17)年				23.9%	42.5%	54.3%	57.2%	64.6%	73.7%	76.7%
	熊本県	2010(H22)年				25.2%	43.5%	57.5%	61.8%	66.3%	73.0%	77.4%
	熊本県	2015(H27)年				28.3%	53.9%	65.4%	68.8%	73.2%	77.2%	79.5%
	錦町	2000(H12)年				0.0%	47.9%	68.1%	73.7%	79.9%	86.9%	87.3%
	錦町	2005(H17)年				14.3%	49.3%	72.3%	70.5%	76.7%	85.2%	84.1%
	錦町	2010(H22)年				25.0%	66.0%	71.6%	73.9%	82.6%	85.0%	88.6%
	錦町	2015(H27)年				0.0%	76.9%	72.7%	88.4%	82.4%	91.3%	88.3%
⑦.2 女性就業率 (未婚)	熊本県	2000(H12)年				12.8%	72.6%	86.6%	83.9%	80.3%	74.3%	65.9%
	熊本県	2005(H17)年				13.9%	70.5%	85.5%	83.8%	80.8%	77.6%	71.2%
	熊本県	2010(H22)年				12.2%	68.1%	85.3%	84.3%	81.5%	79.6%	76.0%
	熊本県	2015(H27)年				11.4%	66.5%	85.8%	84.6%	83.5%	81.8%	79.0%
	錦町	2000(H12)年				12.3%	84.9%	91.2%	88.5%	87.0%	73.7%	66.7%
	錦町	2005(H17)年				12.2%	80.0%	77.3%	87.3%	84.8%	81.3%	72.0%
	錦町	2010(H22)年				12.8%	87.5%	89.5%	79.2%	91.7%	94.6%	81.8%
	錦町	2015(H27)年				6.1%	85.9%	84.9%	86.1%	77.8%	90.9%	96.7%
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	熊本県	2000(H12)年	3,087									
	熊本県	2005(H17)年	2,927									
	熊本県	2010(H22)年	2,705									
	熊本県	2015(H27)年	2,747									
	錦町	2000(H12)年	2,558									
	錦町	2005(H17)年	2,465									
	錦町	2010(H22)年	2,229									
	錦町	2015(H27)年	2,254									

資料 1 - 2 人口動態・出生に関連する長期データ

(9) 鹿児島県徳之島町

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	鹿児島県	2000(H12)年	1,786,194	390,588	156,329	56,975	50,606	52,957	50,038	53,334	60,394	66,284
	鹿児島県	2005(H17)年	1,753,179	363,005	152,942	49,040	47,219	50,474	52,453	50,015	53,490	60,314
	鹿児島県	2010(H22)年	1,706,242	331,707	147,645	42,224	39,057	45,928	49,663	52,054	49,745	53,036
	鹿児島県	2015(H27)年	1,648,177	302,106	131,945	37,778	32,208	37,510	45,284	49,151	51,362	48,813
	徳之島町	2000(H12)年	13127	2,456	952	350	242	288	281	383	464	448
	徳之島町	2005(H17)年	12892	2,349	1,001	302	193	355	320	326	375	478
	徳之島町	2010(H22)年	12090	2,003	952	259	138	251	386	315	295	359
徳之島町	2015(H27)年	11160	1,716	834	229	109	193	295	346	279	265	
②女性の 純移動数	鹿児島県	1995年⇒2000年		-4,549	2,468	-9,884	2,115	1,099	711	658	220	532
	鹿児島県	2000年⇒2005年		-8,853	15	-9,699	-70	-424	92	347	265	636
	鹿児島県	2005年⇒2010年		-11,411	-641	-9,890	-1,126	-597	-107	63	15	231
	鹿児島県	2010年⇒2015年		-12,146	-700	-9,499	-1,348	-361	-133	-206	-392	-207
	徳之島町	1995年⇒2000年		-116	-38	-147	85	6	-11	-33	-3	-13
	徳之島町	2000年⇒2005年		60	73	-156	114	33	46	-6	17	12
	徳之島町	2005年⇒2010年		-144	-3	-164	58	31	-4	-30	-14	-21
徳之島町	2010年⇒2015年		-146	-30	-150	55	44	-39	-35	-28	7	
③男女比	鹿児島県	2000(H12)年	88.4	95.3	90.5	100.9	92.4	90.5	88.5	92.3	97.1	102.2
	鹿児島県	2005(H17)年	87.8	93.5	91.1	101.9	89.6	91.2	92.5	89.5	92.6	96.4
	鹿児島県	2010(H22)年	87.6	92.4	92.0	101.3	86.8	89.7	92.8	93.4	89.9	92.7
	鹿児島県	2015(H27)年	88.3	92.8	91.7	101.7	89.6	89.6	91.2	93.6	93.7	90.3
	徳之島町	2000(H12)年	94.5	105.2	100.6	98.0	78.5	97.6	103.2	101.0	111.4	128.6
	徳之島町	2005(H17)年	94.3	101.0	95.2	106.3	72.5	82.5	106.6	97.9	110.7	113.6
	徳之島町	2010(H22)年	95.9	101.0	95.7	105.4	83.3	83.7	87.8	114.9	104.1	116.2
徳之島町	2015(H27)年	96.0	100.9	95.3	93.9	91.7	105.2	80.7	102.3	116.1	112.1	
④未婚率	鹿児島県	2000(H12)年	25.0%	40.8%	31.6%	99.2%	86.5%	53.4%	27.2%	14.2%	8.7%	6.8%
	鹿児島県	2005(H17)年	25.1%	43.0%	35.9%	99.2%	86.3%	56.1%	31.6%	20.0%	12.6%	8.6%
	鹿児島県	2010(H22)年	24.6%	44.0%	37.0%	99.4%	87.1%	56.5%	33.2%	23.4%	18.1%	12.5%
	鹿児島県	2015(H27)年	24.1%	43.8%	36.2%	99.5%	88.8%	57.5%	32.8%	23.3%	20.1%	17.3%
	徳之島町	2000(H12)年	21.7%	30.9%	19.6%	98.9%	66.1%	34.2%	16.7%	11.1%	7.6%	6.9%
	徳之島町	2005(H17)年	22.4%	32.2%	25.1%	99.3%	64.7%	38.7%	17.7%	17.7%	10.4%	8.4%
	徳之島町	2010(H22)年	22.2%	34.0%	26.1%	98.4%	60.3%	40.9%	27.3%	12.7%	15.3%	12.8%
徳之島町	2015(H27)年	23.2%	34.5%	27.4%	98.7%	58.7%	43.5%	25.5%	20.0%	11.7%	14.1%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	鹿児島県	2000(H12)年		78.4								
	鹿児島県	2005(H17)年		81.9								
	鹿児島県	2010(H22)年		95.0								
	鹿児島県	2015(H27)年		98								
	徳之島町	2000(H12)年		88.5								
	徳之島町	2005(H17)年		103.0								
	徳之島町	2010(H22)年		99.4								
徳之島町	2015(H27)年		130.1									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	鹿児島県	2000(H12)年		1.55		5.6	50.1	113.5	102.1	34.6	4.6	0.1
	鹿児島県	2005(H17)年		1.52		5.4	50.8	105.8	95.6	40.0	5.7	0.1
	鹿児島県	2010(H22)年		1.62		5	50.7	107.2	104.4	48.2	8.5	0.1
	鹿児島県	2015(H27)年		1.68		4.9	44.1	109.5	109.4	56.8	11.2	0.2
	徳之島町	2000(H12)年		2.41		9.7	131.5	160.7	128.1	44.8	7.7	0.3
	徳之島町	2005(H17)年		2.18		9.7	124.0	142.4	108.0	44.9	6.8	0.1
	徳之島町	2010(H22)年		2.18		7.6	128.3	132.7	103.8	54.8	8.2	0.3
徳之島町	2015(H27)年		2.40		12.2	132.1	153.9	112.0	58.8	11.1	0.2	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	鹿児島県	2000(H12)年				20.1%	36.2%	41.5%	44.2%	56.0%	69.0%	72.7%
	鹿児島県	2005(H17)年				27.2%	38.0%	46.6%	48.6%	56.1%	68.1%	73.3%
	鹿児島県	2010(H22)年				24.5%	41.5%	52.4%	55.2%	60.1%	69.0%	73.9%
	鹿児島県	2015(H27)年				27.0%	50.6%	60.4%	62.8%	67.9%	73.5%	76.8%
	徳之島町	2000(H12)年				0.0%	36.5%	41.4%	41.5%	56.6%	64.9%	70.2%
	徳之島町	2005(H17)年				0.0%	34.0%	46.3%	48.7%	51.1%	70.9%	68.9%
	徳之島町	2010(H22)年				25.0%	41.2%	55.1%	53.4%	56.3%	66.2%	74.6%
徳之島町	2015(H27)年				33.3%	38.1%	56.7%	61.7%	71.2%	66.8%	79.7%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	鹿児島県	2000(H12)年				11.4%	73.9%	85.0%	81.7%	76.1%	69.0%	59.6%
	鹿児島県	2005(H17)年				11.6%	72.1%	83.9%	81.6%	77.7%	72.5%	65.4%
	鹿児島県	2010(H22)年				10.7%	72.8%	85.5%	84.0%	81.2%	77.6%	72.4%
	鹿児島県	2015(H27)年				10.7%	71.9%	86.4%	84.6%	82.3%	81.5%	77.8%
	徳之島町	2000(H12)年				7.2%	80.0%	82.8%	71.7%	42.9%	31.4%	29.0%
	徳之島町	2005(H17)年				5.0%	81.6%	74.6%	76.4%	69.6%	36.8%	22.5%
	徳之島町	2010(H22)年				5.9%	80.7%	85.1%	86.5%	79.5%	79.5%	44.4%
徳之島町	2015(H27)年				3.1%	79.7%	83.1%	82.4%	70.6%	75.0%	75.0%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	鹿児島県	2000(H12)年		3,110								
	鹿児島県	2005(H17)年		2,935								
	鹿児島県	2010(H22)年		2,685								
	鹿児島県	2015(H27)年		2,702								
	徳之島町	2000(H12)年		3,508								
	徳之島町	2005(H17)年		3,323								
	徳之島町	2010(H22)年		2,861								
徳之島町	2015(H27)年		2,777									

資料1-2 人口動態・出生に関連する長期データ

(10) 沖縄県金武町

項目	府県・市町	時点	男女総数 (全年齢)	15~49歳 女性計	25~39歳 女性計	年齢階級別女性						
						15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
①人口	沖縄県	2000(H12)年	1,318,220	323,378	139,183	46,741	43,000	49,817	45,117	44,249	45,808	48,646
	沖縄県	2005(H17)年	1,361,594	322,143	145,507	44,005	42,191	46,852	52,381	46,274	44,506	45,934
	沖縄県	2010(H22)年	1,392,818	313,967	144,522	40,773	38,247	43,986	47,876	52,660	46,284	44,141
	沖縄県	2015(H27)年	1,433,566	307,925	134,496	39,329	35,076	39,813	45,741	48,942	52,784	46,240
	金武町	2000(H12)年	10106	2,098	845	281	292	314	276	255	311	369
	金武町	2005(H17)年	10619	2,145	949	335	274	306	337	306	275	312
	金武町	2010(H22)年	11066	2,131	948	284	277	277	317	354	327	295
金武町	2015(H27)年	11232	2,079	885	286	229	245	306	334	351	328	
②女性の 純移動数	沖縄県	1995年⇒2000年		-1,409	2,428	-5,599	2,024	1,629	720	79	-52	-210
	沖縄県	2000年⇒2005年		2,617	3,515	-4,798	3,645	2,350	1,007	158	158	97
	沖縄県	2005年⇒2010年		-959	2,344	-5,592	1,974	1,292	641	411	145	170
	沖縄県	2010年⇒2015年		1,370	4,013	-5,282	1,843	2,024	1,390	599	496	300
	金武町	1995年⇒2000年		-29	25	-51	-8	0	2	23	12	-7
	金武町	2000年⇒2005年		79	76	-7	14	24	31	21	3	-7
	金武町	2005年⇒2010年		27	52	-58	3	12	18	22	22	8
金武町	2010年⇒2015年		-42	46	-55	-32	29	18	-1	3	-4	
③男女比	沖縄県	2000(H12)年	96.6	101.5	98.4	104.3	101.1	98.1	97.0	100.0	102.9	106.5
	沖縄県	2005(H17)年	96.5	100.2	98.2	104.6	99.2	98.3	98.3	98.1	100.7	102.6
	沖縄県	2010(H22)年	96.3	99.6	98.0	104.7	100.1	95.9	97.9	99.8	98.4	100.7
	沖縄県	2015(H27)年	96.7	99.9	97.5	105.4	103.1	98.7	96.4	97.7	100.4	99.0
	金武町	2000(H12)年	95.4	110.6	114.2	105.0	108.2	108.0	110.5	125.9	108.7	110.0
	金武町	2005(H17)年	94.6	106.0	105.9	95.8	101.1	109.8	104.5	103.6	118.9	109.9
	金武町	2010(H22)年	96.7	107.7	109.2	101.8	106.1	109.0	106.0	112.1	102.1	116.6
金武町	2015(H27)年	98.2	109.3	103.3	121.0	112.2	106.9	99.7	103.9	114.2	107.9	
④未婚率	沖縄県	2000(H12)年	32.5%	42.7%	34.0%	98.2%	81.2%	54.1%	29.3%	16.0%	10.7%	9.1%
	沖縄県	2005(H17)年	32.6%	44.7%	36.9%	98.6%	82.9%	55.8%	34.1%	20.6%	13.9%	10.6%
	沖縄県	2010(H22)年	32.4%	45.5%	37.6%	98.8%	84.9%	57.5%	34.0%	24.2%	19.2%	14.2%
	沖縄県	2015(H27)年	31.8%	45.1%	37.5%	98.8%	86.0%	58.0%	34.3%	24.0%	20.5%	18.3%
	金武町	2000(H12)年	34.9%	43.9%	38.0%	98.9%	79.6%	53.3%	37.5%	20.2%	14.6%	13.7%
	金武町	2005(H17)年	35.6%	47.4%	38.3%	98.8%	78.5%	52.1%	36.5%	26.9%	19.0%	17.5%
	金武町	2010(H22)年	35.2%	45.3%	34.3%	97.5%	81.8%	50.5%	30.2%	25.3%	23.8%	18.6%
金武町	2015(H27)年	35.4%	43.0%	32.6%	98.2%	78.1%	53.1%	30.2%	19.7%	21.4%	21.1%	
⑤有配偶 出生率 (対千人)	沖縄県	2000(H12)年		105.0								
	沖縄県	2005(H17)年		107.4								
	沖縄県	2010(H22)年		119.6								
	沖縄県	2015(H27)年		119								
	金武町	2000(H12)年		116.3								
	金武町	2005(H17)年		131.5								
	金武町	2010(H22)年		157.2								
金武町	2015(H27)年		151.5									
⑥母の年齢 階級別 出生率 (対千人)	沖縄県	2000(H12)年	1.83			14	72.0	111.3	109.1	50.0	9.2	0.2
	沖縄県	2005(H17)年	1.74			11.5	65.4	106.0	100.7	55.3	9.7	0.3
	沖縄県	2010(H22)年	1.86			10.9	61.9	108.1	111.1	64.7	14.4	0.5
	沖縄県	2015(H27)年	1.93			10.8	57.8	108.7	117.5	73.3	17.7	0.7
	金武町	2000(H12)年	1.99			16.4	102.3	118.0	103.2	48.8	8.8	0.3
	金武町	2005(H17)年	1.94			13.2	84.0	131.8	92.5	56.2	10.0	0.5
	金武町	2010(H22)年	2.17			18.4	73.2	137.9	118.3	71.5	15.0	0.2
金武町	2015(H27)年	2.47			13.4	105.0	146.9	129.1	80.6	18.3	0.7	
⑦.1 女性就業率 (有配偶)	沖縄県	2000(H12)年				14.4%	32.0%	44.9%	46.8%	52.8%	58.8%	60.5%
	沖縄県	2005(H17)年				19.8%	34.2%	46.8%	50.8%	53.5%	59.6%	62.4%
	沖縄県	2010(H22)年				16.9%	41.7%	54.8%	59.8%	61.0%	64.3%	66.5%
	沖縄県	2015(H27)年				27.5%	49.3%	64.7%	67.3%	69.9%	72.2%	71.7%
	金武町	2000(H12)年				0.0%	30.4%	38.7%	44.9%	44.3%	50.9%	61.3%
	金武町	2005(H17)年				0.0%	35.2%	56.6%	63.8%	53.6%	61.4%	69.5%
	金武町	2010(H22)年				14.3%	41.9%	51.7%	67.2%	69.9%	68.2%	65.7%
金武町	2015(H27)年				0.0%	45.7%	61.4%	65.7%	77.6%	81.0%	75.5%	
⑦.2 女性就業率 (未婚)	沖縄県	2000(H12)年				9.9%	60.5%	77.8%	76.3%	71.0%	65.9%	61.8%
	沖縄県	2005(H17)年				10.7%	59.0%	77.3%	76.3%	72.4%	67.1%	61.6%
	沖縄県	2010(H22)年				10.7%	60.7%	79.6%	80.2%	76.4%	73.0%	67.3%
	沖縄県	2015(H27)年				11.7%	63.5%	82.7%	83.1%	81.6%	78.9%	73.9%
	金武町	2000(H12)年				5.8%	56.7%	69.2%	54.7%	56.6%	37.8%	50.0%
	金武町	2005(H17)年				10.3%	50.9%	71.8%	72.2%	60.5%	59.6%	50.0%
	金武町	2010(H22)年				11.2%	51.6%	71.9%	76.0%	67.8%	53.9%	60.0%
金武町	2015(H27)年				8.9%	51.1%	79.2%	70.7%	79.4%	77.0%	67.6%	
⑧納税義務 者一人当 たり所得 (千円)	沖縄県	2000(H12)年	3,163									
	沖縄県	2005(H17)年	2,965									
	沖縄県	2010(H22)年	2,710									
	沖縄県	2015(H27)年	2,697									
	金武町	2000(H12)年	2,762									
	金武町	2005(H17)年	2,490									
	金武町	2010(H22)年	2,287									
金武町	2015(H27)年	2,307										

資料 1 - 3 その他関連する指標データ①

都道府県	①平均初婚年齢(歳)												②出生順位ごとの母の平均年齢(歳)												③出生数に占める第3子以降の割合					④子ども(年齢別)のいる世帯の三世帯同居率					
	H25		H27		H30		R1		H25		H27		H30		R1		H25	H27	H30	R1	6歳未満が いる世帯	12歳未満が いる世帯	15歳未満が いる世帯	18歳未満が いる世帯	20歳未満が いる世帯										
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	総数	第1子	第2子	第3子	総数	第1子	第2子	第3子										総数	第1子	第2子	第3子						
全国	30.9	29.3	31.1	29.4	31.1	29.4	31.2	29.6	31.6	30.4	32.3	33.4	31.8	30.7	32.5	33.5	32.0	30.7	32.7	33.7	32.0	30.7	32.7	33.8	16.4%	16.3%	16.8%	17.4%	15.6%	17.3%	18.1%	18.7%	18.4%		
愛知県			30.8	29.0			30.9	28.9					31.7	30.5	32.5	33.5	31.8	30.4	32.6	33.8	31.8	30.4	32.6	33.8		14.8%		15.2%	13.8%	15.7%	16.6%	17.4%	17.4%		
愛知県	30.3	28.9			30.1	28.6			31.6	30.5	32.5	33.9					31.8	30.5	32.4	33.7	31.8	30.5	32.4	33.7	11.5%		13.0%	9.7%	12.0%	13.0%	13.8%	13.8%	13.6%		
滋賀県			30.7	29.1			30.8	29.2					31.8	30.5	32.4	33.7					31.9	30.5	32.6	33.8		16.8%		17.8%	18.8%	21.3%	22.5%	23.6%	23.5%	23.5%	
滋賀県	30.6	29.2			30.4	29.2			31.1	29.9	31.9	33.8					31.2	29.8	32.2	34.0	31.2	29.8	32.2	34.0	12.6%		11.5%	9.5%	11.0%	12.2%	13.1%	13.1%	13.6%		
京都府			31.3	29.7			31.5	30.0					32.1	31.0	32.8	33.8					32.4	31.0	33.1	34.3		15.8%		17.4%	10.8%	12.5%	13.3%	14.0%	14.0%	13.4%	
京都府	29.9	27.9			30.5	28.6			31.1	29.4	31.7	33.3					31.3	29.7	32.4	32.7	31.3	29.7	32.4	32.7	21.7%		21.2%	13.4%	16.1%	16.9%	17.5%	17.5%	17.2%	17.2%	
広島県			30.3	28.9			30.3	29.0					31.4	30.1	32.0	33.0					31.5	30.1	32.2	33.4		18.8%		19.1%	11.5%	12.8%	13.5%	14.2%	14.2%	13.9%	
広島県	30.1	28.6			29.8	28.6			30.8	29.2	31.5	32.5					30.9	29.5	31.6	32.9	30.9	29.5	31.6	32.9	19.3%		19.1%	17.8%	19.8%	20.8%	22.0%	22.0%	21.9%	21.9%	
福岡県			30.7	29.4			30.8	29.3					31.5	30.2	32.1	33.3					31.7	30.3	32.4	33.6		19.5%		20.9%	12.9%	14.4%	15.1%	15.5%	15.5%	15.2%	
福岡県	30.4	29.1			30.4	28.9			31.2	29.7	31.6	32.9					31.6	30.1	32.3	32.9	31.6	30.1	32.3	32.9	22.1%		20.4%	18.8%	21.1%	21.9%	22.3%	22.3%	21.8%	21.8%	
佐賀県			30.2	28.9			30.2	28.9					31.0	29.3	31.6	33.0					31.3	29.6	31.7	33.2		22.8%		24.2%	31.9%	34.0%	34.8%	35.2%	35.2%	34.7%	34.7%
佐賀県	28.8	28.0			29.7	29.0			30.5	29.1	30.5	32.2					30.8	29.2	31.1	32.5					26.9%		25.5%	35.5%	37.9%	38.6%	39.1%	39.1%	39.0%	39.0%	
長崎県			30.3	29.1			30.3	29.1					31.3	29.7	31.8	33.0					31.5	29.9	31.8	33.3		23.2%		26.2%	19.8%	21.3%	22.0%	22.1%	22.1%	21.6%	21.6%
長崎県	30.6	29.8			31.7	30.1			30.5	29.0	30.6	31.4					31.6	29.8	32.1	32.8	31.6	29.8	32.1	32.8	28.0%		29.6%	24.5%	26.3%	26.8%	26.8%	26.7%	26.7%	26.4%	26.4%
熊本県			30.3	29.0			30.4	29.1					31.2	29.7	31.6	33.0					31.5	30.0	32.0	33.1		22.7%		24.2%	23.0%	24.7%	25.5%	26.0%	26.0%	25.5%	25.5%
熊本県	29.6	28.3			28.2	29.5			30.1	28.3	30.4	30.8					30.7	28.4	31.6	31.7					27.8%		34.1%	47.0%	45.7%	46.1%	45.5%	45.5%	45.1%	45.1%	45.1%
鹿児島県			30.4	29.0			30.4	29.1					31.2	29.7	31.7	33.0					31.6	30.0	32.1	33.3		23.4%		24.8%	8.6%	9.4%	9.5%	9.6%	9.6%	9.4%	9.4%
鹿児島県	28.5	27.2			29.3	27.5			29.4	25.0	29.7	32.8					30.7	29.0	30.3	30.5					38.8%		34.5%	6.0%	7.4%	8.2%	8.2%	8.8%	8.8%	8.9%	8.9%
沖縄県			30.3	29.0			30.0	28.8					31.3	29.5	31.4	33.1					31.6	29.7	31.9	33.2		29.0%		30.4%	12.5%	13.0%	12.9%	12.8%	12.8%	12.6%	12.6%
沖縄県	30.9	29.2			27.8	27.5			30.8	28.3	30.6	32.3					31.0	29.4	31.5	31.3					35.9%		35.6%	13.4%	14.9%	15.0%	14.7%	14.7%	14.1%	14.1%	14.1%

資料 1 - 4 その他関連する指標データ②

カテゴリー No.	A.賑わい・生活環境					B.家族・住生活				C.地域・コミュニ ティ			D.医療・保健環境		
	A2 大型小売店 数(人口1万 人当たり)	A3 人口1万人当 たり医薬品・ 化粧品小売 り業事業所 数	A4 人口1万人当 たり飲食店事 業所数	A5 人口1万人当 たり娯楽業事 業所数	A9 都市公園等 の面積(人口 比)	B1 持ち家世帯 率(世帯主 15-64歳)	B2 住宅延べ面 積(100㎡以 上の割合)	B3 一戸建て比 率(全世帯)	B4 3世代同居率 (一般世帯数 に占める3世 代世帯の比 率)	C1 身近にいる子ども 数(0-17歳人口密 度)	D1 保健師数(人 口1万人当た り)	D2 20-44歳女 性人口1万 人当たり産 婦人科医師 数(主たる診 療科)	D3 0-9歳児人 口1万人当 たり小児科 医師数(主 たる診療科)		
単位	店/万人	店/万人	店/万人	店/万人	㎡/人	%	%	%	人/ha	人/万人	人/万人	人/万人			
時点	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H28.6.1	H29.3.31	H27.10.1	H22.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H30.5.1	H28.12.31	H28.12.31			
愛知県	1.4	6.4	47.6	4.3	9.0	50.4	36.5	52.4	6.1%	4.2	0.2	6.8			
大府市	1.3	5.5	34.6	3.8	8.9	52.0	39.5	56.1	5.5%	5.1	1.7	6.3			
滋賀県	1.5	6.2	33.7	4.7	12.9	62.8	51.7	68.4	8.8%	1.9	0.6	6.0			
栗東市	1.2	6.5	28.2	17.1	3.5	53.6	43.4	56.6	6.0%	4.9	2.7	4.2			
京都府	1.7	6.3	50.8	3.8	7.6	52.6	28.8	55.3	4.1%	3.3	0.4	7.5			
舞鶴市	0.7	7.6	62.5	5.8	15.7	56.7	42.3	73.3	5.5%	2.0	3.1	6.9			
広島県	1.5	8.7	47.0	4.4	11.2	49.3	37.4	57.1	4.5%	2.0	0.3	6.3			
福山市	1.8	7.9	42.8	4.5	6.8	52.3	44.2	66.0	7.4%	3.1	1.9	6.6			
福岡県	1.2	8.5	46.4	4.1	9.8	42.4	30.6	45.7	4.5%	3.0	0.3	7.1			
久留米市	1.1	9.5	51.7	4.6	7.2	45.4	36.5	52.5	7.1%	2.6	2.3	16.0			
佐賀県	0.9	9.7	47.9	3.8	12.9	55.7	53.6	71.8	12.0%	1.1	0.9	7.1			
伊万里市	0.5	8.4	54.3	4.5	9.0	59.1	54.1	76.4	13.8%	0.9	3.4	7.3			
長崎県	1.1	8.6	46.3	5.2	10.9	51.4	38.4	66.1	6.5%	1.3	0.7	9.4			
対馬市	1.0	6.1	52.2	8.7	4.3	51.7	42.6	77.6	6.1%	0.7	6.5	9.7			
熊本県	0.9	7.1	38.1	4.4	8.9	50.4	42.0	65.2	8.0%	1.1	0.6	6.8			
錦町	0.9	4.7	25.3	4.7	0.0	64.0	56.8	84.5	17.1%	0.6	5.6	0.0			
鹿児島県	1.4	8.5	46.9	5.7	12.7	50.4	31.8	69.5	2.6%	0.8	0.8	8.3			
徳之島町	0.9	6.5	106.0	10.1	0.0	43.6	19.1	70.9	1.9%	0.4	4.6	16.4			
沖縄県	1.7	6.4	67.2	6.6	11.5	37.3	20.3	43.5	4.5%	2.6	0.7	7.5			
金武町	0.9	8.6	84.7	4.3	0.0	47.6	19.7	59.6	3.8%	1.3	6.0	0.0			

資料 1 - 4 その他関連する指標データ②

カテゴリー No.	E.子育て支援サービス				F.働き方・男女共同参画				G.経済・雇用					
	E1 0-2歳人口1万人当たり地域子育て支援拠点数	E2 0-17歳人口1万人あたり障害児入所施設、児童発達支援センターの施設数	E5 0-5歳人口1000人当たり待機児童数	E6 保育所等利用児童割合(0-5歳人口比)	F1 通勤時間(家計を主に支える者、中位者)	F2 女性労働力率(20-44歳)	F3 女性第3次産業従事者割合(20-44歳)	F4 管理的職業従事者に占める女性の割合	F7 みるみん認定企業割合(資本金5千万円を超える企業数比)	G1 昼夜間人口比率	G2 課税対象所得(納税義務者1人当たり)	G3 男女別正規雇用者比率(男性)	G4 男女別正規雇用者比率(女性)	G5 完全失業率(20-44歳)
単位	箇所/人	箇所/人	人	%	分	%	%	%	%	千円	%	%	%	%
時点	H30年度	H29.10.1	H31.4.1	R1.4.1	H25.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	R1.6.30	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1	H27.10.1
愛知県	18.7	0.3	-	-	28.7	68.3%	74.9%	16.4	-	101.4	3,646	82.8	41.8	3.8%
大府市	6.8	0.6	3.14	33.7	30.4	69.5%	73.1%	14.0	1.6	100.8	3,797	85.8	41.9	2.8%
滋賀県	23.5	0.6	-	-	26.6	69.3%	74.9%	14.7	-	96.5	3,246	80.9	41.8	4.0%
栗東市	16.0	0.0	14.44	29.9	26.2	64.5%	76.6%	15.5	5.9	98.3	3,559	84.4	39.6	3.4%
京都市	46.1	0.2	-	-	29.3	67.5%	76.7%	18.6	-	101.8	3,391	78.5	42.8	5.2%
舞鶴市	28.9	0.7	0.00	35.5	19.4	71.1%	82.8%	15.6	0.0	98.5	2,903	84.7	44.7	3.6%
広島県	21.5	0.5	-	-	25.5	70.0%	81.1%	17.7	-	100.2	3,186	83.2	46.0	4.3%
福山市	26.9	0.8	0.00	32.9	22.9	70.6%	77.2%	18.0	1.7	100.0	3,009	84.9	47.9	4.4%
福岡県	11.8	0.4	-	-	26.9	67.2%	83.2%	18.5	-	100.1	3,150	81.1	46.0	6.0%
久留米市	14.7	0.6	2.67	49.9	23.5	73.7%	81.9%	19.7	2.1	99.5	3,113	81.3	47.6	5.3%
佐賀県	27.8	0.8	-	-	21.7	78.4%	80.5%	16.1	-	100.2	2,797	82.8	49.7	4.7%
伊万里市	6.4	0.0	0.00	49.9	19.8	82.2%	77.9%	14.1	0.0	104.8	2,600	84.9	54.4	4.9%
長崎県	34.6	0.8	-	-	22.4	75.9%	85.1%	17.4	-	99.8	2,812	83.1	49.5	5.0%
対馬市	80.5	0.0	2.57	31.8	13.4	75.4%	90.3%	11.2	5.3	100.4	2,824	86.5	45.2	4.2%
熊本県	26.4	0.7	-	-	21.5	74.7%	82.0%	19.0	-	99.5	2,889	82.3	49.8	5.3%
錦町	29.9	0.0	0.00	44.8	-	88.3%	77.6%	17.8	0.0	98.8	2,324	85.0	56.1	4.1%
鹿児島県	25.2	1.4	-	-	19.2	74.0%	84.2%	17.5	-	99.9	2,764	82.4	47.1	5.3%
徳之島町	58.0	0.0	0.00	41.5	-	74.0%	94.4%	17.0	0.0	103.7	2,727	79.2	45.2	4.6%
沖縄県	19.7	0.4	-	-	22.9	64.8%	85.6%	15.6	-	100.0	2,808	76.1	45.2	6.6%
金武町	24.9	4.2	0.00	14.1	-	76.5%	90.5%	14.1	0.0	97.7	2,424	74.0	43.4	7.7%

資料 1 - 5 就業構造（※参考）

(1) 愛知県大府市

① 人数

産業大分類	愛知県			大府市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	3,668,611	2,120,276	1,548,335	45,199	26,943	18,256
A 農業, 林業	71,865	38,183	33,682	763	441	322
B 漁業	4,132	3,022	1,110	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	645	526	119	3	3	-
D 建設業	245,701	200,209	45,492	2,619	2,102	517
E 製造業	928,039	683,819	244,220	15,453	12,120	3,333
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17,663	14,621	3,042	255	214	41
G 情報通信業	75,390	55,824	19,566	981	756	225
H 運輸業, 郵便業	197,263	156,070	41,193	2,119	1,651	468
I 卸売業, 小売業	554,763	262,816	291,947	5,590	2,452	3,138
J 金融業, 保険業	74,812	33,016	41,796	698	258	440
K 不動産業, 物品賃貸業	65,660	39,013	26,647	670	412	258
L 学術研究, 専門・技術サービス業	116,932	77,835	39,097	1,301	902	399
M 宿泊業, 飲食サービス業	199,619	69,859	129,760	2,097	655	1,442
N 生活関連サービス業, 娯楽業	120,563	45,493	75,070	1,222	462	760
O 教育, 学習支援業	151,552	63,536	88,016	1,744	603	1,141
P 医療, 福祉	363,396	81,567	281,829	4,616	897	3,719
Q 複合サービス事業	22,025	12,459	9,566	192	100	92
R サービス業(他に分類されないもの)	202,375	122,237	80,138	2,299	1,408	891
S 公務(他に分類されるものを除く)	87,529	60,925	26,604	1,006	629	377
T 分類不能の産業	168,687	99,246	69,441	1,571	878	693

② 割合

産業大分類	愛知県			大府市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数(産業大分類)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	2.0%	1.8%	2.2%	1.7%	1.6%	1.8%
B 漁業	0.1%	0.1%	0.1%	-	-	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
D 建設業	6.7%	9.4%	2.9%	5.8%	7.8%	2.8%
E 製造業	25.3%	32.3%	15.8%	34.2%	45.0%	18.3%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.7%	0.2%	0.6%	0.8%	0.2%
G 情報通信業	2.1%	2.6%	1.3%	2.2%	2.8%	1.2%
H 運輸業, 郵便業	5.4%	7.4%	2.7%	4.7%	6.1%	2.6%
I 卸売業, 小売業	15.1%	12.4%	18.9%	12.4%	9.1%	17.2%
J 金融業, 保険業	2.0%	1.6%	2.7%	1.5%	1.0%	2.4%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.8%	1.8%	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.2%	3.7%	2.5%	2.9%	3.3%	2.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.4%	3.3%	8.4%	4.6%	2.4%	7.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.3%	2.1%	4.8%	2.7%	1.7%	4.2%
O 教育, 学習支援業	4.1%	3.0%	5.7%	3.9%	2.2%	6.3%
P 医療, 福祉	9.9%	3.8%	18.2%	10.2%	3.3%	20.4%
Q 複合サービス事業	0.6%	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.5%	5.8%	5.2%	5.1%	5.2%	4.9%
S 公務(他に分類されるものを除く)	2.4%	2.9%	1.7%	2.2%	2.3%	2.1%
T 分類不能の産業	4.6%	4.7%	4.5%	3.5%	3.3%	3.8%

出典：平成 27 年国勢調査

資料 1 - 5 就業構造（※参考）

(2) 滋賀県栗東市

① 人数

産業大分類	滋賀県			栗東市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	677,976	386,246	291,730	32,798	19,250	13,548
A 農業, 林業	17,468	11,660	5,808	573	380	193
B 漁業	467	314	153	2	2	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	163	136	27	6	4	2
D 建設業	39,953	32,953	7,000	1,958	1,643	315
E 製造業	180,788	129,779	51,009	8,616	6,287	2,329
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,873	2,525	348	80	71	9
G 情報通信業	8,468	6,336	2,132	450	327	123
H 運輸業, 郵便業	31,699	24,465	7,234	1,812	1,339	473
I 卸売業, 小売業	95,455	43,545	51,910	4,649	2,211	2,438
J 金融業, 保険業	13,827	6,282	7,545	725	319	406
K 不動産業, 物品賃貸業	9,155	5,606	3,549	566	339	227
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,840	11,652	6,188	775	468	307
M 宿泊業, 飲食サービス業	35,144	12,740	22,404	1,592	557	1,035
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,935	9,859	13,076	2,286	1,557	729
O 教育, 学習支援業	34,005	14,314	19,691	1,377	564	813
P 医療, 福祉	78,390	18,608	59,782	3,288	740	2,548
Q 複合サービス事業	5,844	3,484	2,360	199	124	75
R サービス業(他に分類されないもの)	36,379	22,270	14,109	1,788	1,077	711
S 公務(他に分類されるものを除く)	22,474	15,854	6,620	941	622	319
T 分類不能の産業	24,649	13,864	10,785	1,115	619	496

② 割合

産業大分類	滋賀県			栗東市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	2.6%	3.0%	2.0%	1.7%	2.0%	1.4%
B 漁業	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	5.9%	8.5%	2.4%	6.0%	8.5%	2.3%
E 製造業	26.7%	33.6%	17.5%	26.3%	32.7%	17.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.7%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%
G 情報通信業	1.2%	1.6%	0.7%	1.4%	1.7%	0.9%
H 運輸業, 郵便業	4.7%	6.3%	2.5%	5.5%	7.0%	3.5%
I 卸売業, 小売業	14.1%	11.3%	17.8%	14.2%	11.5%	18.0%
J 金融業, 保険業	2.0%	1.6%	2.6%	2.2%	1.7%	3.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.8%	1.7%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.6%	3.0%	2.1%	2.4%	2.4%	2.3%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.2%	3.3%	7.7%	4.9%	2.9%	7.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.4%	2.6%	4.5%	7.0%	8.1%	5.4%
O 教育, 学習支援業	5.0%	3.7%	6.7%	4.2%	2.9%	6.0%
P 医療, 福祉	11.6%	4.8%	20.5%	10.0%	3.8%	18.8%
Q 複合サービス事業	0.9%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	0.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4%	5.8%	4.8%	5.5%	5.6%	5.2%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.3%	4.1%	2.3%	2.9%	3.2%	2.4%
T 分類不能の産業	3.6%	3.6%	3.7%	3.4%	3.2%	3.7%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(3) 京都府舞鶴市

① 人数

産業大分類	京都府			舞鶴市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	1,192,645	657,032	535,613	39,926	23,690	16,236
A 農業, 林業	23,728	15,394	8,334	1,226	713	513
B 漁業	744	639	105	245	204	41
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	180	145	35	8	6	2
D 建設業	67,204	56,327	10,877	3,576	3,041	535
E 製造業	189,687	127,752	61,935	5,016	3,633	1,383
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,008	4,365	643	496	465	31
G 情報通信業	22,509	16,168	6,341	112	78	34
H 運輸業, 郵便業	52,418	43,690	8,728	1,617	1,324	293
I 卸売業, 小売業	187,015	88,871	98,144	5,525	2,548	2,977
J 金融業, 保険業	25,018	11,011	14,007	716	301	415
K 不動産業, 物品賃貸業	25,419	14,877	10,542	421	268	153
L 学術研究, 専門・技術サービス業	37,037	23,546	13,491	599	397	202
M 宿泊業, 飲食サービス業	78,293	32,288	46,005	2,092	669	1,423
N 生活関連サービス業, 娯楽業	40,020	16,347	23,673	1,171	434	737
O 教育, 学習支援業	69,988	32,425	37,563	1,790	790	1,000
P 医療, 福祉	146,877	38,644	108,233	5,126	1,189	3,937
Q 複合サービス事業	7,349	4,477	2,872	413	256	157
R サービス業(他に分類されないもの)	68,144	42,058	26,086	2,260	1,503	757
S 公務(他に分類されるものを除く)	41,907	30,788	11,119	5,263	4,574	689
T 分類不能の産業	104,100	57,220	46,880	2,254	1,297	957

② 割合

産業大分類	京都府			舞鶴市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	2.0%	2.3%	1.6%	3.1%	3.0%	3.2%
B 漁業	0.1%	0.1%	0.0%	0.6%	0.9%	0.3%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	5.6%	8.6%	2.0%	9.0%	12.8%	3.3%
E 製造業	15.9%	19.4%	11.6%	12.6%	15.3%	8.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.7%	0.1%	1.2%	2.0%	0.2%
G 情報通信業	1.9%	2.5%	1.2%	0.3%	0.3%	0.2%
H 運輸業, 郵便業	4.4%	6.6%	1.6%	4.0%	5.6%	1.8%
I 卸売業, 小売業	15.7%	13.5%	18.3%	13.8%	10.8%	18.3%
J 金融業, 保険業	2.1%	1.7%	2.6%	1.8%	1.3%	2.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	2.1%	2.3%	2.0%	1.1%	1.1%	0.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.1%	3.6%	2.5%	1.5%	1.7%	1.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.6%	4.9%	8.6%	5.2%	2.8%	8.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.4%	2.5%	4.4%	2.9%	1.8%	4.5%
O 教育, 学習支援業	5.9%	4.9%	7.0%	4.5%	3.3%	6.2%
P 医療, 福祉	12.3%	5.9%	20.2%	12.8%	5.0%	24.2%
Q 複合サービス事業	0.6%	0.7%	0.5%	1.0%	1.1%	1.0%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.7%	6.4%	4.9%	5.7%	6.3%	4.7%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.5%	4.7%	2.1%	13.2%	19.3%	4.2%
T 分類不能の産業	8.7%	8.7%	8.8%	5.6%	5.5%	5.9%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(4) 広島県福山市

① 人数

産業大分類	広島県			福山市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	1,336,568	748,782	587,786	213,452	119,401	94,051
A 農業, 林業	37,872	23,114	14,758	3,137	2,051	1,086
B 漁業	3,440	2,109	1,331	228	186	42
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	272	231	41	39	35	4
D 建設業	101,348	83,839	17,509	16,736	13,877	2,859
E 製造業	245,387	177,509	67,878	49,601	34,877	14,724
F 電気・ガス・熱供給・水道業	8,188	7,062	1,126	833	711	122
G 情報通信業	23,518	16,749	6,769	2,108	1,447	661
H 運輸業, 郵便業	71,401	58,609	12,792	11,905	9,847	2,058
I 卸売業, 小売業	216,257	102,330	113,927	35,327	17,023	18,304
J 金融業, 保険業	27,587	12,679	14,908	3,827	1,686	2,141
K 不動産業, 物品賃貸業	25,006	14,640	10,366	2,884	1,581	1,303
L 学術研究, 専門・技術サービス業	38,482	25,378	13,104	5,048	3,210	1,838
M 宿泊業, 飲食サービス業	68,604	23,997	44,607	10,308	3,502	6,806
N 生活関連サービス業, 娯楽業	44,644	17,009	27,635	7,328	2,701	4,627
O 教育, 学習支援業	61,781	25,186	36,595	8,660	3,424	5,236
P 医療, 福祉	178,115	40,522	137,593	28,033	6,200	21,833
Q 複合サービス事業	12,730	7,666	5,064	1,787	1,068	719
R サービス業(他に分類されないもの)	76,616	47,847	28,769	11,284	7,353	3,931
S 公務(他に分類されるものを除く)	51,340	38,184	13,156	4,785	3,269	1,516
T 分類不能の産業	43,980	24,122	19,858	9,594	5,353	4,241

② 割合

産業大分類	広島県			福山市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	2.8%	3.1%	2.5%	1.5%	1.7%	1.2%
B 漁業	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.6%	11.2%	3.0%	7.8%	11.6%	3.0%
E 製造業	18.4%	23.7%	11.5%	23.2%	29.2%	15.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	0.9%	0.2%	0.4%	0.6%	0.1%
G 情報通信業	1.8%	2.2%	1.2%	1.0%	1.2%	0.7%
H 運輸業, 郵便業	5.3%	7.8%	2.2%	5.6%	8.2%	2.2%
I 卸売業, 小売業	16.2%	13.7%	19.4%	16.6%	14.3%	19.5%
J 金融業, 保険業	2.1%	1.7%	2.5%	1.8%	1.4%	2.3%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.9%	2.0%	1.8%	1.4%	1.3%	1.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.9%	3.4%	2.2%	2.4%	2.7%	2.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.1%	3.2%	7.6%	4.8%	2.9%	7.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.3%	2.3%	4.7%	3.4%	2.3%	4.9%
O 教育, 学習支援業	4.6%	3.4%	6.2%	4.1%	2.9%	5.6%
P 医療, 福祉	13.3%	5.4%	23.4%	13.1%	5.2%	23.2%
Q 複合サービス事業	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.9%	0.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.7%	6.4%	4.9%	5.3%	6.2%	4.2%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.8%	5.1%	2.2%	2.2%	2.7%	1.6%
T 分類不能の産業	3.3%	3.2%	3.4%	4.5%	4.5%	4.5%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(5) 福岡県久留米市

① 人数

産業大分類	福岡県			久留米市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	2,254,095	1,223,148	1,030,947	141,546	75,883	65,663
A 農業, 林業	58,701	34,249	24,452	7,747	4,273	3,474
B 漁業	3,941	2,834	1,107	22	17	5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	660	564	96	14	11	3
D 建設業	177,709	147,493	30,216	9,454	7,725	1,729
E 製造業	276,116	190,953	85,163	17,920	11,956	5,964
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11,708	10,021	1,687	587	501	86
G 情報通信業	54,772	39,149	15,623	1,580	1,108	472
H 運輸業, 郵便業	131,902	107,419	24,483	7,249	5,961	1,288
I 卸売業, 小売業	378,068	181,024	197,044	22,410	10,941	11,469
J 金融業, 保険業	53,766	22,815	30,951	3,458	1,505	1,953
K 不動産業, 物品賃貸業	48,999	28,888	20,111	2,353	1,433	920
L 学術研究, 専門・技術サービス業	69,143	45,210	23,933	3,611	2,356	1,255
M 宿泊業, 飲食サービス業	124,596	46,170	78,426	7,851	2,870	4,981
N 生活関連サービス業, 娯楽業	80,793	31,232	49,561	5,170	2,024	3,146
O 教育, 学習支援業	105,380	44,429	60,951	6,652	2,805	3,847
P 医療, 福祉	321,378	77,244	244,134	22,418	6,016	16,402
Q 複合サービス事業	16,332	9,988	6,344	1,225	726	499
R サービス業(他に分類されないもの)	149,050	85,933	63,117	8,162	4,926	3,236
S 公務(他に分類されるものを除く)	79,022	56,795	22,227	6,055	4,673	1,382
T 分類不能の産業	112,059	60,738	51,321	7,608	4,056	3,552

② 割合

産業大分類	福岡県			久留米市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	2.6%	2.8%	2.4%	5.5%	5.6%	5.3%
B 漁業	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	7.9%	12.1%	2.9%	6.7%	10.2%	2.6%
E 製造業	12.2%	15.6%	8.3%	12.7%	15.8%	9.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.8%	0.2%	0.4%	0.7%	0.1%
G 情報通信業	2.4%	3.2%	1.5%	1.1%	1.5%	0.7%
H 運輸業, 郵便業	5.9%	8.8%	2.4%	5.1%	7.9%	2.0%
I 卸売業, 小売業	16.8%	14.8%	19.1%	15.8%	14.4%	17.5%
J 金融業, 保険業	2.4%	1.9%	3.0%	2.4%	2.0%	3.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	2.2%	2.4%	2.0%	1.7%	1.9%	1.4%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	3.1%	3.7%	2.3%	2.6%	3.1%	1.9%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.5%	3.8%	7.6%	5.5%	3.8%	7.6%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.6%	2.6%	4.8%	3.7%	2.7%	4.8%
O 教育, 学習支援業	4.7%	3.6%	5.9%	4.7%	3.7%	5.9%
P 医療, 福祉	14.3%	6.3%	23.7%	15.8%	7.9%	25.0%
Q 複合サービス事業	0.7%	0.8%	0.6%	0.9%	1.0%	0.8%
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6%	7.0%	6.1%	5.8%	6.5%	4.9%
S 公務(他に分類されるものを除く)	3.5%	4.6%	2.2%	4.3%	6.2%	2.1%
T 分類不能の産業	5.0%	5.0%	5.0%	5.4%	5.3%	5.4%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(6) 佐賀県伊万里市

① 人数

産業大分類	佐賀県			伊万里市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	410,237	219,866	190,371	27,920	15,135	12,785
A 農業, 林業	31,181	18,237	12,944	2,527	1,450	1,077
B 漁業	3,453	2,343	1,110	55	40	15
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	150	125	25	9	5	4
D 建設業	33,866	29,056	4,810	2,518	2,171	347
E 製造業	62,239	39,686	22,553	6,364	4,361	2,003
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,434	2,162	272	148	127	21
G 情報通信業	4,055	2,816	1,239	141	102	39
H 運輸業, 郵便業	18,424	14,701	3,723	1,099	918	181
I 卸売業, 小売業	59,385	27,674	31,711	3,582	1,624	1,958
J 金融業, 保険業	8,338	3,424	4,914	418	164	254
K 不動産業, 物品賃貸業	4,029	2,384	1,645	202	123	79
L 学術研究, 専門・技術サービス業	8,614	5,715	2,899	516	319	197
M 宿泊業, 飲食サービス業	21,105	7,249	13,856	1,334	389	945
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14,809	5,813	8,996	1,014	363	651
O 教育, 学習支援業	19,791	8,399	11,392	1,193	504	689
P 医療, 福祉	61,381	14,222	47,159	4,309	862	3,447
Q 複合サービス事業	5,283	3,233	2,050	424	245	179
R サービス業(他に分類されないもの)	21,851	13,338	8,513	1,123	715	408
S 公務(他に分類されるものを除く)	17,283	12,208	5,075	801	566	235
T 分類不能の産業	12,566	7,081	5,485	143	87	56

② 割合

産業大分類	佐賀県			伊万里市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	7.6%	8.3%	6.8%	9.1%	9.6%	8.4%
B 漁業	0.8%	1.1%	0.6%	0.2%	0.3%	0.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
D 建設業	8.3%	13.2%	2.5%	9.0%	14.3%	2.7%
E 製造業	15.2%	18.1%	11.8%	22.8%	28.8%	15.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.6%	1.0%	0.1%	0.5%	0.8%	0.2%
G 情報通信業	1.0%	1.3%	0.7%	0.5%	0.7%	0.3%
H 運輸業, 郵便業	4.5%	6.7%	2.0%	3.9%	6.1%	1.4%
I 卸売業, 小売業	14.5%	12.6%	16.7%	12.8%	10.7%	15.3%
J 金融業, 保険業	2.0%	1.6%	2.6%	1.5%	1.1%	2.0%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.0%	1.1%	0.9%	0.7%	0.8%	0.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.1%	2.6%	1.5%	1.8%	2.1%	1.5%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.1%	3.3%	7.3%	4.8%	2.6%	7.4%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.6%	2.6%	4.7%	3.6%	2.4%	5.1%
O 教育, 学習支援業	4.8%	3.8%	6.0%	4.3%	3.3%	5.4%
P 医療, 福祉	15.0%	6.5%	24.8%	15.4%	5.7%	27.0%
Q 複合サービス事業	1.3%	1.5%	1.1%	1.5%	1.6%	1.4%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.3%	6.1%	4.5%	4.0%	4.7%	3.2%
S 公務(他に分類されるものを除く)	4.2%	5.6%	2.7%	2.9%	3.7%	1.8%
T 分類不能の産業	3.1%	3.2%	2.9%	0.5%	0.6%	0.4%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(7) 長崎県対馬市

① 人数

産業大分類	長崎県			対馬市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	644,154	349,353	294,801	14,807	8,812	5,995
A 農業, 林業	36,645	21,549	15,096	652	408	244
B 漁業	11,167	9,073	2,094	2,292	1,747	545
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	281	234	47	10	9	1
D 建設業	53,234	45,823	7,411	1,374	1,174	200
E 製造業	72,159	48,846	23,313	554	337	217
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,263	2,870	393	75	65	10
G 情報通信業	6,276	4,204	2,072	54	34	20
H 運輸業, 郵便業	27,037	23,444	3,593	585	465	120
I 卸売業, 小売業	96,475	43,682	52,793	1,907	834	1,073
J 金融業, 保険業	15,076	5,486	9,590	154	49	105
K 不動産業, 物品賃貸業	8,199	4,643	3,556	101	54	47
L 学術研究, 専門・技術サービス業	16,486	11,442	5,044	197	152	45
M 宿泊業, 飲食サービス業	37,777	13,080	24,697	858	249	609
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,831	9,161	13,670	437	195	242
O 教育, 学習支援業	30,526	13,351	17,175	758	332	426
P 医療, 福祉	107,282	25,186	82,096	1,848	384	1,464
Q 複合サービス事業	8,013	5,306	2,707	493	341	152
R サービス業(他に分類されないもの)	34,740	21,738	13,002	704	447	257
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,507	28,488	8,019	1,739	1,528	211
T 分類不能の産業	20,180	11,747	8,433	15	8	7

② 割合

産業大分類	長崎県			対馬市		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	5.7%	6.2%	5.1%	4.4%	4.6%	4.1%
B 漁業	1.7%	2.6%	0.7%	15.5%	19.8%	9.1%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
D 建設業	8.3%	13.1%	2.5%	9.3%	13.3%	3.3%
E 製造業	11.2%	14.0%	7.9%	3.7%	3.8%	3.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.8%	0.1%	0.5%	0.7%	0.2%
G 情報通信業	1.0%	1.2%	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%
H 運輸業, 郵便業	4.2%	6.7%	1.2%	4.0%	5.3%	2.0%
I 卸売業, 小売業	15.0%	12.5%	17.9%	12.9%	9.5%	17.9%
J 金融業, 保険業	2.3%	1.6%	3.3%	1.0%	0.6%	1.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.3%	1.3%	1.2%	0.7%	0.6%	0.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.6%	3.3%	1.7%	1.3%	1.7%	0.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.9%	3.7%	8.4%	5.8%	2.8%	10.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.5%	2.6%	4.6%	3.0%	2.2%	4.0%
O 教育, 学習支援業	4.7%	3.8%	5.8%	5.1%	3.8%	7.1%
P 医療, 福祉	16.7%	7.2%	27.8%	12.5%	4.4%	24.4%
Q 複合サービス事業	1.2%	1.5%	0.9%	3.3%	3.9%	2.5%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4%	6.2%	4.4%	4.8%	5.1%	4.3%
S 公務(他に分類されるものを除く)	5.7%	8.2%	2.7%	11.7%	17.3%	3.5%
T 分類不能の産業	3.1%	3.4%	2.9%	0.1%	0.1%	0.1%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(8) 熊本県錦町

① 人数

産業大分類	熊本県			錦町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	834,257	443,727	390,530	5,533	2,872	2,661
A 農業, 林業	75,331	44,036	31,295	1,007	614	393
B 漁業	4,670	3,412	1,258	1	1	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	360	311	49	11	10	1
D 建設業	64,970	54,679	10,291	502	447	55
E 製造業	106,261	69,877	36,384	845	498	347
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,142	2,715	427	6	5	1
G 情報通信業	10,163	6,978	3,185	11	6	5
H 運輸業, 郵便業	32,177	27,316	4,861	129	104	25
I 卸売業, 小売業	126,518	59,234	67,284	767	315	452
J 金融業, 保険業	16,138	7,038	9,100	67	21	46
K 不動産業, 物品賃貸業	12,145	7,084	5,061	30	21	9
L 学術研究, 専門・技術サービス業	19,844	12,583	7,261	95	51	44
M 宿泊業, 飲食サービス業	45,632	16,555	29,077	232	58	174
N 生活関連サービス業, 娯楽業	31,602	12,636	18,966	182	74	108
O 教育, 学習支援業	38,113	16,781	21,332	237	124	113
P 医療, 福祉	135,471	31,923	103,548	890	182	708
Q 複合サービス事業	10,824	6,826	3,998	87	59	28
R サービス業(他に分類されないもの)	45,043	26,899	18,144	246	155	91
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,431	26,583	9,848	184	125	59
T 分類不能の産業	19,422	10,261	9,161	4	2	2

② 割合

産業大分類	熊本県			錦町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	9.0%	9.9%	8.0%	18.2%	21.4%	14.8%
B 漁業	0.6%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.0%
D 建設業	7.8%	12.3%	2.6%	9.1%	15.6%	2.1%
E 製造業	12.7%	15.7%	9.3%	15.3%	17.3%	13.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
G 情報通信業	1.2%	1.6%	0.8%	0.2%	0.2%	0.2%
H 運輸業, 郵便業	3.9%	6.2%	1.2%	2.3%	3.6%	0.9%
I 卸売業, 小売業	15.2%	13.3%	17.2%	13.9%	11.0%	17.0%
J 金融業, 保険業	1.9%	1.6%	2.3%	1.2%	0.7%	1.7%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.5%	1.6%	1.3%	0.5%	0.7%	0.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.4%	2.8%	1.9%	1.7%	1.8%	1.7%
M 宿泊業, 飲食サービス業	5.5%	3.7%	7.4%	4.2%	2.0%	6.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.8%	2.8%	4.9%	3.3%	2.6%	4.1%
O 教育, 学習支援業	4.6%	3.8%	5.5%	4.3%	4.3%	4.2%
P 医療, 福祉	16.2%	7.2%	26.5%	16.1%	6.3%	26.6%
Q 複合サービス事業	1.3%	1.5%	1.0%	1.6%	2.1%	1.1%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.4%	6.1%	4.6%	4.4%	5.4%	3.4%
S 公務(他に分類されるものを除く)	4.4%	6.0%	2.5%	3.3%	4.4%	2.2%
T 分類不能の産業	2.3%	2.3%	2.3%	0.1%	0.1%	0.1%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造（※参考）

(9) 鹿児島県徳之島町

① 人数

産業大分類	鹿児島県			徳之島町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	753,855	403,712	350,143	4,986	2,864	2,122
A 農業, 林業	65,119	40,616	24,503	757	611	146
B 漁業	5,130	4,165	965	21	21	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	531	450	81	2	2	-
D 建設業	62,380	53,119	9,261	494	445	49
E 製造業	80,927	48,023	32,904	162	120	42
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,871	3,349	522	20	19	1
G 情報通信業	7,374	5,131	2,243	22	15	7
H 運輸業, 郵便業	32,483	27,568	4,915	153	122	31
I 卸売業, 小売業	118,985	55,471	63,514	734	308	426
J 金融業, 保険業	14,273	6,599	7,674	67	34	33
K 不動産業, 物品賃貸業	9,624	5,809	3,815	22	16	6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,826	11,610	6,216	99	70	29
M 宿泊業, 飲食サービス業	44,918	15,791	29,127	345	115	230
N 生活関連サービス業, 娯楽業	27,106	11,532	15,574	134	67	67
O 教育, 学習支援業	36,111	16,694	19,417	336	152	184
P 医療, 福祉	127,505	32,285	95,220	924	256	668
Q 複合サービス事業	11,104	7,114	3,990	117	71	46
R サービス業(他に分類されないもの)	38,114	24,318	13,796	215	149	66
S 公務(他に分類されるものを除く)	36,312	26,473	9,839	353	265	88
T 分類不能の産業	14,162	7,595	6,567	9	6	3

② 割合

産業大分類	鹿児島県			徳之島町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	8.6%	10.1%	7.0%	15.2%	21.3%	6.9%
B 漁業	0.7%	1.0%	0.3%	0.4%	0.7%	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	-
D 建設業	8.3%	13.2%	2.6%	9.9%	15.5%	2.3%
E 製造業	10.7%	11.9%	9.4%	3.2%	4.2%	2.0%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.8%	0.1%	0.4%	0.7%	0.0%
G 情報通信業	1.0%	1.3%	0.6%	0.4%	0.5%	0.3%
H 運輸業, 郵便業	4.3%	6.8%	1.4%	3.1%	4.3%	1.5%
I 卸売業, 小売業	15.8%	13.7%	18.1%	14.7%	10.8%	20.1%
J 金融業, 保険業	1.9%	1.6%	2.2%	1.3%	1.2%	1.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	1.3%	1.4%	1.1%	0.4%	0.6%	0.3%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.4%	2.9%	1.8%	2.0%	2.4%	1.4%
M 宿泊業, 飲食サービス業	6.0%	3.9%	8.3%	6.9%	4.0%	10.8%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.6%	2.9%	4.4%	2.7%	2.3%	3.2%
O 教育, 学習支援業	4.8%	4.1%	5.5%	6.7%	5.3%	8.7%
P 医療, 福祉	16.9%	8.0%	27.2%	18.5%	8.9%	31.5%
Q 複合サービス事業	1.5%	1.8%	1.1%	2.3%	2.5%	2.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	5.1%	6.0%	3.9%	4.3%	5.2%	3.1%
S 公務(他に分類されるものを除く)	4.8%	6.6%	2.8%	7.1%	9.3%	4.1%
T 分類不能の産業	1.9%	1.9%	1.9%	0.2%	0.2%	0.1%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料 1 - 5 就業構造 (※参考)

(10) 沖縄県金武町

① 人数

産業大分類	沖縄県			金武町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	589,634	324,924	264,710	4,608	2,573	2,035
A 農業, 林業	23,977	17,750	6,227	457	345	112
B 漁業	2,616	2,344	272	55	41	14
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	254	221	33	2	2	-
D 建設業	52,335	46,046	6,289	576	495	81
E 製造業	28,919	17,647	11,272	186	117	69
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,223	2,665	558	33	23	10
G 情報通信業	13,203	8,647	4,556	33	21	12
H 運輸業, 郵便業	25,137	21,066	4,071	125	112	13
I 卸売業, 小売業	81,924	38,217	43,707	466	182	284
J 金融業, 保険業	11,034	4,699	6,335	22	5	17
K 不動産業, 物品賃貸業	12,219	7,804	4,415	60	41	19
L 学術研究, 専門・技術サービス業	17,069	11,382	5,687	66	50	16
M 宿泊業, 飲食サービス業	45,897	19,157	26,740	498	202	296
N 生活関連サービス業, 娯楽業	22,606	9,925	12,681	195	99	96
O 教育, 学習支援業	31,647	13,106	18,541	189	70	119
P 医療, 福祉	81,998	22,791	59,207	841	251	590
Q 複合サービス事業	5,382	3,401	1,981	28	15	13
R サービス業(他に分類されないもの)	48,390	27,205	21,185	456	293	163
S 公務(他に分類されるものを除く)	33,605	23,691	9,914	306	205	101
T 分類不能の産業	48,199	27,160	21,039	14	4	10

② 割合

産業大分類	沖縄県			金武町		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
A 農業, 林業	4.1%	5.5%	2.4%	9.9%	13.4%	5.5%
B 漁業	0.4%	0.7%	0.1%	1.2%	1.6%	0.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	-
D 建設業	8.9%	14.2%	2.4%	12.5%	19.2%	4.0%
E 製造業	4.9%	5.4%	4.3%	4.0%	4.5%	3.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.8%	0.2%	0.7%	0.9%	0.5%
G 情報通信業	2.2%	2.7%	1.7%	0.7%	0.8%	0.6%
H 運輸業, 郵便業	4.3%	6.5%	1.5%	2.7%	4.4%	0.6%
I 卸売業, 小売業	13.9%	11.8%	16.5%	10.1%	7.1%	14.0%
J 金融業, 保険業	1.9%	1.4%	2.4%	0.5%	0.2%	0.8%
K 不動産業, 物品賃貸業	2.1%	2.4%	1.7%	1.3%	1.6%	0.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2.9%	3.5%	2.1%	1.4%	1.9%	0.8%
M 宿泊業, 飲食サービス業	7.8%	5.9%	10.1%	10.8%	7.9%	14.5%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	3.8%	3.1%	4.8%	4.2%	3.8%	4.7%
O 教育, 学習支援業	5.4%	4.0%	7.0%	4.1%	2.7%	5.8%
P 医療, 福祉	13.9%	7.0%	22.4%	18.3%	9.8%	29.0%
Q 複合サービス事業	0.9%	1.0%	0.7%	0.6%	0.6%	0.6%
R サービス業(他に分類されないもの)	8.2%	8.4%	8.0%	9.9%	11.4%	8.0%
S 公務(他に分類されるものを除く)	5.7%	7.3%	3.7%	6.6%	8.0%	5.0%
T 分類不能の産業	8.2%	8.4%	7.9%	0.3%	0.2%	0.5%

出典：総務省「平成 27 年国勢調査」

資料2 事前確認シート

「地域の出生率に影響を及ぼす要因の分析に関する調査研究」 ヒアリング調査に向けた事前確認シートご記入のお願い

ヒアリング実施に向けて事前に把握したい情報として、以下の設問へのご回答をお願いいたします。

1. 地域の出生率の維持・向上に資する取組について

【チェックリスト】

①働き方改革に関する取組	働きやすい環境づくりに向けた取組 (就労と子育ての両立支援策)	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	男性の家事・育児参画に向けた機運醸成の取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
②結婚や出産、子育て支援に関する取組	男女の出会いの場の創出に関する取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	妊婦支援に関する取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	子どもの医療費補助	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	子育て関連の経済的支援	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
③地域の子育て環境の整備に関する取組	子育て相談窓口や支援拠点	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	保育所等の整備の取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	子育て世代を対象とした施設やサービス	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	地域コミュニティによる子育て支援や助け合いに関する取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
④若者世代の地域への定着やU・Iターンの促進に関する取組	移住・定住に関する助成・住宅支援制度	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	若者向け住宅支援	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	就業・起業支援	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
⑤地域の産業振興に関する取組	地域における産業の集積に向けた取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	地域における雇用の創出に向けた取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
⑥魅力的なまちづくりなどに関する取組	医療・福祉環境や買い物環境等の生活機能の充実、集約に向けた取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	まちの賑わい創出に向けた取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
⑦教育環境の充実にに関する取組	郷土意識を育む取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	ICT活用等による教育格差是正に向けた取組	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

【設問1】これまでに取り組んできた事業で、特に効果的、または優先的に力を入れてきた地域の出生率の維持・向上に資する取組を3つ程度、教えて下さい。

取組1

①事業名	
②事業開始年度	
③取組の背景	
④取組の内容	
⑤財源・予算規模	
⑥取組の成果	
⑦定量的な成果データを所持しているか	1. はい 2. いいえ ↓ 具体的にどのようなデータかご記入ください。 ()

取組2

①事業名	
②事業開始年度	
③取組の背景	
④取組の内容	
⑤財源・予算規模	
⑥取組の成果	
⑦定量的な成果データを所持しているか	1. はい 2. いいえ ↓ 具体的にどのようなデータかご記入ください。 ()

取組3

①事業名	
②事業開始年度	
③取組の背景	
④取組の内容	
⑤財源・予算規模	
⑥取組の成果	
⑦定量的な成果データを所持しているか	1. はい 2. いいえ ↓ 具体的にどのようなデータかご記入ください。 ()

2. 地域の出生率の維持・向上に資する文化的・歴史的な要因について

【チェックリスト】

①親同士の助け合い	<input type="checkbox"/> 該当すると思う <input type="checkbox"/> 該当すると思わない <input type="checkbox"/> どちらともいえない
②持ち家比率の高さ	<input type="checkbox"/> 該当すると思う <input type="checkbox"/> 該当すると思わない <input type="checkbox"/> どちらともいえない
③三世同居の慣習	<input type="checkbox"/> 該当すると思う <input type="checkbox"/> 該当すると思わない <input type="checkbox"/> どちらともいえない
④民間企業・団体等での子育てと就業の両立支援の取組	<input type="checkbox"/> 該当すると思う <input type="checkbox"/> 該当すると思わない <input type="checkbox"/> どちらともいえない

【設問2】当該市町村に暮らす住民の価値観や考え方等が把握可能な、以下の調査を実施していますか。実施している場合は、可能な限りで当該データのご提供をお願いします。

①結婚に関する意識調査	1. 実施している 2. 実施していない
②妊娠・出産・子育てに関する意識調査	1. 実施している 2. 実施していない
③定住意向に関する意識調査	1. 実施している 2. 実施していない
④働き方・男女共同参画に関する意識調査	1. 実施している 2. 実施していない
⑤その他(調査名をご記入ください)	

【設問3】子育てのしやすいまちとして、地域の暮らし、風習等における文化的・歴史的な背景に精通する機関・人物(市史・町史編さん課、学芸員、地場企業等)をヒアリング調査の対象としてご紹介いただくことは可能でしょうか。

①紹介の可否	1. 可能 2. 不可能
②紹介先の概要	機関名： 担当者： 連絡先：